



かながわけん  
神奈川県  
とうじしゃめせん しょうがいふくしすいしんじょうれい  
当事者目線の障害福祉推進条例  
～とともに生きる社会を目指して～  
もと きほんけいかく かしょう  
に基づく基本計画（仮称）

ねんど ねんど  
2024年度 ～ 2029年度  
れいわ ねんど れいわ ねんど  
（令和6年度～令和11年度）

けいかく ないよう  
《計画の内容》

- しょうがいしゃけいかく しょう しゃけいかく  
障害者計画（かながわ障がい者計画）
- しょうがいふくしけいかく かながわけんしょう ふくしけいかく  
障害福祉計画（神奈川県障がい福祉計画）
- しょうがいじふくしけいかく かながわけんしょう ふくしけいかく  
障害児福祉計画（神奈川県障がい福祉計画）
- かながわけんとうじしゃめせん しょうがいふくしすいしんじょうれい  
神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 ～とともに生きる社会を目指して  
もと きほんけいかく  
～に基づく基本計画

れいわ ねん がつじてん けいかくあん  
令和6年1月時点 計画案



はじめに

2024(令和6)年3月

かながわけんちじ

神奈川県知事

くろいわ

ゆうじ

黒岩祐治

# けいかく よ かた 計画の読み方

この計画は、「総論」・「各論」・「資料」の3つで構成しています。

## ☛ 総論：1ページから30ページ

県が目指す「地域共生社会」の実現に向けて、施策をどのように推進していくのか、その考え方や理念的な内容を記載しています。

「地域共生社会」とは

「ともに生きる社会かながわ憲章」とは

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例」とは 等

⇒ このような県の障害福祉全般について知りたい方は、「総論」をお読みください。

## ☛ 各論：31ページから212ページ

県が行う各施策の「現状と課題」「取組みの方向性」「目標値」を記載しています。

条例や憲章をどのように実現させていくのか？

今は何が課題で、県は何に取り組んでいるのか？

⇒ このような疑問がある方は、目次を参考に、該当する「各論」をお読みください。

## ☛ 資料：213ページから

目標値の一覧、様々な制度の関連数値、専門用語の説明などを記載しています。

次の内容については、別資料等の確認もしくはお問い合わせください。

### ▶ 「実際に使えるサービスや制度(仕組み)そのものを知りたい」

⇒ 県の制度案内のHPをご覧ください。(冊子等でも作成しています)

「障がい児者のための制度案内」(県ホームページ)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f4038/index.html>

※ 市町村ごとの制度案内は、各市町村HPをご覧ください。



### ▶ 「県の実施している障害者に関する事業のもっと具体的な内容を知りたい」

⇒ 各論の「取組みの方向性」に記載されている担当所属か、障害福祉課の計画の担当にお問い合わせください。事業の担当におつなぎします。

# ほうりつとう しょうりやくひょうき 法律等の省略表記について

とうけいかく い か もんごん しょうりやく きさい  
当計画では、以下の文言について、省略し記載しています。

## 1. 「条例」

とうじしゃめせん しょうがいふくしすいしんじょうれい い しゃかい めぎ  
「当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」

## 2. 「憲章」

い しゃかい けんしょう  
「ともに生きる社会かながわ憲章」

## 3. 「障害者権利条約」

しょうがいしゃ けんり かん じょうやく  
「障害者の権利に関する条約」

## 4. 「基本指針」

しょうがいふくし どうおよ しょうがいじつうしよしえんどう えんかつ じっし かくほ きほんてき ししん  
「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」

## 5. 「障害者虐待防止法」

しょうがいしゃぎやくたい ぼうし しょうがいしゃ ようごしゃ たい しえんどう かん ほうりつ  
「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

## 6. 「障害者差別解消法」

しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ  
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」

## 7. 「障害者総合支援法」

しょうがいしゃ にちじょうせいかつおよ しゃかいせいかつ そうごうてき しえん ほうりつ  
「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

## 8. 「バリアフリー法」

あんぜん あんしん りよう こうれいしゃ しょうがいしゃどう いどうどう えんかつか そくしん かん ほうりつ  
「安全で安心した利用のため高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」

## 9. 「読書バリアフリー法」

し かくしょうがいしゃどう どくしょかんきょう せいび すいしん かん ほうりつ  
「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」

## 10. 「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」

しょうがいしゃ じょうほう しゅとくおよ りようなら いしそつう かか しさく すいしん かん ほうりつ  
「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」

## 11. 「障害者優先調達推進法」

くにとう しょうがいしゃしゅうろうしせつどう ぶっぴんどう ちょうたつ すいしんどう かん ほうりつ  
「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」

## 12. 「障害者雇用促進法」

しょうがいしゃ こようそくしんどう かん ほうりつ  
「障害者の雇用促進等に関する法律」

## 13. 「サービス見込量」

していしょうがいふくし どう ひつよう りょう み こ  
「指定障害福祉サービス等の必要な量の見込み」

※ かくほうりつ かいせい いちぶ かいせい ほうりつ ほうりつめい かいせい つ きさい  
各法律の改正、「一部を改正する法律」は、法律名に「改正」を付けて記載しています。

# 目次

## ＜巻頭＞ はじめに

けいかく よ かた ほうりつとう しょうりやくひょうき  
計画の読み方、法律等の省略表記について

## ＜総論＞

### かながわけん しょうがいふくし 神奈川県障害福祉

- 1 かながわけん しょうがいふくし めざ けいかくさくてい けいい  
神奈川県障害福祉が目指すもの ～計画策定の経緯～ 2
- + かながわけんとうじしゃめせん しょうがいふくしすいしんじょうれい  
神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 3
- ～ともに生きる社会を目指して～
- 2 かながわけん めざ しゃかい かがや ちいききょうせいしゃかい  
神奈川県が目指す社会 ～いのち輝く地域共生社会～ 4
- + かがや ちいききょうせいしゃかい  
いのち輝く地域共生社会 4
- + い しゃかい けんしょう  
ともに生きる社会かながわ憲章 5
- 3 とうじしゃめせん しょうがいふくし  
当事者目線の障害福祉とは 6
- + とうじしゃめせん しょうがいふくし じっせん  
当事者目線の障害福祉の実践 8
- ～けんりつしせつ しえん  
～県立施設における支援～
- + とうじしゃめせん しょうがいふくし もと ちいき すいしん  
当事者目線の障害福祉に基づく地域づくりの推進 10
- 4 じょうれい もと きほんけいかく  
条例に基づく基本計画とは 12
- (1) けいかく さくてい めざ  
計画の策定により目指すもの 12
- (2) さくてい  
策定のポイント 13
- (3) けいかく いち  
計画の位置づけ 14
- (4) けいかく きかん  
計画の期間 16
- (5) けいかく やくわり  
計画の役割 16
- (6) しんぎかいおよ ぶかい やくわり  
審議会及び部会の役割 16
- (7) けいかく しんこうかんり  
計画の進行管理 17
- 5 かながわけん けんいき くいき かんが かた  
神奈川県の圏域・区域の考え方 19
- 6 くに こくれん どうこう  
国と国連の動向 20
- + しょうがい かんが かた いがく しゃかい  
障害の考え方 ～医学モデルから社会モデルへ～ 21
- + ふ ちいききょうせいしゃかい じつげん む  
SDGsを踏まえた地域共生社会の実現に向けて 22
- 7 かながわけん しょうがいふくし と ま じょうきょう  
神奈川県障害福祉を取り巻く状況 23
- (1) じんこうこうせい  
人口構成 23
- (2) しょうがい かか てちょうしょじどう じょうきょう  
障害に係る手帳所持等の状況 23
- (3) た しょうがいとう じょうきょう  
その他、障害等の状況 26

	(4) <small>かくねんど しょうがいしゃしえんしせつとう ひつようにゆうしよていんそうすう</small> 各年度の障害者支援施設等の必要入所定員総数	29
	(5) <small>けんりつしせつ かた</small> 県立施設のあり方	31
<b>かくろん</b>		
<b>&lt;各論&gt;</b>		33
	<small>ぶんやべつしさく ほうこうせい</small> 分野別施策の方向性	33
1	<small>かくろん よ かた はんれい</small> 各論の読み方（凡例）	34
2	<small>けいかく こうせい けんしょう もと はしら ぶんやべつしさく</small> 計画の構成 ～かながわ憲章に基づく4柱9分野別施策～	36
<b>I</b>	<small>ひと たいせつ とりく</small> <u>すべての人のいのちを大切に</u> する取組み	39
1	<small>ひと けんり まも</small> すべての人の権利を守るしくみづくり	39
(1)	<small>けんりようご すいしん ぎやくたい ぼうし</small> 権利擁護の推進、虐待の防止	40
(2)	<small>しょうがい りゆう さべつ かいしょう</small> 障害を理由とする差別の解消	46
(3)	<small>いし けつていしえん すいしん</small> 意思決定支援の推進	50
2	<small>い しゃかい ささ ひと</small> ともに生きる社会を支える人づくり	55
(1)	<small>しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい</small> 障害福祉を支える人材の確保・育成	56
(2)	<small>ほけん いりよう ささ じんざい かくほ いくせい</small> 保健・医療を支える人材の確保・育成	64
<b>II</b>	<small>だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく</small> <u>誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する</u> 取組み	69
3	<small>あんしん く ちいき</small> 安心して暮らせる地域づくり	69
(1)	<small>そうだんしえんたいせい こうちく</small> 相談支援体制の構築	70
(2)	<small>ちいきせいかつこうしえんとう じゅうじつ</small> 地域生活移行支援等の充実	76
4	<small>ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい</small> 地域生活を支える福祉・医療体制づくり	83
(1)	<small>しょうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじょう</small> 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上	84
(2)	<small>ちいき しえんたいせい せいび</small> 地域における支援体制の整備	92
(3)	<small>ほけん いりようしさく すいしん</small> 保健・医療施策の推進	98
(4)	<small>しょうがい こ しえん じゅうじつ</small> 障害のある子どもへの支援の充実	110
(5)	<small>しょうがいとうじしゃ かぞくとう しえん じゅうじつ</small> 障害当事者やその家族等への支援の充実	120
(6)	<small>しえんしゃ む とりく すいしん</small> 支援者に向けた取組みの推進	124
<b>III</b>	<small>しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ へんけん さべつ</small> <u>障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も</u>	129
	<small>はいじょ とりく</small> 排除する取組み	
5	<small>しゃかいさんか すいしん かんきょう</small> 社会参加を推進する環境づくり	129
(1)	<small>だれ す すいしん</small> 誰もが住みやすいまちづくりの推進	130

	(2)	意思疎通支援の充実	136
	(3)	情報のアクセシビリティ(利便性)の向上	142
	(4)	デジタル等先端技術を活用した支援の充実	150
	(5)	防災及び災害発生時の対策整備	154
	(6)	犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実	158
6		雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり	163
	(1)	就労支援の充実	164
	(2)	障害者雇用の促進	170
IV		地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み	177
7		ともに生きるための意識づくり	177
	(1)	当事者目線の障害福祉の理念の普及啓発	178
	(2)	障害の理解と差別解消の促進	182
	(3)	障害者主体の活動の促進	188
8		ともに育つための教育の振興	193
	(1)	教育環境の整備	194
	(2)	インクルーシブ教育の推進	200
9		ともに楽しむための文化芸術及びスポーツ活動等の振興	205
	(1)	文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進	206
	(2)	スポーツ活動等の取組みの推進	212
		おわりに	216
		＜資料＞	219
1		数値目標、活動指標	220
	(1)	県独自の目標	220
	(2)	基本指針に基づく成果目標	224
	(3)	基本指針に基づく活動指標	226
2		県の地域生活支援事業の見込量	228
3		サービス見込量	232
4		障害保健福祉圏域ごとの目標値	237
	(1)	令和8年度の成果目標	237



	(2) 指定障害福祉サービス等の見込量	238
	(3) 指定障害児通所支援等の見込量	247
5	神奈川県内における障害者支援施設等の一覧	250
6	県の審議体制と計画策定の経過	254
7	障害福祉に係る法整備等の歴史	258
	＋ 障害福祉施策に関する主な法律等	258
	＋ 県における障害福祉施策に関する条例等	260
8	ともに生きる社会かながわ憲章	261
9	当事者目線の障がい福祉実現宣言	262
10	神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例	264
	～ともに生きる社会を目指して～ (全文)	
11	障害者等の支援のマーク	271
12	用語の説明	276





## <当計画に位置付けている他の計画についての記載>

1	難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画 「聴覚障害児支援の中核機能」	114
2	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画 「読書バリアフリーの推進」	147





## <コラム>

### I すべての人のいのちを大切にする取組み

#### 1 すべての人の権利を守るしくみづくり




-  (1) 障害者の権利擁護と虐待防止 45
-  (2) 令和6年4月1日から、事業者も合理的配慮の提供が義務化されます！ 49
-  (3) 意思決定支援を推進する取組み 53
-  「 ページ調整 」

#### 2 ともに生きる社会を支える人づくり









-  (1) かながわ福祉人材センターの取組み 62
-  相談支援専門員の人材育成
-  (2) 障害者の歯科診療を支える取組み 67
-  「 ページ調整 」

### II 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

#### 3 安心して暮らせる地域づくり








-  (1) 身近な地域の相談支援体制 75
-  (2) 施設と地域をつなげる取組み 81
-  精神障害者が安心して暮らせる地域づくり 82

#### 4 地域生活を支える福祉・医療体制づくり



-  (1) 障害福祉サービスの紹介 91
-  (2) 自立支援協議会とは 97
-  (3) 高次脳機能障害に関する支援 108
-  障害者の心を支える取組み 109
-  (4) 医療的ケア児を支える取組み 119
-  (5) 家族を支える「ケアラー」への支援 123
-  (6) 障害者を支える支援者への支援 127
-  「 ページ調整 」 128

### III 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み

#### 5 社会参加を促進するための環境づくり





-  (1) バリアフリー街づくりについて 135
-  (2) 手話の普及に関する取組み 140
-  電話リレーサービスとは 141
-  (3) 誰もが受け取れる神奈川県のごほう 149
-  (4) メタバースで生きづらさを改善できるか? 153
-  (5) 誰一人取り残さない防災を目指して 157
-  (6) 障害者の消費者トラブルを防ぐために 162

#### 6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり



-  (1) 障害者の工賃向上を目指して 169  
～共同受注窓口の紹介～
-  (2) 分身ロボットを活用し、新たな就労の形を発信! 175

### IV 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み




#### 7. ともに生きるための意識づくり

-  (1) インクルーシブビーチクリーン with 鎌倉海藻ポーク 181
-  (2) 差別解消を地域で推進する取組み 187
-  (3) 全国で初となる障害当事者部会 191
-  (4) 障害当事者の経験を生かす取組み 192

#### 8. ともに育つための教育の振興

-  (1) 障害児を支える教育現場の取組み 199
-  (2) ともに育ち、ともに学ぶための取組み 204

#### 9. ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

-  (1) 芸術文化活動のサポート 210
-  ともいきアートサポート事業 211
-  (2) かながわパラスポーツの推進 215

## 「障害」の表記について

これまで県では、「障害」という言葉について、害という漢字の否定的なイメージを考慮し、障害者の人権をより尊重するという観点から、法令等の名称及び法令等で定められている用語などで漢字表記が使用されている場合や、機関・団体等の固有名詞が漢字表記となっている場合を除き、原則として平仮名で「障がい」と記載してきました。

この計画では、県の行政文書管理規程に基づき策定された「条例」の基本計画としての位置づけのほか、改めて障害当事者や有識者の方々との議論を重ねた結果として、障害という言葉は、「体や心の状態により、不利益が生じている“個人”を指す言葉」ではなく、「社会にある様々な障壁（バリア）そのものを指し示す表現」として整理することとし、この害の字の表記については、漢字で「障害」と表記しています。

## 「障害者当事者」に関する表記について

「障害者本人」に当たる言葉として、この計画では主に「障害当事者」という表記をしています。同じ意味を持つ言葉として、「障害者自身」や「障害者本人」などの表現が、国や他の自治体が作成する各種計画等において使用されていますが、この計画が条例に基づく計画であることから、条例にならい、主にこの言葉を用いています。

## 「障害の有無」に関する表記について

「障害の有無にかかわらず、すべての人が…」という表現については、あらゆる人は等しく平等であり、同時に誰であっても心身の状態は常に変化するもので、社会が生む障壁により、常に制限を受ける可能性があることから、「障害がある、障害がない」と、時点をもって二分する表現（有無）は極力避け、「障害の程度（状態）にかかわらず…」という表記をしています。

一方で、この計画に記載している障害福祉に係る施策は、県民全体に向けた広域の施策のほか、現時点でも、なんらかの制限を受けている方々に対する個別の施策も含まれていることから、一部で「障害のある方」といった表記をしています。

## ※参考

専門用語については、巻末の参考資料「用語の説明」にまとめています。

そろん  
総論

# 1. 神奈川県かながわけんの障害福祉しょうがいふくしが目指すものめざ ～計画策定けいかくさくていの経緯けいゐ～

本県ほんけんでは、1984(昭和59)年3月に策定さくていした「障害福祉長期行動計画しょうがいふくしちようきこうどうけいかく」以降、福祉、保健・医療、教育、雇用など様々な分野における障害者に関する施策の基本となる計画を策定し、障害者施策を総合的かつ計画的に推進してきました。

そうした中、平成28年7月26日、県立障害者支援施設である津久井やまゆり園において、19名の生命が奪われるという大変痛ましい事件が発生し、障害者やその家族のみならず、多くの県民に言いようもない衝撃と不安を与えました。

このような事件が二度と繰り返されないよう、県では平成28年10月に、県議会の議決を経て「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、これを「ともに生きる社会」の実現を目指す県政の基本的な理念としました。

この過程において、障害者の方々との対話を重ねながら、利用者に対するより良い支援のあり方を模索していくなかで、これまで県が行ってきた支援は、利用者の安全を優先するという理由で、支援者目線の管理的な支援となってしまうことや、本人の意思を尊重し、本人が望む支援を行うためには、まずは当事者本人の目線に立つ、立とうと試みるころから始めなくてはならないことに改めて気付きました。

そして、障害者一人ひとりの心の声に耳を傾け、支援者や周りの人が工夫をしながら支援をすることが、障害者のみならず障害者に関わる人々の喜びにつながり、その実践こそが、支援を受ける者と支援をする者のお互いの心が輝く「当事者目線の障害福祉」であるとの考えに至りました。

そこで、令和3年11月、「当事者目線の障がい福祉実現宣言」を発信し、これまでの障害福祉のあり方を見直し、当事者目線の障害福祉に転換することを誓うとともに、令和4年10月に、「当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」を制定し、令和5年4月に施行しました。

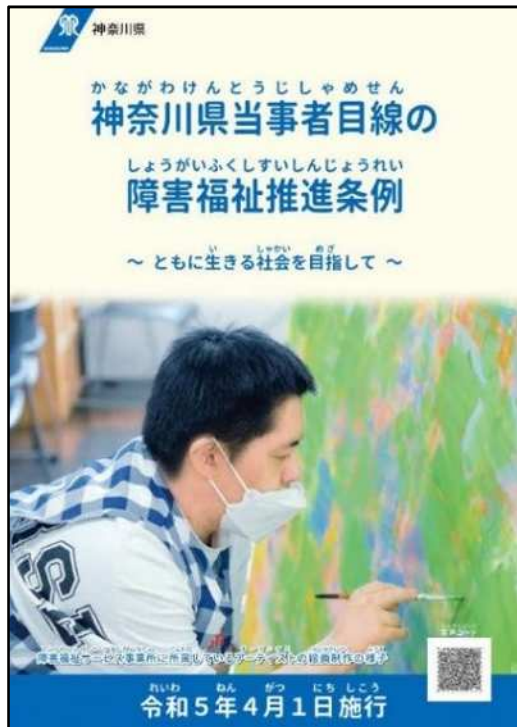
県では、障害者を含むすべての県民と障害に携わる事業者、行政等が互いに連携し一体となりながら、誰もが安心していきいきと暮らすことのできる地域共生社会の実現に向けた取組みを進めるべく、普遍的な仕組みを構築するための新たな一歩として、この条例で作成を定めた当計画を足掛かりに、施策の更なる推進に取り組みます。

# かながわけんとうじしゃめせん しょうがいふくしすいしんじょうれい 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例

い しゃかい めざ  
～ともに生きる社会を目指して～

「憲章の理念が浸透し、本人の意思決定を踏まえた、その人らしい生活を支える  
当事者目線のサービス基盤の整備が進んだ地域共生社会」を念頭に、中長期的な  
視点から議論を重ね、今後、全ての障害当事者が障害を理由とする、いかなる差別及び  
虐待を受けることなく、本人の望む暮らしを実現することができる、「ともに生きる社会か  
ながわ」を形作っていくためには、当事者目線の障害福祉の理念や目的、責務等を  
市町村や事業者、県民と共有することが必要であり、県議会の議決を得る条例が最も  
効果的であると考 え、令和4年9月7日「令和4年神奈川県議会第3回定例会」に  
条例案を提出し、同年10月14日に可決、同月21日に公布、令和5年4月1日に施行と  
なった、本県では12年ぶりの自主政策条例です。

なお、条例の題名は「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例」ですが、当事者  
目線の障害福祉を推進し、もって地域共生社会を目指すという条例の趣旨を県民に  
分かりやすく伝えるため、条例の周知啓発を行う際には、必ず、副題として「ともに生き  
る社会を目指して」を付すこととしています。



## じょうれい きほんりねん たいせつ 条例の基本理念（大切にすること）

- ・ 個人として尊重されること
- ・ 障害者が自己決定できるようにすること
- ・ 障害者が、希望する場所で、自分らしく暮らせること
- ・ 障害者の可能性を大切にすること
- ・ 障害者だけでなく、周りの人たちも喜びを感じられること
- ・ すべての県民で地域共生社会を実現すること

けん  
県ホームページ

じょうれい しょうさい  
条例の詳細はこちら 



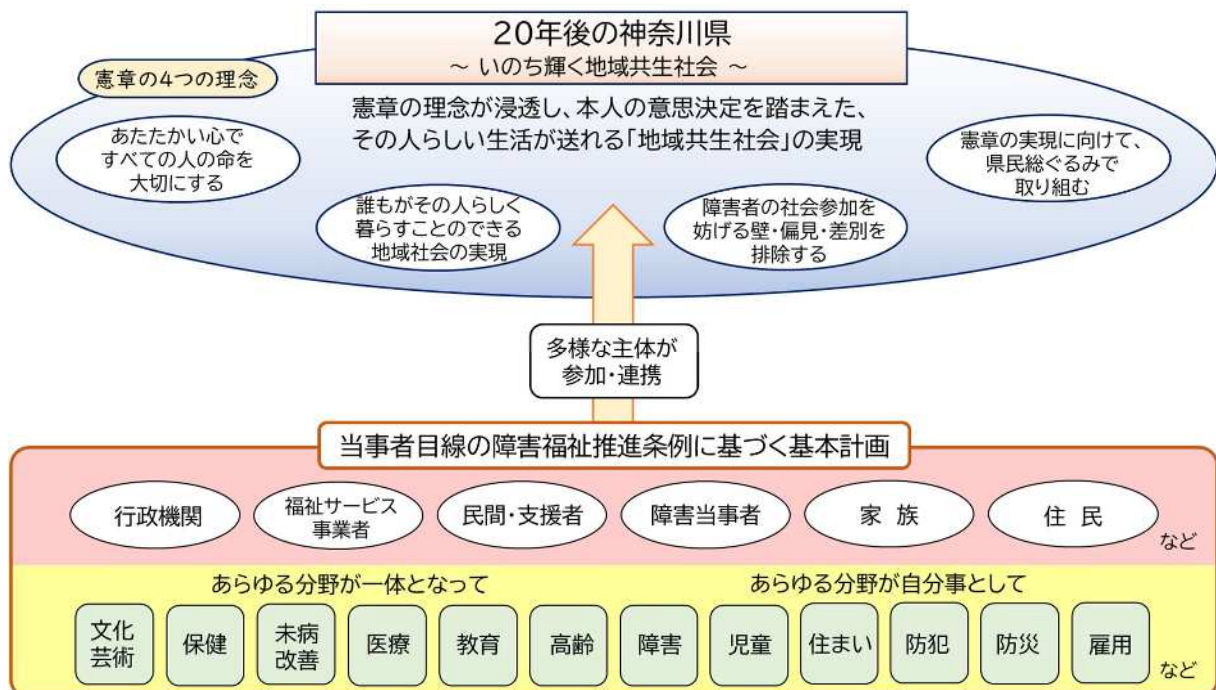
## 2. 神奈川県が目指す社会 ～いのち輝く地域共生社会～

県では「当事者目線の障害福祉」を推進することで行き着く先は、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念が当たり前になるほど浸透し、本人の意思決定を踏まえた、その人らしい生活を送ることができる“いのち輝く地域共生社会”であると考えています。

これは障害者のみならず、地域社会を構成する全ての人々が、障害者の地域生活について理解を深め、県や市町村、県民等が相互に連携をしながら、障害者の差別の解消や権利擁護並びに自立や社会参加の支援のための施策等に、当事者の目線に立って取り組んでいくことにより実現する、支え、支えられる関係を越えた全ての人を受け入れられる「誰もが、いのちを輝かせて暮らすことのできる地域共生社会」を表すものであり、地域共生社会とは、以下の条例の理念の実現を目指すものです。

なお、誰もが自分の生活や生き方を自己選択・自己決定し、それぞれの幸福の形を追求しながら、自分らしく輝きながら暮らすためには、乳幼児期から成人・高齢期にいたるまで、ライフステージに応じた切れ目ない支援を通して、一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことが必要であり、あわせて、時代と共に変化する行政のあり方・役割を模索していくことも必要とされています。

### 《 あらゆる分野が一体的に、憲章の理念が浸透した地域共生社会を目指すイメージ図 》





これまでの我が国の社会保障制度は、歴史的に憲法第25条の「生存権保障」に根拠を置いた給付を中心とした制度・施策であり、現代社会が抱える孤立や孤独といった「社会的排除」などに対応しづらい一面を有していましたが、憲法第13条の「幸福追求権」をこれまで以上にしっかりと意識し、誰もが人格的に自律し、主体的に自らの生き方を追求していくことを可能にするための制度や施策へ転換していく必要があるとの考えが広がってきています。

また、これまでの一方向的な支援機関としての行政の役割から転換し、様々な福祉的活動を行っている民間事業者やNPO等の活動主体とも連携をしながら、誰もがその人らしく暮らすことが出来るよう、新たな地域社会のシステムを構築していくことが重要です。

県では、団塊ジュニア世代が高齢者となり、新たな医療・福祉の体制が求められているおよそ20年後（2040年頃）を、「いのち輝く地域共生社会」の実現目標とし、県民一人ひとりがこの目標を自分事として理解し、実現に向けて取り組める神奈川県を目指します。

## ともに生きる社会かながわ憲章

平成28年7月26日、障害者に対する偏見や差別的思考から引き起こされたとされる、県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」における大変痛ましい事件を2度と起こさないよう、断固とした決意をもって、ともに生きる社会の実現を目指すため、平成28年10月14日、神奈川県議会とともに定めた憲章です。

### 《 かながわ憲章の理念 》

- 一 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします
- 一 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します
- 一 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します
- 一 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます



### 3. 当事者目線の障害福祉とは

ここでは、県が取組んでいる様々な施策における重要な基本理念として使用している「当事者目線の障害福祉」について、ご説明します。

#### 当事者目線の支援

県は、令和2年(2020年)7月に、県の附属機関である神奈川県障害者施策審議会の部会として「障害者支援施設における利用者目線の支援推進検討部会」を設置し、県立施設の支援内容の検証のほか、利用者目線の支援の考え方について整理しました。

利用者目線という言葉は、ももとは入所施設の利用者という趣旨で用いられてきた経緯があり、県は将来の施策の広がりを踏まえて、「利用者目線」から「当事者目線」という文言を使用することを表明しました。

この考えのもと、県ではこの当事者目線の支援を、「障害当事者に直接に関わる支援者が本人に寄り添い、支援者側の目線からではなく本人の目線に立ち、本人の望みや願いについて、意思の表出が難しい重度の障害者にあっては意思決定支援を行い、心の声に耳を傾けて、しっかりと汲み取り、本人の可能性を最大限引き出せるよう、工夫をしながらお互いの心が輝く支援を行うこと」と整理しました。

#### 当事者目線の障害福祉

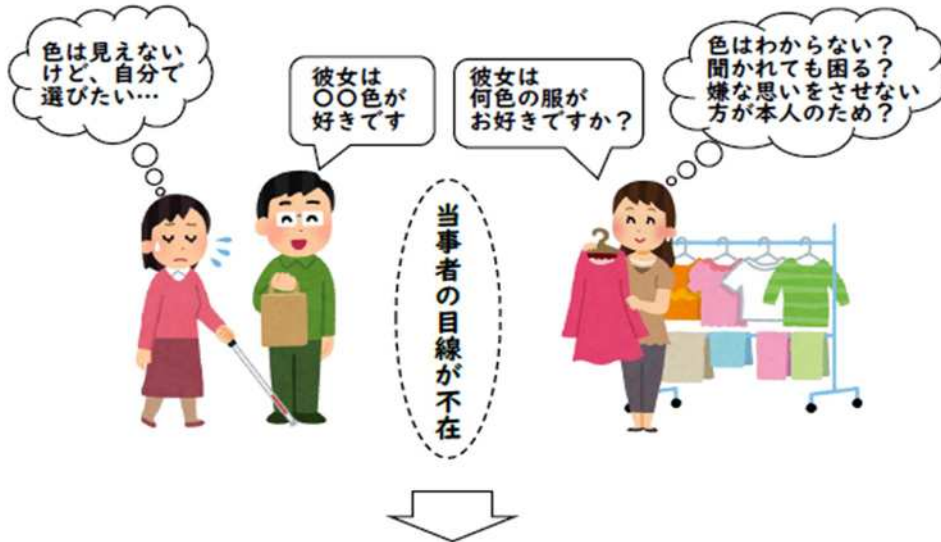
「当事者目線の支援」は、直接的な支援の関係性について表現した言葉でしたが、直接的な支援だけではなく、本人の望みや願いに寄り添い、本人らしい暮らしを実現するための様々な公的サービスや、地域の社会資源との関わりも含むものを「当事者目線の障害福祉」と捉え、次のとおり整理しています。

#### 当事者目線の障害福祉

障害福祉サービス事業者や行政機関など、制度に基づいた支援を行う者のほか、インフォーマル(制度に基づかない)な支援や互助活動に取組む団体、ボランティア等が障害者を直接に支援する者と連携して、それぞれが主体的に障害者本人の望みや願いに寄り添い、障害当事者の目線に立った施策を展開するとともに、地域の社会資源の整備を進めていくことにより、障害者本人が望むその人らしい暮らしを実現していく取組みのこと

しえんしゃめせん どうじしゃめせん ちが いちれい  
 《 支援者目線と当事者目線の違いの一例 》

「本人のため…」と、当事者が不在になる「支援者目線」



当事者本人が中心となる「当事者目線」



※ 「当事者目線の障害福祉」については 当条例の第2条2項に定義づけています。

ていぎ だい じょうだい  
 (定義) 第2条第2

この条例において「当事者目線の障害福祉」とは、障害者に関わる誰もが障害者一人ひとりの立場に立ち、その望みと願いを尊重し、障害者が自らの意思に基づいて必要な支援を受けながら暮らすことができるよう社会環境を整備することにより実現される障害者の福祉をいう。

## 《 当事者目線の障害福祉の実践 ～県立施設における支援～ 》

第6期神奈川県障害福祉計画の策定時、障害者支援施設では、地域生活への移行が一定程度進む一方で、入所者の重度障害者の割合が高く、入所期間が長期化していました。とりわけ、県立施設では、入所者の4割以上の方は、入所期間が20年を超え、また、入所者の生活が施設内で完結するなど、地域との交流の機会が少なくなっていました。

そこで、当計画では、今後の障害者支援施設は住まいの場を提供するだけではなく、本人の意思に応じて地域生活への移行に向けた支援を一層進めるとともに、地域生活の体験を増やすため、地域の事業所や、自治体等の地域コミュニティとの連携を強くいたしました。とりわけ県立施設は、地域生活が困難となった障害者を一時的に受け入れ、再び地域に帰れるようにする、いわゆる「通過型施設」として、障害者の地域生活を支援する役割を担っていくこととしました。

また、県立施設が「通過型施設」としての役割を果たす上では、地域コミュニティと連携した取組みを進めていくこととしました。

### (県立施設での実践を支えるための県の取組)

県は、県立施設での実践を推進するため、地域で生活する障害当事者に、全ての県立施設の支援現場を直接見ていただき、気づいた問題点や改善点について、職員と意見交換を行う巡回事業を実施しています。さらに、身体拘束ゼロを目指すために、身体拘束の実施状況を県のホームページに掲載するなど、県立施設における利用者支援の見える化を進めています。

また、人材育成の取組みとしては、当事者目線に立った先駆的な支援や特色ある支援を行っている民間事業所に県立施設の職員を派遣する研修を実施するほか、県立施設の職員を対象に、若手、中堅、管理職といった階層別研修や、福祉・看護・心理職といった、多職種で事例検討を行っています。

### (指定管理施設や県直営のさがみ緑風園における取組)

令和5年4月に条例が施行され、県立の指定管理施設は、本人が望む生活を実現するため、前例にとらわれず、当事者目線の支援に取り組んでいます。

具体的には、通過型施設として、園外での日中活動やグループホーム等の体験利用を通じて、地域生活に向けた取組みを進めるとともに、移行後も地域での生活状況を確認し、必要な場合には生活の場を訪問したり、短期入所で受け入れるなど、地域生活が維持できるよう支援していきます。

さらに、県直営の「さがみ緑風園」では、病院や介護保険施設等との役割分担から、入所者のライフステージに合わせた暮らしの場への地域生活移行を進めています。

## （中井やまゆり園における実践）

虐待を含む複数の不適切な支援が明らかとなった「中井やまゆり園」では、令和4年4月から配置した民間の支援改善アドバイザーによる指導を受けながら、園内での手帳の解体作業や、秦野駅前<sup>はだのえきまえ</sup>の活動拠点<sup>かつどうきょてん</sup>「らっかせい」<sup>らっかせい</sup>を起点<sup>きてん</sup>に、周辺<sup>しゅうへん</sup>の公園<sup>こうえん</sup>清掃<sup>せいそう</sup>を行っている様子<sup>ようす</sup>。他にも花壇<sup>かだん</sup>の手入れなど、地域<sup>ちいき</sup>に根差<sup>ねざ</sup>した活動<sup>かつどう</sup>を行っている。



はだのえきまえ かつどう  
秦野駅前<sup>はだのえきまえ</sup>の活動<sup>かつどう</sup>  
拠点<sup>きょてん</sup>「らっかせい」<sup>らっかせい</sup>を起点<sup>きてん</sup>に、  
周辺<sup>しゅうへん</sup>の公園<sup>こうえん</sup>清掃<sup>せいそう</sup>  
を行っている様子<sup>ようす</sup>。他にも花壇<sup>かだん</sup>  
の手入れなど、  
地域<sup>ちいき</sup>に根差<sup>ねざ</sup>した  
活動<sup>かつどう</sup>を行っている。

さまざまな日中活動<sup>にちちゅうかつどう</sup>を提供<sup>ていきょう</sup>しています。あわせて、入所者<sup>にゅうしよしゃ</sup>が民間<sup>みんかん</sup>の生活介護<sup>せいかつかいご</sup>やグループホーム<sup>ぐーぷほーむ</sup>等を体験<sup>たいけん</sup>できるよう

支援<sup>しえん</sup>するとともに、トイレ改修<sup>かいしゅう</sup>、サムターンキー<sup>さつちとう</sup>の設置<sup>せいしかんきょう</sup>等、生活環境<sup>せいかつかんきょう</sup>を整備<sup>せいび</sup>しています。

令和5年5月<sup>れいわねんがつ</sup>には、県立中井やまゆり園<sup>けんりつなかい</sup>当事者<sup>えんどうじしゃめせん</sup>目線<sup>しえんかいかく</sup>の支援改革<sup>しえんかいかく</sup>プロジェクトチーム<sup>しえんかいかく</sup>により、改革<sup>かいかく</sup>の指針<sup>ししん</sup>となる「県立中井やまゆり園<sup>けんりつなかい</sup>当事者<sup>えんどうじしゃめせん</sup>目線<sup>しえんかいかく</sup>の支援改革<sup>しえんかいかく</sup>プログラム」<sup>しえんかいかく</sup>が公表<sup>こうひょう</sup>され、これ<sup>これ</sup>を受けて、県<sup>けん</sup>と園<sup>えん</sup>は、同年7月<sup>どうねんがつ</sup>に「県立中井やまゆり園<sup>けんりつなかい</sup>当事者<sup>えんどうじしゃめせん</sup>目線<sup>しえん</sup>の支援<sup>しえん</sup>アクションプラン<sup>しえん</sup>〜一人ひとりの人生<sup>ひとりじんせい</sup>を支援<sup>しえん</sup>する〜」<sup>ざくてい</sup>を策定<sup>さくてい</sup>しました。

園<sup>えん</sup>は、「障害<sup>しょうがい</sup>当事者<sup>どうじしゃ</sup>が街<sup>まち</sup>の中で当たり<sup>なか</sup>前に暮<sup>あ</sup>らせる地域<sup>まえく</sup>共生<sup>ちいききょうせい</sup>社会<sup>せいかい</sup>を目指す<sup>めざ</sup>」などの基本<sup>きほん</sup>理念<sup>りねん</sup>のもと、近隣<sup>きんりん</sup>の農家<sup>のうか</sup>からお借<sup>か</sup>りした農地<sup>のうち</sup>で野菜<sup>やさい</sup>を作<sup>つく</sup>ったり、ボランティア<sup>いっしょ</sup>と一緒に<sup>じもと</sup>地元の<sup>かじゅえん</sup>果樹園<sup>てつだ</sup>の手伝<sup>てつだ</sup>いをしたり、近隣<sup>きんりん</sup>の企業<sup>きぎょう</sup>による地域<sup>ちいき</sup>の清掃<sup>せいそう</sup>活動<sup>かつどう</sup>に参加<sup>さんか</sup>するなど、園外<sup>えんがい</sup>での取組<sup>とりくみ</sup>を充実<sup>じゅうじつ</sup>させています。

今<sup>こんご</sup>後は、地域<sup>ちいき</sup>の様々な<sup>さまざま</sup>企業<sup>きぎょう</sup>や団体<sup>だんたい</sup>、地域<sup>ちいき</sup>住民<sup>じゅうみん</sup>が参加<sup>さんか</sup>するネットワーク<sup>ネットワーク</sup>づくりを進<sup>すす</sup>め、こうした方々<sup>かたがた</sup>との交流<sup>こうりゅう</sup>を深<sup>ふか</sup>めながら、入所者<sup>にゅうしよしゃ</sup>が地域<sup>ちいき</sup>社会<sup>せいかい</sup>で活躍<sup>かつやく</sup>できる仕組<sup>しく</sup>みを作<sup>つく</sup>っていきたくと考<sup>かんが</sup>えています。加<sup>か</sup>えて、成果<sup>くわ</sup>のあつた取組<sup>せいか</sup>みを、今<sup>こんご</sup>後<sup>ご</sup>、映像<sup>えいぞう</sup>などを活用<sup>かつよう</sup>して、他<sup>た</sup>の県立<sup>けんりつ</sup>施設<sup>しせつ</sup>や民間<sup>みんかん</sup>施設<sup>しせつ</sup>にも広<sup>ひろ</sup>め、当事者<sup>どうじしゃ</sup>目線<sup>めせん</sup>の障害<sup>しょうがい</sup>福祉<sup>ふくし</sup>を県<sup>けん</sup>全体<sup>ぜんたい</sup>で実践<sup>じっせん</sup>できるよう取組<sup>とりくみ</sup>んでいきます。

\* なお、神奈川県<sup>かながわけん</sup>のホームページ<sup>ホームページ</sup>に、詳細<sup>しょうさい</sup>を掲載<sup>けいさい</sup>していますので、あわせてご覧<sup>らん</sup>ください。

「県立中井やまゆり園<sup>けんりつなかい</sup>当事者<sup>えんどうじしゃめせん</sup>目線<sup>しえんかいかく</sup>の支援<sup>しえん</sup>改革<sup>かいかく</sup>プログラム」 ▶

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/prs/r2268440.html>



「県立中井やまゆり園<sup>けんりつなかい</sup>当事者<sup>えんどうじしゃめせん</sup>目線<sup>しえん</sup>の支援<sup>しえん</sup>アクションプラン

〜一人ひとりの人生<sup>ひとりじんせい</sup>を支援<sup>しえん</sup>する〜 ▶

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/prs/r13856475.html>



## 《 当事者目線の障害福祉に基づく地域づくりの推進 》

当事者目線の障害福祉を實踐していくに当たっては、前のページにて、その取組みの一例を記載しましたが、このような施設等で生活を送る障害当事者の方々が、自らの希望に基づき、地域社会で生活するため、地域生活への移行に向けた支援の取組みを推進し、その先にある地域共生社会を実現するために、地域社会に生きる我々一人ひとりが、お互いの違いを認め合い、障害者を社会の中で排除せず、隣人としてともに生き、支え合うことが当たり前という意識を持つのは勿論のこと、さらにこの理念を地域が一体となって醸成させていくことが必要です。

なお、「社会の中で障害者を排除しない」という考え方は、「いかなる偏見や差別も排除する」という憲章の考えと同じであり、「誰も排除しない、誰も差別されない社会を目指す」という国の基本的な考え方や、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念とも重なるものであり、地域づくりの重要なポイントです。

また、このような考え方のもとで地域づくりを推進するためには、地域の課題を包括的に支援する体制整備が必要です。

地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて地域の支援体制の整備を進めていく役割を持つ「自立支援協議会」や、それぞれの地域の実状に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が確保される体制を構築するためのしくみ「地域包括ケアシステム」など、地域社会の様々な資源をつなぎ、それぞれの課題を整理するしくみが構築・整備され、さらに有効に機能していくことが重要です。

さらには、これまで以上に障害当事者の声があらゆる施策に反映されるよう、施策を審議する場への障害当事者の参画や、主体的な当事者活動を推進することが重要であり、障害当事者それぞれが本来持っている力を発揮しながら、主体的に地域とつながり、生活を送れる体制づくりが求められています。

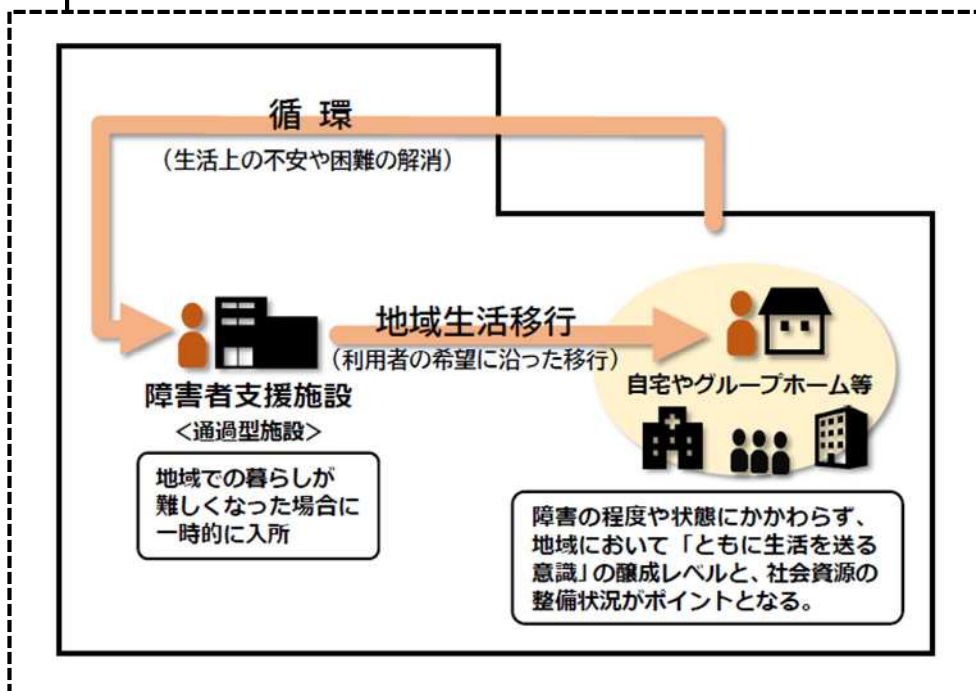
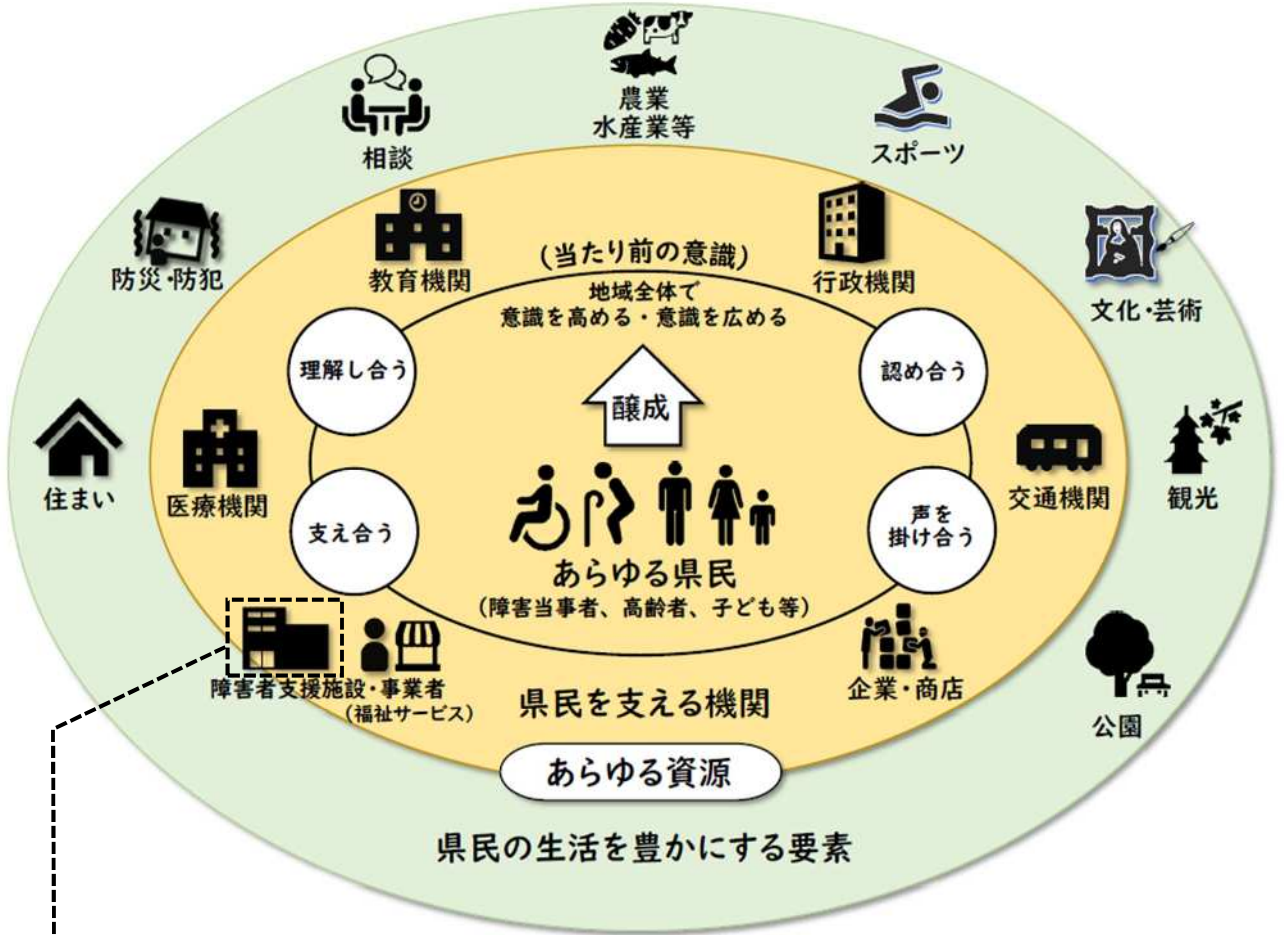
### 地域生活移行とは

障害者支援施設等の入所者が施設を退所し、生活の場を自宅や共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム、公営住宅といった一般住宅等へ移ること。

あわせて、居所を移すことだけではなく、日中は地域で活動し、居場所を作るとともに、仲間とのつながりを感じられるなど、社会の一員として、地域の人々と自然なふれあいを持てる暮らしを取り戻していくこと。

けんみんそう ちいききょうせいしゃかい つく  
**県民総ぐるみで地域共生社会を作る（イメージ）**

※ 互いに認め合い、支え合い、理解し合い、声を掛け合うなど、同じ社会に住む隣人として共に生きる上で、これらの当り前の意識を、地域全体で高め、広めていくイメージ



## 4. 条例に基づく基本計画とは

### (1) 計画の策定により目指すもの

「障害者基本法」の第1条(目的)では、「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」ことが掲げられています。

「当事者目線の福祉推進条例に基づく基本計画(仮)」では、この考え方に沿って、

生涯を通じて、すべての県民一人ひとりの人生を大切にしながら、  
誰もが住み慣れた地域で安心して、その人らしく暮らすことができる  
いのち輝く地域共生社会「ともに生きる社会かながわ」の実現を  
目指すこと

を基本理念・目標とします。

「一人ひとりの人生を大切にする」ということは、障害者を特別視するのではなく、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現できるように環境を整えられ、ともに生きる社会こそノーマルな社会であるとした「ノーマライゼーション」の思想を根底に、自分の生活や生き方を自己選択・自己決定し、それぞれの幸福を追求しながら「その人らしく暮らす」ことを意味します。

また、医療、障害福祉、介護、住まい、社会参加などが包括的に確保された地域包括ケアシステムの推進とあわせて、障害者が単にどの障害種別に該当するかどうかだけでなく、性別や年齢、障害の状態、生活の実態等に応じた個別的な支援の必要性を踏まえ、日常生活で直面している「生きにくさ・暮らしにくさ」に着目することが重要です。

あわせて、必要な人に必要な支援が行き届き、誰も取り残されることがないように支援を展開する必要があります。

県では、この計画を、障害当事者の参画を通じて、ともに策定することで、こうした取り組みを推進するための具体的な手段の一つとして活用します。

同時に、この計画が様々な立場の声を反映しながら、「真の共生」を目指すための歩みのひとつとして、「ともに考え、ともに成長していく計画」となることを目指します。



## (2) 策定のポイント

当計画は、以下①～⑧の8つのポイントを押さえ策定しています。

### ①いのち輝く地域共生社会の実現

誰もがその人らしく暮らすことができる、いのち輝く地域共生社会「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指すための計画としています。

### ②条例の理念の具現化

以下6つの条例の理念を計画に盛り込んでいます。

- ・ 個人として尊重されること
- ・ 障害者が自己決定できるようにすること
- ・ 障害者が希望する場所で、自分らしく暮らせること
- ・ 障害者の可能性を大切にすること
- ・ 障害者だけでなく、周りの人たちも幸せを感じられること
- ・ すべての県民で地域共生社会を実現すること

### ③当事者目線の徹底

福祉分野のみならず、あらゆる分野が一体となり、自分事として、当事者目線に立って考えた施策をもとに計画を策定しています。

その際、審議会への参画や、様々な形態で当事者意見を聴取し、反映しています。

### ④すべての障害とライフステージを意識

身体・知的・精神などの各障害について、格差なく、網羅的に策定しています。

また、子どもから高齢まで、一生涯を通じた施策、取組を記載しています。

### ⑤一人ひとりの幸福を追求する観点の充実

一人ひとりの人生を大切に、その人らしく暮らせる社会をつくることを目標とした計画としています。

### ⑥障害者の社会参加の推進

障害者は「支援される対象」としてではなく、「主体的に自ら考え活動できる」しくみを整備するための計画としています。

### ⑦多様な主体と行政の連携

行政は、「支援機関」としての役割に加え、民間事業者やNPO、障害当事者・家族、地域住民などをつなぐ「新たな地域づくりのプラットフォーム」としての役割を担います。

### ⑧当事者目線の障害福祉の具体的な実践イメージを盛り込む

県立施設における改革において実践されている具体的な取組を盛り込んだ計画としています。

### (3) 計画の位置付け

本計画は、条例第8条において定めた、当事者目線の障害福祉に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定することとしている基本的な計画であり、次の①～③3つの既存の計画のほか、④～⑥の3つの計画の性格も包含することで、県の障害福祉に関する計画を1本化しています。

#### ① 障害者計画

- ・ 障害者基本法の第11条第2項に基づく障害者施策の最も基本的な計画
- ・ 内閣府の障害者基本計画を基本として策定  
(前計画は2019年度～2023年度の「かながわ障がい者計画」)

#### ② 障害福祉計画、③ 障害児福祉計画

- ・ 障害者総合支援法第89条第1項及び児童福祉法第33条の22第1項に基づく障害福祉サービスに関する実施計画
- ・ 厚生労働省の基本指針に即して策定  
(前計画は、2021年度～2023年度の「第6期神奈川県障がい福祉計画」)

さらに、次の3つの計画としての性格も併せ持つ計画として一体的に策定しています。

#### ④ 障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

- ・ 障害者文化芸術活動推進法第8条第1項に基づく地方公共団体における障害者による文化芸術活動の推進に関する計画

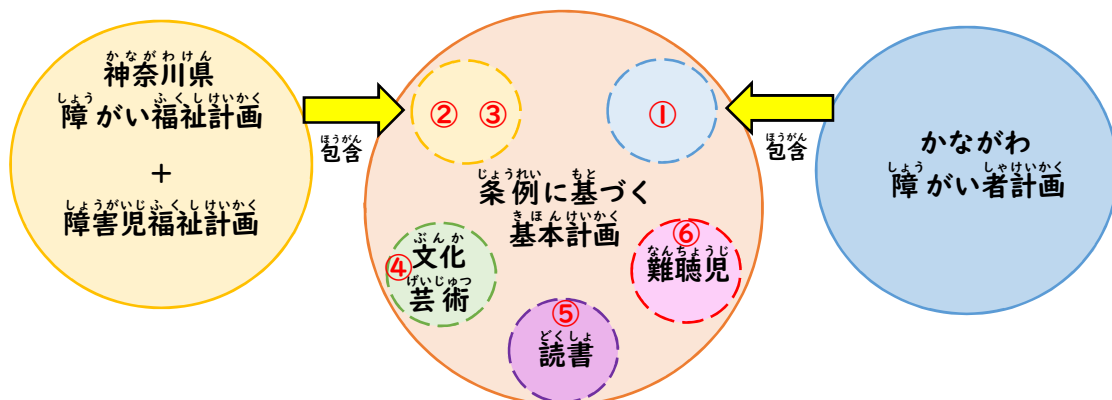
#### ⑤ 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画

- ・ 読書バリアフリー法の第8条第1項に基づく計画

#### ⑥ 難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画

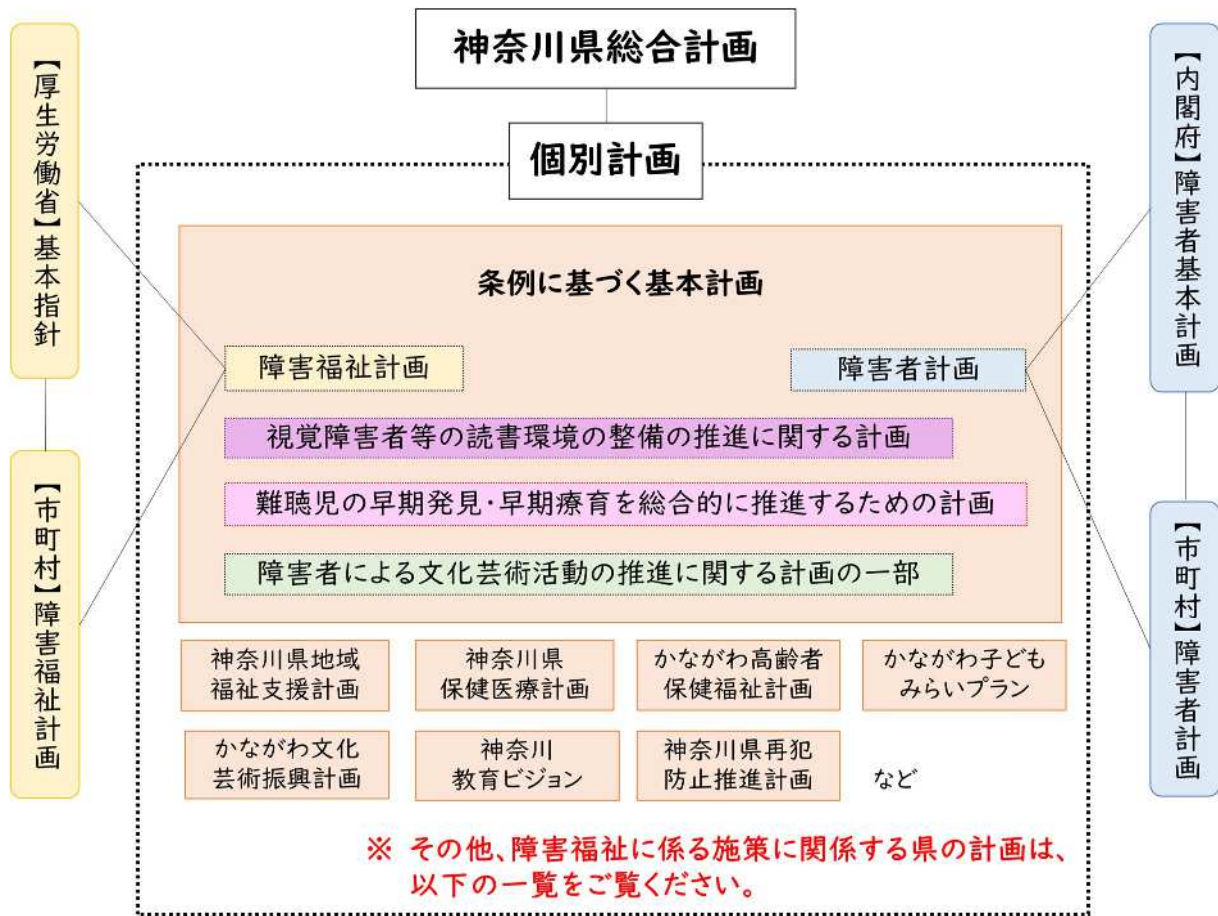
- ・ 難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針に基づく計画

(関係する計画を一体的に策定し、一本化するイメージ図)



あわせて、本県の総合計画「かながわグランドデザイン」を補完する個別計画として位置付け、市町村が取り組む地域福祉への支援に関する事項を一体的に定めている「神奈川県地域福祉支援計画」や、精神疾患や難病など障害福祉に関係する内容も含めた総合的な保健医療施策を示す「神奈川県保健医療計画」のほか、障害者施設等に関連する本県の他の計画と連携し、整合性を測りながら策定しています。

【各計画との関係イメージ】



《 障害福祉に係る施策に関する県の計画 》 (順不同)

- 神奈川県地域福祉支援計画
- かながわ健康プラン21
- かながわ高齢者保健福祉計画
- かながわ子どもみらいプラン
- 神奈川県子どもの貧困対策推進計画
- 神奈川県スポーツ推進計画
- 神奈川県保健医療計画
- かながわ自殺対策計画
- 神奈川県高齢者居住安定確保計画
- かながわ教育ビジョン
- 神奈川県再犯防止推進計画
- かながわ文化芸術振興計画

など

## (4) 計画の期間

令和6(2024)年度から令和11(2029)年度までの6年間とします。

ただし、3年ごとに改定される厚生労働省の基本指針の内容等を反映させるため、計画期間の中間である令和9年度に、数値目標を中心に見直しを実施します。

H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029

(所管)	(計画)	(見直し)									
内閣府 厚生労働省	障害者基本計画	第4次計画				第5次計画				第6次計画	
	障害福祉計画 基本指針	第5期計画 基本指針		第6期計画 基本指針		第7期計画 基本指針		第8期計画 基本指針			
	障害児福祉計画 基本指針	第1期計画 基本指針		第2期計画 基本指針		第3期計画 基本指針		第4期計画 基本指針			
神奈川県	障害者計画	かながわ障がい者計画				神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 ～ともに生きる社会を目指して～ に基づく基本計画					
	障害福祉計画	第5期 神奈川県障害福祉計画 (第1期障害児福祉計画)		第6期 神奈川県障がい福祉計画 (第2期障がい児福祉計画)							
	障害児福祉計画										
	条例に基づく 基本計画										

## (5) 計画の役割

一般的に計画は、法律や条例により策定することが定められており、施策を計画的に推進する役割や、法律や条例に明記された業務の円滑な実施に資する役割があります。

本計画も、県が障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を計画的に推進していく役割や、市町村の障害福祉計画等の達成に資するための役割などがあります。

そのほか、次のような役割があると考えます。

- ▶ 県が目指す「地域共生社会」の実現に向けた考え方や理念を県民に伝える役割
- ▶ 県が行う各障害者施策の「現状と課題」「取組みの方向性」を県民に伝える役割
- ▶ 計画策定過程や策定後に県民から多くの意見を聞き、現状や課題を再確認し、今後の施策に生かしていく役割

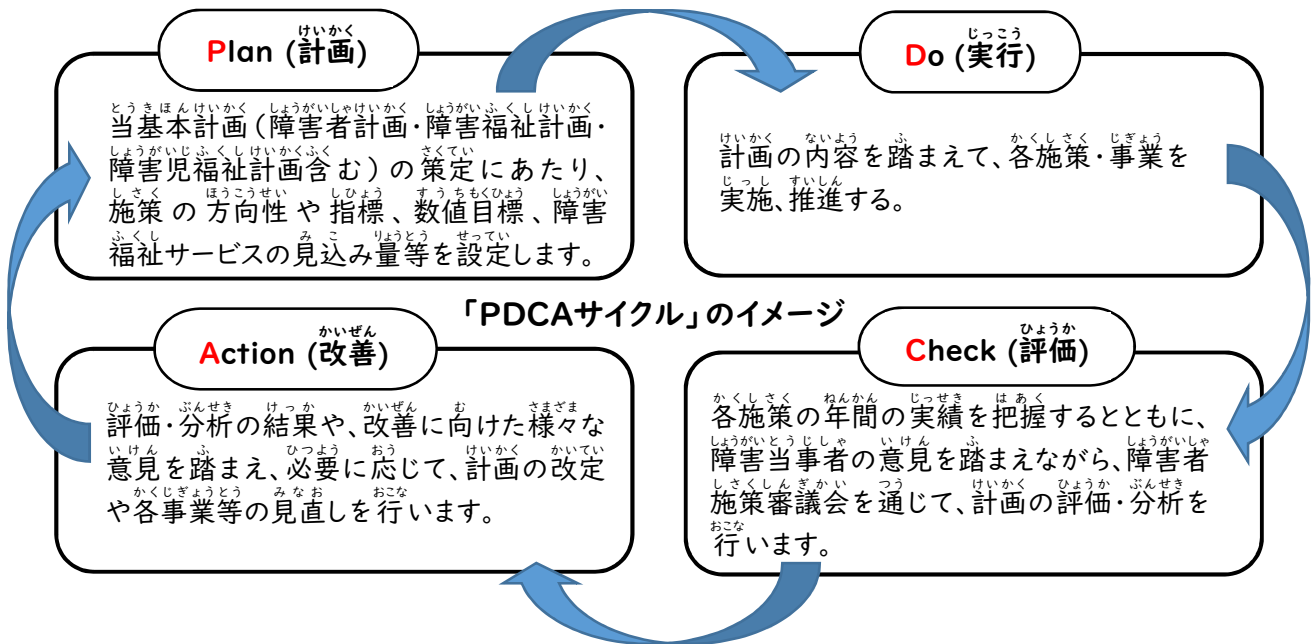
## (6) 障害者施策審議会及び障害当事者部会の役割

県の障害者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、関係する行政機関相互の連絡調整が必要となる事項を調査・審議し、その施策の実施状況を監視すること等を主な役割としています。なお、この審議会の下、様々な障害当事者の意見を幅広く聞く場として、障害当事者部会を設置しています。

## (7) 計画の進行管理

計画の進行管理に当たっては、PDCAサイクルにより、効率的かつ効果的に行われることが重要です。県が把握する各取組みにおける実績値のみならず、事業ごとの課題や取組み状況のほか、統計データ等を活用しながら、当計画の進行管理を行う「神奈川県障害者施策審議会」の審議のもと、総合的に評価を行います。

また、計画策定時には想定し得なかった事態等が生じた場合等には、状況に応じて、施策の評価や柔軟に施策を展開できるよう図ります。



なお、計画は総合的に評価を行いますが、次の各指標等を参考にしながら進行管理を行います。

### ア 指標

- 本計画の達成度を象徴的に表す数値です。
- 内閣府が実施する「障がい者に関する世論調査」の「障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前と思う割合」の数値を約2%上回ることを目指し、本計画の指標として設定します。
- また、当事者の目線に立った指標を当事者とともに検討し、新たに設定します。

把握する状況	現状値	目標値
障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前と思う割合	82% (2022年度)	90% (2029年度)

## イ 小柱毎の数値目標等

- ▶ 小柱毎に県が把握すべき数値をまとめて数値目標として記載します。
- ▶ 各計画を一体的に策定しているため、数値目標は主に次の5つに分類されます。

### (ア) 県独自の目標（主に条例や障害者計画の目標値）

- ・ 実施した施策の進捗状況や達成状況の度合いを測るための目標値です。
- ・ 本計画は、基本指針で数値目標が定められている障害福祉計画のほか、条例に基づく計画と障害者計画の内容も含まれていることから、県独自の目標を設定しています。

### (イ) 基本指針に基づく成果目標（障害福祉計画）

- ・ 基本指針では、障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった課題に対応するため、令和8年度を目標年度とする障害福祉計画等において必要な障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標を成果目標として整理しています。
- ・ 内容によっては、市町村障害福祉計画の目標値を積み上げた数値となります。

### (ウ) 基本指針に基づく活動指標（障害福祉計画）

- ・ (イ)の成果目標を達成するために必要な量を目標値や見込値として設定します。
- ・ 内容によっては、市町村障害福祉計画の設定値を積み上げた数値となります。

### (エ) 基本指針に基づく障害福祉サービスの見込量（障害福祉計画）

- ・ 障害福祉計画では、県内市町村の障害福祉計画の数値を集計し、計画期間中の各年度における指定障害福祉サービス、指定計画相談支援及び指定地域相談支援の種類ごとの必要な量の見込み並びに指定障害児通所支援、指定障害児入所支援及び指定障害児相談支援の種類ごとのサービス見込量を定めることとしています。（サービス見込量は、原則として県全体における1か月当たりの総量を見込んだものです。）

### (オ) 基本指針に基づく県の地域生活支援事業の見込量（障害福祉計画）

- ・ 地域生活支援事業は、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することにより、障害者の福祉の増進を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としています。
- ・ 県は、地域生活支援事業の目的や「当事者目線の支援」の考え方等を踏まえ、市町村の地域生活支援事業との役割分担を図るとともに、市町村と連携しながら、障害者が直面している「生きにくさ・暮らしにくさ」という点から、必要な方に必要なサービスを提供していきます。

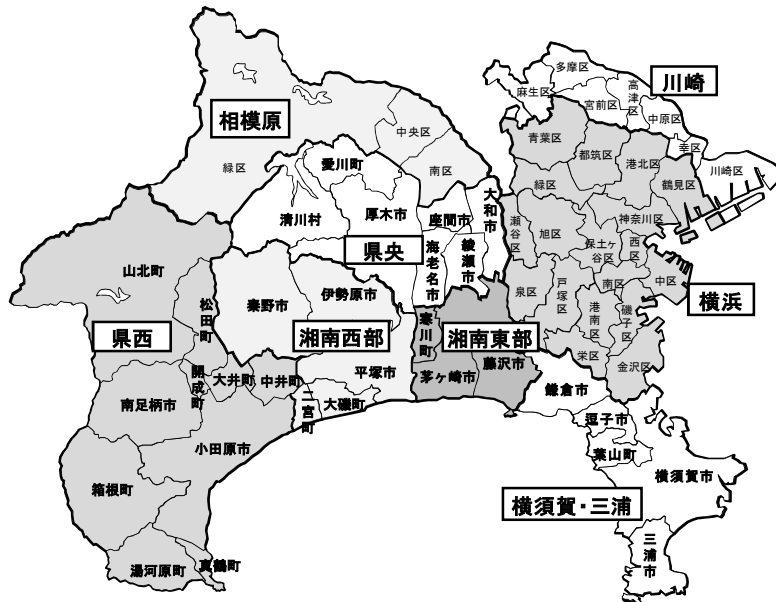
## 5. 神奈川県 圏域・区域の考え方

国、県及び障害福祉サービス等の実施主体である市町村がそれぞれの役割を分担するだけでなく、障害者の地域生活を支えるため、保健・医療と福祉等の多分野を含め重層的な支援体制を構築することが重要です。

このため、県では、様々な障害福祉に係る取組において、「二次保健医療圏」を基本として県内を8つの区域に分けた「障害保健福祉圏域」を定めると共に、ネットワークを充実させ、圏域レベルでの支援を強化していきます。

なお、児童福祉法に基づく指定障害児入所支援については、実施主体が県、政令市及び児童相談所設置市であることから、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市及びそれ以外の県所管域の5つの区域としています。

### 神奈川県 障害保健福祉圏域 (令和6年4月1日現在)



圏域	市町村
横浜市	横浜市
川崎市	川崎市
相模原	相模原市
横須賀・三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
湘南東部	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
湘南西部	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

## 6. 国と国連の動向

### 《国の動向》

障害福祉施策に関する経過として、2005（平成17）年に発達障害者支援法が、2006（平成18）年には障害者自立支援法（現在の障害者総合支援法）、改正教育基本法、バリアフリー法が施行され、障害児者の福祉や教育、建築物等のバリアフリー化の総合的な施策の推進が図られました。

また、2006（平成18）年には、国際連合が採択した障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備が進められ、2011（平成23）年に改正された障害者基本法において、障害者の定義が見直されるとともに、障害者権利条約の障害者に対する合理的配慮の概念が盛り込まれました。

更に2013（平成25）年には、障害者基本法の基本原則を具体化した障害者差別解消法が制定され、2014（平成26）年1月には、障害者権利条約が批准されました。この障害者差別禁止法は、令和3年5月に改正され、これまで努力義務とされていた事業者による障害者への合理的配慮の提供が義務化されるなど、大きな変化がありました。

この他、障害者虐待防止法や障害者優先調達推進法、成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部を改正する法律等が施行されるなど、障害者施策に関係する数多くの法律が制定されています。

### 《国連の動向 ～障害者権利条約（CRPD）と勧告～》

2006年に国連により採択された「障害者権利条約」は、障害者の権利を実現するために国がすべきことを定めた、障害者の人権や基本的自由を守るための国際的な条約です。この条約を批准した国にはその条約を守ることが求められており、日本もこれに含まれます。日本の法律は、原則として条約の内容に即したものであることが求められていますが、条約が求める水準に十分達しているとはいえない法制度もあり、その改善が課題とされています。

2022年8月、国連におかれた「障害者権利委員会」により、日本の条約の実施状況について審査が実施され、同年9月には、権利委員会から日本政府へ勧告（総括所見）が出されました。日本政府に対しては、分離教育の中止や、精神科への強制入院を可能にしている法律の廃止など、いくつかの重要な課題が指摘されました。

「Nothing about us , without us（私たち抜きに私たちのことを決めないで）」という合言葉の下に策定された権利条約の根幹とも言える理念を、国及び県が一体となってこれを推進していくことが、国際的にも求められています。



## 《 障害の考え方 ～医学モデルから社会モデルへ～ 》

障害者が社会的に不利になる原因がどこに起因しているかの考え方として、大きく2つの考え方があります。

ひとつめは「医学モデル」という考え方で、「障害は、障害者個人の心身の機能に問題がある」として、障害を個人的な問題として捉える考え方です。

ふたつめは「社会モデル」という考え方で、「障害は、社会(モノ、環境、人的環境等)が生み出す障壁に問題がある」として、障害を社会的な問題として捉える考え方です。

なお、障害者にとって、日常生活を送る上で様々な困りごとや不利益となる社会的な障壁(バリア)は、次の4つに分類されています。

### ①物理的障壁

道路や建物、住宅、駅などにおいて物理的に生じる障壁

### ②制度の障壁

教育や就労、地域で自立生活を送る上で、制度上の制約により生じる障壁

### ③文化・情報の障壁

音声情報や文字情報など、必要な情報が提供されていないことで生じる障壁

### ④心の障壁

差別や偏見、障害に対する無理解により生じる障壁

県が目指す「地域共生社会」の実現に向けては、まずは、この「社会モデル」の考えを基に、社会的な障壁のない仕組みづくりや意識づくりの推進が重要であると考えています。

### 【社会モデルで考えるバリアフリーの一例】

車いすを使用している方がいます。

【階段】 段差があると、車いすでは進めません。段差が原因で障害が生じます。



【スロープ】 段差が解消され、車いすでも進めました。車いすが、障害では無くなります。



この事例の車いすの方は何も変わってはいません。周囲の環境が変わり、障害が解消されました。



あわせて、そもそも障害者を「保護や福祉の対象」という前提で捉えるのではなく、障害の有無や程度・状態にかかわらず、一人ひとりを人権の主体として捉える「人権モデル」といった考え方、今後の地域共生社会を目指す上で、大変重要な考え方です。

## 《 SDGs を踏まえた地域共生社会の実現に向けて 》

持続可能な多様性があり、誰も排除しない社会を実現とする持続的な開発目標 (SDGs) の考え方は、今日、社会経済の発展のための普遍的な考え方として広く知られるようになりました。

SDGs には、障害に関連する目標も設定されており、SDGs 先進自治体を掲げる当県においては、ポスト SDGs の議論に資する提案を行っていくことも視野に、当事者目線の障害福祉の取組みを SDGs の考えと関連させていくことが重要です。

そのための大事な視点としては、効率性や生産性を優先する既存の価値観を変えていくという視点、例えば、現代アートを席卷する障害者アートのように、「障害が新たなイノベーションを生み出す」という視点です。

多様性が重要視されている今日、こうした視点が、誰も排除しない社会の構築という SDGs の大目標の具体化にもつながっていくものと考えられます。

県では、本計画の推進を通じて、教育・就労・まちづくりなど、施策の推進を図り、共生社会の実現に向け、障害者が自分らしく、安全・安心に暮らせる神奈川県の実現を目指します。

## 《 SDGs (持続可能な開発目標) Sustainable Development Goals とは 》

2015 (平成 27) 年 9 月に国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための開発目標。Sustainable Development Goals の略称 (エス・ディー・ジーズ) 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないこと (leave no one behind) を誓っています。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 7. 神奈川県かながわけんの障害福祉しょうがいふくしを取り巻く状況とまじょうきょう

### (1) 人口構成じんこうこうせい

県内の人口は、2019年（令和元年）1月1日時点で9,181,625人であり、2020年（令和2年）には一時期9,237,337人まで増加しましたが、その後は徐々に減少しており、2023年（令和5年）1月1日時点には9,227,901人となっています。

今後も減少を続け、2030年には、およそ9,138,000人となる見込みとなっています。

#### 【神奈川県かながわけんの人口じんこう】

（単位：人）

	2019年（令和元） 1月1日	2020年（令和2） 1月1日	2023年（令和5） 1月1日（倍数：2019.1.1との比較）	2030年 （推計値）（※2）
県内人口 （※1）	9,181,625	9,237,337	9,227,901 0.99倍	9,138,000

※1 県内人口：神奈川県人口統計調査結果「神奈川県かながわけんの人口と世帯」から抜粋

※2 県政策局が実施した2030年1月1日時点の将来人口の推計値（中位推計）

### (2) 障害に係る手帳所持等の状況しょうがいにかかてちょうしょじとうじょうきょう

2023（令和）5年3月31日現在で、本県における身体障害者手帳交付者数、知的障害児者把握数及び精神障害者保健福祉手帳交付者数の合計（以下「障害者数」といいます。）は、約45万9千人です。

内訳は2023（令和5）年3月31日現在の数値で、

身体障害者（手帳交付者数）：265,527人

知的障害児者（把握数）：86,042人

精神障害者（手帳交付者数）：107,828人

（※3）

7年前の2015（平成27）年3月31日時点の障害者数の約40万6千人との比較では、およそ5万3千人増えました。

なお、2023（令和5）年1月1日現在の県内人口千人当たりでみると、

身体障害者数が28人、知的障害児者数が9人、精神障害者数が11人となり、複数の手帳を併せ持つ人もいますが、県民の5%が何らかの障害を有していることとなります。

しょうがいしゃすう すい  
【障害者数の推移】

	2015年 (平成27) 3月31日	2019年 (令和元) 3月31日	2023年 (令和5) 3月31日	2027年 (令和9) 3月31日 (推計値) ※4
身体障害者数 (※3)	270,835人	268,933人	265,527人	約26万2千人
知的障害者数 (※3)	64,994人	73,993人	86,042人	約10万人
精神障害者数 (※3)	69,814人	90,419人	107,828人	約12万8千人
合計	405,643人	433,345人	459,397人	約48万3千人

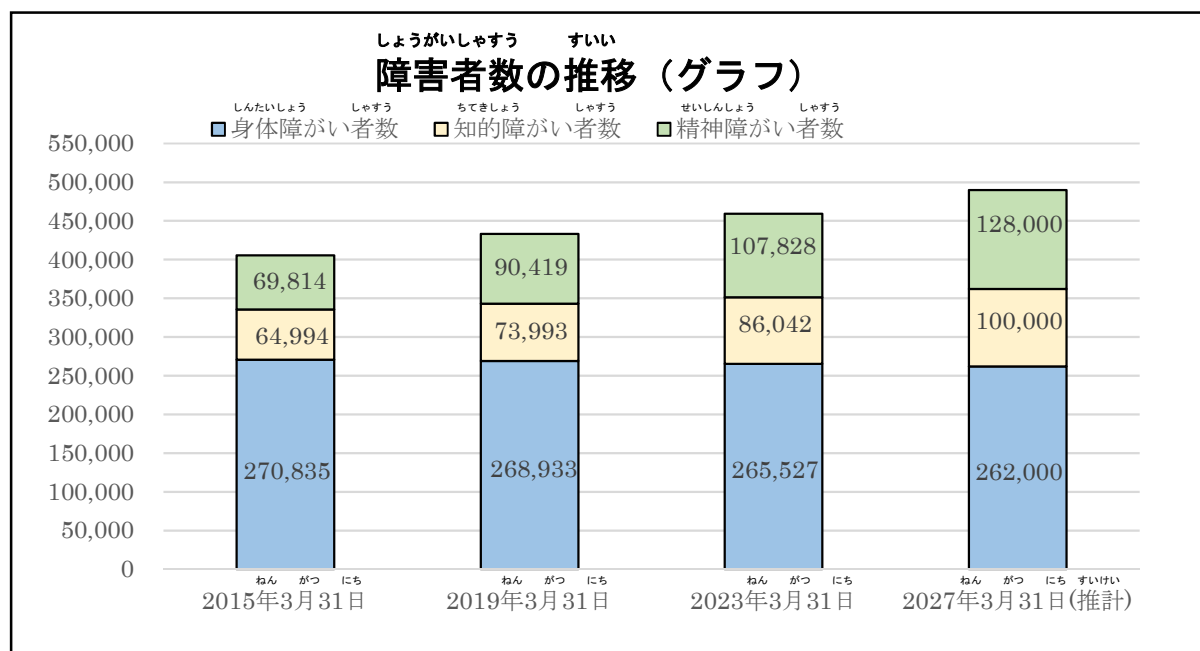
※3 身体障害者数、知的障害者数、精神障害者数(障害福祉課調べ)

- ・身体障害者数は、県内で発行した身体障害者手帳の交付者数
- ・知的障害者数は、他県で発行された療育手帳等も有効としているため、把握者数
- ・精神障害者数は、県内で発行した精神障害者保健福祉手帳の交付者数

※4 2027年3月31日(推計値)：

2019(令和元)年3月31日から2023(令和5)年3月31日までの4年間の県内人口に占める障害者の比率の伸率から2027年の障害者の比率を推計し、2027年の県内人口推計値に乗じて算出しています。

(人)



## 《 障害者の定義と、本計画での取り扱い 》

国の障害者基本法において「障害者」は、身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものと定義されています。

本計画が対象とする「障害者」は、障害者基本法の定義と同様としていますが、あわせて「発達障害」や「難病」についても、これらが起因する障害があることを踏まえ、当計画では障害として捉えています。

なお、代表的な3つの障害（身体・知的・精神）における個別の定義は以下のとおりであり、その他の障害（重複障害や高次脳機能障害、発達障害等）については、次頁以降、各障害の状況を示したグラフ部分に記載しています。

### 【定義】

#### ▶ 身体障害（者）

身体障害者福祉法により、「身体上の障害がある18歳以上の人で、身体障害者手帳の交付を受けた人」と定義されています。身体上の障害は、「四肢（両手両足）に不自由があったり、視覚や聴覚に制限があったりするなど、身体機能に何らかの障害を有する状態」を指します。

#### ▶ 知的障害（者）

我が国において、「知的障害」に対する定義はいまだに未確立であり、知的障害者福祉法においても、知的障害に対する定義が設けられてはませんが、一般的には、「知的機能の障害が発達期（おおむね18歳まで）にあらわれ、日常生活に支障が生じているため、何らかの特別の支援を必要とする状態にあるもの」とされています。

#### ▶ 精神障害（者）

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により、「統合失調症、精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害、精神病質その他の精神疾患を有する者」と定義されています。

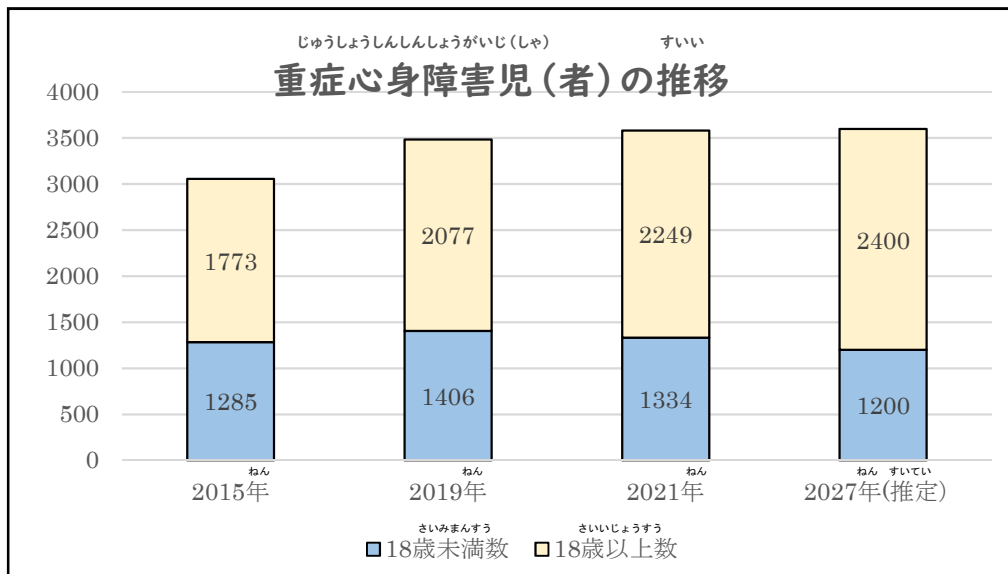
障害は、これまで上記の主な3種類に分類され、それぞれの施策が推進されてきましたが、重複している場合も少なくなく、障害を包括的に捉え、支援を考える必要があります。

### (3) その他、障害等の状況

#### 【重症心身障害】

重度の肢体不自由と重度の知的障害とが重複した状態を重症心身障害といい、その状態にある子どもを重症心身障害児、成人した人を重症心身障害者としています。

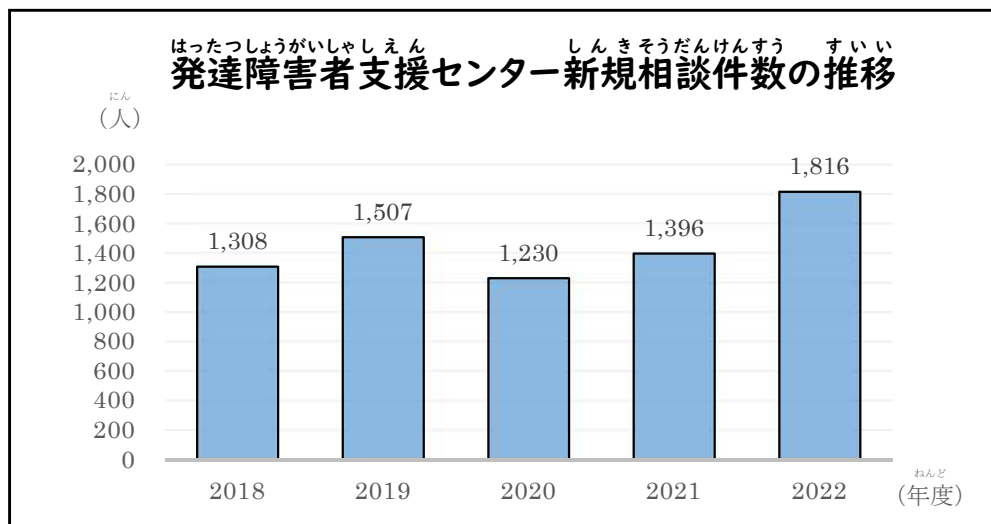
なお、これは医学的診断名ではなく、児童福祉法上の定義です。



#### 【発達障害】

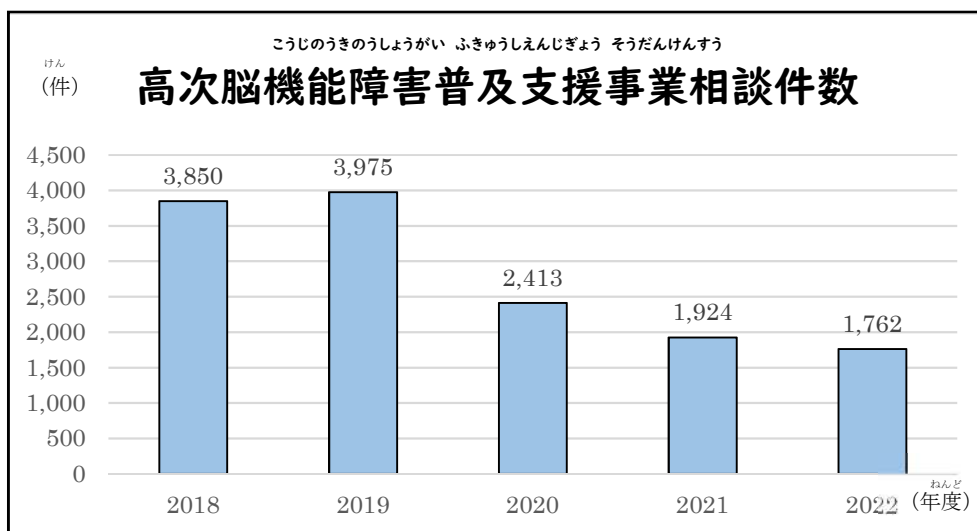
発達障害とは、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥・多動性障害、その他これに類する脳機能脳の障害であって、その症状が低年齢において発現するものを指します。

障害ごとの特徴がそれぞれ少しずつ重なり合っている場合も多く、障害の種類を明確に分けて診断することは大変難しいとされています。



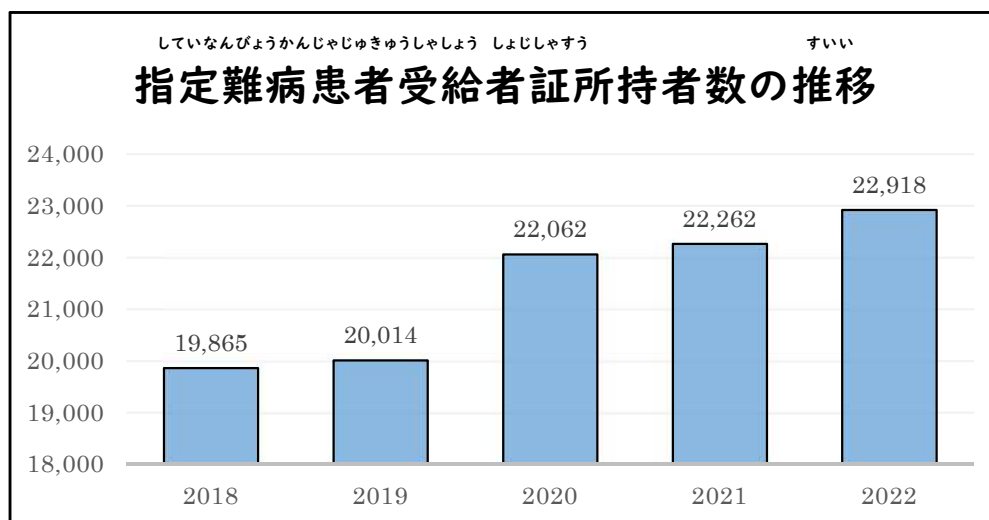
こうじのうきのうしやうがい  
**【高次脳機能障害】**

高次脳機能障害は、交通事故や病気などをきっかけとして脳の機能が著しく障害を受け  
 けることにより、記憶障害や集中力の低下、遂行機能障害など、さまざまな症状を引き起  
 こしている状態です。生活をする上で欠かせない能力が障害を受けることから、日常生活  
 に多大な障壁を与えることがあります。受傷等による身体的な後遺症が無い場合、外見  
 からはわかりにくく、障害の内容や程度も様々であることから、人数や状態等、実態の把握  
 が難しい障害のひとつです。



なんびやうどう  
**【難病等】**

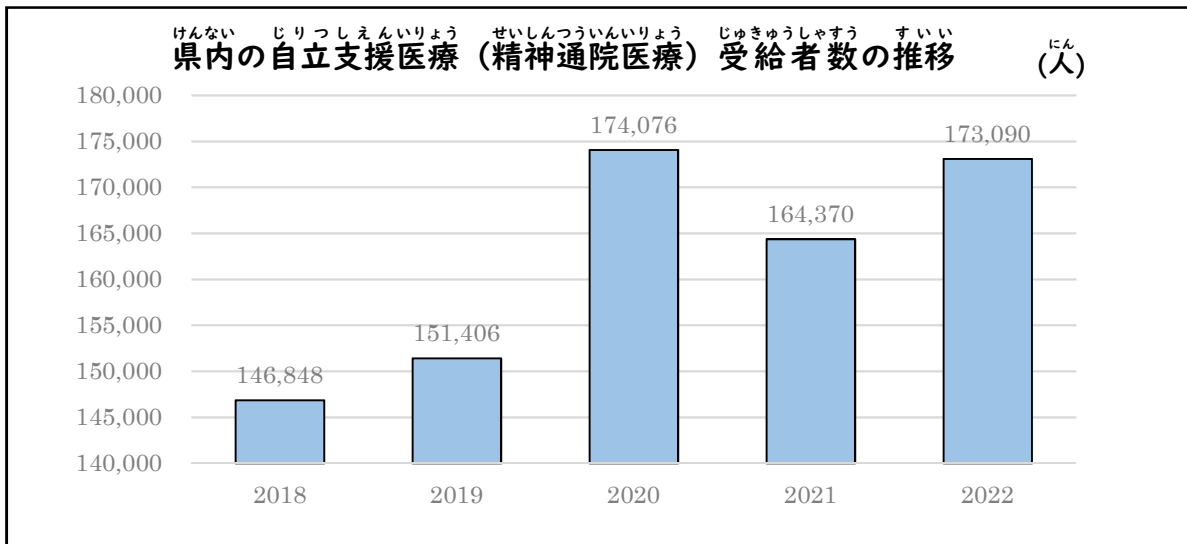
発病の原因が不明であり、未だ治療方法が確立しておらず、長期療養を必要とする、  
 いわゆる「難病」のうち、原因究明や治療方法の解明等を目的として、厚生労働省が定め  
 た338疾患を対象に、医療費の給付を行っています。県内の指定難病患者受給証の  
 所持者は2023年3月末現在で、約23万人となっています。



※ 1人で複数の疾患持つ受給者は、両疾患で1とカウントしているため、数値≠受給者数

じりつしえんいりょう せいしんつういんいりょう  
**【自立支援医療（精神通院医療）】**

じりつしえんいりょうひ せいしんつういんいりょう じゆきゆうしゃすう  
 自立支援医療費（精神通院医療）の受給者数については、2018年度が 146,848人  
 であつたのに対し、2022年度は 173,090人であり、17.9%増加しています。



※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受給者証の申請手続きをすることなく  
 受給者証の満了日を1年間延長している件数も含まれているため、認定件数が一時的に急増していま  
 す。



## (4) 各年度の障害者支援施設等の必要入所定員総数

### 【障害者支援施設】

2026年度までの各年度における県内の障害者支援施設の必要入所定員総数については、2023年度末時点の各施設の定員から、主に県立施設の定員減を考慮し、次のとおり設定しますが、後述のとおり県内市町村との議論が継続中であるため、計画期間中に必要入所定員総数を変更する可能性があるものとして整理します。

なお、施設入所支援のサービス見込量については、施設の所在地が県内か県外かを問わず、県内の市町村が支給決定を行う者の数を推計していますが、ここでは、指定権者が障害者総合支援法第38条第1項の規定に基づいて指定する県内の施設の入所定員総数を示しています。

また、18歳以上の福祉型障害児入所施設入所者（継続入所者）は、除いて設定しています。

年度	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)	2026年度 (令和8)
必要入所定員総数	人	人	人

県は、施設入所者の地域生活への移行を推進するとともに、入所定員が100人を超える県立施設では小規模化を図っています。その結果、県全体の入所定員は2013年度に5,150人でしたが2023年度には4,809人に減少しています。

国の指針では、福祉施設の入所者について、地域生活への移行を進め、施設入所者数を削減することから、県は障害福祉計画において入所者数の削減目標を掲げ、その達成に向けて、平成24年に、いわゆる「総量規制」として、施設の新規指定や入所定員の増には同意しない旨の通知を、県内各市町村に発出しています。

行動障害が激しくなるなど、やむを得ない理由により、地域での生活が困難になり、一時的に施設を利用しなければならない方がいることから、こうした方々の受け入れ先の確保について、全県において定員の空きを有効に活用する方策を、政令市や中核市とともに検討しています。

なお、国際連合（国連）は、令和4年9月、日本に対し、障害者が地域で暮らす権利を保障して、施設入所を終わらせるために迅速な措置をとることなどの、脱施設化を勧告しています。

しょうがいじにゆうしょしせつとう  
**【障害児入所施設等】**

2026年度までの各年度における県内の指定障害児入所施設等の必要入所定員総数については、継続入所者のうち障害福祉サービス等へ移行する人数や今後の定員の見込み等を考慮し、次のとおり設定します。

なお、ここでは、指定権者が児童福祉法第24条の2第1項の規定に基づいて指定する県内の指定障害児入所施設及び厚生労働大臣が指定する指定発達支援医療機関の入所定員総数を示しています。

また、指定医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の定員総数には、一体的に運営される指定療養介護事業所の定員数を含めています。

年 度	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)	2026年度 (令和8)
必要入所定員総数	1,604人	1,604人	1,604人
うち福祉型	602人	602人	602人
うち医療型及び発達支援医療機関	1,012人	1,012人	1,012人

※ 障害者支援施設等の一覧は資料(PO)に掲載しています。

## (5) 県立施設のあり方

これまでの県立施設は、「民間施設では対応が難しい障害者の受入」という役割を担ってきましたが、こうした役割を位置付けたことで、結果として、施設の利用者に対して、「地域では生活できない障害者」というレッテルを貼ることになり、地域生活への移行は進まないどころか、施設に利用者が滞留することとなりました。利用者をはじめ、施設、職員は地域から孤立することになり、さらには、施設運営の指針となる理念や、障害者支援に当たる職員の人材育成ビジョンもなく、短期間での人事異動の中で、技術や知見が積み上がりませんでした。

また、管理的、閉鎖的な支援に陥りやすいという構造的な課題がある大規模施設において、極めて重度な障害者を支援したため、利用者の安全安心という理由により長時間の居室施設等が行われていました。

県立中井やまゆり園では、こうした問題を改善するため、民間の支援改善アドバイザーの力も借りながら、当事者目線の支援の実践に取り組み、その中で、これまで居室の片隅に無表情でうずくまっていた利用者が、今では他の利用者の車椅子を押し、日中活動に参加して笑顔を見せるなど、良い変化が起きています。

しかし、こうした変化がなぜ起きているのかを、学術的、体系的に説明するまでに至っていません。

重度障害者の地域生活移行は、県立・民間ともに進んでおらず、入所施設が終の棲家となっているという現状があり、条例の目指す当事者目線の障害福祉を実現するためには、県立施設に限らず、全ての入所施設が当事者目線の支援を実践し、どんな障害があっても、その人が望む暮らしを実現できることを示していく必要があります。

そのためには、科学的根拠に基づいた当事者目線の支援を確立し、その先駆的な支援を全ての入所施設等に広めるとともに、成果を生かして人材育成を図ることが必要です。しかし、福祉に関する科学的な研究や人材育成は、採算性が低いため、民間施設で実施することは困難で、現在は現場での経験の積み上げによる支援が中心となっています。

こうした現状と課題を踏まえ、今後の県立施設は当事者目線の支援を確立するための「福祉科学研究」と「人材育成」へと役割を転換し、施設をフィールドとして、当事者目線の先駆的な支援と重度障害者の地域生活移行というテーマで研究を進め、科学的根拠に基づき支援を確立し、それを実践できる専門人材を育成する拠点となることにより、県の政策実施機関として、率先して当事者目線の支援のモデルを示していきます。

「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」



なお、その他状況については、該当する各論、または資料に掲載しています。

▶ 障害者虐待の状況、成年後見制度利用状況 ⇒ 各論Ⅰ(1)

▶ 人口に占める施設入所者の状況、施設入所者の障害支援区分の状況、  
地域生活移行者の移行後の住まいの場の状況等 ⇒ 各論Ⅱ3(2)

▶ 共同生活援助(グループホーム)利用者の障害支援区分状況 ⇒ 各論Ⅱ4(1)

▶ 精神科病院における平均在院日数・一年以上入院者数の推移、精神科入院患者数  
⇒ 各論Ⅱ4(3)

▶ 医療的ケア児・者数 ⇒ 各論Ⅱ4(3)

▶ 障害者の職業紹介状況(障害別)、障害者の就職率、工賃実績 ⇒ 各論Ⅲ6(1)

▶ 公立小中学校の特別支援学級児童生徒数、通級指導教室児童生徒数、  
公立特別支援学校の幼児児童生徒数(障害部位別、学部別) ⇒ 各論Ⅳ8(1)(2)

▶ 各指定障害福祉サービス等の利用者数の推移 ⇒ 資料

▶ 障害保健福祉圏域ごとの指定障害福祉サービス等の状況 ⇒ 資料

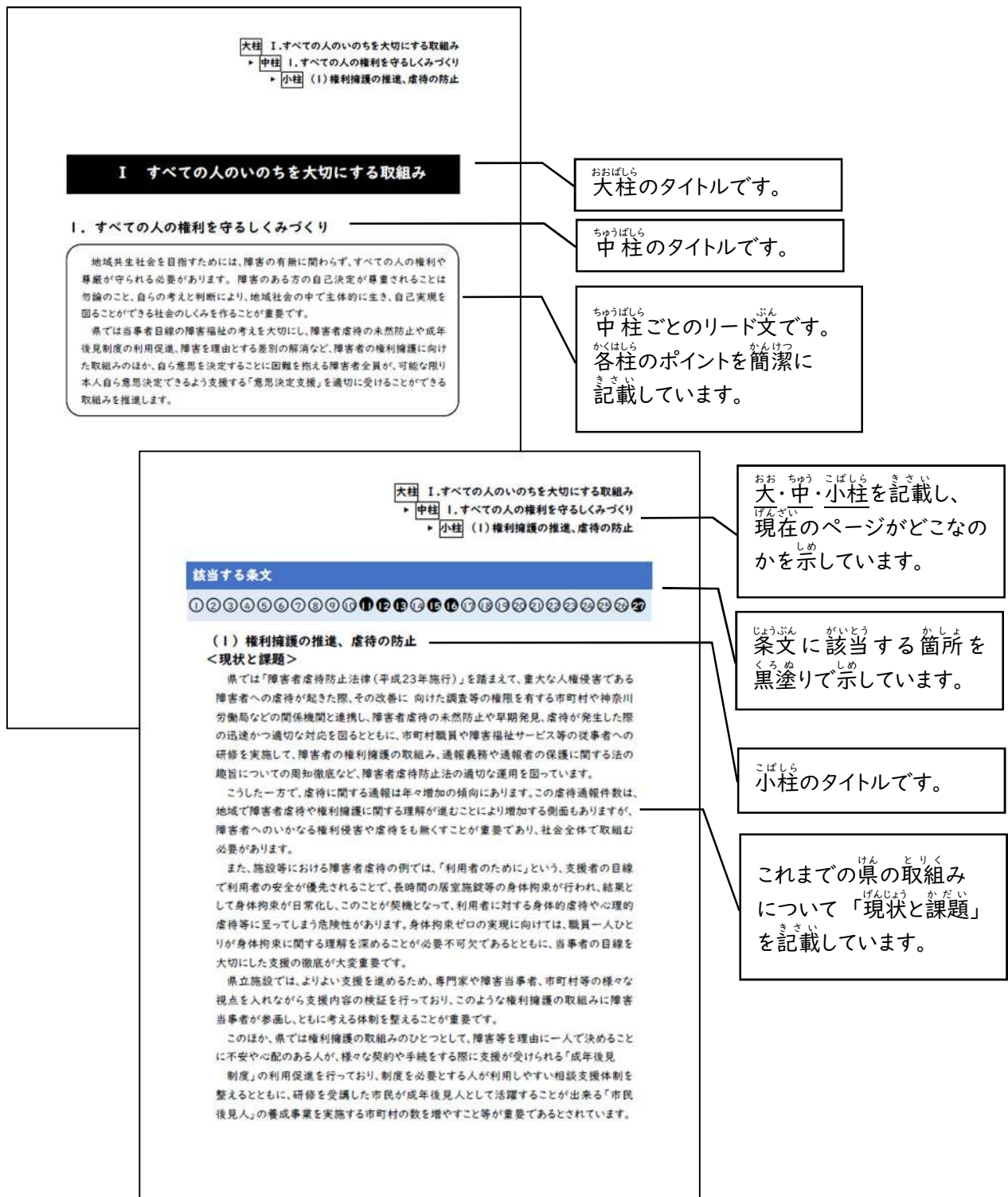
かくろん  
**各論**

ぶんやべつしさく ほうこうせい  
**分野別施策の方向性**

# Ⅰ 各論の読み方（凡例）

「各論」は、県の様々な取組みの現状や抱える課題とあわせて、今後、県がどのような取組みをどういった具体的な目標を立て進めていくのかを記載しています。

また、各論は、「目標」、「現状と課題」、「寄せられた意見」、「取組みの方向性」、「数値目標」の5つで構成をされており、ここでは、各論の読み方について、ご説明をします。



ぜんページ げんじょう かだい かんけい  
**全頁の「現状と課題」に関係**  
 する実績値等を参考として  
 掲載しています。

とりく ほうこうせい こうもく  
**<取組みの方向性>**は項目ご  
 とに、番号+小見出し+担当課  
 +取組内容で構成しています。  
 番号は、すべて4桁であり、  
 例えば「1101」であれば、  
 中柱番号:1+小柱番号:1+  
 小柱毎の連番:01=1101  
 としています。

かくとりく しょかん しょぞくめい  
**各取組みを所管する所属名を**  
**記載しています。**

とりく すいしん うえ  
**取組みを推進していく上で、**  
**県が把握していく数値です。**  
 これらの数値を目標に置き、  
 目標達成の度合いを評価して  
 いきます。  
 なお、数値には、県が独自に  
 定めるもののほか、国の指針に  
 よって定められているもの等が  
 あります。  
 (これらの数値は、「資料」に  
 一覧にして掲載しています)

大目 I.すべての人のいのちを大切に取組み  
 中目 1.すべての人の権利を守るしくみづくり  
 小目 (1) 権利擁護の推進、虐待の防止

**障害者虐待件数の推移**

区分	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R元) 年度	2020(R2) 年度	2021(R3) 年度
養護者による虐待	93件	100件	97件	80件	124件
障害者福祉施設従事者等による虐待	32件	25件	32件	44件	40件
使用者による虐待	16件	21件	16件	20件	3件

注1 福祉子どもみらい協議会。  
 注2 市町村や県への通報等のうち虐待の事実が認められた件数を計上

**障害者虐待の内容(2021(R3)年度:重複計上)**

区分	養護者による虐待		障害者福祉施設従事者等による虐待		使用者による虐待	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
身体的虐待	91件	46.9%	24件	47.1%	1件	25.0%
性的虐待	7件	3.6%	6件	11.8%	0件	0.0%
心理的虐待	55件	28.4%	17件	33.3%	0件	0.0%
放棄・放置(おざり)	25件	12.9%	1件	2.0%	0件	0.0%
経済的虐待	16件	8.2%	3件	5.9%	3件	75.0%

注 福祉子どもみらい協議会。(割合:件数/虐待件数)

**<取組みの方向性>**  
**1101 障害者虐待防止への取組み** (障害福祉課)  
 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律について、積極的な広報・啓発活動を行うとともに、障害者虐待の一義的な通報先である市町村や、障害者の雇用主となる使用者による虐待に対しての指導権限を持つ神奈川県労働局等の関係機関と連携した、障害者虐待の未然防止や早期発見、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応を図ります。  
 あわせて、障害福祉サービス等の従事者への研修を実施し、障害者の権利擁護の取組み、通報義務や通報者の保護に関する法律の趣旨について、周知徹底を図ること、障害者虐待防止法の適切な運用を図ります。

大目 I.すべての人のいのちを大切に取組み  
 中目 1.すべての人の権利を守るしくみづくり  
 小目 (1) 権利擁護の推進、虐待の防止

**1102 成年後見制度の利用促進** 【再掲:1302】 (地域福祉課)  
 成年後見制度の適切な利用を促進するため、必要経費の助成とともに、かながわ成年後見推進センターを設置し、市町村社会福祉協議会の法人後見受任の促進や市町村職員及び法人後見担当者研修の実施等、利用しやすい制度づくりに取組みます。  
 また、どの地域においても必要な人が成年後見制度を適切に利用できるよう、市町村における権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりや中核機関の整備等に対して、家庭裁判所、専門職団体等の関係機関と連携して支援します。  
 さらに、成年後見人等を対象に意思決定支援研修を実施し、事例の理念及び意思決定支援を踏まえた後見事務の理解促進を図ります。

**1103 障害当事者の参画による権利擁護の取組み** (障害福祉課)  
 障害福祉に係る地域ごとの課題を共有し、当事者の目線で地域のサービス基盤の整備を推進するため、障害者自立支援協議会や差別解消支援地域協議会等への障害当事者の参画を支援する等、障害者の権利擁護のための取組みを推進します。

**1104 身体拘束ゼロの実現に向けた取組み** (障害サービス課)  
 県立障害者支援施設における利用者支援の「見える化」を図るため、身体拘束の実施状況を県のホームページに公表しています。  
 また、県のホームページに県立施設における身体拘束廃止に向けた取組を掲載することにより、民間施設を含めた県全体の身体拘束ゼロを目指します。

**<数値目標>**  
**【県独自の目標】**

No	把握する状況	現状値	目標値
1	虐待に関する弁護士による法的助言回数	3回 (2022年度)	8回 (2029年度)

**【県の地域生活支援事業の見込量】**

把握する状況	現状値	見込量
権利擁護センター実施の障害者虐待防止・権利擁護研修の累計修了者数 ※毎年度〇〇人を見込む	1130人 (2013~ 2022年度)	〇〇〇人 (2013~ 2029年度)

## 2 計画の構成

障害者が自分の生活や生き方を自己選択・自己決定し、自分らしく暮らすためには、乳幼児期から成人・高齢期に至るまで、障害者のライフステージに応じた切れ目ない支援を実現するとともに、障害者の活動を制限し、社会への参加を妨げるあらゆる壁を排除し、障害への理解が県民に浸透していくことが重要です。

一生涯を通じて、誰もが住み慣れた地域で安心して安全に、自分らしく暮らすことができるように、「ともに生きる社会かながわ」の実現を目指すことを基本方針とし、「ともに生きる社会かながわ憲章」の4つの柱に沿って、以下のとおり9つの施策を位置づけて計画を推進します。

### I 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします

#### 1 すべての人のいのちを大切に取る取り組み

- (1) すべての人の権利を守るしくみづくり…①
- (2) ともに生きる社会を支える人づくり…②

### II 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します

#### 2 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取り組み

- (1) 安心して暮らせる地域づくり…③
- (2) 地域生活を支える福祉・医療体制づくり…④

### III 私たちは、障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します

#### 3 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取り組み

- (1) 社会参加を促進するための環境づくり…⑤
- (2) 雇用・就業、経済的自立の支援に関する仕組みづくり…⑥

### IV 私たちは、この憲章(地域共生社会)の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます

#### 4 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取り組み

- (1) ともに生きるための意識づくり…⑦
- (2) ともに育つための教育の振興…⑧
- (3) ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興…⑨

※ なお、当計画では「憲章の実現」を「地域共生社会の実現」に読み替えています。

※ 9つの分野別施策の内容については、それぞれ次のとおりです。



# I. すべての人のいのちを大切にする取組み

## 1 すべての人の権利を守るしくみづくり

国連の「障害者の権利に関する条約」に掲げられているとおり、障害者の自己決定が尊重され、障害者が自らの考えと判断により、地域社会の中で主体的に生き、自己実現を図ることができるよう、障害者虐待の未然防止や障害を理由とする差別の解消、成年後見制度の利用促進等により、障害者の権利擁護を進めます。

## 2 ともに生きる社会を支える人づくり

「ひとりひとりを大切にする」という基本理念のもと、ともに生きる社会の実現に向け、個々の障害特性等に配慮し、障がい者に寄り添った支援を提供できる福祉、保健、医療分野の人材の確保と育成などに取り組みます。

# II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

## 3 安心して暮らせる地域づくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、たとえ重度の障害があっても、本人の意思決定を基本とするため、意思決定支援の取組みを進めるとともに、多様な地域生活の場を選択できる社会資源を整備するなど、地域生活への移行に向けた支援に取り組みます。

あわせて、この意思決定支援等の取組みを県全体に広げるとともに、相談支援体制の構築や意思決定支援ガイドラインの普及を図ります。

## 4 地域を支える福祉・医療体制づくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅サービスの充実や、重度障害者を受入れが可能なグループホーム等の整備を図ります。

また、医療的ケア児等に対する支援体制や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた、福祉、医療、教育等の各分野の連携促進に努めます。

### Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる 偏見や差別も排除する取組み

#### 5 社会参加を促進するための環境づくり

障害者権利条約によると、「障害」は、主に障害者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁によって作られているという捉え方をしています。

社会的障壁の排除を進め、障害者に配慮したまちづくりや、障害特性に応じた意思疎通支援、防災・防犯対策等の推進、行政機関等における配慮を充実させることにより、ハード、ソフト両面にわたるバリアフリー化を推進し、障害者が社会参加しやすい環境とともに作り出すことを目指します。

#### 6 雇用・就業、経済的自立の支援に関する仕組みづくり

働くことは自立した生活を支える基本のひとつであり、一人ひとりの可能性を伸ばすことや生きがいにつながります。障害者がライフステージに応じて、その人らしい働き方を選択できるよう、福祉的就労とともに、一般就労への支援の充実に取り組みます。

### Ⅳ. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

#### 7 ともに生きるための意識づくり

障害及び障害者に対する県民の理解を促進し、障害を理由とする差別が解消され、障害の程度や状態にかかわらず、誰もがともに暮らす「地域共生社会の実現」という憲章の理念が当たり前に普及するよう、県民総ぐるみで意識づくりに向けた取組みを推進します。

#### 8 ともに育つための教育の振興

すべての子どもができるだけ同じ場でともに学び、ともに育つことで相互理解を深め、個性を尊重し支え合う力や協働する力を育む、インクルーシブ教育等の推進を図ります。

#### 9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

障害者が、地域の一員として、文化・芸術やスポーツを通じて余暇活動を充実させ、その人らしく生活を楽しめるよう、文化芸術活動やスポーツ等に触れる機会の提供、充実を図ります。

# I すべての人のいのちを大切にす<sup>ひと</sup>る取<sup>たいせつ</sup>組<sup>とりく</sup>み

## 1. すべての人の権利<sup>ひと けんり まも</sup>を守るしくみづくり

地域共生社会<sup>ちいききょうせいしゃかい</sup>を目指す<sup>めざ</sup>ためには、障害<sup>しょうがい</sup>の種別<sup>しゅべつ</sup>や状態<sup>じょうたい</sup>にかかわらず、すべての人<sup>ひと</sup>の権利<sup>けんり</sup>や尊<sup>そんげん</sup>厳<sup>げん</sup>が守<sup>まも</sup>られる必要<sup>ひつよう</sup>があります。障害<sup>しょうがい</sup>のある方<sup>かた</sup>の自<sup>じ</sup>己<sup>こ</sup>決<sup>けつ</sup>定<sup>てい</sup>が尊<sup>そんちよう</sup>重<sup>じゆう</sup>されること<sup>こと</sup>は勿<sup>もちろん</sup>論<sup>ろん</sup>のこと、自<sup>みづか</sup>ら<sup>かんが</sup>の考<sup>かんが</sup>えと判<sup>はん</sup>断<sup>だん</sup>により、地<sup>ち</sup>域<sup>いき</sup>社<sup>しゃ</sup>会<sup>かい</sup>の中<sup>なか</sup>で主<sup>しゆ</sup>体<sup>たい</sup>的<sup>てき</sup>に生<sup>い</sup>き、自<sup>じ</sup>己<sup>こ</sup>実<sup>じつ</sup>現<sup>げん</sup>を<sup>はか</sup>図<sup>ず</sup>ることができ<sup>しや</sup>る社<sup>しゃ</sup>会<sup>かい</sup>のしくみをつ<sup>つく</sup>くことが重<sup>じゆう</sup>要<sup>よう</sup>です。

県<sup>けん</sup>では当<sup>とう</sup>事<sup>じ</sup>者<sup>しゃ</sup>目<sup>め</sup>線<sup>せん</sup>の障<sup>しょう</sup>害<sup>がい</sup>福<sup>ふ</sup>祉<sup>し</sup>の考<sup>かんが</sup>えを大<sup>たい</sup>切<sup>せつ</sup>にし、障<sup>しょう</sup>害<sup>がい</sup>者<sup>しゃ</sup>虐<sup>じやく</sup>待<sup>たい</sup>の未<sup>み</sup>然<sup>ぜん</sup>防<sup>ぼう</sup>止<sup>し</sup>や成<sup>せい</sup>年<sup>ねん</sup>後<sup>こう</sup>見<sup>けん</sup>制<sup>せい</sup>度<sup>ど</sup>の利<sup>り</sup>用<sup>りゆう</sup>促<sup>そく</sup>進<sup>しん</sup>、障<sup>しょう</sup>害<sup>がい</sup>を理<sup>り</sup>由<sup>りゆう</sup>とす<sup>る</sup>差<sup>さ</sup>別<sup>べつ</sup>の解<sup>かい</sup>消<sup>しょう</sup>など、障<sup>しょう</sup>害<sup>がい</sup>者<sup>しゃ</sup>の権<sup>けん</sup>利<sup>り</sup>擁<sup>よう</sup>護<sup>ご</sup>に<sup>む</sup>け<sup>た</sup>取<sup>とり</sup>組<sup>く</sup>み<sup>の</sup>ほ<sup>か</sup>、自<sup>みづか</sup>ら<sup>い</sup>意<sup>い</sup>思<sup>し</sup>を<sup>けつ</sup>定<sup>てい</sup>す<sup>る</sup>こと<sup>に</sup>困<sup>こん</sup>難<sup>なん</sup>を<sup>か</sup>か<sup>え</sup>る障<sup>しょう</sup>害<sup>がい</sup>者<sup>しゃ</sup>全<sup>ぜん</sup>員<sup>いん</sup>が、可<sup>か</sup>能<sup>のう</sup>な限<sup>かぎ</sup>り本<sup>ほん</sup>人<sup>にん</sup>自<sup>みづか</sup>ら<sup>い</sup>意<sup>い</sup>思<sup>し</sup>決<sup>けつ</sup>定<sup>てい</sup>でき<sup>る</sup>よう支<sup>し</sup>援<sup>えん</sup>する「意<sup>い</sup>思<sup>し</sup>決<sup>けつ</sup>定<sup>てい</sup>支<sup>し</sup>援<sup>えん</sup>」を<sup>てき</sup>切<sup>せつ</sup>に<sup>う</sup>け<sup>る</sup>こと<sup>が</sup>でき<sup>る</sup>取<sup>とり</sup>組<sup>く</sup>み<sup>を</sup>推<sup>すい</sup>進<sup>しん</sup>し<sup>ま</sup>す。

- おおぼしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら けんりようご すいしん ぎゃくたい ぼうし  
 ▶ **【小柱】 (I) 権利擁護の推進、虐待の防止**

がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

けんりようご すいしん ぎゃくたい ぼうし  
**(I) 権利擁護の推進、虐待の防止**

ひと けんり まも しょうがいしゃぎゃくたい しゃかい めざ  
**すべての人の権利が守られ、障害者虐待のない社会を目指します**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

けん しょうがいしゃぎゃくたい ぼうし ほうし へいせい ねんしこう ふ じゅうだい じんけんしんがい  
 県では「障害者虐待防止法（平成24年施行）」を踏まえて、重大な人権侵害である  
 しょうがいしゃ ぎゃくたい お さい かいぜん む ちようさとう けんげん ゆう しょうそん かながわ  
 障害者への虐待が起きた際、その改善に向けた調査等の権限を有する市町村や神奈川県  
 ろうどうきよく かんけいき かん れんけい しょうがいしゃぎゃくたい みぜん ぼうし そうきはっけん ぎゃくたい ほうせい  
 労働局などの関係機関と連携し、障害者虐待の未然防止や早期発見、虐待が発生した  
 さい じんそく てきせつ たいおう ほか しょうそんしよくいん しょうがいふくし どう じゅうじしゃ  
 際の迅速かつ適切な対応を図るとともに、市町村職員や障害福祉サービス等の従事者へ  
 けんしゅう じっし しょうがいしゃ けんりようご とりく つうほうぎ む つうほうしゃ ほご かん ほう  
 の研修を実施して、障害者の権利擁護の取組み、通報義務や通報者の保護に関する法の  
 しゆし しゅうちてってい しょうがいしゃぎゃくたい ぼうし ほうし てきせつ うんよう ほか  
 趣旨についての周知徹底など、障害者虐待防止法の適切な運用を図っています。

こうした一方で、虐待に関する通報は年々増加の傾向にあります。この虐待通報件数は、  
 ちいき しょうがいしゃぎゃくたい けんりようご かん りかい すず ぞうか そくめん  
 地域で障害者虐待や権利擁護に関する理解が進むことにより増加する側面もありますが、  
 しょうがいしゃ けんりしんがい ぎゃくたい な じゅうよう しゃかいぜんたい とく  
 障害者へのいかなる権利侵害や虐待をも無くすることが重要であり、社会全体で取り組む  
 ひつよう  
 必要があります。

また、施設や病院等における障害者虐待の例では、「利用者のために」という、支援者  
 しせつ びょういんとう しょうがいしゃぎゃくたい れい りようしゃ しえんしゃ  
 の目線で利用者の安全が優先されることで、長時間の居室施設等の身体拘束が行われ、  
 めせん りようしゃ あんぜん ゆうせん ちようじかん きよしつせじょうどう しんたいこうそく おこな  
 利用者に対する身体的虐待や心理的虐待等に至ってしまう危険性があります。身体拘束  
 りようしゃ たい しんたいてきぎゃくたい しんりてきぎゃくたいとう いた きけんせい しんたいこうそく  
 ゼロの実現に向けては、職員一人ひとりが身体拘束に関する理解を深めることが必要  
 じつげん む しょういんひとり しんたいこうそく かん りかい ふか ひつよう  
 不可欠であるとともに、当事者の目線を大切にしたい支援の徹底が大変重要です。  
 ふかけつ どうじしゃ めせん たいせつ しえん てってい たいへんじゅうよう

県立施設では、よりよい支援を進めるため、専門家や障害当事者、市町村等の様々な  
 けんりつしせつ しえん すず せんもんか しょうがいどうじしゃ しょうそんとう さまざま  
 視点を入れながら支援内容の検証を行っており、このような権利擁護の取組みに障害  
 けんい しえんないよう けんしゅう おこな けんりようご とりく しょうがい  
 当事者が参画し、ともに考える体制を整えることが重要です。  
 どうじしゃ さんかく かんが たいせい とどの じゅうよう

このほか、県では、障害等により財産管理や福祉サービス等の契約を行う際に、自分  
 けん しょうがいどう ざいさんかんり ふくし どう けいやく おこな さい じぶん  
 ひとりて判断することが難しい方を支援する成年後見制度の利用促進に取り組んでおり、  
 はんだん はずか かつ しえん せいねんこうけんせいど りようそくしん とく  
 当事者の目線に立った支援が行われるよう、どの地域においても成年後見制度を必要と  
 どうじしゃ めせん た しえん おこな ちいき せいねんこうけんせいど ひつよう  
 する人が適切に制度を利用し、地域で尊厳のある自分らしい生活を継続することができ  
 ひと てきせつ せいど りよう ちいき せんげん じぶん せいかつ けいぞく  
 たいせい すず ひつよう  
 体制づくりを進める必要があります。

おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
**▶【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら けんりようご すいしん ぎやくたい ぼうし  
**▶【小柱】 (I)権利擁護の推進、虐待の防止**

つうほう とどけて そうだんけんすう すい  
**通報・届出・相談件数の推移**

く ぶん 区 分	2018(H30) ねん 年度	2019(R元) ねん 年度	2020(R2) ねん 年度	2021(R3) ねん 年度	2022(R4) ねん 年度
ようごしや 養護者による虐待	175件	221件	197件	420件	751件
しょうがいしゃ ふくし しせつ 障害者 福祉 施設 じゅうじしゃどう 従事者等による虐待	121件	133件	171件	160件	352件
しょうしや 使用者による虐待	73件	72件	72件	39件	53件

注1 県福祉子どもみらい局調べ。

2 使用者による障がい者虐待については、市町村及び県で通報等を受け付けた件数と労働局において虐待等の疑いを発見し県に連絡があった件数を集計

しょうがいしゃぎやくたいけんすう にんずう すい  
**障害者虐待件数、人数の推移**

く ぶん 区 分	2018(H30) ねん 年度	2019(R元) ねん 年度	2020(R2) ねん 年度	2021(R3) ねん 年度	2022(R4) ねん 年度
ようごしや 養護者による虐待	100件 101人	97件 98人	80件 80人	124件 124人	136件 136人
しょうがいしゃ ふくし しせつ 障害者 福祉 施設 じゅうじしゃどう 従事者等による虐待	25件 25人	32件 42人	44件 55人	40件 53人	77件 127人
しょうしや 使用者による虐待	21件 21人	16件 16人	20件 20人	3件 3人	5件 6人

注1 県福祉子どもみらい局調べ。

2 市町村や県への通報等のうち虐待の事実が認められた件数を計上

しょうがいしゃぎやくたい ないよう ねん ちようふくけいじよう  
**障害者虐待の内容(2022(R4)年度:重複計上)**

く ぶん 区 分	ようごしや 養護者による虐待		しょうがいしゃ ふくし しせつ 障害者 福祉 施設 じゅうじしゃどう 従事者等による ぎやくたい 虐待		しょうしや 使用者による虐待	
	件数	割合(注)	件数	割合(注)	件数	割合(注)
しんたいでぎやくたい 身体的虐待	88件	46.3%	42件	38.5%	1件	12.5%
せいいてきぎやくたい 性的虐待	5件	2.6%	11件	10.1%	0件	0.0%
しんりてきぎやくたい 心理的虐待	57件	30.0%	40件	36.7%	1件	12.5%
ほうき ほうち 放棄・放置(ネグレクト)	18件	9.5%	11件	10.1%	1件	12.5%
けいさいでぎやくたい 経済的虐待	22件	11.6%	5件	4.6%	5件	62.5%

注 県福祉子どもみらい局調べ。(割合:件数/虐待件数)

- おおぼしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら けんりようご すいしん ぎやくたい ぼうし  
 ▶ **【小柱】 (I)権利擁護の推進、虐待の防止**

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



しょうがい ひと たいせつ ぼうりやく き  
 障害があっても人からは大切にされたい。暴力でいうことを聞かせないでほしい。

とうじしや  
**当事者**

しせつ しょうがいしやきやくたい ぼうし しょくいん かんりしや  
 施設の障害者虐待を防止するためには、職員だけでなく、その管理者にも、  
 しっかりと虐待の理解を深める取組みを進めてほしい。



かぞく  
**家族**



しょうがいしやけんりようご けんきゆう ぐたいか ぶもん とうじしや さんかく  
 障害者権利擁護の研究や、それを具体化していくような部門を、当事者に参画して  
 もらいながら出来ないか。

しえんしや  
**支援者**

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

しょうがいしやきやくたいぼうし とりく しょうがいふくしか  
**1101 障害者虐待防止への取組み (障害福祉課)**

しょうがいしやきやくたいぼうし せっきよくてき こうほう けいはつかつどう おこな しょうがいしやきやくたい  
 障害者虐待法について、積極的な広報・啓発活動を行うとともに、障害者虐待の  
 いちぎてき つうほうさき しちようそん しょうがいしや こようぬし しょうしや ぎやくたい たい  
 一義的な通報先である市町村や、障害者の雇用主となる使用者による虐待に対しての  
 しどうけんげん も かながわろうどうきよくどう かんけいきかん れんけい しょうがいしやきやくたい みぜんぼうし そうき  
 指導権限を持つ神奈川県等の関係機関と連携した、障害者虐待の未然防止や早期  
 ほうけん ぎやくたい ほうせい ばあい じんそく てきせつ たいおう はか  
 発見、虐待が発生した場合の迅速かつ適切な対応を図ります。

あわせて、しょうがいふくしか とう じゅうじしや けんしゅう じっし しょうがいしや けんりようご とりく  
 障害福祉サービス等の従事者への研修を実施し、障害者の権利擁護の取組  
 み、通報義務や通報者の保護に関する法律の趣旨について、周知徹底を図ることで、  
 しょうがいしやきやくたいぼうしほう てきせつ うんよう はか  
 障害者虐待防止法の適切な運用を図ります。

せいしんかびょういん しょうがいしやきやくたいぼうし とりく しょうがいふくしか  
**1102 精神科病院における障害者虐待防止への取組み (障害福祉課)**

せいしんほけんふくしほう かいせい ともな せいしんかびょういんない せいしんしょうがいしや ぎやくたい ほうせい  
 精神保健福祉法の改正に伴い、精神科病院内における精神障害者への虐待が発生  
 した際の通報窓口を県に設置します。

また、必要に応じ精神科病院への立入等の適切な対応を行い、精神障害者の権利  
 しょうご はか  
 擁護を図ります。

せいねんこうけんせいど りようそくしん さいけい ちいきふくしか  
**1103 成年後見制度の利用促進 【再掲：1303】 (地域福祉課)**

せいねんこうけんせいど てきせつ りよう そくしん ひつようけいひ じよせい せいねん  
 成年後見制度の適切な利用を促進するため、必要経費の助成とともに、かながわ成年  
 こうけんすいしん せっち しちようそんしやかいふくしきょうぎかい ほうじんこうけんじゆにん そくしん しちようそん  
 後見推進センターを設置し、市町村社会福祉協議会の法人後見受任の促進や市町村

おおばしら ひと たいせつ とりく  
【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み

ちゅうばしら ひと けんり まも

▶【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり

こばしら けんりようご すいしん ぎやくたい ぼうし  
▶【小柱】 (I)権利擁護の推進、虐待の防止

しょくいんおよ ほうじんこうけんたんとうしゃけんしゅう じっしとう りよう せいど とく  
職員及び法人後見担当者研修の実施等、利用しやすい制度づくりに取り組みます。

また、どの地域においても必要な人が成年後見制度を適切に利用できるよう、市町村に  
おける権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりや中核機関の整備等に対して、家庭  
裁判所、専門職団体等の関係機関と連携して支援します。

さらに、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、本人の自己決定権を  
尊重するとともに、本人の特性に応じた意思決定支援の浸透を進めるため、成年  
後見人等を対象に意思決定支援研修を実施し、条例の理念及び意思決定支援を踏まえ  
た後見事務の理解促進を図ります。

## 1104 障害当事者の参画による権利擁護の取組み (障害福祉課)

しょうがいふくしかか ちいき かだい きょうゆう どうじしゃ めせん ちいき きばん  
障害福祉に係る地域ごとの課題を共有し、当事者の目線で地域のサービス基盤の  
せいび すいしん けんない しょうがいしゃ ちいき じりつ にちじょうせいかつ しゃかいせいかつ いとな  
整備を推進するため、県内の障害者が、地域において自立した日常生活や社会生活を営  
み、安心して豊かに過ごすことができるよう、「障害者自立支援協議会」を設置し、質の高  
い相談支援体制の整備等を促進します。

また、地域において障害者差別に関する相談事例の共有や情報交換を行うとともに、  
しょうがいしゃさべつかいしやう かん さまざま かだい きょうぎ やくわり せっち  
障害者差別解消に関する様々な課題について協議することを役割として設置している  
しょうがいしゃさべつかいしやうしえん ちいききょうぎかいとう しょうがいどうじしゃ さんかく しえん どう しょうがいしゃ  
障害者差別解消支援地域協議会等について、障害当事者の参画を支援する等、障害者  
の権利擁護のための取組みを推進します。

## 1105 身体拘束ゼロの実現に向けた取組み (障害サービス課)

けんりつしょうがいしゃしえんしせつ りようしゃしえん み か ほか しんたいこうそく じっし  
県立障害者支援施設における利用者支援の「見える化」を図るため、身体拘束の実施  
じょうきょう けん こうひやう  
状況を県のホームページに公表しています。

また、県のホームページに県立施設における身体拘束廃止に向けた取組みを掲載する  
ことにより、民間施設を含めた県全体の身体拘束ゼロを目指します。

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら けんりようご すいしん ぎやくたい ぼうし  
 ▶ **【小柱】 (I)権利擁護の推進、虐待の防止**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**  
 けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
ぎやくたい かん べんごし ほうてき じよげんかいすう 虐待に関する弁護士による法的な助言回数	かい 3回 (2022年度)	かい 8回 (2029年度)

けん ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう  
**【県の地域生活支援事業の見込量】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	みこみりょう 見込量
しょうがいしゃぎやくたいぼうしだいさくじぎょう <b>【障害者虐待防止対策事業:1101】</b> けんりようご じっし しょうがいしゃぎやくたいぼうし けんり 権利擁護センター実施の障害者虐待防止・権利 ようごけんしゅう るいけいしゅうりようしやすう 擁護研修の累計修了者数 ※毎年度120人を見込む	にん 1,130人 (2013~2022 年度)	にん 1,610人 (2013~ 2026年度)
にゅういんしゃほうもんしえんじぎょう <b>【入院者訪問支援事業:1102】</b> にゅういんしゃほうもんしえんいん ほうもんかいすう 入院者訪問支援員の訪問回数	—	かい 95回 (2026年度)



- おおばしら ひと たいせつ とりく  
 【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり  
 こばしら けんりようご すいしん ぎゃくたい ぼうし  
 ▶【小柱】 (I)権利擁護の推進、虐待の防止

## コラム

# しょうがいしゃ けんりようご ぎゃくたい 障害者の権利擁護と虐待

かながわけん れいわ ねん がつ にち かながわけんとうじしゃめせん しょうがいふくしすいしん  
 神奈川県では、令和5年4月1日に神奈川県当事者目線の障害福祉推進  
 しょうがい じょうり たい じょう しょうがい ひと けんり まも だい じょう  
 条例～とともに生きる社会を目指して～を施行しました。

この条例の第11条では、障害のある人の権利を守ること、第12条では、  
 しょうがい りゆう さべつ ぎゃくたい きんし さだ  
 障害を理由とする差別や虐待などの禁止を定めています。

しかし、しょうがいしゃ じしん ひつよう しょうがいふくし りよう なか しょうがいしゃ  
 障害者が自身に必要な障害福祉サービスを利用する中で障害者  
 ふくしせつじゅうじしゃ ぎゃくたい う じれい ざんねん  
 福祉施設従事者による虐待を受ける事例は残念ながら、なくなってはいません。

「虐待」は絶対に許されることではありません。しょうがい う む かか ひとり  
 「虐待」は絶対に許されることではありません。障害の有無に関わらず、一人  
 にんげん そんちよう とうぜん けんり  
 の人間として尊重されるのは当然の権利です。

そうした権利を守るため、知的障害のある施設利用者が思いを込めて、一人  
 けんり まも ちてきしょうがい しせつりようしゃ おも こ ひとり  
 の人間として力強く生きていくことを宣言した『あおぞら宣言』があります。この  
 にんげん ちからづよ い せんげん  
 中で、障害者としてではなく、一人の人間としてみてほしいと宣言するとともに、  
 なか しょうがいしゃ ひとり にんげん せんげん  
 みずか けんり かながわけんみん い しゃかい つく せんげん  
 自らの権利や神奈川県民とともに生きる社会を作ると宣言しています。

かながわけん しょうがいしゃ さべつ ぎゃくたい う みずか のぞく  
 神奈川県は、障害者が差別や虐待を受けることなく、自らの望む暮らしを  
 じつげん だれ よるこ じつげん ちいきょうせいしゃかい じつげん  
 実現することができ、誰もが喜びを実現することができる地域共生社会を実現  
 けんみん しちょうそん かんけいだんたい いったい とく  
 するため、県民、市町村、関係団体などが一体となって取り組んでいきます。



「あおぞら宣言」は一般社団法人  
 かながわけん ちてきしょうがいしせつだんたいれんごうかい  
 神奈川県知的障害施設団体連合会  
 が作成した「あおぞらプランⅢ」に  
 記載されています。



いっしや かながわけん  
 (一社)神奈川県  
 知的障害施設団体  
 連合会のウェブサイト

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら しょうがい りゆう さべつ かいしょう  
 ▶ **【小柱】 (2) 障害を理由とする差別の解消**

がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがい りゆう さべつ かいしょう  
**(2) 障害を理由とする差別の解消**

しょうがい りゆう さべつ な あんしん く しゃかい めざ  
**障害を理由とした差別を無くし、安心して暮らせる社会を目指します**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

けん しょうがいしゃさべつかいしょうほう へいせい ねんしこう およ とうほう もと きほんほうしん たいおう  
 ようりょう たいおうししん もと しょうがい りゆう ふとう さべつてきとりあつか きんし しょうがいしゃ たい  
 要領・対応指針に基づき、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や障害者に対す  
 る必要かつ合理的な配慮の提供を徹底するなど、民間事業者等が適切に対応できるよ  
 うと  
 取り組んでいます。

ぐたいてき とりく どうほう しこう よくねんど しょうがい りゆう さべつ かん  
 そうだまどぐち せっち しょうがいしゃおよ かぞく た かんけいしゃ そうだん たいおう う つ  
 相談窓口を設置し、障害者及びその家族、その他の関係者からの相談に対応し、受け付け  
 た相談は、その内容に応じて、障害を理由とした差別的な取扱いを行ったとされる事業者  
 等への指導権限を有する機関に引き継ぐほか、事業者等へ差別の解消に向けて働きか  
 けを行う等により、障害者差別解消法の適切な運用を図ってきました。

しょうがいしゃさべつかいしょうほう しこう ねんちか けいか いま ごうりてきはいりよ  
 ふていきょうとう しょうがいしゃさべつ かん そうだん かぞおく よ しょうがいとうじしゃ あいだ  
 不提供等、障害者差別に関する相談が数多く寄せられています。障害当事者の間では、  
 この障害者差別解消法の認知が進み、差別的取扱いや合理的配慮の不提供について、  
 みずか そうだん きかい ふ いっぽう しゃかいぜんたい にんしき りかい じゅうぶん すす  
 自ら相談される機会も増えましたが、一方で社会全体の認識や理解が十分に進んでお  
 らず、これにより生じている社会的障壁の除去が必要です。

なか しょうがいしゃさべつかいしょうほうふそくだい じょう もと じぎょうしゃ ごうりてきはいりよ かつ  
 こうした中、障害者差別解消法附則第7条に基づき、事業者による合理的配慮のあり方、  
 た しこうじょうきょう しょう みなお けんどう れいわ ねん がつ かいせいしょうがいしゃさべつ  
 その他の施行状況について、所要の見直しが検討され、令和3年6月に改正障害者差別  
 かいしょうほう こうふ じんかんじぎょうしゃ ごうりてきはいりよ ていきょう ぎむ か  
 解消法が公布されました。これにより、民間事業者による合理的配慮の提供の義務化が  
 きてい れいわ ねん がつ しこう けん れいわ ねん がつ じょうれい  
 規定され、令和6年4月から施行されることになりました。県では、令和5年4月に条例を  
 しこう さべつ かん そうだん かいけつ お じょうげんおよ じょうほうていきょうとう そうだまどぐち たいせい  
 施行しており、差別に関する相談、解決に向けた助言及び情報提供等の相談窓口の体制  
 きょうか かんけいしゃかん ちょうせいとう おこな さら たいせいきょうか ほか ひつよう  
 強化のほか、関係者間の調整等を行うなど、更なる体制強化を図る必要があります。

しょうがい ゆう もの はんざい おこな さい さいはんどう ぼうし とりく たと  
 さいはん けいげん かんてん たいしよ しゃくほうご えんかつ ふくし う  
 また、障害を有する者が犯罪を行った際の再犯等を防止する取組みについても、例え  
 ば、再犯リスクを軽減する観点から、退所や釈放後でも円滑に福祉サービスが受けられ、  
 ちいきしゃかい せいかつこう じりつ ほか ひつよう こんご かだい ひと  
 地域社会への生活移行や自立が図られることが必要であり、今後の課題の一つとなって

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら しょうがい りゆう さべつ かいしょう  
 ▶ **【小柱】 (2) 障害を理由とする差別の解消**

います。

## けいかくさくくてい よ いけん いちぶ 計画策定にあたって寄せられた意見の一部



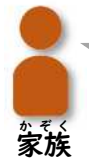
さべつてき あつか さい そうだん う と まどぐち  
 差別的な扱いをされた際、相談したら受け止めてくれる窓口がほしい。

当事者

ごうりてきはいりよ しゃかいてきしょうへき かんが かつ しんどう  
 「合理的配慮」や「社会的障壁」の考え方を、もっと浸透させてほしい。



当事者



じょうれい かじゅう とき ごうりてきはいりよ おこな  
 条例には「過重でない時には合理的配慮を行う」とされているが、  
 “過重”の基準が難しいため、行政がしっかりと示してほしい。

家族

## とりく ほうこうせい <取組みの方向性>

### 1201 しょうがい りゆう さべつ かいしょう さいけい 【再掲：7209】 (しょうがいふくしか 障害福祉課)

しょうがいしゃ さべつ かいしょうほう およ とうほう もと きほんほうしん たいおうようりょう およ たいおうしん もと  
 障害者差別解消法及び同法に基づく基本方針、対応要領及び対応指針に基づき、  
 しょうがい りゆう ふとう さべつてきとりあつか きんし しょうがいしゃ たい ごうりてき はいりよ ていきょう  
 障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や、障害者に対する合理的な配慮の提供  
 てってい じじょうしゃ てきせつ たいおう とく  
 を徹底するなど、事業者が適切に対応できるよう取り組みます。

あわせて、しょうがい りゆう さべつ そうだん う つ そうだん はいち かいけつ む  
 障害を理由とする差別の相談を受け付ける相談員を配置して、解決に向けた  
 じょうげんおよ じょうほう ていきょう しょうがいしゃ さべつ かん ふんそうかいけつ ちょうせい おこな  
 助言及び情報を提供するほか、障害者差別に関する紛争解決のための調整を行う  
 いいんかい かつどうそくしん そうだんたいせい きょうか はか  
 委員会の活動促進など、相談体制の強化を図ります。

### 1202 しょうがいしゃ さべつ かいしょうほう ふきゅうけいはつ さいけい 【再掲：7210】 (しょうがいふくしか 障害福祉課)

しょうがいしゃ さべつ かいしょうほう い き しゅし もと とりく どう けんみん りかい  
 障害者差別解消法の意義や趣旨、求められている取組み等について県民の理解を  
 ふか ごうりてきはいりよ じれいしゅう かつようそくしん けんしゅうどう ふきゅうけいはつ すいしん  
 深めるため、合理的配慮の事例集の活用促進や、研修等により普及啓発を推進します。

### 1203 そうだんまどぐち せっち みんかんじぎょうしゃ さべつとう さいけい 【再掲：7212】 (しょうがいふくしか 障害福祉課)

しょうがいしゃ さべつ かん そうだんまどぐち せっち みんかんじぎょうしゃ う ふとう さべつてきとりあつか  
 障害者差別に関する相談窓口を設置し、民間事業者から受けた不当な差別的取扱い  
 ごうりてきはいりよ ふていきょう かん そうだん う つ ぎょうむしょかんかどう ひ つ れんけい  
 や合理的配慮の不提供に関する相談を受け付け、業務所管課等に引き継ぐなど連携して  
 とく  
 取り組みます。

また、みんかんじぎょうしゃ ごうりてきはいりよ ていきょう かん そうだん う つ しょうがい  
 民間事業者からの合理的配慮の提供に関する相談も受け付けるなど、障害  
 とうじしゃ じぎょうしゃ そうほう りかい そくしん そうだんまどぐち しゅうち つと  
 当事者と事業者双方の理解が促進されるよう相談窓口の周知に努めます。

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 1.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら しょうがい りゆう さべつ かいしやう  
 ▶ **【小柱】 (2) 障害を理由とする差別の解消**

1204 **相談窓口の設置（教職員による差別等）** **【再掲：7213】** (行政課)

けんきやういくいんかい せっち きやうしやくいん さべつとう さいけい きやうせいか  
 県教育委員会では、教育委員会に属する職員による障害を理由とする差別に関する  
 しょうがいしやおよ かぞく た かんけいしや そうだん う そうだんまどぐち せっち う つ  
 障害者及びその家族、その他の関係者からの相談を受ける相談窓口を設置し、受け付け  
 そうだん きやうむしよかんかとう すみ ないやう だんたつ てきかく たいおう  
 た相談については、業務所管課等へ速やかに内容を伝達することで、的確に対応がされる  
 れんけい はか  
 よう連携を図ります。

すうちもくひやう  
**<数値目標>**  
 けんどくじ もくひやう  
**【県独自の目標】**

	はあく じやうきやう 把握する状況	げんじやうち 現状値	もくひやうち 目標値
	けんみん ちやうさ しょう りゆう 県民ニーズ調査における障がいを理由とする さべつ へんけん おも かいどう かた わりあい 差別や偏見があると思うと回答する方の割合 もくひやうち ぎやくほうこう せってい ※目標値は逆方向に設定	78.7% (2022年度)	50% (2029年度)
	しょうがいしやさべつかいしやうしえんちいききやうぎかい せっち 障害者差別解消支援地域協議会を設置した しちやうそんすう 市町村数	23 市町村 (2022年度)	33 市町村 (2029年度)

おおぼしら ひと たいせつ とりく  
【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み

ちゅうばしら ひと けんり まも  
▶【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり

こぼしら しょうがい りゆう さべつ かいしょう  
▶【小柱】 (2) 障害を理由とする差別の解消

## コラム

### れいわ ねん がつ にち じぎょうしゃ 令和6年4月1日から、事業者も ごうりてきはいりよ ていきょう ぎむ か 合理的配慮の提供が義務化されます！

れいわ ねん がつ にち かいせいしょうがいしゃさべつかいしょうほう しこう じぎょうしゃとう こじん  
令和6年4月1日から改正障害者差別解消法が施行され、事業者等（個人  
じぎょうぬし ほうじんとう ふく しょうがい ひと ごうりてきはいりよ ていきょう  
事業主やNPO法人等も含む）による障害のある人への合理的配慮の提供につ  
いて、これまでの努力義務から義務化されます。

ごうりてきはいりよ しょうがい ひと しゃかい なか しょうへき と のぞ  
合理的配慮とは、障害のある人から、社会の中にあるバリア（障壁）を取り除く  
ためになんかのたいおうもと ふたん おも はんい たいおう おこな  
うよう努めることとしています。

かながわけんとうじしゃめせん しょうがいふくしすいしんじょうれい いっばすす なん  
なお、神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例では、一歩進めて、何らかの  
たいおうもと いし ひょうめい ばあい いし すいち  
対応を求める意思の表明がない場合でも、その意思を推知することができるとき  
は、負担が重すぎない範囲で対応を行うこととしています。

ごうりてきはいりよ ていきょう あ しょうがい ひと じぎょうしゃとう はな あ いっしょ  
合理的配慮の提供に当たっては、障害のある人と事業者等が話し合い、一緒  
たいおうさく けんとう けんせつてきたいわ じゅうよう  
に対応策を検討すること、つまり、「建設的対話」をすることが重要です。

けん しょうがいしゃさべつかいしょうほうおよ けん じょうれい もと しょうがい りゆう さべつ  
県では、障害者差別解消法及び県の条例に基づき、障害を理由とする差別の  
ふんそう ぼうし かいけつ はか かながわけんしょう しゃさべつそうだんまどぐち  
紛争の防止または解決を図るため、「神奈川県障がい者差別相談窓口」（※1）  
を設置しています。

まどぐち しょうがい かた かぞく みんかんじぎょうしゃとう さべつてき  
この窓口では、障害のある方やそのご家族からの民間事業者等による差別的  
とりあつかい しょうだん ごうりてきはいりよ ていきょう かん みんかんじぎょうしゃとう  
取扱いについての相談や、合理的配慮の提供に関する民間事業者等からの  
しょうだん う つ  
相談を受け付けています。

ないかくふ かいせいしょうがいしゃさべつかいしょうほう しょうがいしゃ さべつかいしょう む  
また、内閣府でも、改正障害者差別解消法について「障害者の差別解消に向  
りかいそくしん ごうりてきはいりよ し  
けた理解促進ポータルサイト—「合理的配慮」を知っていますか—」（※2）を  
かいせつ ごうりてきはいりよ ていきょうとう ぐたいてき じれい しょうがい  
開設しています。合理的配慮の提供等について、具体的な事例も紹介されていま  
すので、是非ご覧ください。

※1

かながわけん  
（神奈川県 ホーム  
ページ）「神奈川県  
しょう  
障がい者差別相談  
まどぐち  
窓口」について



※2

ないかくふ しょうがいしゃ  
（内閣府）障害者の  
さべつかいしょう お  
差別解消に向けた  
りかいそくしん  
理解促進ポータル  
サイト



- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら いし けっていしえん すいしん  
 ▶ **【小柱】 (3)意思決定支援の推進**

がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

いし けっていしえん すいしん  
**(3) 意思決定支援の推進**

だれ みづか いし はんえい せいかつ おく しゃかい めぎ  
**誰でも自らの意思が反映された生活を送れる社会を目指します**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

意思決定支援とは、「自ら意思を決定することに困難を抱える障害者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることが出来るよう、可能な限り本人が自ら意思決定を行えるよう支援し、本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、最後の手段として本人の最善の利益を検討するために事業者の職員が行う支援の行為及び仕組み」と厚生労働省のガイドラインにより枠組みが示されています。県では、津久井やまゆり園事件の後、「利用者一人ひとりにはそれぞれに尊重されるべき意思がある」という前提に立ち、利用者本人の意思が反映された生活を送れるよう、この意思決定支援に取り組みできました。

もとより、障害福祉サービス提供事業者の中心を占める指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者に対しては、平成23年の障害者基本法の改正により、支援する側の判断のみで相談等の支援を進めるのではなく、障害者及びその家族等に対する相談支援や、成年後見制度等のための施策の実施又は制度を利用する際等においては、障害者の意思決定に配慮すること等が明記されており、平成24年に成立した障害者総合支援法においては、指定障害福祉サービス事業者等に対し、障害者等の意思決定の支援に配慮することが努力義務として盛り込まれています。

条例では、これらの国の動向も踏まえた上で、障害福祉サービスを提供する事業者は、利用者の自己決定を尊重し、本人の願いや望みを尊重する支援の基礎となる意思決定支援に努めなければならないことを定めました。今後、この意思決定支援の取組みが更に広がるよう、意思決定支援の推進に関する情報提供や、相談や助言等を行うための体制整備のほか、障害福祉サービス提供事業者のうち、当事者への支援に当たる従事者など幅広い対象者に対し、研修を行っていくことが必要です。

あわせて、成年後見人に対しても、当事者目線に立ち、意思決定支援を踏まえた後見活動が行えるよう、意思決定支援に係る研修を通じた制度の理解促進を行います。

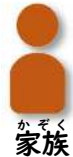
- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こぼしら いしけっていしえん すいしん  
 ▶ **【小柱】 (3)意思決定支援の推進**

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



とうじしゃ そうだんしえんせんもんいん ふ いしけっていしえん とうじしゃ  
**当事者の相談支援専門員を増やすなど、意思決定支援に当事者の**  
 ちから かつよう  
**力を活用してほしい。**

いしけっていしえん おこな ひごろ たいせつ  
**意思決定支援を行うためには、日頃からのコミュニケーションを大切に**  
 してほしい。



こうけんせいど かぞく こうけんじん まえ でほんにん ちゅうしん  
**後見制度では、家族や後見人が前に出てきてしまい、本人が中心になって**  
 いなことも多いため、研修が必要と感じている。

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

いしけっていしえん すいしん さいけい  
**1301 意思決定支援の推進 【再掲：4207】**

きょうせいすいしんほんぶしつ しょうがいふくしか しょうがい  
**(共生推進本部室、障害福祉課、障害サービス課)**

とうじしゃめせん しょうがいふくし すいしん しょうがいしゃひとり せんたく もと せいかつ じつげん  
**当事者目線の障害福祉を推進し、障害者一人ひとりの選択に基づく生活を実現してい**  
 こうせいろどうしょう しめ しょうがいふくし どう ていきょう かか いしけっていしえん  
**くため、厚生労働省が示した「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライ**  
 けん さくせい かながわけんばん いしけっていしえん ふきゅう ほか  
**ン」や、県が作成した「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」の普及を図るとともに、これ**  
 かつよう けんしゅう じれいきょうゆうどう つう しょうがいふくし じゅうじしゃどう いし  
**らを活用した研修プログラム、事例共有等を通じて、障害福祉サービス従事者等の意思**  
 けっていしえん じっせん ひつよう きそてき ちしき ぎじゅつ こうじょう とりく すす  
**決定支援を実践するために必要な基礎的な知識や技術の向上のための取組みを進めて**  
 いきます。

いしけっていしえん ふきゅう けいはつ さいけい  
**1302 意思決定支援の普及・啓発 【再掲：4208】**

きょうせいすいしんほんぶしつ  
**(共生推進本部室)**

かぞく しせつしょくいん しょうがいしゃ ささ かたがた りかい ふか とうじしゃめせん  
**家族や施設職員など障害者を支える方々のさらなる理解を深めるため、当事者目線に**  
 いしけっていしえん いぎ ないよう せつめい きかい もう せつきよくてき けいはつかつどう  
**よる意思決定支援の意義や内容について説明する機会を設けるなど、積極的な啓発活動**  
 おこな  
**を行います。**

せいねんこうけんせいど りようそくしん さいけい  
**1303 成年後見制度の利用促進 【再掲：1103】**

ちいきふくしか  
**(地域福祉課)**

せいねんこうけんせいど てきせつ りよう そくしん ひつよう けいひ じませい おこな  
**成年後見制度の適切な利用を促進するため、必要な経費について助成を行うとともに、**  
 せいねんこうけんすいしん せっち しちょうそんしゃかいふくしきょうぎかい ほうじんこうけんじゅにんどう  
**かながわ成年後見推進センターを設置し、市町村社会福祉協議会の法人後見受任等の**  
 そくしん しちょうそんしょくいんどうけんしゅう ほうじんこうけんたんどうしゃけんしゅう じっし りよう せいねんこうけん  
**促進や市町村職員等研修、法人後見担当者研修の実施など、利用しやすい成年後見の**

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら ひと けんり まも  
 ▶ **【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり**  
 こばしら い しけっていしえん すいしん  
 ▶ **【小柱】 (3)意思決定支援の推進**

しくみづくりに取り組みます。

また、どの地域においても必要な人が成年後見制度を適切に利用できるよう、市町村における権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりや中核機関の整備等に対して、家庭裁判所、専門職団体等の関係機関と連携して支援します。

さらに、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、本人の自己決定権を尊重し、本人の特性に応じた意思決定支援の浸透を進めるため、成年後見人等を対象に当事者目線に立った意思決定支援研修を実施し、条例の理念及び意思決定支援を踏まえた後見活動の理解促進を図ります。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
い しけっていしえんけんしゅう るいけいじゅこうしゃすう 意思決定支援研修の累計受講者数 (しょうがいふくし サービス事業者の従業者等) ※毎年度650人を見込む	2,012人 (2020~2022 年度)	6,562人 (2020~2029 年度)



おおばしら ひと たいせつ とりく  
【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み

ちゅうばしら ひと けんり まも  
▶【中柱】 I.すべての人の権利を守るしくみづくり

こばしら いし けっていしえん すいしん  
▶【小柱】 (3)意思決定支援の推進

## コラム

# いし けっていしえん すいしん とりく 意思決定支援を推進する取組み

かながわけん ひと そんちよう  
神奈川県は、すべての人にはそれぞれに尊重されるべき意思があるという  
ぜんてい た かながわけんとうじしゃめせん しょうがいふくすいしんじょうれい い しゃかい  
前提に立ち、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会  
めざ いし けっていしえん しょうがいしゃ みずか いし けってい こんなん  
を目指して～」に、意思決定支援を「障害者が自ら意思を決定することが困難  
ばあい かのう かぎ みずか いし ほんえい にちじょうせいかつおよ しゃかい  
な場合において、可能な限り自らの意思が反映された日常生活及び社会  
せいかつ おく じ こ けってい しえん ていぎ けん しょうがいふくし  
生活を送ることができるよう、自己決定を支援する」と定義し、県と障害福祉サ  
ービス提供事業者の責務を規定しました。

しょうがいしゃしえんしせつ しえんしゃむ くに ほかん いし  
そして、障害者支援施設の支援者向けに、国のガイドラインを補完し、意思  
けっていしえん ぐたいてき しゅほう しめ かながわけんばん いし けっていしえん  
決定支援の具体的な手法を示した「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」  
さくせい けんないしょうがいしゃしえんしせつ たいしやう てんかい すいしん  
を作成し、まずは、県内障害者支援施設を対象に展開・推進をしています。

けん しせつりやうしゃほんにん にんげんかんけい しゃかいかんけい そと ひろ  
県のガイドラインでは、施設利用者本人が人間関係や社会関係を外へ広げ  
ほうこう たいけん つ かさ ほんにん ちゆうしん ほんにん ひやうじやう ことば  
る方向で体験を積み重ね、本人を中心としたチームが本人の表情や言葉、  
こうどう きやうみ す きら ていねい ほんにん いし  
行動などから、興味や好き嫌いを丁寧にアセスメントすることで、本人の意思や  
のぞく ざら ざく とりく しめ  
望む暮らしを探る取組みを示しています。

りやうしゃひとり おう かつやう  
利用者一人ひとりに応じてアレンジしながらガイドラインを活用していただく  
こと、いし けっていしえん すいしん ほか  
ことで、意思決定支援の推進を図っていきます。



けん  
(県ホームページ)  
しょう  
障がいのある方  
かた  
の  
いし けっていしえん  
意思決定支援





## 2. ともに生きる社会を支える人づくり

質の高い福祉サービスが、十分に提供されるためには、継続的に必要な人材を確保・育成する必要があります。

県では「一人ひとりの人生を大切に」という基本理念のもと、地域共生社会の実現に向け、障害者一人ひとりの特性等に配慮し、寄り添いながら支援を提供できる福祉・保健・医療分野の人材の確保と育成を進めるとともに、当事者（ピア）による相談活動等の推進に取り組めます。

さらに、支援者側にも注目し、福祉・保健・医療分野に従事することについて、一人ひとりが魅力とやりがいを感じてもらえるよう、支援者へのサポート体制の整備に取り組めます。

- おおぼしら ひと たいせつ とりく  
【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み
- ちゅうぼしら い しゃかい ささ ひと  
▶ 【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり
- こぼしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
▶ 【小柱】 (1) 障害福祉を支える人材の確保・育成

がいとう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
(1) 障害福祉を支える人材の確保・育成

だれ あんしん く  
誰もが安心して暮らせる  
ち いきしゃかい ささ ふくしじんざい かくほ いくせい しえん  
地域社会を支える福祉人材の確保と育成を支援します

げんじょう かない  
＜現状と課題＞

しょうがい ていど じょうたい ひと ちいき みずか のぞ せいかつ おく  
障害の程度や状態にかかわらず、すべての人が地域で自らの望む生活を送るために  
しょうがい とくせい ていど ちいき じつじょう じつたい おう こま しえん おこな  
は、障害の特性や程度、その地域の実情など、実態に応じたきめ細やかな支援を行う  
たいせい ひつよう  
体制が必要となります。

さっこん いし かんごしどう いりょうじゅうじしゃ ふそく なか かくたんきゅういん けいかんえいようどう  
昨今では、医師や看護師等の医療従事者が不足する中、喀痰吸引や経管栄養等の  
いりょうてき にちじょうてき ひつよう いりょうてき じしや たい いってい けんしゅう しゅうりょう かいご  
医療的ケアを日常的に必要なとする医療的ケア児者に対して、一定の研修を修了した介護  
しょくいんどう いりょうてき おこな か のう せいしんしょうがいしゃ おおほば ぞうか せいしん  
職員等が医療的ケアを行うことが可能となったり、精神障害者の大幅な増加と、精神  
しょうがいしゃ ちいきいこう ちいきていやく そくしん かんてん ここ しょうがいとくせい おう よ  
障害者の地域移行や地域定着を促進する観点から、個々の障害特性に応じた寄り添い  
がた たいおう たぎ そうだないよう たいおう しえんりよく ひつようふ かけつ  
型の対応や、多岐にわたる相談内容に対応できる支援力が必要不可欠とされています。

このような中、障害福祉サービスの利用率が増加していることとあわせて、げんば じゅうじ  
する人材の不足や、現場の福祉専門職の負担増のほか、支援課題の多様化・複雑化等に  
じんざい ふそく げんば ふくしせんもんしよく ふたんぞう しえん かない たようか ふくざつかどう  
より、これまで以上に高い専門性と広い視野を有した福祉・介護分野の人材の確保や  
いじょう たか せんもんせい ひろ しや ゆう ふくし かいごぶんや じんざい かくほ  
育成、定着、離職防止等の対策が必要となっています。

しょうがいふくしぶんや しごと わ かり しゅうろう  
さらに、障害福祉分野は、仕事のイメージが湧きにくく、仮に就労してもキャリアパスが  
か いけん しょうしこうれいか ろどうりよくじんこう げんしょう た ぎょうしゅ ひかく  
描きにくいなどの意見や、少子高齢化による労働力人口の減少、他の業種と比較しても  
ゆうこうきゅうじんばいりつ りしよくりつ たか どう おお かない さんせき ぶんや  
有効求人倍率や離職率が高い等、多くの課題が山積している分野でもあります。

しつ たか じんざい じゅうぶん かくほ しょういん ふくりこうせい しょうがいせんどう  
質の高い人材を十分に確保していくためには、職員の福利厚生や処遇改善等のほか、  
しょうがいふくし にか しごと みりよく いぎ じゅうようせい しょうろうせだい とく じゃくねんそう ちゅうしん  
障害福祉サービスに係る仕事の魅力や意義・重要性を、就労世代、特に若年層を中心と  
おお けんみん つた ひつよう  
した多くの県民に伝える必要があります。

けん ふくし かいご しごと かん しょくぎょうしょうがい せん とく ぜんけんりつこうこう  
県では、福祉や介護の仕事に関する職業紹介やあつ旋に取り組むほか、全県立高校や  
ちゅうとうきょういっくがっこう たいしやう ふくし かいご かん きやうさい はいふどう おこな ふくし かいご  
中等教育学校を対象として、福祉介護に関する教材の配布等を行い、福祉や介護の  
しごと りかい かんしん たか しょうらい ふくし かいごぶんや ささ じんざい かくほ とりく すず  
仕事の理解や関心を高め、将来の福祉介護分野を支える人材を確保する取組みを進め  
して ふくし げんば じゅうじ しょういん たいしやう ぎやうしゅ かいけん かいそうべつ さまざま  
ています。また、既に福祉の現場に従事する職員を対象として、業種や経験、階層別に様々  
けんしゅう じっし ふくしじんざい いくせい と く  
な研修を実施し、福祉人材の育成に取り組んでいます。

- おおぼしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ **【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こばしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ **【小柱】 (1) 障害福祉を支える人材の確保・育成**

このほか、インフォーマルサービスとして、ボランティア人材の活用も大変重要であり、  
 現に活躍するボランティアのみならず、子どもから高齢者まで、障害当事者自身も含め、  
 より多くの方が活躍できるしくみづくりが求められています。

## けいかくさくてい よ いけん いちぶ 計画策定にあたって寄せられた意見の一部



慣れてきた職員、仲良くなった職員がすぐにやめてしまう。  
 職員が働き続けられるようにしてほしい。



福祉の仕事は高い倫理観、人権意識が求められる専門性の高い仕事。  
 それに見合う人件費の増額や処遇改善の強化を図ってほしい。



福祉の仕事に関するイメージを上げる取組みがあっても良い。  
 「みんなで支え合おう」というメッセージを、もっと強く発信してほしい。

### とりく ほうこうせい <取組みの方向性>

#### 2101 障害福祉に携わる人材の確保 (地域福祉課)

大学生等を対象にした障害福祉施設での仕事体験や、障害福祉分野での就労意欲のある者を対象にした研修及び研修受講後の障害サービス事業所とのマッチングまでの一體的な支援を実施するなど、障害福祉に携わる人材の確保に向けた取組みを推進します。

#### 2102 地域生活移行を実現するための人材確保 (障害サービス課)

障害者支援施設における入所者の地域生活移行を推進する職員を、本県独自に位置付け、その人材養成に取り組みます。

#### 2103 障害福祉サービス従事者の確保・育成 (障害福祉課、障害サービス課)

指定障害福祉サービス等が円滑に実施されるよう、サービス管理責任者や児童発達支援管理責任者などに対する研修を実施し、指定障害福祉サービス等に係る人材の確保と資質の向上を図ります。

- おおぼしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ **【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こばしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ **【小柱】 (1) 障害福祉を支える人材の確保・育成**

また、<sup>しょうがいしえんくぶん</sup>障害支援区分認定事務<sup>きやっかんてき</sup>について客観的かつ公平・公正<sup>こうへい こうせい</sup>に行われるように<sup>おこな</sup>障害支援区分認定調査員<sup>しょうがいしえんくぶん</sup>、市町村審査会委員<sup>しちょうそんしんさかい</sup>等<sup>いんどう</sup>に対し、制度理解<sup>せいどりかい</sup>の促進<sup>そくしん</sup>を図ります<sup>はか</sup>。

あわせて、研修<sup>けんしゅう</sup>を行う民間事業所<sup>おこな</sup>等<sup>みんかんじぎょうしやう</sup>の指定<sup>してい</sup>を通じ、研修<sup>けんしゅう</sup>の受講機会<sup>じゅうこうきかい</sup>を確保<sup>かくほ</sup>するとともに、一定<sup>いってい</sup>の基準<sup>きじゆん</sup>に基づく研修事業指定<sup>けんしゅうじぎょうしてい</sup>及び指定事業所<sup>していじぎょうしや</sup>への指導<sup>しどう</sup>を通じ、人材<sup>つう</sup>の資質<sup>じんざい</sup>向上<sup>ししつこうじやう</sup>を図ります<sup>はか</sup>。

**2104 ピアサポート等の拡充** <sup>さいきけい</sup> **【再掲:3107】** <sup>しょうがいふくしか</sup> **(障害福祉課、がん・疾病対策課)**

障害当事者<sup>しょうがいとうじしや</sup>やその家族<sup>かぞく</sup>同士<sup>どうし</sup>が行<sup>おこな</sup>うピアサポート活動<sup>かたつどう</sup>の推進<sup>すいしん</sup>と質<sup>しつ</sup>の維持<sup>いじ</sup>・向上<sup>こうじやう</sup>のため、多様な<sup>たよう</sup>障害種別<sup>しょうがいしゆべつ</sup>のピアサポーター<sup>しょうがいしゆべつ</sup>を養成<sup>ようせい</sup>するほか、ピアサポーター<sup>かたつどう</sup>の活用<sup>かつよう</sup>や連携<sup>れんけい</sup>方法を<sup>ほうほう</sup>理解<sup>りかい</sup>した障害福祉サービス事業所<sup>しょうがいふくし</sup>の管理者<sup>じぎょうしや</sup>等<sup>かんりしやとう</sup>の養成<sup>ようせい</sup>を目的<sup>もくてき</sup>とする研修<sup>けんしゅう</sup>を実施<sup>じっし</sup>します。

加えて、研修<sup>けんしゅう</sup>の修了者<sup>しゅうりやうしや</sup>のうち、事業所<sup>じぎょうしやう</sup>等<sup>どう</sup>での活動<sup>かつどう</sup>を希望<sup>きぼう</sup>する者<sup>もの</sup>とピアサポート人材<sup>じんざい</sup>を求め<sup>もと</sup>ている事業所<sup>じぎょうしよ</sup>とを繋ぐ<sup>つな</sup>ことで、地域社会<sup>ちいきしやかい</sup>においてサポート<sup>ひつよう</sup>を必要<sup>しょうがいとうじしや</sup>とする障害当事者<sup>しょうがいとうじしや</sup>からの相談<sup>そうだん</sup>に応<sup>おう</sup>じる体制<sup>たいせい</sup>を構築<sup>こうちく</sup>します。

更に、障害当事者<sup>しょうがいとうじしや</sup>を支える<sup>ささ</sup>上で有効<sup>うゑ</sup>かつ重要<sup>ゆうこう</sup>な手段<sup>じゅうよう</sup>であるピアカウンセリング<sup>しゅだん</sup>やピアサポート<sup>さぽーと</sup>等<sup>どう</sup>の相談活動<sup>そうだんかつどう</sup>について、周知<sup>しゅうちおよ</sup>及び拡充<sup>かくじゅう</sup>を図ります<sup>はか</sup>。

**2105 相談支援体制の強化・充実** <sup>しょうがいふくしか</sup> **(障害福祉課)**

「相談支援専門員人材育成ビジョン」<sup>そうだんしえんせんもんいんじんざいいくせい</sup>に基づき、相談支援専門員<sup>もと</sup>の養成<sup>ようせい</sup>確保<sup>かくほ</sup>に向けた相談支援従事者<sup>そうだんしえんじゅうじしや</sup>研修<sup>けんしゅう</sup>に加え、相談支援従事者<sup>けんしゅう</sup>のスキルアップ<sup>しゅにんそうだん</sup>のための研修<sup>けんしゅう</sup>や主任相談支援専門員<sup>しえんせんもんいん</sup>の養成<sup>ようせい</sup>研修<sup>けんしゅう</sup>等<sup>どう</sup>を実施<sup>じっし</sup>するなど、相談支援体制<sup>そうだんしえんたいせい</sup>を充実<sup>じゅうじつきやうか</sup>強化<sup>きやうか</sup>します。

**2106 専門的知識と技術を有する人材の養成と確保** <sup>いりやうか</sup> **(医療課)**

県立保健福祉大学<sup>けんりつほけんふくしだいがく</sup>・大学院<sup>だいがくいん</sup>において、社会福祉士<sup>しゃかいふくしし</sup>、精神保健福祉士<sup>せいしんほけんふくしし</sup>、介護福祉士<sup>かいごふくしし</sup>等<sup>どう</sup>の福祉専門職<sup>ふくしせんもんしやく</sup>や理学療法士<sup>りがくりやうほうし</sup>、作業療法士<sup>さぎやうりやうほうし</sup>等<sup>どう</sup>のリハビリテーション<sup>とう</sup>等に従事<sup>じゅうじ</sup>する人材<sup>じんざい</sup>を養成<sup>ようせい</sup>するとともに、実践教育センター<sup>じっせんきやういん</sup>における現任者教育<sup>げんしんしやきやういん</sup>・研修<sup>けんしゅう</sup>を通じて、障害福祉<sup>しょうがいふくし</sup>に携わ<sup>たずさ</sup>る専門的<sup>せんもんてき</sup>な技術<sup>ぎじゆつ</sup>及び知識<sup>ちしき</sup>を有<sup>ゆう</sup>する人材<sup>じんざい</sup>の確保<sup>かくほ</sup>と資質<sup>ししつ</sup>の向上<sup>こうじやう</sup>を図ります<sup>はか</sup>。

**2107 サービス提供人材の養成と人材確保** <sup>しょうがいふくしか</sup> **(障害福祉課、障害サービス課)**

グループホーム<sup>ぐーぷほーむ</sup>の職員<sup>しょくいん</sup>を対象<sup>たいしやう</sup>とした支援技術<sup>しえんぎじゆつ</sup>の向上<sup>こうじやう</sup>を図るための研修<sup>けんしゅう</sup>や、介護職員<sup>かいごしょくいん</sup>による喀痰吸引<sup>かくたんきゆういん</sup>等の医療的<sup>いりやうてき</sup>ケアに関する研修<sup>けんしゅう</sup>、精神障害者<sup>けんしゅうせいしんしやうがいしや</sup>の特性<sup>とくせい</sup>を理解<sup>りかい</sup>したホームヘルパー<sup>はー</sup>を養成<sup>ようせい</sup>するための研修<sup>けんしゅう</sup>等<sup>どう</sup>を実施<sup>じっし</sup>し、サービス提供人材<sup>サービスていきやうじんざい</sup>の確保<sup>かくほ</sup>と資質<sup>ししつ</sup>の向上<sup>こうじやう</sup>を図ります<sup>はか</sup>。

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ **【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こばしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ **【小柱】 (I) 障害福祉を支える人材の確保・育成**

2108 **発達障害児者への支援者育成** (障害福祉課)

発達障害児者やその家族に対する支援を強化するため、神奈川県発達障害支援センターかながわA(エース)を中心とした家族への支援や関係機関の人材育成等により、地域の支援体制整備を進めます。

2109 **医療的ケア児等への支援者育成** (障害福祉課、障害サービス課)

医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材や、医療的ケア児等コーディネーターなど、支援を総合的に調整する人材を養成します。

2110 **神奈川県リハビリテーション支援センターにおける支援** (医療課)

神奈川県リハビリテーション支援センターにおいて県内の地域リハビリテーションに関する情報の収集及び県民への情報提供等を行うとともに、これらの情報を積極的に活用しながら、障害保健福祉に従事する職員の養成及び、地域リハビリテーションの体制構築と推進に取り組みます。

2111 **国家資格取得のための修学資金の貸付けと確保・定着** (地域福祉課、医療課)

県や関係団体からの修学資金の貸付けを通して、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、社会福祉士の確保・定着を進めます。

2112 **福祉介護の仕事の理解促進** 【再掲：6107】 (地域福祉課)

「かながわ福祉人材センター」において、福祉介護の仕事に関して無料で職業紹介・あっ旋事業に取り組むほか、全県立高校・中等教育学校を対象として福祉介護に関する教材の配布等を行い、福祉介護の仕事の理解や関心を高めるとともに、将来の福祉介護を支える人材の確保につなげます。

2113 **ボランティア活動の推進** (地域福祉課、障害福祉課)

「かながわボランティアセンター」において、市町村社会福祉協議会や社会福祉施設等のボランティアコーディネーターの人材育成に取り組みます。  
 また、ボランティア活動の実態を把握し、表彰を行うことで、活動の意欲向上を図ります。

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ **【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こばしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ **【小柱】 (I) 障害福祉を支える人材の確保・育成**

2114 ボランティア活動のセンターの強化 (地域福祉課)

「かながわボランティアセンター」において、ボランティア活動に関する総合相談や情報提供を行うとともに、市町村ボランティアセンターの機能強化を支援するなどし、地域におけるボランティア活動を支援します。

2115 精神障害者を支援する専門人材の育成 【再掲：3205】 (障害福祉課)

精神障害者の地域生活移行の取組みを担う地域生活支援関係者(精神科医療機関、障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所、自治体の職員等)に向け、研修等を通じた人材育成や連携体制の構築を図ります。

2116 障害福祉サービス従事者に対する研修 (障害福祉課、障害サービス課)

障害福祉サービス事業所の職員が、共生社会の理念を理解し、障害者やその家族が望む支援を行うことができるよう、差別解消や虐待防止への理解、障害特性に応じた支援技術などの研修の実施等を進めます。

2117 市町村における障害福祉に係る人材の育成

(障害福祉課、障害サービス課、がん・疾病対策課)

市町村において障害福祉分野に従事する職員を対象に、障害者の権利擁護や福祉用具に関する情報、精神保健等に関する研修を行い、専門職員としての資質向上を図ります。

2118 処遇改善への取組み 【再掲：4111】 (障害サービス課)

障害福祉の現場で働く職員の賃金水準は他業種に比べると、まだ十分とは言えないことから、障害福祉サービス報酬に上乘せする「処遇改善加算」を事業所が取得できるよう、加算取得を支援するセミナーや個別相談等を実施し、職員の待遇改善を確実に進めるとともに、地域共生社会を支える人材の確保を促進します。



- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
**▶【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こばしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
**▶【小柱】 (1)障害福祉を支える人材の確保・育成**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**  
 けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
グループホームの職員に対して支援技術や人権意識の向上を図る研修(障害者グループホームサポートセンター事業)の修了者数	234人 (2022年度)	200人 (毎年度)
障害保健福祉に従事する職員を対象とした実践教育センターにおける研修回数	2回 (2022年)	2回 (毎年度)
発達障害児者のためのペアレントトレーニング普及研修の実施自治体数	11市町村 (2022年度)	15市町村 (2029年度)
医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計修了者数 ※毎年度10人を見込む	64人 (2018~2022年度)	134人 (2018~2029年度)
喀痰吸引等研修事業研修の受講者数	261人 (2022年度)	280人 (毎年度)

けん ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう  
**【県の地域生活支援事業の見込量】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	みこみりょう 見込量
【サービス管理責任者研修事業:2103、2115】 サービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者研修の累計終了者数 ※毎年度〇〇人を見込む	20,513人 (2006~2022年度)	〇〇〇人(2006~2029年度)
【障害者虐待防止対策事業:2107、2116】 【再掲】障害者虐待防止・権利擁護研修の累計修了者数 ※毎年度120人を見込む	1130人 (2013~2022年度)	1,610人 (2013~2029年度)
【障害支援区分認定調査員等研修事業:2103】 障害支援区分認定調査員研修の累計修了者数 ※毎年度〇〇人を見込む	〇〇〇人 (2006~2022年度)	〇〇〇人 (2006~2029年度)

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
 【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ 【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり  
 こばしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ 【小柱】 (1) 障害福祉を支える人材の確保・育成

## コラム

# かながわ福祉人材センターの取組み

かながわけん しょうがいふくし ささ じんざいいくせい じんざいかくほ もくてき  
 神奈川県では、障害福祉を支える人材育成・人材確保を目的として、「かなが  
 わ福祉人材センター」での無料職業紹介・あっせん事業など様々な取組みを  
 じっし しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
 実施しています。ここでは、これから職業を選択する方々に向けた、裾野を拡げる  
 とりく いちぶ しょうかい  
 取組みの一部を紹介します。

### (学校への出前授業)

しょうがい しかい  
 障害の理解やコミュニケーションの  
 ほうほう りようしゃ てき しょくじけたい  
 方法、利用者に適した食事形態など、  
 ふくししせつ しょくいん がっこう うかが  
 福祉施設の職員が学校に伺い、  
 しごとないよう  
 仕事内容ややりがいについて、  
 ワークショップなどを交えながら  
 お伝えしています。



がっこう だまえじゅぎょう  
 学校への出前授業

### (インターンシップ)

しょうがいふくし しょうかい みりよく じっかん だいがくせいとう たいしょう  
 障害福祉業界の魅力ややりがいを実感していただくため、大学生等を対象  
 けんない しょうがいふくし じぎょうしょ にちかん たいけん  
 に、県内の障害福祉サービス事業所での3日間の「しごと体験プログラム」を  
 じっし さんぽ どうこう べんどうづく ほじょ じぎょうしょ  
 実施しています。プログラムでは、散歩の同行や、お弁当作りの補助など、事業所  
 ごとに異なるプログラムを体験してもらいました。参加した学生の方からは  
 ふくし かか はたら かつ  
 「福祉に関わる働き方をしたいという  
 おも つよ ふくしけい  
 思いが強くなった」や、「(福祉系の  
 がくぶ こんかい  
 学部ではないが)今回このような  
 プログラムを通じて視野を広げること  
 ができた」など、前向きな感想が多く  
 寄せられています。



しごとたいけんじぎょう  
 仕事体験事業

けん  
 (県ウェブサイト)



とりく こんご けいぞく  
 このような取組みを今後も継続することで、  
 しょうがいふくし ささ じんざい いくせい かくほ はか  
 障害福祉を支える人材の育成・確保を図っていきます。

ページ調整

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み
- ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
▶【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり
- こばしら しょうがいふくし ささ じんざい かくほ いくせい  
▶【小柱】 (1) 障害福祉を支える人材の確保・育成

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
 【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ 【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり  
 こばしら ほけん いりょう ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ 【小柱】 (2)保健・医療を支える人材の確保・育成

がいどう じょうぶん  
 該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

ほけん いりょう ささ じんざい かくほ いくせい  
 (2) 保健・医療を支える人材の確保・育成

だれ あんしん く  
 誰もが安心して暮らせる

ち い き しゃかい ささ ほけん いりょうじんざい かくほ いくせい しえん  
 地域社会を支える保健・医療人材の確保と育成を支援します

げんじょう かだい  
 <現状と課題>

わが国では、急速に少子・高齢化が進展し、医療・介護需要が増大するなど、社会全体を取り巻く環境は大きく変化しており、県における就業看護職員数(令和2年12月末現在)は、86,360人と、近年は増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの就業看護職員数は、934.9人と47都道府県中最下位(全国平均1315.2人)となっています。

また、令和元年8月に本県から厚労省に報告した看護職員の需給推計結果によれば、本県の2025年(令和7年)時点での看護職員の需給推計は、需要数109,970人に対して、供給数85,084人、不足数24,886人、充足率77.4%となっており、この結果は、都道府県の中で最低の充足率となっています。看護職員の需給については、対策を行っているものの決め手がなく、臨床現場において慢性的な労働力不足が続いています。

また、高齢化の進展に伴う介護保険施設や在宅療養のニーズの増大や、医療技術の高度化、専門化等など、医療を取り巻く環境が変化している中では、急速に拡大する医療・地域保健福祉ニーズに対応できる、医師や看護師、保健師、理学及び作業療法士等をはじめとする質の高い保健・医療・リハビリテーション人材の確保や、職員の離職防止は喫緊の課題です。

さらに、少子化が加速していることから看護学校等の養成機関への進学者も減少の傾向にあり、根本的な担い手不足に更に拍車がかかることも懸念されています。

安定的な保健・医療職員体制の確保のためには、キャリアレベルに応じた研修の継続的な開催等を通じて、今も現場で活躍している保健・医療職員の更なる質の向上を図るほか、修学資金の貸付等により保健・医療職を目指す学生を支援していくことが必要です。

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ **【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こばしら ほけん いりよう ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ **【小柱】 (2) 保健・医療を支える人材の確保・育成**

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



ち い き いりようたいせい おお さ  
 地域によって、医療体制には大きな差がある。  
 す あんしん い し そうだん たいせい じゅうよう  
 どこに住んでいても、安心して医師に相談できる体制は重要。



しょうがい こ そだ せいかつ おく じぶん く ち い き  
 障害のある子どもを育て生活を送るには、自分たちが暮らす地域の  
 い し かんご そんざい おお あんしんかん  
 医師や看護スタッフの存在は大きく、安心感につながっている。



たん いりようじゅうじしゃ かず じゅうそく よ  
 単に医療従事者の数が充足すれば良いというわけではない。  
 しょうがいふくし りかい いりようじゅうじしゃ ようせい ひつよう  
 「障害福祉を理解した医療従事者」の養成が必要。

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

2201 **医療従事者の養成と人材確保** (医療課)

い し およ し か い し しょうがいしゃ たい いりよう そうごうてき かん  
 医師及び歯科医師への障害者に対する医療や総合的なリハビリテーションに関する  
 きょういく じゅうじつ ほか しょうがい かん りかい ふか ししつ こうじょう つと さまざま  
 教育の充実を図り、障害に関する理解を深めるなど、資質の向上に努めるとともに、様々な  
 ばめん たいしょうしゃ たいおう しつ たか かんごしょくいんどう ようせい  
 場面や対象者に対応できる質の高い看護職員等を養成します。

2202 **看護人材の養成と育成** (医療課)

さまざま ばめん たいしょうしゃ たいおう しつ たか かんごしどう ようせい つと そつご  
 様々な場面や対象者に対応できる質の高い看護師等の養成に努めるとともに、卒後の  
 げんにんきょういく けんしゅうどう つう ざいたくりりよう にな かんごじんざい いくせい  
 現任教育として、研修等を通じて在宅医療を担う看護人材を育成します。

2203 **リハビリテーションに従事する人材の養成** (医療課)

りがくりょうほうし さぎょうりょうほうし げんごちょうかくしどう しょうがいしゃ じゅうじ もの  
 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の障害者のリハビリテーションに従事する者に  
 せんもんでき ぎじゅつおよ ちしき ゆう じんざい かくほ ししつ こうじょう ほか  
 ついて、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図ります。

2204 **発達障害の診療・支援ができる人材の養成** (障害福祉課)

はったつしょうがい しんりょう しえん じんざい ようせい しょうがいふくし か  
 発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、発達障害の診療・支援ができる  
 い し ようせいおよ ち い き い し はったつしょうがいたいおうりよく こうじょう ほか けんない  
 医師の養成及び地域のかかりつけ医師の発達障害対応力の向上を図るとともに、県内  
 かくち い き はったつしょうがいしゃち い き し えん はいち かんけいきかん しえん  
 各地域に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、関係機関を支援します。

- おおばら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ **【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こばしら ほけん いりよう ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ **【小柱】 (2)保健・医療を支える人材の確保・育成**

2205 **医療的ケア児等を支援する看護師の育成** (障害サービス課)

しょうがい ふくし じぎょうじょう いくせい しょうがい か  
 障害福祉サービス事業所等における医療的ケアが必要な重度重複障害児・者への  
 しえん あ かんごし たい したか かんご ていきょう せんもんてき けんしゅう じっし  
 支援に当たる看護師に対して、質の高い看護を提供するための専門的な研修を実施する  
 けんない かんごがくせい たぶんや じゅうじ かんごじょう しょうがいふくし げんぱ じゅうじ  
 とともに、県内の看護学生や他分野に従事する看護師等へ、障害福祉の現場に従事する  
 かんごし かん ふきゅうけいはつ じっし  
 看護師に関する普及啓発を実施します。

2206 **保健所、保健センター等の職員の育成** (健康増進課)

ちいき けんこうぞうだんどう おこな ほけんじょう ほけん どう しょういん ししつこうじょう はか  
 地域において健康相談等を行う保健所、保健センター等の職員の資質向上を図ります。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
じゅうしょうしんしんしょうがいじしゃせつどう かんごし たいしゅう 重症心身障害児者施設等の看護師を対象とし せんもんてきけんしゅう しゅうりょうしゃすう た専門的研修の修了者数	にん 21人 (2022年度)	にん 20人 (毎年度)
かんごがくせい かんごじょう たいしゅう ふくしげんぱ 看護学生や看護師等を対象とした福祉現場に かんご かん ふきゅうけいはつけんしゅう しゅうりょうしゃすう おける看護に関する普及啓発研修の修了者数	にん 67人 (2022年度)	にん 60人 (毎年度)

けん ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう  
**【県の地域生活支援事業の見込量】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	みこみりょう 見込量
いかりつけいびょうたいおうりょくこうじょうけんしゅう じゅこうしゃすう かかりつけ医うつ病対応力向上研修の受講者数 せいれいしふく けんぜんたい (政令市含む県全体)	にん 280人 (2022年度)	ひと 270人 (2029年度)

- おおぼしら ひと たいせつ とりく  
**【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取り組み**  
 ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
 ▶ **【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり**  
 こぼしら ほけん いりよう ささ じんざい かくほ いくせい  
 ▶ **【小柱】 (2) 保健・医療を支える人材の確保・育成**

## コラム

### しょうがいしゃ し か しんりよう ささ とりく **障害者の歯科診療を支える取り組み**

かながわけん しょうがいしゃ し か しんりよう ささ と く しょうがいしゃ し か しんりようすいしん  
 神奈川県では、障害者の歯科診療を支える取り組みとして、障害者歯科診療推進  
 じぎょう じっし じぎょう かながわけん かながわけん し か いしかい いりようきかん れんけい  
 事業を実施しています。この事業は、神奈川県、神奈川県歯科医師会、医療機関が連携  
 しょうがい かつがた あんしん し か しんりよう う こうちく もくてき  
 し、障害のある方々も安心して歯科診療が受けられるシステムを構築することを目的とし  
 ています。また、県内の歯科医師や歯科衛生士を対象に研修を行い、障害者の歯科  
 しんりようたいせい こうちく ささ じんざいいくせい と く かながわけん し か しんりよう  
 診療体制の構築を支える人材育成にも取り組んでいます。ここでは、神奈川県歯科診療  
 がいよう じんざいいくせい と く いちぶ しょうかい  
 システムの概要と、人材育成の取り組みの一部をご紹介します。

#### かながわけん し か しんりよう **○神奈川県歯科診療システム**

い か いちじんりようしせつ に じんりようしせつ  
 以下のように一次診療施設、二次診療施設、  
 さんじんりようしせつ こうせい  
 三次診療施設から構成されています。

##### いちじんりようしせつ ・一次診療施設

かながわけん し か いしかい じっし けんしゅう う  
 神奈川県歯科医師会が実施する研修を受け、  
 にんてい かいぎやういどう しんりよう おこな しんりようじやう  
 認定された開業医等が診療を行う診療所等の  
 しせつ  
 施設のこと。

##### に じんりようしせつ ・二次診療施設

いちじんりようしせつ ちりょう こんなん かつ ちりょう おこな しゅうやく せつび  
 一次診療施設では治療が困難な方の治療を行うために、集約された設備と  
 じんいん そな かくし か しんりようけんいき せっち しせつ  
 人員を備えた各歯科診療圏域に設置された施設のこと。

##### さんじんりようしせつ ・三次診療施設

いちじんりようしせつ に じんりようしせつ ちりょう こんなん かつ こうじ し か しんりよう  
 一次診療施設、二次診療施設では治療が困難な方の高次な歯科診療  
 ぜんしんますい かちりょう ふく おこな びやういん  
 (全身麻酔下治療を含む)を行う病院のこと。

(車イスでも移乗しやすい治療台)

#### しょうがいしゃ し か いりようたんどうしゃけんしゅう **○障害者歯科医療担当者研修**

しょうがいしゃ し か しんりよう たいおう し か しんりようじゅうじしゃ  
 障害者の歯科診療に対応できる歯科診療従事者  
 いくせい しょうがいしゃ し か しんりよう すいしん もくてき けんしゅう  
 を育成し、障害者歯科診療の推進を目的とした研修  
 じっし ぜん にちかん がくじゅうけんしゅう かい  
 を実施しています。全5日間の学術研修と2回の  
 じつぎけんしゅう じっし けんしゅうしゅうりょうしゃ しょうがいしゃ し か いちじ  
 実技研修を実施し、研修修了者が障害者歯科一次  
 しんりようたんどうい にんてい  
 診療担当医と認定されます。



じょうき と く いちじんりようたんどうい に じんりようたんどうい じっせんけんきゅう  
 上記の取り組みをはじめ、一次診療担当医、二次診療担当医による実践研究  
 はっぴようかいどう かいさい しょうがいしゃ し か しんりよう ささ じんざいいくせい と く  
 発表会等を開催し、障害者の歯科診療を支える人材育成に取り組んでいます。

- おおばしら ひと たいせつ とりく  
【大柱】 I.すべての人のいのちを大切にする取組み  
ちゅうばしら い しゃかい ささ ひと  
▶【中柱】 2.ともに生きる社会を支える人づくり  
こばしら ほけん いりよう ささ じんざい かくほ いくせい  
▶【小柱】 (2)保健・医療を支える人材の確保・育成

ページ調整 ちようせい



## Ⅱ 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

### 3. 安心して暮らせる地域づくり

地域で安心して暮らすためには、日々の生活の中で抱えている課題にきめ細かく対応し、適切に公的サービスなどに結び付けていく仕組みが、地域に用意されていることが必要です。

県では、障害者がいつでも身近に相談ができる相談支援体制の充実に努めるとともに、地域の様々な機関や団体の連携のほか、障害当事者が自身の経験を伝えるピア活動等を通じて、相談者を「ひとりにさせない」伴奏型の支援体制の構築を推進します。

また、誰もが希望する環境で生活がおくれるよう、たとえ自ら意思表示が難しい状態であっても、可能な限り本人の意思決定を尊重し、多様な地域生活の場が選択できるよう、意思決定支援の充実と社会資源の整備に取り組めます。

がいどう じょうぶん  
該当する条文

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

そうだんしえんたいせい こうちく  
(1) 相談支援体制の構築

だれ ちいき みちか しつ たか そうだん たいせい せいび  
誰もが地域で身近に質の高い相談ができる体制を整備します

げんじょう くだい  
＜現状と課題＞

ちいき あんしん せいかつ みちか ばしょ そうだん たいせい とどの ひつよう  
地域で安心して生活するためには、身近な場所で相談できる体制を整えることが必要  
ですが、令和5年7月時点で、相談支援専門員の配置についての充足度は、県内33市  
ちゅうそん しちゅうそん ふそく かいどう そうだんしえんせんもんいん ようせい かくほ  
町村のうち24市町村で「不足している」と回答しており、相談支援専門員の養成・確保や  
そうだんしえん じぎょうしょ せっちそくしん くだい  
相談支援 事業所の設置促進が課題となっています。

ちいき そうだんしえん ちゅうかくてき やくわり にな きかんそうだんしえん  
また、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」について  
れいわ ねんど けんないしちゅうそん わりていど せっち せっち かつどう  
は、令和5年度には県内市町村のうち8割程度で設置されますが、さらなる設置と活動の  
すいしん ひつよう  
推進が必要です。

しやうがいしゃ ちいき じりつ にちじょうせいかつ しゃかいせいかつ いとな あんしん ゆた  
あわせて、障害者が地域において自立した日常生活や社会生活を営み、安心して豊か  
す じつ たか そうだんしえんたいせい せいびどう そくしん もくてき  
に過ごすことができるよう、質の高い相談支援体制の整備等を促進することを目的として  
せっち しやうがいしゃじりつしえんきやうぎかい かせいか はか かんけい かん れんけい ふか  
設置されている「障害者自立支援協議会」の活性化を図り、関係機関の連携を深め、  
ちいき じつじやう おう そうだんしえんたいせい こうちく ひつよう  
地域の実情に応じた相談支援体制を構築する必要があります。

くわ たか せんもんせい もと しえん どうじしゃ かそく そうだん  
加えて、高い専門性が求められる支援については、当事者やその家族からの相談に  
てきせつ たいおう せんもんそうだんきかん かくほ じゅうよう たと こうじのうきのうしやうがい なんびやう  
適切に対応できる専門相談機関の確保が重要です。例えば、高次脳機能障害や難病、  
はったつしやうがい いりやうてき じおよ かそくどう いりやう ほけん ふくし きやういく ろうどう かんけい  
発達障害や医療的ケア児及びその家族等は、医療、保健、福祉、教育、労働など関係する  
ぶんや たぎ そうだん わ こえ おお よ  
分野が多岐にわたるため、「どこに相談したらよいか分からない」といった声も多く寄せら  
れています。

じやうたい あ せんもんせい たか そうだん たいおう しえんたいせい せいび かつどう  
それぞれの状態に合った、専門性の高い相談に対応できる支援体制を整備し、活動を  
すいしん しやうがいどうじしゃ そうだんしえんかつどう そくしん  
推進するとともに、ピアカウンセリングなど障害当事者による相談支援活動を促進すること  
たいへんじゅうよう  
も大変重要です。

しやうがい かなか そうだんないやう さまざま ごうりてきはいりよ しやうがいしゃぎやくたい しやうがいしゃきべつ  
\* なお、障害に係る相談内容は様々であり、合理的配慮や障害者虐待、障害者差別の  
はったつしやうがい どうそうだん はんざいひがい しやうひしゃ どう そうだん かん  
ほか、発達障害等の児童相談、犯罪被害や消費者トラブル等についての相談に関する  
とりく た こぼしら きさい  
取組みは、他の小柱に記載しています。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



当事者

まずは「気軽に相談をしやすい窓口」が必要であり、充実させてほしい。

相談支援体制の推進を図る自立支援協議会を活性化することが必要。



支援者



その他

障害当事者の相談員やピアカウンセリング、ピアサポートの充実を  
 図ってほしい。

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

3101 身近な地域における相談支援体制 (障害福祉課)

相談支援事業所や、相談支援専門員を増やすことで、障害者が身近な地域で相談支援を受けることができる体制を整備します。

また、相談支援専門員が、様々な障害の種別や、個々の状態、年齢、性別等について理解を深め、障害当事者や家族等の意向を踏まえたサービス等利用計画案を作成することができるよう、研修等の人材育成の体制を充実させ、相談支援の質の向上を図ります。

3102 基幹相談支援センターの設置の促進及び活動の推進 (障害福祉課)

相談支援事業者への専門的指導や人材育成、障害者の相談等を総合的に行うとともに、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの必要性を周知すること等により設置を促進します。

3103 障害者自立支援協議会の設置促進と相談支援活動の推進 (障害福祉課)

障害者自立支援協議会の設置を促進し、その運営の活性化を図ることにより、関係機関の連携を緊密化し、地域の実情に応じた相談支援体制を整備するとともに、障害当事者に寄り添った相談支援につながるよう、障害当事者の参画を促進します。

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

ちゅうばしら あんしん く ちいき  
▶ 【中柱】3. 安心して暮らせる地域づくり

こぼしら そうだんしえんたいせい こうちく  
▶ 【小柱】(1) 相談支援体制の構築

こうじのうきのうしやうがいじしゃ しえんたいせい こうちく (しょうがいふくしか)  
3104 高次脳機能障害児者への支援体制の構築 (障害福祉課)

こうじのうきのうしやうがいじしゃ しえん かん とりく ふきゅう ていちゃく  
高次脳機能障害児者への支援に関する取組みについて普及・定着させるため、  
こうじのうきのうしやうがいしえんきよてんきかん しえん はいち せんもんてき そうだんしえん  
高次脳機能障害支援拠点機関に支援コーディネーターを配置し、専門的な相談支援、  
かんけいきかん しえん じゅうじつ こうじのうきのうしやうがい ただ りかい そくしん  
関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための  
ふきゅう けいはつ しえんしゅほうとう かん けんしゅうとう おこな そうだんしえんたいせい かくりつ はか  
普及・啓発、支援手法等に関する研修等を行い、相談支援体制の確立を図ります。

なんびょうかんじや しえんたいせい せいび さいけい (がん・疾病対策課)  
3105 難病患者への支援体制の整備 【再掲：4312】 (がん・疾病対策課)

ちいき なんびょうかんじやしえんたいさく すいしん なんびょうそうだんしえん  
地域における難病患者支援対策を推進するため、かながわ難病相談支援センターを  
ちゅうしん さまざま かんけいきかん れんけい なんびょうかんじや たいおう こま  
中心とした様々な関係機関と連携しながら、難病患者のニーズに対応した、きめ細やかな  
そうだん しえん おこな たいせいせいび とく なんびょうかんじや りょうようじょうおよ にちじょうせいかつじょう  
相談・支援を行うための体制整備に取り組むことで、難病患者の療養上及び日常生活上  
なや ふあんどう かいしょう はか なんびょうかんじや ちいきこうりゅうかつどう そくしん はか  
の悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の地域交流活動の促進を図ります。

もう しゃ しゃかいさんか そくしん (しょうがいふくしか)  
3106 盲ろう者の社会参加の促進 (障害福祉課)

もう しゃ かぞくどう そうだん う つ たいせい せいび  
盲ろう者やその家族等からの相談を受け付ける体制を整備するとともに、コミュニケーシ  
しえんおよ いどうじどう かいじょ おこな つうやく かいじょいん ようせい ひつよう おう はけん  
ョン支援及び移動時等の介助を行う通訳・介助員を養成し、必要に応じて派遣することに  
もう しゃ しゃかいさんか そくしん  
より、盲ろう者の社会参加を促進します。

とう かくじゅう さいけい (しょうがいふくしか)  
3107 ピアサポート等の拡充 【再掲：2104】 (障害福祉課)

しょうがいたうじしゃ かぞくどうし おこな かつどう すいしん しつ いじ こうじょう  
障害当事者やその家族同士が行うピアサポート活動の推進と質の維持・向上のため、  
たよう しょうがいしゅべつ のピアサポーターを養成するほか、ピアサポーターの活用や連携方法を  
りかい しょうがいふくし じぎょうしょ かんりしやとう ようせい もくてき けんしゅう じっし  
理解した障害福祉サービス事業所の管理者等の養成を目的とする研修を実施します。  
くわ けんしゅう しゅうりょうしゃ じぎょうしやとう かつどう きぼう もの じんざい  
加えて、研修の修了者のうち、事業所等での活動を希望する者とピアサポート人材を  
もと じぎょうしょ つな ちいきしゃかい ひつよう しょうがいたうじしゃ  
求めている事業所とを繋ぐことで、地域社会においてサポートを必要とする障害当事者か  
ら相談に応じる体制を構築します。  
さら しょうがいたうじしゃ ささ うえ ゆうこう じゅうよう しゅだん  
更に、障害当事者を支える上で有効かつ重要な手段であるピアカウンセリングやピア  
サポート等の相談活動について、周知及び拡充を図ります。

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**

ちゅうばしら あんしん く ちいき  
**▶ 【中柱】 3. 安心して暮らせる地域づくり**

こぼしら そうだんしえんたいせい こうちく  
**▶ 【小柱】 (1) 相談支援体制の構築**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
そうだんしえんじぎょうしょ 相談支援事業所における相談支援専門員の じつにんずう 実人数	1,584人 (2022年度)	2,380人 (2029年度)
そうだんしえんじぎょう りいけいりようしゃすう しょうがいしゃ 相談支援事業の累計利用者数(障害者)	64,640人 (2022年度)	86,918人 (2029年度)
そうだんしえんじぎょう りいけいりようしゃすう しょうがいじ 相談支援事業の累計利用者数(障害児)	37,753人 (2022年度)	81,082人 (2029年度)
そうだんしえんせんもんいん しょうがい どうりよう 相談支援専門員による障害サービス等利用 けいかくとうさくせいりつ しょうがいしゃ 計画等作成率(障害者)	62.3% (2022年度)	73.2% (2029年度)
そうだんしえんせんもんいん しょうがい どうりよう 相談支援専門員による障害サービス等利用 けいかくとうさくせいりつ しょうがいじ 計画等作成率(障害児)	34.6% (2022年度)	36% (2029年度)
そうだんしえんせんもんいん い しげっていしえん 相談支援専門員への意思決定支援ガイドライン とう かつよう けんしゅう りいけいじゅこうしゃすう 等を活用した研修の累計受講者数 ※毎年度50人を見込む	160名 (2020~2022 年度)	510名 (2020~2029 年度)
そうだんしえんじぎょうしょうすう 相談支援事業所総数	654事業所 (2022年度)	829事業所 (2029年度)

こうせいろうどうしょう きほんししん もと せいかもくひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく成果目標 (障害福祉計画)】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
きかんそうだんしえん せっち しちようそんすう 基幹相談支援センターを設置する市町村数	28市町村 (2022年度)	33市町村 (2026年度)

こうせいろうどうしょう きほんししん もと かつどうしひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく活動指標 (障害福祉計画)】**

把握する状況	現状値	見込量
きょうぎかい しょうだんしえんじぎょうしょ さんかく 協会における相談支援事業所の参画による じれいけんとうじっしかいすう 事例検討実施回数	114回 (2022年度)	199回 (2026年度)

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**

ちゅうばしら あんしん く ちいき  
**▶ 【中柱】 3. 安心して暮らせる地域づくり**

こぼしら そうだんしえんたいせい こうちく  
**▶ 【小柱】 (I) 相談支援体制の構築**

しょうがいふくし みこみりょう しょうがいふくしけいかく げつ あ みこみりょう  
**【障害福祉サービスの見込量（障害福祉計画）】（1か月当たりの見込量）**

指定障害福祉サービス名	2022年度 (実績値)	2024年度	2025年度	2026年度
指定計画相談支援 (サービス利用支援、 継続サービス利用支援)	24,269人	30,343人	34,457人	38,870人
指定地域相談支援 (地域移行支援)	58人	94人	106人	122人
指定地域相談支援 (地域定着支援)	68人	98人	108人	119人

けん ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう しょうがいふくしけいかく  
**【県の地域生活支援事業の見込量（障害福祉計画）】**

把握する状況	現状値	見込量
【相談支援従事者研修事業:3101】 相談支援従事者研修(初任者研修、現任研修、 主任研修)の累計修了者数 ※毎年度840人を見込む	9,945人 (2006~2022 年度)	13,316人 (2006~2026 年度)
【相談支援従事者等養成・確保推進事業:3101】 相談支援従事者等の質の向上や、専門性の強化 のための研修(専門コース別研修)の受講者数	401人 (2022年度)	400人 (毎年度)
【都道府県相談支援体制整備事業:3103】 神奈川県障害者自立支援協議会の開催回数	2回 (2022年度)	2回 (毎年度)
【都道府県相談支援体制整備事業:3103】 圏域自立支援協議会の開催回数	10回 (2022年度)	10回 (毎年度)
【高次脳機能障害及びその関連障害に対する 支援普及事業:3104】 高次脳機能障害支援普及事業における 相談者数(延相談者数)	1,762人 (2022年度)	3,000人 (2029年度)
【高次脳機能障害及びその関連障害に対する 支援普及事業:3104】 高次脳機能障害セミナー参加人数	142人 (2022年度)	330人 (2029年度)

## コラム

### みぢか ちいき そうだんしえんたいせい 身近な地域の相談支援体制

ちいき みぢか そうだんさき そうだんしえんじぎょうしょ とくていそうだんしえんじぎょうしょ  
地域の身近な相談先として、相談支援事業所（ここでは「特定相談支援事業所」  
のことを指します。）では、障害当事者や家族等から相談を受け、相談の内容に応じ  
て必要な情報の提供や、助言、関係機関との支援体制の調整等を行います。

そうだんしえんじぎょうしょ しょうがいじしやしえん かん せんもんてき ちいき ゆう そうだんしえん  
相談支援事業所には、障害児者支援に関する専門的な知識を有した相談支援  
せんもんいん はいち しょうがいどうじしや かぞく せいかつ かん そうだん おう  
専門員が配置されており、障害当事者や家族からの生活に関する相談に応じ、  
しょうがいふくし しんせい さい ひつよう どうりようけいかく しえん ひつよう  
障害福祉サービスを申請する際に必要となる「サービス等利用計画（支援を必要と  
する方が、どの福祉サービス等を利用すれば、ニーズを満たすことができるかを計画  
するもの）」を障害当事者や家族の意向などを十分に反映しながら作成します。

また、サービス利用開始後も、  
ていきてき しょうがいどうじしや かぞく かんけい  
定期的に障害当事者や、家族、関係  
きかんどう せいかつ じょうきょう うかが なか  
機関等から、生活の状況を伺う中  
で、課題等が改善しているのか、新た  
かだいどう かいぜん たら  
な困りごとが生じていないか等を確認  
こま しょう かくにん  
し、適宜支援の内容を客観的で  
てきぎしえん ないよう きやっかんてき  
せんもんてき してん みなお けいぞくてき かが  
専門的な視点で見直し、継続的に関  
わります。



しく ちょうそん そうだん う そうだんしえんせんもんいん くわ きょういくきかん しょうがいふくし  
市区町村では、相談を受けた相談支援専門員に加え、教育機関や、障害福祉  
じぎょうしょ ぎょうせい びやういんどう れんけい はか じりつしえんきょうぎかい  
サービス事業所、行政、病院等がより連携を図れるよう、それぞれ自立支援協議会  
を設置しています。

かながわけん しょうがいほけんふくしけんいき せっち  
神奈川県では、障害保健福祉圏域ごとにナビゲーションセンターを設置し、  
けんいきじりつしえんきょうぎかい かいさい どう しく ちょうそんいき こ こういきてき  
圏域自立支援協議会を開催する等、市区町村域を超えた広域的なネットワークの  
けいせい おこな そうだんしえんたいせい じゅうじつ はか  
形成を行い、相談支援体制の充実を図っています。

(県ホームページ)  
障害福祉サービスを  
利用するには



※ 97 ページのコラム「自立支援協議会とは」も、あわせてご覧ください。

- ちゅうばしら あんしん く ちいき  
▶【中柱】3. 安心して暮らせる地域づくり  
こぼしら ちいきせいかついかうしえんとう じゅうじつ  
▶【小柱】(2) 地域生活移行支援等の充実

がいとう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

ちいきせいかついかうしえんとう じゅうじつ  
(2) 地域生活移行支援等の充実

ちいき せいかつ きぼう しょうがいしゃ  
地域で生活を希望する障害者が、  
じしん はんだん あんしん ちいき く しゃかい めざ  
自身の判断のもと、安心して地域で暮らせる社会を目指します

げんじょう かだい  
＜現状と課題＞

しょうがいしゃしえんしせつ にゅうしょ しょうがいしゃ じんこう し わりあい とどうふけん さ  
障害者支援施設に入所している障害者の人口に占める割合は、都道府県によって差が  
だいとし ちいきじじょう くわ はや じき にゅうしよしゃ ちいきせいかつ いこう  
あり、大都市があるという地域事情に加え、早い時期から入所者の地域生活への移行を  
すす ばいけい わ けん ぜんこく さいしやう しょうがいしゃ じりつしえん かんてん  
進めてきた背景がある我が県は全国で最少となっています。障害者の自立支援の観点か  
ら、ちいきせいかつ きぼう しょうがいしゃ ちいき あんしん く ひつやう しょうがい  
地域生活を希望する障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、必要な障害  
ふくし ていきやう たいせい さら せいび ひつやう  
福祉サービスが提供される体制の更なる整備が必要です。

けん では、これまで施設入所者の地域生活への移行を進めるため、自立訓練や地域移行  
しえんとう しょうがいふくし かつやう いっばんじゅうたくとう いこう すいしん  
支援等の障害福祉サービスを活用し、グループホームや一般住宅等への移行を推進し、  
しょうがいふくし どう きばんせいびとう とく ちいきせいかついかうご おも せいかつ ば  
障害福祉サービス等の基盤整備等に取り組むとともに、地域生活移行後の主な生活の場  
となるグループホームにおいて、「障害者グループホーム等サポートセンター」の設置や、  
グループホームの かいせつ けんとう ほうじんとう じよげん しちやうそん つう  
開設を検討している法人等への助言、市町村を通じたグループホームの  
せいび うんえい かか ひやう じゅうどしょうがいしゃ う い ばあい じんけんひ ほじよ せっち りやう  
整備・運営に係る費用や重度障害者を受け入れた場合の人員費の補助など、設置・利用  
の促進に取り組んできました。更に、強度行動障害のある方や医療的ケアを要する方等に  
そくしん とく さら きやうどうこうどうしょうがい かた いるやうてき やう かたどう  
対応できる職員が不足していることから、こうした重度障害者の地域生活への移行を支え  
たいおう しょういん ふそく じゅうどしょうがいしゃ ちいきせいかつ いこう ささ  
る人材の育成にも取り組んできました。

いっばう ほんけん しせつにゅうしよしゃ じゅうどか すす ちいきいこう ひかくてき ちゅうけいど かた  
一方、本県では施設入所者の重度化が進み、地域移行が比較的しやすい中軽度の方  
わりあい ひく げんじょう ちゅうけいど くら じゅうどしょうがいしゃ ちいきいこう すす  
の割合が低くなっている現状から、中軽度と比べ重度障害者の地域移行が進んでいない  
じょうきやう じゅうどしょうがいしゃ ちいきせいかついかう せくしん とりく ひつやう じゅうど  
状況があります。重度障害者の地域生活移行を促進する取組みが必要であり、重度  
しょうがいしゃ う い かとう ぶん きやうどうこうどうしょうがいとう  
障害者の受け入れが可能なグループホームを増やすことにあわせ、強度行動障害等、  
せんもんてき しえん ひつやう かた ちいき う い せんもんてきちしき ぎじゆつ  
専門的な支援が必要となる方を地域で受け入れることができるよう、専門的知識や技術  
ゆう じんざいいくせい さら たいせい せいび ひつやう  
を有する人材育成など、更なる体制の整備が必要です。

また、施設入所者の中には、生活の場が限られてしまい、地域生活を上手くイメージが  
てき ちいきせいかつ きより てき ふあん う にゅうしよきかん ちやうきか  
出来なかったり、地域生活と距離が出来てしまうことで不安が生まれ、入所期間が長期化  
していることも少なくありません。入所中に地域における様々な体験の機会を積極的に



おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じっし とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実施する取組み**

- ちゅうばしら あんしん く ちいき  
 ▶ **【中柱】3. 安心して暮らせる地域づくり**  
 こぼしら ちいきせいかつこうしえんどう じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】(2) 地域生活移行支援等の充実**

ふ とうじしゃどうし たいせい はばひろ しえん ひつよう  
 増やし、当事者同士(ピア)によるサポート体制など、幅広く支援をしていく必要があります。

あわせて、せいしんかびょういん にゆういん せいしんしょうがいしゃ ちいきいこう とりく  
 合わせて、精神科病院に入院している精神障害者の地域移行についても、取組みをさらに促進していく必要があります。

せいしんしょうがいしゃほけん ふくしてちょう しよじしやすう へいせい ねんど 43,384 人 たい  
 精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成21年度に 43,384人であったのに対し、  
 れいわ ねんど 100,210 人 ねん ばいじょう ぞうか けんない せいしんかびょういん  
 令和3年度には 100,210人と、12年で2倍以上に増加しています。県内の精神科病院に  
 おける 1 年以上の長期入院患者数についても、令和4年度には6,593人となっており、  
 いぜん ちいきいこう せつきよくてき とりく ひつよう じょうきよう  
 依然として地域移行への積極的な取組みが必要な状況です。

せいしんかびょういんにゆういんちゅう せいしんしょうがいしゃ ちいきいこう そくしん けん せいしんしょうがい  
 精神科病院入院中の精神障害者の地域移行を促進していくため、県では精神障害の  
 とうじしや とうじしや せいしんかびょういんほうもんどう とお  
 当事者であるピアサポーターの養成や、ピアサポーターによる精神科病院訪問等を通して、  
 にゆういんかんじや ちいきせいかつこう む はたら とう じっし にゆういん せいしん  
 入院患者の地域生活移行に向けた働きかけ等を実施していますが、入院をしている精神  
 しょうがいしゃ ちいきせいかつ おく うえ たいいんご いるいようけいぞく しゃかいさんか さまざま かだい  
 障害者は、地域生活を送る上で、退院後の医療継続や社会参加など様々な課題やニーズ  
 かか おお さいにゆういん く かえ ちいきせいかつこう とりく  
 を抱えていることが多く、再入院を繰り返すこともあるため、地域生活移行の取組みにつ  
 ざいたく せいしんしょうがいしゃ ちいき ささ とりくみ ふく ぎょうせい せいしんかいりょうきかん  
 だけでなく、在宅の精神障害者を地域で支える取組も含め、行政と精神科医療機関、  
 しょうがいふくし じぎょうしゃとう せいしんしょうがいしゃ たいいんご ちいき あんてい せいかつ けいぞく  
 障害福祉サービス事業者等が、精神障害者が退院後に地域で安定した生活を継続する  
 してん れんけい とく く ひつよう  
 という視点をもって、連携して取り組む必要があります。

だい きけいかく ちいきせいかつこうしや いこうご す ば  
**(第5期計画における地域生活移行者の移行後の住まいの場)**

ねんど 年度	ちいきせいかつ 地域生活 移行者数	いこうご 移行先			
		きょうどうせいけんじよ 共同生活援助	かていふつき 家庭復帰	こうえい いっぽんじゅうたく 公営/一般住宅	た その他
2020年 (令和2)	44人	36人 (88%)	6人 (14%)	2人 (4%)	0人 (0%)
2021年 (令和3)	56人	42人 (75%)	7人 (13%)	5人 (9%)	2人 (4%)
2022年 (令和4)	38人	30人 (79%)	6人 (16%)	1人 (3%)	1人 (3%)

きょうどうせいけんじよりようしや しょうがいしえんくぶん  
**(共同生活援助利用者の障害支援区分)**

しょうがいしえんくぶん 障害支援区分	にんずう 人数	こうせいひ 構成比
くぶん1	人	%
くぶん2	人	%
くぶん3	人	%
くぶん4	人	%
くぶん5	人	%
くぶん6	人	%
その他	人	%
けい 計	人	100%

※ 令和5年〇月の国保連請求データ

おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じっし とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実施する取組み**

ちゅうばしら あんしん く ちいき  
**▶【中柱】3. 安心して暮らせる地域づくり**

こぼしら ちいきせいかついかうしえんどう じゅうじつ  
**▶【小柱】(2) 地域生活移行支援等の充実**

しせつにゆうしよしゃ しょうがいしえんくぶん  
**(施設入所者の障害支援区分)**

しょうがいしえんくぶん 障害支援区分	れいわ ねんど 令和〇年度		けい 計	%
	にんすう 人数	こうせいひ 構成比		
くぶん 区分1	にん 人	%		
くぶん 区分2	にん 人	%		
くぶん 区分3	にん 人	%		
くぶん 区分4	にん 人	%		
くぶん 区分5	にん 人	%		
くぶん 区分6	にん 人	%		
その他	にん 人	%		
けい 計	にん 人	100%		

※ 令和5年〇月の国保連請求データ

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



グループホームに入りたい気持ちはあるが、何処もいっばいで入れない。  
 ひとりぐ 一人暮らし、グループホーム、シェアハウス等、たくさん選択肢がほしい。

ちいき く ふあん  
 地域で暮らす不安があるから、「グループホームに行きたくない」や  
 しせつ ひと  
 「施設にいたい」という人もいる。どれも本心で、尊重はしてほしい。



ちいきせいかつ いこう たいせつ いっぽう  
 地域生活への移行は大切だが、一方では、その地域に障害者を支える  
 たいせい ふそく たし どうじへいこう すず ひつよう  
 体制が不足しているのも確か。同時並行で進める必要がある。

たいけん とお しっぱい せいこう かさ  
 体験を通して失敗や成功を重ねていくべき。  
 そういったところに県の支援や制度的なシステムがあればよいと思う。

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

ちいきせいかついかうしえん じゅうじつ しょうがい か  
**3201 地域生活移行支援の充実 (障害サービス課)**

しょうがいしゃほんにん みずか だれ せいかつ けつてい ちいきせいかつ きぼう かた ちいき  
 障害者本人が、自らどこで誰と生活するか決定し、地域生活を希望する方が地域で  
 暮らす環境を整備することは大切です。

- ちゅうばしら あんしん く ちいき  
▶【中柱】3. 安心して暮らせる地域づくり  
こぼしら ちいきせいかついかうしえんどう じゅうじつ  
▶【小柱】(2) 地域生活移行支援等の充実

けん じゅうど しょうがいしゃ ほんにん いし かのう かぎ ほんえい せいかつ ば せんたく  
県は、重度の障害者であっても、本人の意思を可能な限り反映した生活の場を選択で  
きるよう、必要な方への意思決定支援を行い、入所者が地域生活を体験できる機会を  
増やし、複数の選択肢を用意し、地域生活への移行を支援します。

3202 グループホームの整備【再掲：4107、5112】 (障害サービス課)

しょうがいしゃ ちいき きょじゅう ば ひと  
障害者の地域における居住の場の一つであるグループホームについて、県では運営費  
補助等の支援を通じ、市町村と協力して、設置・利用の促進とサービスの充実を継続して  
図ると共に、多様なニーズを持つ障害者の地域生活移行を支援し、特に、課題である重度  
の障害者の受入れ・対応が可能なグループホームの整備支援に取り組みます。

ちいきせいかつ いかう す な ちいき せいかつ けいぞく たい しょうがいとうじしゃ  
また、地域生活への移行や住み慣れた地域での生活の継続に対する障害当事者や  
ご家族等の不安を解消するため、体験的な利用の促進等により住まいの場の選択肢の  
拡大に努めます。

3203 グループホームへの助言・指導のしくみづくり (障害福祉課、障害サービス課)

きょうどうこうどうしょうがい てあつ しえん ひつよう しょうがいしゃ う い しえん  
強度行動障害などの手厚い支援が必要な障害者を受け入れて支援しているグルー  
ホームに対して指導・助言を行うしくみづくりに取り組みます。

3204 地域生活を支えるサービス等の充実 (障害福祉課)

ちいきせいかつ さき どう じゅうじつ しょうがいふくしか  
地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)の提供体制の充実を図るとともに、居宅  
介護など訪問系サービスの充実や、精神障害者の特性を理解したホームヘルパーの養成  
および質の向上を図ります。

3205 精神障害者を支援する専門人材の育成【再掲：2115】 (障害福祉課)

せいしんしょうがいしゃ しえん せんもんじんざい いくせい さいけい しょうがいふくしか  
精神障害者の地域生活移行の取り組みを担う地域生活支援関係者(精神科医療機関、  
障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所、自治体の職員等)に向け、研修等  
を通じた人材育成や連携体制の構築を図ります。

3206 精神障害者を支援するピア活動の推進と普及啓発【再掲：7303】 (障害福祉課)

せいしんしょうがいしゃ しえん かつどう すいしん ふきゅうけいはつ さいけい しょうがいふくしか  
市町村長同意により医療保護入院した入院患者等に対して、訪問支援員が精神科  
病院を訪問し、入院患者の不安や気持ちを傾聴する中で、自尊心の向上や孤立感の  
低減に努めます。さらに、入院患者の地域生活移行を促進するため、ピア(当事者)サポ  
ーターによる病院訪問等を通じた退院意欲喚起を行うなど、医療と福祉が連携した切れ  
目のない支援を提供していきます。

おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じっし とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実施する取組み**

- ちゅうばしら あんしん く ちいき  
 ▶ **【中柱】3. 安心して暮らせる地域づくり**  
 こぼしら ちいきせいかつしえんかんけいしゃ ちいきじゅうみんどう む  
 ▶ **【小柱】(2) 地域生活移行支援等の充実**

せいしんかいはりようきかんしょくいん ちいきせいかつしえんかんけいしゃ ちいきじゅうみんどう む  
 また、精神科医療機関職員をはじめとする地域生活支援関係者や地域住民等に向けて、  
 ちいきせいかつしえんかんけいしゃ ちいきせいかつしえんかんけいしゃ ちいきせいかつしえんかんけいしゃ ちいきせいかつしえんかんけいしゃ  
 地域生活移行や障害理解の普及啓発を充実させます。

せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ ちいきいこうご せいかつ  
**3207 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（地域移行後の生活）**

さいけい しょうがいふくしか  
**【再掲：4202、4318、5114】（障害福祉課）**

せいしんかびょういんどう たいいんご あんしん ちいきせいかつ おく いるりょう しょうがいふくしか かいご  
 精神科病院等からの退院後に安心して地域生活を送れるよう、医療、障害福祉・介護、  
 す まい しゅうろう しゃかいさんか ちいき たす あ ふきゅうけいはつ きょういくどう ほうかつてき かくほ  
 住まい、就労などの社会参加、地域の助け合い、普及啓発、教育等が包括的に確保された  
 せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ こうちく すいしん  
 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を推進します。

そちにゆういんしゃ たいいんごしえん しゅべいたいさくか  
**3208 措置入院者の退院後支援（がん・疾病対策課）**

せいしんしょうがい じぶん きず たにん がい じしやうたがい ばあい  
 精神障害により自分を傷つけたり、他人に害をおよぼすおそれ（自傷他害）がある場合  
 とどうふけん ちい けんげん にゆういんそち おこな そちにゆういん どう たいいんご ちいき  
 に、都道府県知事の権限により入院措置を行う「措置入院」等の退院後に、地域におい  
 じぶん せいかつ おく にゆういんちゆう にゆういんしゃ きぼう ふ たいいんご  
 て自分らしい生活を送ることができるよう、入院中から入院者の希望を踏まえた退院後  
 しえんけいかく さくてい たいいんご あんてい せいかつ おく けいかく もと しえん おこな  
 支援計画を策定し、退院後に安定した生活を送れるよう計画に基づいた支援を行います。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

こうせいろうどうしょう きほんししん もと せいかもくひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく成果目標（障害福祉計画）】**

把握する状況	目標値
ねんどまつじてん しせつにゆうしよしゃ にん 2022年度末時点の施設入所者（4,617人）のうち	にん ねんどまつじてん 461人（2022年度末時点の
ねんどまつ ちいきせいかつ いこう ひと かず 2026年度末までに地域生活に移行する人の数	しせつにゆうしよしゃ 施設入所者の10%）
ねんどまつじてん しせつにゆうしよしゃ にん たい 2022年度末時点の施設入所者（4,617人）に対する	にん ねんどまつじてん 197人（2026年度末時点の
ねんどまつ げんしょうすう 2026年度末までの減少数	しせつにゆうしよしゃ 施設入所者の4.3%）

もくひょうせつてい かんが かつ  
**（目標設定の考え方）**

しちやうそんしょうがいふくしけいかく せつてい ちいきせいかつしえんかんけいしゃ かが せいかもくひょう ごうけい  
 市町村障害福祉計画において設定された地域生活移行者数に係る成果目標の合計  
 276人に、各県立施設における地域生活移行者数に係る目標223人を足した499人から、  
 けんりつしせつにゆうしよしゃ ちゆうふくぶん よそくち にん こうじよ にん もくひょうち  
 県立施設入所者の重複分（予測値）の38人を控除した461人を目標値としています。

けん ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう しょうがいふくしけいかく  
**【県の地域生活支援事業の見込量（障害福祉計画）】**

把握する状況	現状値	見込量
せいしんしょうがいしゃちいきいこうしえんじぎょう 【精神障害者地域移行支援事業：3206】	にん 52人	にん 50人
せいしんしょうがいしゃちいきいこう ちいきていやくしえんじぎょう 精神障害者地域移行・地域定着支援事業におけ	ねんど (2022年度)	まいねんど (毎年度)
とうろくしゃすう じつにんすう るピアサポーター登録者数（実人数）		

## コラム

### しせつ ちいき とりく 施設と地域をつなげる取組み

かながわけん しょうがい かた じぶん く ほんにん いし  
神奈川県では、障害のある方が自分らしく暮らしていくため、ご本人の意思を  
たいせつ ちいき せっきょくてき かつどう く とりく すいしん  
大切にしながら、地域で積極的に活動し、暮らしていけるような取組みを推進して  
います。

けんりつなかい えん はだのえきちか ちいきかつどうきよてん せっち  
県立中井やまゆり園では、秦野駅近くに地域活動拠点「らっかせい」を設置し、  
ここを活用しながら、地域の公園の美化・清掃活動や、花壇の植栽活動のほか、  
きんりん どうで きゅうにゆう かいしゅう かみす さぎょうどう とく  
近隣から出る牛乳パックを回収し、紙漉き作業等に取り組んでいます。

また、地元の農家の方が所有する農地をお借りし、地域の方や他の施設の  
りようしゃ いっしょ はたけ たがや やさい う そだ どう かつどう おこな  
利用者と一緒に畑を耕したり、野菜を植え、育てる等の活動を行っています。

さらに、令和5年度からは、郵便局とも地域包括連携協定を結び、地域の郵便局  
との活動も始めました。

これらの機会を通じて、地域の方々から声を掛けられることも増え、利用者の皆  
さんもどこか誇らしげな表情を見せてくれます。

こんご りようしゃ にん い く ちいき たいせつ  
今後も、利用者1人ひとりが生きいきと暮らせるよう、地域とのつながりを大切に  
しながら、活動を充実させていきます。



#### ▲ 紙漉き作業

ひだり ちいき はい みず あみめ わく なが こ さぎょう  
左) パルプが入ったお水(ねた)を網目について枠に流し込む作業をしています!

みぎ ちいき かた きゅうにゆう だん  
右) 地域の方から、牛乳パックを段ボールいっぱいいただきました!

- ちゅうばしら あんしん く ちいき  
 ▶ **【中柱】 3. 安心して暮らせる地域づくり**  
 こばしら ちいきせいかつ ちいきせいかつ ちいきせいかつ ちいきせいかつ  
 ▶ **【小柱】 (2) 地域生活移行支援等の充実**

## コラム

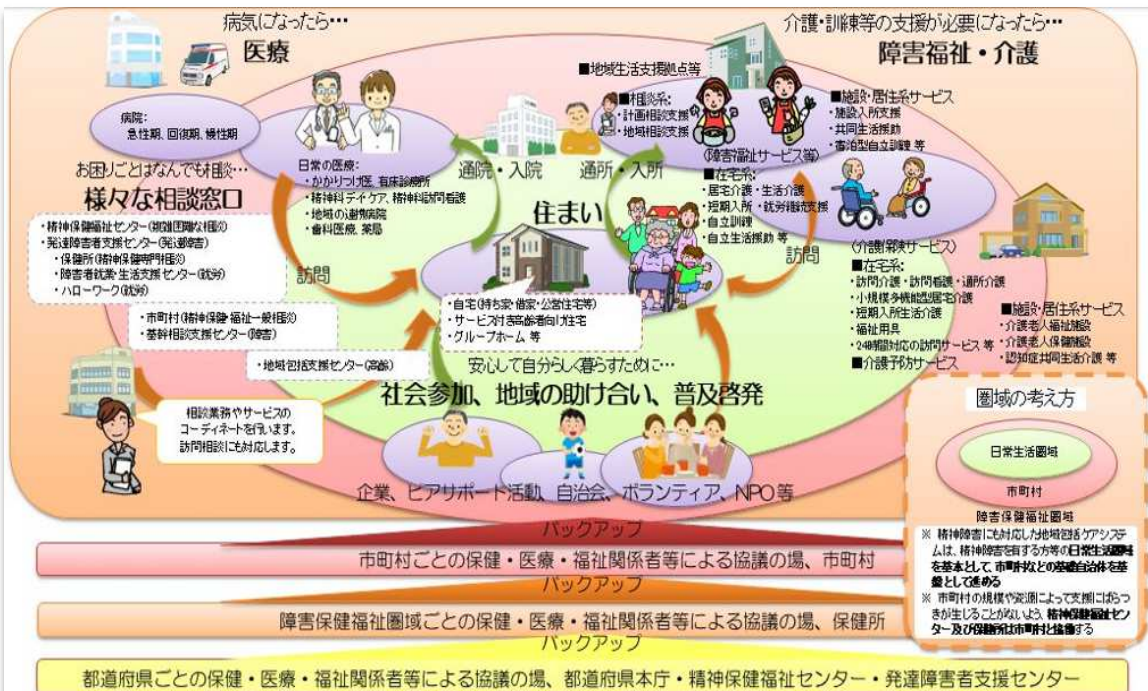
### せいしんしょうがいしゃ あんしん く ちいき **精神障害者が安心して暮らせる地域づくり**

けん せいしんしょうがいしゃ じぶん す ばしょ じぶん あんしん せいかつ  
 県では、精神障害者が自分の住みたい場所で、自分らしく安心して生活していけるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」を実施しています。

この事業では、保健福祉事務所を中心に、医療・福祉・住まい・就労・教育等、地域生活に関わる様々な分野の関係者が集まり、精神障害者が暮らしやすい地域づくりに向けた取組みを推進しています。

また、精神医療に関する相談支援体制の構築や精神科に入院している患者への退院後支援等に加え、精神障害当事者であるピアサポーター等と共に、精神障害についての偏見や差別をなくすための県民向け普及啓発講座のほか、精神障害者が安心して地域で暮らすために欠かせない地域生活支援関係者に向けた研修も実施しています。

#### せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ こうちく **【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築イメージ】**



#### こうせいろうどうしよう **厚生労働省**

せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ  
**精神障害にも対応した地域包括ケアシステム**  
 こうちくくしえんじょうほう ほうかつ がいよう  
**構築支援情報ポータル「にも包括」の概要**



#### 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり

障害児・者の地域生活を支えていくためには、障害者の高齢化や障害の重度化、医療的ケア児・者への支援の必要性を踏まえ、医療、障害福祉、介護、住まい、社会参加などが包括的に確保されることに加え、ライフステージに応じた切れ目のない地域の仕組みづくりが必要です。

県では、年齢や体の状態に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅サービスの充実や、重度障害者も受入れが可能なグループホーム等の整備を図るとともに、医療的ケアを必要とする児童など、障害のある子どもに対する支援体制の充実や、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの更なる構築に向けた、福祉、医療、教育等の各分野の連携促進に努めます。

がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじょう  
**(1) 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上**

しょうがいふくし じゅうじつ  
**障害福祉サービスが充実し、**  
 だれ しつ たか しえん う しゃかい めぎ  
**誰もが質の高い支援が受けられる社会を目指します**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

しょうがいじしや しょうがい ていど しゅべつ ちいき ひと く  
 障害児者が障害の程度や種別にかかわらず、地域でその人らしく暮らしていくためには、  
 ちいきせいかつ ささ しつ たか しょうがいふくし じゅうぶん せいび ふかけつ  
 地域生活を支える質の高い障害福祉サービスが十分に整備されていることが不可欠です。  
 しょうがいしゃそうごうしえんほうおよ じどうふくしほう しょうがいしゃ せんたく はば ひろ たよう  
 障害者総合支援法及び児童福祉法では、障害者の選択の幅を広げるため、多様なサー  
 びす提供の主体が参入することが期待されており、単にサービスの供給量が増えるだけ  
 ていきょう しゅたい さんによう きたい たん きょうきゅうりょう ふ  
 ではなく、質の高いサービスが利用者ニーズに応じて組み合わせ提供されることが重要  
 しつ たか りようしゃ おう く あ ていきょう じゅうじょう  
 です。

くに きほんしんしん とどうふけんおよ しちようそん しょうがいふくし りようじょうきょう  
 国の基本指針では、都道府県及び市町村の職員は障害福祉サービスの利用状況を  
 はあく しょうがいしゃ ひつよう ていきょう けんしやう おこな のぞ  
 把握し、障害者が必要とするサービスが提供できているかの検証を行うことが望ましいと  
 けん かながわけんしょうがいしゃしやくしんぎかい しょうがいふくし ていきょうどう  
 されています。県では神奈川県障害者施策審議会において障害福祉サービスの提供等の  
 けんしやう ふくし そち りようしゃ せんたく りようせいど いこう  
 検証を行うとともに、福祉サービスが「措置」から「利用者の選択による利用制度」へ移行  
 されたことに伴い、利用者が自分に合った質の高いサービスを自ら選択・利用することが  
 でき、事業者自身においてもサービスの質の自主的な向上が図られるよう、福祉サービス  
 しつ こうじょうおよ りようしゃ せんたく しえん しょうがいふくし どう じょうほう  
 の質の向上及び利用者のサービス選択を支援し、あわせて障害福祉サービス等の情報  
 こうひょうせいど てきせつ うんよう  
 公表制度を適切に運用しています。

また、サービスの質を高める上では、サービスを提供する従事者へのスキルアップに  
 む けんしゅうどう くわ しょういん たいぐう かいぜん ひつよう ふくし かか しょうしゅ  
 向けた研修等に加えて、職員の待遇を改善していくことが必要です。福祉に係る職種は  
 た しょうしゅ くら きゅうよすいじゆんどう ひく げんじょう かだい  
 他の職種に比べると、給与水準等がまだまだ低い現状があり、課題とされています。

このほか、介護サービスや障害サービスなど他分野との間での切れ目のない連携や、  
 じぎょうしやどうし れんけい けん しちようそんかん じょうほう きょうゆう すいしん  
 事業所同士の連携、県と市町村間におけるサービス情報の共有などもあわせて、推進する  
 ひつよう  
 必要があります。

こんご ちいきしゃかい いこうそくしん かそく たど いりようてき きやうどこうどうしょうがい  
 今後、地域社会への移行促進が加速するなか、例えば医療的ケアや強度行動障害の  
 せんもんてき ひつよう かた ちいき いかが すみ う い  
 ような専門的なサービスが必要となる方を地域において如何に速やかに受け入れることが



おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら しょうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじょう  
 ▶ **【小柱】(1) 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上**

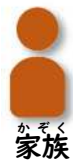
できるかといった観点も重要であり、ますます専門的かつ質の高いサービスが提供できる体制づくりが急務となっています。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



ざいたくせいかつ おく しょうがいしゃ せいかつ おく  
 在宅生活を送っている障害者が、より生活を送りやすくなるよう、  
 しえん つか  
 支援やサービスを、より使いやすくしてほしい。

はたら ひと しょくいん じんざいいくせい ところ どうじ すす  
 働く人や職員の人材育成とあわせて、心のケアを同時に進めてほしい。



ちいきせいかつ いこう すす いま ちいき ふそく  
 地域生活移行を進める今だからこそ、地域に不足しているサービスを  
 せいり ていきようたいせい じゅうじつ ひつよう  
 しっかりと整理しながら、サービスの提供体制を充実させる必要がある。

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

4101 在宅サービス等の充実 (障害福祉課、障害サービス課)

しょうがいしゃ いし もと かぞく こうれいか おや な のち ちいき せいかつ  
 障害者の意思に基づき、家族の高齢化や親が亡くなった後も地域で生活ができるよう、  
 こ こ しょうがいしゃ およ じったい おう きょたくかいご じゅうどほうもんかいご どうこうえんご こうどう  
 個々の障害者のニーズ及び実態に応じて、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動  
 えんご あら じりつせいかつえんじょう しえん おこな たんきにゆうしよおよ  
 援護や、新たなサービスである自立生活援助等の支援を行うとともに、短期入所及び  
 につちゅうかつどう ば かくほどう ざいたく りょうてき しつてきじゅうじつ はか  
 日中活動の場の確保等により、在宅サービスの量的・質的充実を図ります。

4102 医療型短期入所等の整備 (障害福祉課)

じょうじかいご ひつよう しょうがいしゃ みずか せんたく ちいき せいかつ につちゅうおよ  
 常時介護を必要とする障害者が、自らが選択する地域で生活できるよう、日中及び  
 やかん いりようてき ふく しえん じゅうじつ はか たいちよう へんか しえんしゃ  
 夜間における医療的ケアを含む支援の充実を図るとともに、体調の変化・支援者の  
 じょうきょうどう おう いちじてき りょう いりようがたたんきにゆうしよ せいび すす  
 状況等に応じて一時的に利用することができる医療型短期入所などの整備を進めます。

4103 自立訓練サービスの充実 (障害サービス課)

しょうがいしゃ しんたいきのうまた せいかつのうりよく こうじょう もくてき りょうしゃ しょうがいとくせい おう  
 障害者の身体機能又は生活能力の向上を目的として、利用者の障害特性に応じた  
 せんもんしよくいん じりつくんれん きのうくんれん せいかつくんれん みちか ちいき じぎょうしよ  
 専門職員による自立訓練(機能訓練、生活訓練)を、身近な地域の事業所において受けら  
 しょうがいふくし じぎょうしよ りょうてき しつてきじゅうじつ はか  
 れるよう、障害福祉サービス事業所の量的・質的充実を図ります。

- おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら しょうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじょう  
 ▶ **【小柱】 (1) 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上**

**4104 日常生活支援の充実** (障害福祉課)

市町村が実施する外出のための移動支援、創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日常生活に必要な便宜を供与する地域活動支援センターの機能の充実を図り、障害者の豊かな地域生活を支援します。

また、音声機能を喪失した者やオストメイトへの必要な訓練等を行うほか、地域における社会参加促進施策を実施し、障害者等の社会参加を促進します。

**4105 身体障害者補助犬の給付等** (障害福祉課)

身体障害者の自立及び社会参加を促進するため、盲導犬、介助犬及び聴導犬などの「身体障害者補助犬」の給付を行います。

また、身体障害者補助犬法に基づき身体障害者補助犬を使用する身体障害者の施設等の利用の円滑化を図ります。

**4106 補装具の購入等に係る市町村への補助等** (障害福祉課)

補装具の購入、借受け又は修理に要する費用の一部や、日常生活用具の給付・貸与に関して市町村へ補助を行うとともに、市町村間の連絡調整、市町村に対する情報提供その他必要に応じて援助します。

**4107 グループホームの整備促進等【再掲：3202、5112】** (障害サービス課)

障害者の地域における居住の場の一つであるグループホームについて、県では運営費補助等の支援を通じ、市町村と協力して、設置・利用の促進とサービスの充実を継続して図ると共に、多様なニーズを持つ障害者の地域生活移行を支援し、特に、課題である重度の障害者の受入れ・対応が可能なグループホームの整備支援に取り組みます。

また、地域生活への移行や住み慣れた地域での生活の継続に対する障害当事者やご家族等の不安を解消するため、体験的な利用の促進等により住まいの場の選択肢の拡大に努めます。

**4108 介護サービスと障害サービスの連携** (高齢福祉課、障害サービス課)

同一事業所において、介護保険サービスと障害福祉サービスの両方を提供する「共生型サービス」の普及を図り、高齢者・障害児者とも利用できる事業所の選択肢を増やし、地域共生社会を推進します。

- おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら しょうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじょう  
 ▶ **【小柱】 (1) 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上**

**4109 事業者への指導・監査** (障害サービス課)

当事者目線の障害福祉の実現に向けて、サービス利用者の権利擁護とサービスを行う事業者等の健全な育成を図るため、事業者等に対して、指定基準等に準じた事業運営を行うよう必要な指導や監査を実施します。

**4110 障害福祉サービス等情報公表の促進** (地域福祉課、障害サービス課)

障害福祉サービス等を提供する事業者に対する適切な苦情解決に向けた対応を行う「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」への運営支援等のほか、評価機関の認証、評価調査者の養成、評価結果の公表等を行う「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」への運営支援等により、事業者に対する第三者評価の受審及び評価結果の公表の促進等に努めます。

また、障害福祉サービス等情報公表制度の活用により、障害福祉サービス等を利用する障害者等が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上を図ります。

**4111 処遇改善への取組み** 【再掲:2118】 (障害サービス課)

障害福祉の現場で働く職員の賃金水準は他業種に比べると、まだ十分とは言えないことから、障害福祉サービス報酬に上乗せする「処遇改善加算」を事業所が取得できるよう、加算取得を支援するセミナーや個別相談等を実施し、職員の待遇改善を確実に進めるとともに、共生社会を支える人材の確保を促進します。

**4112 事業所間の連携と支援者の資質向上の促進** (障害福祉課)

障害団体が実施する事業所向け研修等に係る経費を補助し、各事業所間の連携と支援者の資質向上を図ります。

**4113 生活支援コーディネーターの活躍促進** (高齢福祉課)

生活支援コーディネーターが、高齢者の支援だけでなく、障害福祉と連携し、地域の課題に寄り添った支え合い活動を推進できるよう、研修等による資質向上を図ります。

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら しょうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじょう  
 ▶ **【小柱】(1) 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**  
 けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
しょうがいふくし ほうしゅう しょうかいぜんかさん 障害福祉サービス報酬の「処遇改善加算」の とどけて じぎょうしょ しせつ わりあい 届出をする事業所・施設の割合	82.6% (2022年度)	95% (2029年度)

こうせいらうどうしょう きほんししん もと かつどうしひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく活動指標（障害福祉計画）】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	みこみりょう 見込量
けんどう じっし していしょうがいふくし じぎょうしゃ 県等が実施する指定障害福祉サービス事業者 および指定障害児通所支援事業者等に対する しどうかんさけつか かんけいじちたい きょうゆう かいすう 指導監査結果を関係自治体と共有する回数	11回 (2022年度)	20回 (2026年度)

しょうがいふくし みこみりょう しょうがいふくしけいかく げつ あ みこみりょう  
**【障害福祉サービスの見込量（障害福祉計画）】（1か月当たりの見込量）**

していしょうがいふくし 指定障害福祉 サービス名	2022年度 実績値	2024年度	2025年度	2026年度
<b>訪問系サービス</b>				
きょたくかいご 居宅介護	262,741時間	274,946時間	283,232時間	291,980時間
	14,263人	15,002人	15,442人	15,884人
じゅうどほうもんかいご 重度訪問介護	183,738時間	233,139時間	261,835時間	294,293時間
	974人	1,214人	1,353人	1,510人
どうこうえんご 同行援護	38,326時間	41,050時間	42,453時間	43,798時間
	1,799人	1,886人	1,949人	2,017人
こうどうえんご 行動援護	27,227時間	35,391時間	39,547時間	44,366時間
	1,354人	1,816人	2,048人	2,321人
じゅうどしょうがいしゃどうほうかつ 重度障害者等包括 支援	0時間	8時間	8時間	18時間
	0人	1人	1人	2人
<b>日中活動系サービス</b>				
せいかつかいご 生活介護	370,355人日	383,191人日	394,849人日	406,047人日
	20,449人	20,778人	21,309人	21,819人
じりつくねん きのうくねん 自立訓練(機能訓練)	1,203人日	1,910人日	1,974人日	2,053人日
	89人	118人	123人	128人

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら しやうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじやう  
 ▶ **【小柱】(1) 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上**

じりつくんれん せいかつくんれん 自立訓練(生活訓練)	17,375人日	17,527人日	18,706人日	19,935人日
	1,057人	1,070人	1,144人	1,221人
しゅうろうせんたくしえん 就労選択支援	—	—	347人	405人
しゅうろういこうしえん 就労移行支援	59,664人日	65,392人日	68,366人日	71,496人日
	3,369人	3,649人	3,792人	3,945人
しゅうろうけいぞくしえん がた 就労継続支援A型	36,049人日	45,684人日	47,899人日	50,157人日
	1,874人	2,409人	2,518人	2,630人
しゅうろうけいぞくしえん がた 就労継続支援B型	236,332人日	254,861人日	267,722人日	281,734人日
	14,540人	15,511人	16,288人	17,061人
しゅうろうていちゃくしえん 就労定着支援	1,803人	2,889人	3,312人	3,679人
りやうやうかいご 療養介護	851人	898人	920人	944人
ふくしがたたんきにゆうしよ 福祉型短期入所	17,299人日	19,198人日	20,219人日	21,316人日
	2,967人	3,625人	3,835人	4,055人
いりやうがたたんきにゆうしよ 医療型短期入所	2,253人日	3,066人日	3,250人日	3,451人日
	505人	620人	645人	676人
<b>居住系サービス</b>				
じりつせいかつえんじよ 自立生活援助	97人	172人	177人	181人
きやうどうせいかつえんじよ 共同生活援助	12,074人	13,165人	13,802人	14,457人
しせつにゆうしよしえん 施設入所支援	4,631人	4,582人	4,540人	4,485人
<b>指定計画相談支援【再掲】</b>				
していけいかくそうだんしえん 指定計画相談支援	24,269人	30,343人	34,457人	38,870人
<b>指定地域相談支援(※年間の実利用者数の見込み)</b>				
ちいきいこうしえん 地域移行支援	58人	94人	106人	122人
ちいきていちゃくしえん 地域定着支援	68人	98人	108人	119人

けん ちいきせいかつしえんじぎやう みこみりやう しやうがいふくしけいかく  
**【県の地域生活支援事業の見込量(障害福祉計画)】**

はあく じやうきやう 把握する状況	げんじやうち 現状値	みこみりやう 見込量
しゃかいできおうくんれんじぎやう 【オストメイト社会適応訓練事業:4104】 オストメイト社会適応訓練事業の実施か所数	17か所 (2022年度)	8か所 (毎年度)
おんせいきのうしやうがいしゃはっせいくんれんじぎやう 【音声機能障害者発生訓練事業:4104】 音声機能障害者発生訓練講習会の実施回数	187回 (2022年度)	84回 (毎年度)

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら しょうがいふくし どう せいび じゅうじつ しつ こうじょう  
 ▶ **【小柱】(1) 障害福祉サービス等の整備・充実と、質の向上**

<p>しょうがいしゃ ちいきせいかつ すいしん む たいせいきょうか  <b>【障害者の地域生活の推進に向けた体制強化</b>        支援事業:4104】        きかんそうだんしえん れんらくかい かいさいかいすう  <b>基幹相談支援センター連絡会の開催回数</b></p>	<p>かい  <b>2回</b>        ねんど  <b>(2022年度)</b></p>	<p>かい  <b>2回</b>        まいねんど  <b>(毎年度)</b></p>
<p>しょうがいしゃ ちいきせいかつ すいしん む たいせいきょうか  <b>【障害者の地域生活の推進に向けた体制強化</b>        支援事業:4104】        しょうがいしゃしゃかいさん かすいしん こうしゅうかい  <b>障害者社会参加推進センターにおける講習会の</b>  <b>実施回数</b></p>	<p>かい  <b>11回</b>        ねんど  <b>(2022年度)</b></p>	<p>かい  <b>6回</b>        まいねんど  <b>(毎年度)</b></p>
<p>しんたいしょうがいしゃほじょけんいくせいそくしんじぎょう  <b>【身体障害者補助犬育成促進事業:4105】</b>        しんたいしょうがいしゃほじょけん きゅうふしゃすう  <b>身体障害者補助犬の給付者数</b></p>	<p>にん  <b>3人</b>        ねんど  <b>(2022年度)</b></p>	<p>にん  <b>5人</b>        まいねんど  <b>(毎年度)</b></p>

## コラム

# しょうがいふくし しょうかい 障害福祉サービスの紹介

## ないよう せいど しょうかい 内容（制度）の紹介

しょうがい かつた ほんにん のぞ く す な  
 障害のある方が、ご本人の望む暮らしができるようにするには、住み慣れた  
 ばしょ  
 場所でホームヘルプや通所サービス、グループホームなど、さまざまサービスを組  
 みあ りよう たいせつ  
 み合わせて利用できることが大切です。

かながわけん しょうがい かつた かぞく しょうがいふくし じぎょうしょ  
 神奈川県では、障害のある方やそのご家族が障害福祉サービス事業所や  
 しょうがいじつしよしえんじぎょうしょ えら りよう しょうがい ふくし どう じょうほう  
 障害児通所支援事業所を選んで利用できるよう、障害福祉サービス等の情報  
 ていきょう しょうがいふくしじょうほう かいせつ  
 を提供するウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」を開設しています。

このウェブサイトでは、しょうがいふくし しょうがいじつしよしえんどう かか けんない  
 障害福祉サービスや障害児通所支援等に係る県内の  
 じょうほう しゅうやく ていきょう  
 情報を集約して提供しています。

なお、しょうがい かつた かぞくどう りよう じぎょうしょ じぶん えら  
 なお、障害のある方やご家族等が、利用したいサービス事業所を自分で選  
 び、自分で決める時に使いやすいように、サービス内容と地域で探せるようにし  
 ています。また、だれにでも利用いただけるよう、「ふりがなをふる」機能を備えて  
 います。



ウェブサイトには、

- ① サービスの種類や  
 しょうえんないよう りようほうほう  
 支援内容、利用方法
- ② サービスを提供する  
 ていきょう  
 事業所の情報
- ③ 市町村の相談窓口 等  
 しちょうそん そうだんまどぐち どう  
 の情報を掲載しています。



がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

ちいき しえんたいせい せいび  
**(2) 地域における支援体制の整備**

ちいき かだい ちいき かいけつ たいせい せいび  
**地域の課題を地域で解決できる体制を整備します**

げんじょう かだい  
**< 現状と課題 >**

しょうがいしゃ ちいき あんしん い き く しょうがい きいん せいかつ かだい かいけつ  
 障害者が地域で安心して生き生きと暮らすためには、障害に起因する生活課題の解決  
 だけではなく、様々な課題を包括して解決に取り組む観点が必要であり、そのためには、  
 ちいき ちゅうかくてき やくわり にな し く き の う ひつよう  
 地域において中核的な役割を担う仕組みがしっかりと機能する必要があります。

しく ひと じりつ しえんきょうぎかい きょうぎかい じちたい そうだんしえん  
 この仕組みの一つに「自立支援協議会」があります。この協議会は、自治体や相談支援  
 じぎょうしょ しょうかいん にゆうしよせつ しょうかいん しょうがいどうじしゃ かたどう さまざま かた いいん さんかく だれ  
 事業所の職員、入所施設の職員、障害当事者の方等、様々な方が委員として参画し、誰で  
 も暮らしやすい地域の実現を目的としており、県内では市町村、障害保健福祉圏域、県の  
 そうこうぞう たいせい せっち ちいきかだい けんない きょうゆう しく けいせい  
 3層構造の体制で設置し、地域課題を県内で共有できる仕組みを形成しています。

いっぼう ほんらい きょうぎかい ちいき かか かいだい す あ かいぜん む かっぱつ きょうぎ  
 一方で、本来、この協議会は地域が抱える課題を吸い上げ、改善に向けた活発な協議  
 おこな ば きたい けいがいか おお じゅうぶん せいか  
 が行われる場として期待されているものですが、形骸化しているものも多く、十分な成果  
 あ げんじょう こんご かだい  
 が上げられていない現状から今後の課題とされています。

くわ さっこん せいしんしょうがいしゃ ちいき しえん とりく ちゅうむく けん いりよう  
 加えて、昨今は精神障害者を地域で支援する取組みも注目されており、県では医療や  
 しょうがいふくし かいご す じゅうろう しゃかいさんか ちいき たす あ ふきゅうけいはつ きょういく  
 障害福祉・介護、住まい、就労などの社会参加や地域の助け合い、普及啓発や教育など  
 ほうかつてき かくほ せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ こうちく  
 が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」をており、  
 せいしんしょうがい ゆう かた にちじょうせいかつけんいき しちょうそん ちいきせいかつ かん  
 あわせて、精神障害を有する方の日常生活圏域である市町村において、地域生活に関す  
 そうだんしえん おこな ひつよう かんてん ほけん いりよう ふくしかんけいしゃどう  
 る 相談支援が行われる必要があるという観点から、保健・医療・福祉関係者等による  
 きょうぎ ば かくしちょうそん せっち とりく すす しちょうそん せっち  
 「協議の場」を各市町村に設置する取組みを進めてきましたが、すべての市町村への設置  
 いた こんご かだい  
 には至っておらず、今後の課題となっています。

しょうがい ゆう もの ほんざい さい たいしよご しゃくほうご えんかつ ふくし  
 また、障害を有する者が犯罪をおこなった際、退所後や釈放後に円滑に福祉サービスに  
 つなげるなど、さいはん いた けいげん ちいき じりつ せいかつ しちょうそん  
 再犯に至るリスクを軽減し、地域において自立した生活ができるよう市町村  
 かんけいきかんとく れんけい しえん たいせい ひつよう  
 や関係機関等とが連携し支援をおこなう体制が必要です。

さら しょうがいしゃ じゅうどか こうれいか おやな あと みす そうだん きんきゅうじ う い  
 更には、障害者の重度化や高齢化、「親亡き後」を見据え、相談、緊急時の受け入れ、  
 たいけん きかい ば せんもんてきんざい かくほ ようせい ちいき たいせい きたくしえん  
 体験の機会や場、専門的人材の確保と養成、地域の体制づくりといった、居宅支援のため  
 おも き の う も ちいきせいかつしえんきよてん じゅうぶん せいび ひつよう  
 の主に5つの機能を持つ「地域生活支援拠点」の十分な整備が必要とされており、これは



おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**

ちゆうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**

こばしら ちいき しえんたいせい せいび  
**▶【小柱】(2) 地域における支援体制の整備**

すで けんない しちようそん せっち かんりよう ちいき かくき  
 既に県内では、の市町村に設置が完了していますが、地域による格差もあることから、  
 こんご きのう じゅうじつ とりく ひつよう  
 今後はこの5つの機能を充実させる取組みが必要です。

ちいき けんぎょうせい  
 このように地域において、十分な支援体制を整備するには、県行政だけでなく、これまで  
 ちいき ささ さまざま しゃかいしげん あらた せいり あら はくつ しょうがいしゃ ちいき  
 地域を支えてきた様々な社会資源を、改めて整理し、または新たに発掘し、障害者と地域  
 つな しく さいこうちく ひつよう けん ひ つづ ちいき  
 を繋げるための仕組みとして、再構築する必要があることから、県では引き続き、この地域  
 とりく すいしん  
 づくりの取組みを推進します。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



ふだん しえんしゃ しえん ひつよう ひと かお あ たいせい  
 普段から支援者と支援を必要とする人などが、顔を合わせられる体制  
 じゅうよう みちか きがる すみ ひつよう しえん  
 づくりが重要。「身近で気軽に」が速やかに必要な支援につながる。

当事者

とうじしゃ ちいき もと しえん ひとり ちが  
 当事者が地域で求める支援は、一人ひとり違う。  
 とうじしゃ いけん せいかく う しえんたいせい く  
 当事者の意見をより正確に受け取り、支援体制を組んでほしい。



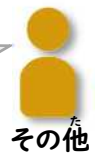
当事者



ちいき しえんたいせい さ で き  
 地域により支援体制の差はどうしても出て来ってしまう。  
 さ う こういきてき とりく けん しゅたい すす  
 その差を埋める広域的な取組みを県が主体で進めてほしい。

支援者

けん すす とうじしゃめせん かんが かた けんない ひろ  
 県が進める「当事者目線」の考え方が県内でしっかりと広まり、  
 かんが もと ちいきしえん どういつてき すす  
 この考えに基づいた地域支援が統一的に進んでほしい。



その他

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

ちいきせいかつしえんきよてんとう せいび さいけい しょうがい か  
**4201 地域生活支援拠点等の整備【再掲:4507】 (障害サービス課)**

ちいき せいかつ しょうがいとうじしゃおよ かぞく しえん すいしん かくしちようそん ちいき  
 地域で生活する障害当事者及びその家族の支援を推進するため、各市町村の地域  
 せいかつしえんきよてんとう せいびじょうきょう はあく せいび すす しちようそん じょうほう  
 生活支援拠点等の整備状況を把握するとともに、整備が進んでいる市町村の情報など、  
 せいび ゆうこう じょうほうていきょう おこな  
 整備に有効な情報提供を行います。

たんどく ちいきせいかつしえんきよてんとう せいび こんなん しちようそん たい しちようそんかん  
 また、単独で地域生活支援拠点等の整備が困難な市町村に対しては、市町村間での  
 ひつよう ちょうせい しえん おこな きょうぎ ば せっちとう しえん  
 必要な調整の支援を行うための協議の場の設置等を支援します。

- おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゆうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら ちいき しえんたいせい せいび  
 ▶ **【小柱】 (2) 地域における支援体制の整備**

4202 せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ きょうぎ ば せっち  
**精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（協議の場の設置）**

【再掲：3207、4318、5114】（障害福祉課）

せいしんしょうがい ゆう かた にちじょうせいかつけんいき しちようそん ちいきせいかつ かん そうだん  
 精神障害を有する方の日常生活圏域である市町村において、地域生活に関する相談  
 しえん おこな ひつよう ほけん いりよう ふくしかんけいしゃどう きょうぎ ば けんない  
 支援が行われる必要があることから、保健・医療・福祉関係者等による協議の場を県内  
 ぜんしちようそん せっち こべつしえん きょうどうどう つう いりようきかん ちいきえんじよ  
 全市町村に設置するとともに、個別支援における協働等を通じて、医療機関、地域援助  
 じぎょうしゃ どうじしゃ どう じゅうそうてき れんけい しえんたいせい こうちく すいしん  
 事業者、当事者・ピアサポーター等との重層的な連携による支援体制の構築を推進します。

また、保健福祉事務所及び同センターは、市町村との協働により精神障害を有する方々  
 ほけんふくしじむしょおよ どう しちようそん きょうどう せいしんしょうがい ゆう かたがた  
 などのニーズや、地域ごとの課題を共有化した上で、地域包括ケアシステムの構築を推進  
 ちいき かだい きょうゆうか うえ ちいきほうかつ こうちく すいしん  
 します。

4203 しょうがいしゃしえんしせつ ちいきせいかつしえんきのう じゅうじつきょうか しょうがい か  
**障害者支援施設における地域生活支援機能の充実強化（障害サービス課）**

しょうがいしゃしえんしせつ いりようてき きょうどうこうどうしょうがい せんもんせい たか にゆうしょ  
 障害者支援施設においては、医療的ケアや強度行動障害など、専門性の高い入所  
 しえんきのう くわ たんきにゆうしょ そうだんしえん せんもんてきしえんりよく い ちいきせいかつ ささ  
 支援機能に加え、短期入所や相談支援など、専門的支援力を活かして地域生活を支える  
 きよてんきのう じゅうじつ きょうか  
 拠点機能を充実・強化します。

とりわけ、県立施設は、地域生活が困難となった障害者を一時的に受け入れ、再び  
 けんりつしせつ ちいきせいかつ こんなん しょうがいしゃ いちじてき う い ふたた  
 地域に帰れるようにする「通過型施設」としての役割を担っていきます。

4204 ちゅうかくてき やくわり にな きよてん せいび しょうがい か  
**中核的な役割を担う拠点の整備（障害サービス課）**

けんりつしょうがいしゃしえんしせつ ちいきせいかつしえんがたしせつ ちいきじゅうみん みるかんじぎょうじょう  
 県立障害者支援施設は、地域生活支援型施設として、地域住民や民間事業所等と  
 れんけい しょうがいしゃ せいかつ しば ひろ そっせん ちいきせいかつこう すず ふくし  
 連携しながら、障害者の生活の幅を広げ、率先して地域生活移行を進めるとともに、福祉  
 かがくけんきゅう じんざいいくせい つう どうじしゃめせん しえん ふきゅう と く  
 科学研究・人材育成を通じて、当事者目線の支援の普及に取り組みます。

4205 しょうがいしゃじりつしえんきょうぎかい せっち そくしんおよ かつどう すいしん しょうがいふくしか  
**障害者自立支援協議会の設置の促進及び活動の推進（障害福祉課）**

しょうがいしゃじりつしえんきょうぎかい せっち そくしん うんえい かつせいか ほか どうじしゃ  
 障害者自立支援協議会の設置を促進し、その運営の活性化を図ることにより、当事者  
 さんかく そくしん かんけいきかん れんけい きんみつか ちいき じつじょう おう そうだんしえん  
 参画を促進するとともに、関係機関の連携を緊密化し、地域の実情に応じた相談支援  
 たいせい せいび  
 体制を整備します。

4206 ちいきかん しょうがいふくし かくさ きんこう しょうがい か  
**地域間の障害福祉サービスにおける格差の均衡（障害サービス課）**

しょうがいふくし どう じぎょうしゃしてい しちようそんいけん ちやうしゆどう しく どうにゆう  
 障害福祉サービス等の事業者指定にあたっては、市町村意見の聴取等の仕組みを導入  
 ちいき どう おう じぎょうしょ してい そくしん  
 し、地域のニーズ等に応じたサービス事業所の指定を促進します。

あわせて、障害福祉サービス費における市町村超過負担に対し補助を行うことで、  
 ちいきかん しょうがいふくし かくさ きんこう ほか  
 地域間の障害福祉サービスにおける格差の均衡を図ります。

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら ちいき しえんたいせい せいび  
**▶【小柱】 (2) 地域における支援体制の整備**

い し け っ て い し え ん す い し ん さ い け い  
**4207 意思決定支援の推進 【再掲：1302】**

きょうせいすいしんぼんぶしつ しょうがいふくしか しょうがい か  
 (共生推進本部室、障害福祉課、障害サービス課)

当事者目線の障害福祉を推進し、障害者一人ひとりの選択に基づく生活を実現してい  
 ため、厚生労働省が示した「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライ  
 ン」や県が作成した「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」の普及を図るとともに、これ  
 らを活用した研修プログラム、事例共有等を通して、障害福祉サービス従事者等の意思  
 決定支援を実践するために必要な基礎的な知識や技術の向上のための取組みを進めて  
 いきます。

い し け っ て い し え ん ふ き ゅ う け い は つ さ い け い きょうせいすいしんぼんぶしつ  
**4208 意思決定支援の普及・啓発 【再掲：1302】 (共生推進本部室)**

家族や施設職員など障害者を支える方々に、意思決定支援についての更なる理解を深  
 めるため、当事者目線による意思決定支援の意義や内容について説明する機会を設ける  
 など、積極的な啓発活動を行います。

きょうせいせつたいしよやていしやなど しゃかいふつきしえん ちいきふくしか  
**4209 矯正施設退所予定者等の社会復帰支援 (地域福祉課)**

障害などにより福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設の退所予定者や被疑者・  
 被告人等に対し、退所後や釈放後に、円滑に福祉サービスを受けられるよう、「地域生活  
 定着支援センター」を拠点に、地域生活への移行や自立促進を図るための支援を保護  
 観察所と協働で行うとともに、市町村や関係機関等とのネットワークを構築し、支援体制  
 を強化します。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

こうせいろうどうしょう きほんししん もと せいかもくひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく成果目標 (障害福祉計画)】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
ちいきせいかつしえんきよてんどう せいび ふくすうしちょうそん 地域生活支援拠点等を整備(複数市町村による きょうどうせいび かのう どう はいち 共同整備も可能)し、コーディネーター等の配置、 しえん こうかてき しえんたいせいおよ 支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及 きんきゅうじれんらくたいせい こうちく すず び緊急時連絡体制の構築を進めるとともに、年1 かいじょううんようじょうきょう けんしやうおよ けんどう しちょうそんすう 回以上運用状況を検証及び検討する市町村数	—	しちょうそん 33市町村 ねんど (2026年度)
きょうどうこうどうしやうがい ゆう もの かん じょうきょう 強度行動障害を有する者に関し、その状況や しえん はあく かんけいきかん れんけい しえん 支援ニーズを把握し、関係機関が連携した支援 たいせい せいび しちょうそんすう 体制の整備をしている市町村数	—	しちょうそん 33市町村 ねんど (2026年度)

おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**

ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**

こばしら ちいき しえんたいせい せいび  
**▶【小柱】(2) 地域における支援体制の整備**

こうせいろうどうしょう きほんししん もと かつどうしひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく活動指標（障害福祉計画）】**

把握する状況	現状値	見込量
かくしちょうそん ちいきせいかつしえんきよてんどう せいび 各市町村における地域生活支援拠点等の整備 じょうきょう 状況	しちょうそん 21市町村 (2022年度)	しちょうそん 33市町村 (2026年度)
ちいきせいかつしえんきよてんどう はいち 地域生活支援拠点等のコーディネーター配置 にんずう 人数	—	にん 38人 (2026年度)
けんないしちょうそん ちいきせいかつしえんきよてんどう 県内市町村における地域生活支援拠点等におけ きのう じゅうじつ む しえん じっせきどう ふ る機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた けんしょうおよ けんとうかいすう ごうけい 検証及び検討回数合計	—	かい 110回 (2026年度)

コラム

じりつしえんきょうぎかい  
**自立支援協議会とは**

じりつしえんきょうぎかい しょうがいしゃ ちいき じりつ にちじょうせいかつ しゃかいせいかつ いとな  
 自立支援協議会は、障害者が地域において自立した日常生活や社会生活を営  
 み、安心して豊かに過ごすことができるよう、質の高い相談支援体制の整備等を  
 すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん すすん  
 促進することを目的として設置しています。

この協議会は、以下のとおり、3層構造の体制で運営しています。

① 市区町村自立支援協議会

しょうがいしゃ にちじょうちよくめん ちいき かだいとう かいけつ む ちいき かんけいしゃ ちゅうしん  
 障害者が日常直面する地域の課題等の解決に向けて、地域の関係者を中心  
 に、身近な地域のサービス基盤の整備に取組む。

② 圏域自立支援協議会

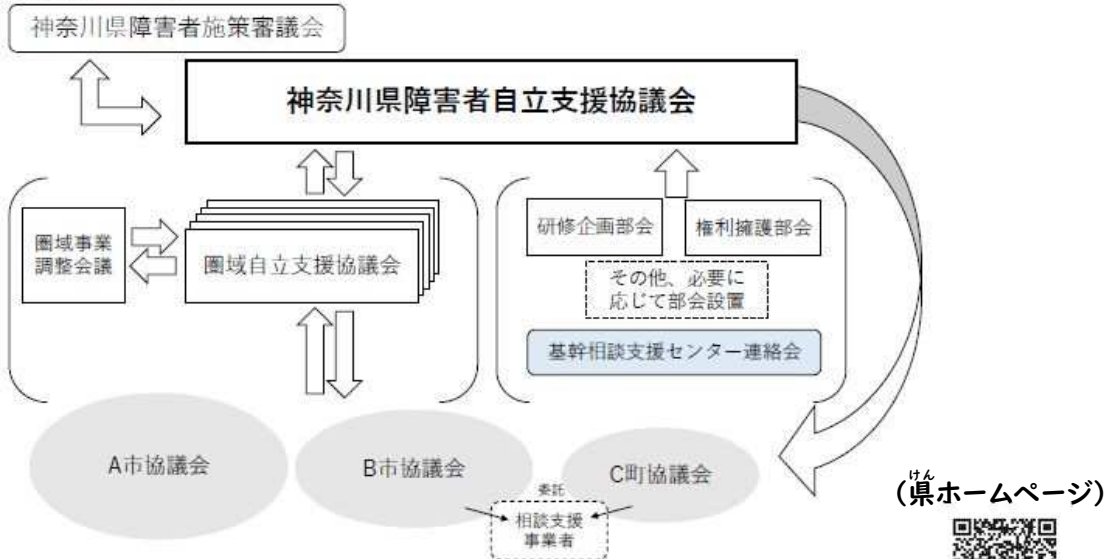
しょうがいしゃ けんふくしけんいき せっち こういきてき とりく ひつようせい かだいかいけつ  
 障害保健福祉圏域ごとに設置。より広域的に取組む必要性がある課題解決に  
 向けて、市区町村の取組みへ協力・支援・助言等を行う。

③ 神奈川県障害者自立支援協議会

けんぜんたい とく ひつよう ばあい きょうぎ けんとう おこな  
 さらに県全体で取り組む必要がある場合に協議・検討を行う。

このように、障害児・者の視点に立った、質の高い相談支援体制の整備等の促進  
 に努めています。

【運営イメージ】



※ 活動の詳細は、県ホームページに掲載中の議事録をご覧ください。

がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

ほけん いりようしさく すいしん  
**(3) 保健・医療施策の推進**

しょうがいしゃ みちか ちいき てきせつ  
**障害者が身近な地域で適切に**  
 ほけん いりよう う でき しゃかい めざ  
**保健・医療を受けることが出来る社会を目指します**

げんじょう かだい  
**< 現状と課題 >**

しょうがい ていど じょうたい だれ ちいき あんしん く びょうき  
 障害の程度や状態にかかわらず、誰もが地域で安心して暮らすには、たとえ病気や  
 けが お だれ みちか いりよう う たいせい どの  
 怪我を負ったとしても、誰もが身近に医療を受けることができる体制が整っていることがと  
 じゅうよう けん しょうがいしゃ みちか ちいき てきせつ いりよう う でき  
 ても重要です。県では、障害者が身近な地域で適切に医療を受けることが出来るよう、  
 ほけん いりよう ふくし そうご れんけい しさく すいしん  
 保健や医療、福祉などが相互に連携し、施策を推進しています。

ここでは、主な①健康の増進、②母子保健、③精神障害、④精神障害にも対応した  
 ちいきほうかつ なんびょう かんせんしょうたいさく こうくう げんじょう  
 地域包括ケアシステム、⑤難病、⑥感染症対策、⑦口腔のケアの7つについて、現状と  
 かだい せいり  
 課題を整理しています。

けんこう ぞうしん  
**①健康の増進**

しょうがいしゃ ふく けんみん けんこうぞうしん はか けいかく けんこう  
 障害者を含め、県民の健康増進を図るための計画である「かながわ健康プラン21」  
 へいきんじゅみょう えんしん ぞうかぶん うわわ けんこうじゅみょう えんしん けんない かくちいき  
 では、「平均寿命の延伸の増加分を上回る健康寿命の延伸をはかる」と「県内の各地域  
 けんこうかくさ しゅくしやう もくひょう もくひょう た  
 の健康格差の縮小をはかる」という2つの目標について目標を立てていましたが、いづれ  
 もくひょう たっ でき げんじょう はいけいよういん ふ さら  
 も目標に達することが出来ていない現状があります。それぞれの背景要因を踏まえ、更に  
 こうかてき とりく けんとう ひつよう  
 効果的な取組みを検討する必要があります。

また、生活習慣に関する指標や、生活習慣病に関連する指標に改善が認められない  
 こうもく おお しょうらい かくしつべい しひょう あっか けねん とりく かいぜん  
 項目が多く、将来、各疾病の指標が悪化することが懸念されており、取組みを改善させて  
 ひつよう こじん はいけい おう とりく しぜん けんこう かんきやう どう  
 いく必要があり、個々人の背景に応じた取組みや、自然に健康になれる環境づくり等も  
 きやうか けんみん せいかつしゅうかんかいぜん うなが  
 強化し、県民の生活習慣改善を促していきます。

ぼしほけん  
**②母子保健**

にゅうようじき しんたいはついく せいしんはつたつ めん おお へんか じき げんごはつたつ うんどう  
 乳幼児期は身体発育、精神発達面で大きく変化する時期であり、言語発達、運動  
 き の う しちょうかくとう しょうがい しつべい そうき はつけん そうきりやうよう そうきりやういく はか ひつよう  
 機能、視聴覚等の障害、疾病を早期に発見し、早期療養、早期療育を図る必要があります。  
 せいごま じっし せんてんせいはいしやいじやうとうけんさおよ しんせいじちやうかくけんさ さいじけんこうしんさ  
 生後間もなく実施する先天性代謝異常等検査及び新生児聴覚検査、3歳児健康診査

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み  
ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり  
こぼしら ほけん いりようしきく すいしん  
▶【小柱】(3) 保健・医療施策の推進

さい じっし くっせつけんさ ききもち しかくけんさ しょうがい そうきはっけん そうきちりょう  
の際に実施する屈折検査機器を用いた視覚検査により、障害の早期発見し、早期治療、  
そうきりょういっく わす  
早期療育へと結びつけることがねらいです。

せんてんせいたいしやいじょうとうけんさ けんさひよう ぜんがくこうひふたん じっし けんない う  
先天性代謝異常等検査は、検査費用を全額公費負担で実施しており、県内で生まれた  
しんせいじ けんさ じゅけん しんせいじちょうかくけんさ しちようそん こうひふたん  
ほとんどの新生児が検査を受検していますが、新生児聴覚検査は、市町村の公費負担が、  
ぜんしちようそん じっし こうひふたん う じゅしんしゃ じこふたん しょう  
全市町村で実施されておらず、また、公費負担を受けられても受診者の自己負担が生じ  
じゅけんりつ ぜんこくへいきん したまわ かだい  
ており、受検率が全国平均を下回っているといった課題があります。

また、視覚検査は、家庭での一次検査で弱視の疑いがあった児のみに対して、二次  
しかくけんさ かてい いちじけんさ じゃくし うたが こ たい にじ  
検査を実施している市町村が多く、弱視の見逃しが発生している可能性があり、全ての  
けんさ じっし しちようそん おお じゃくし みのが はっせい かのうせい すべ  
ようじ くっせつけんさ ききもち けんさ じっし すいしん ひつよう  
幼児への屈折検査機器を用いた検査の実施を推進していく必要があります。

た いがく しんぼ いりようてき じ しょうにまんせいとくていしっぺいじとう ちようきりょうようじ  
その他、医学の進歩により医療的ケア児や小児慢性特定疾病児等の長期療養児が  
そうか ちようきりょうようじ かぞく しんしん ふたん おお かんけい かん れんけい  
増加しており、長期療養児やその家族は心身の負担が大きいため、関係機関と連携した  
けいぞくてき しえん じゅうよう  
継続的な支援が重要です。

せいしんしょうがい  
③精神障害

せいしんしっかん きんねん かんじゃすう きゅうぞう れいわ ねんかんじゃちようさ ぜんこく  
精神疾患は、近年その患者数が急増しており、令和2年患者調査によると、全国の  
そうかんじゃすう まん せんになん へいせい ねん ぜんかいちようさじ まん せんになん おお ぞうか  
総患者数は623万9千人で、平成29年の前回調査時の426万1千人から大きく増加して  
ほんけん そうかんじゃすう れいわ ねんかんじゃちようさ まん せんになん へいせい ねん まん  
います。本県の総患者数は、令和2年患者調査によると45万9千人で、平成29年の36万  
せんになん ぞうか けんない かんじゃすう ぞうかけいこう ふ ほけん いりよう ふくし こよう  
5千人から増加しています。県内の患者数の増加傾向を踏まえ、保健、医療、福祉、雇用、  
きょういっく たほうめん けんこう いじぞうしん せいしんほけんふくし そうだんたいせい きょうか  
教育など多方面から、こころの健康の維持増進や、精神保健福祉の相談体制を強化し、  
ひつよう おう いりよう かんけい かん ちいきとう れんけい ひつよう  
必要に応じて医療や関係機関、地域等へつながるように連携していく必要があります。  
ちいき せいしんしっかん とう ちしき ふきゅうけいほつ  
地域でサポートするためには、精神疾患やメンタルヘルス等の知識について、普及啓発を  
じっし せいしんしっかん よぼう じゅうしょうかよぼう さいはつよぼう はか じゅうよう  
実施し、精神疾患の予防、重症化予防、再発予防を図ることが重要です。

また、相談体制の整備に当たっては、県民にとって身近な市町村で精神保健福祉相談  
そうだんたいせい せいび あ けんみん みちか しちようそん せいしんほけん ふくし ぞうだん  
を受けられ、複雑困難な事例には県が実施している専門相談や訪問支援も活用するなど  
う ふくざつこんなん じれい けん じっし せんもんぞうだん ほうもんしえん かつよう  
の、重層的な支援体制を構築する必要があります。

せいしんしっかん なか せんもんてき ちりょう よう しっかん ちりょう ひつよう せいしんしょうがいしゃ  
精神疾患の中には、専門的な治療を要する疾患があり、治療を必要とする精神障害者  
いりようきかん じゅしん めいかく ちりょう にな いりようきかん せいしん  
が、どの医療機関に受診すればよいのか明確にし、治療を担える医療機関による精神  
しっかん ふきゅうけいほつ た いりようきかん れんけいたいせい こうちく すず ひつよう  
疾患の普及啓発や、他の医療機関との連携体制の構築を進めていく必要があります。

けんない せいしんびょうじょう にゅういんきかん ねんいじょう かんじゃすう れいわ ねん がつまつじてん  
さらに、県内の精神病床における入院期間1年以上の患者数は、令和4年6月末時点  
にん ぜんねんどうじき めいげんじょう さいいじょう わりあい  
で6,593人となり、前年同時期から115名減少していますが、このうち65歳以上の割合  
ぞうか はんすうちょう にん さいいじょう にゅういんかんじゃ  
は増加しており、半数超の3,710人が65歳以上となっていることから、入院患者の  
ちいきいこう いっそうすいしん にゅういん かんじゃ じんけん はいりよ ちりょう おこな  
地域移行を一層推進するとともに、入院している患者の人権に配慮した治療が行われる  
いりようたいせい かくほ ひつよう  
ような医療体制を確保する必要があります。

せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ  
**④精神障害にも対応した地域包括ケアシステム**

ほんけん せいしんしょうがい ていど じょうたい だれ あんしん じぶん く  
 本県では、精神障害の程度や状態にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすこと  
 いりよう しょうがいふくし かいご す しゅうろう しゃかいさんか ちいき たす あ  
 ができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、就労などの社会参加、地域の助け合い、  
 ふきゅうけいはつ きょういく ほうかつてき かくほ せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ  
 普及啓発や教育などが包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステ  
 こうちく すいしん せいしんしょうがいしゃ せいしんほけん  
 ムの構築」を推進してきました。このシステムは、精神障害者や精神保健（メンタルヘルス）  
 じょう かない かか ものどう ちいきじゅうみん ちいきせいかつ ささ  
 上の課題を抱えた者等や地域住民の地域生活を支えるものです。

にゅういんかんじゃ なか しょうじょう おつ ちいき く う ざら しゃかい  
 また、入院患者の中には、症状が落ち着いても、地域で暮らすための受け皿となる社会  
 しげん ふそく ちいきせいかつ ひつよう じょうけん とどの たいいん むずか ひと  
 資源の不足や、地域生活に必要な条件が整わないことなどから退院することが難しい人  
 けん かた ちいきせいかつ いこう せいしんしょうがい たいおう しょうがい  
 がおり、県では、こうした方が地域生活に移行できるように、精神障害に対応した障害  
 ふくし どう じゅうじしゃ ようせい しょうがいふくし どう じっししゅたい しちょうそん  
 福祉サービス等の従事者の養成や、障害福祉サービス等の実施主体である市町村と  
 れんけい せいしんしょうがいしゃ たいしやう じゅうじつどう とく にゅういんちゅう  
 連携し、精神障害者を対象としたグループホームの充実等に取り組みできました。入院中  
 せいしんしょうがいしゃ ちいきせいかつ いこう すす しちょうそん ふく ほけん  
 の精神障害者の地域生活への移行をさらに進めるためには、市町村を含めた、保健・  
 いりよう ふくし れんけいしえんたいせい きょうか ほか こま しえん ていきょう む せいしん  
 医療・福祉の連携支援体制の強化を図り、よりきめ細かい支援の提供に向けて、「精神  
 しょうがい たいおう ちいきほうかつ こうちく そくしん ひつよう  
 障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を促進していく必要があります。

にゅういんきかん ねんいじょう かんじゃ さいいじょう わりあい ぞうか  
 さらに入院期間1年以上の患者のうち、65歳以上の割合が増加していることから、  
 ちいきいこう ちいきせいかつ かんが うえ しょうがいぶんや かいごぶんや れんけい じゅうよう  
 地域移行や地域生活を考える上では、障害分野と介護分野の連携が重要です。

せいしんしょうがいしゃ おう みずか せいかつ ば せんたく ちいき  
 あわせて、精神障害者が、ライフステージに応じて自ら生活の場を選択し、地域でその  
 ひと く しゃかい じつげん せいしんしょうじょう あつかい さい きゅうせいきりりょう ふく せいしんか  
 人らしく暮らせる社会の実現には、精神症状が悪化した際の急性期医療を含む精神科  
 いりよう ていきょうたいせい せいびどう ちいきせいかつ しえん ひつよう  
 医療の提供体制の整備等とともに、地域生活を支援するためのしくみが必要です。

なんびょう  
**⑤難病**

げんいん ふめい ちりょうほうほう かくりつ なんびょう げんいんきゅうめい ちりょう  
 原因が不明で、治療方法が確立していない、いわゆる「難病」のうち、原因究明や治療  
 ほうほう かいめいどう もくてき こうせいろうどうしやう さだ しっかん たいしやう いりようひ きゅうふ  
 方法の解明等を目的として、厚生労働省が定めた338疾患を対象に、医療費の給付を  
 おこな けんない じゅきゅうしや れいわ ねん がつまつげんざい まんにん こ  
 行っており、県内の受給者は令和5年3月末現在、6万人を超えています。

なんびょう ちやうき りやうよう ひつよう しっぺい てきせつ かんり けいぞく にちじょうせいかつ  
 難病は、長期の療養を必要としますが、疾病の適切な管理を継続すれば日常生活や  
 がくぎょう しょくぎょうせいかつ かのう  
 学業・職業生活が可能となります。

けん いりようひ きゅうふ ざいたく なんびょうかんじゃ うけい びやうしやう かくほ ざいたく りやうよう  
 県では、医療費の給付のほか、在宅の難病患者の受入れ病床を確保し、在宅で療養  
 かんじゃ かいご かぞく ふたんけいげん ほか じぎょう ざいたくなんびょうかんじゃおよ かぞく  
 する患者を介護する家族の負担軽減を図るレスパイト事業や、在宅難病患者及び家族の  
 しえんたいせい こうちく かんじゃ せいかつ しつ こうじやう ほか ちいき ほうもんそうだんじぎょう  
 支援体制の構築と患者の生活の質の向上を図るため、地域における訪問相談事業や  
 いりようそうだんじぎょうどう じっし かんじゃ たほうめん しえん かくちいき  
 医療相談事業等を実施しています。また、患者を多方面から支援するため、各地域に  
 なんびょうたいさくちいききょうざいかい せっち いりよう ふくし きょういく ろうどうどう かくきかん  
 「難病対策地域協議会」を設置することにより、医療、福祉、教育、労働等の各機関との  
 じょうほうきやうゆう れんけい ほか  
 情報共有や、連携を図っています。



おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

ちゆうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり

こぼしら ほけん いりようしきく すいしん  
▶【小柱】(3) 保健・医療施策の推進

なんびよう たようせい きしょうせい かんじゃ いりようじゅうじしゃ いりようきかん  
難病の多様性、希少性のため、患者はもとより医療従事者であっても、どの医療機関を  
じゅしん そうき ただ はんだん かんじゃ じょうきょう ひつよう  
受診すれば早期に正しい判断をつけられるかがわかりづらく、患者の状況や、必要とする  
しえん たよう かんけいかくきかん れんけいきょうか そうだんしえんたいせい じゅうじつ ひつよう  
支援も多様であるため、関係各機関との連携強化、相談支援体制の充実が必要です。

かんせんしょうたいさく  
⑥ 感染症対策

しょうがいふくし じぎょうしょうとう りよう しょうがいしゃどう かんせんしょう まんえん ひじょうさいがいじ  
障害福祉サービス事業所等を利用する障害者等が、感染症の蔓延や非常災害時に  
けいぞく う じぎょうしょ ぎょうむけいぞくけいかく さくてい ぎ むづ  
においても継続してサービスを受けられるよう、事業所ごとに業務継続計画の策定が義務付  
けられています。

けん しょうがいふくし じぎょうしょうとう ぎょうむけいぞくけいかく さくてい しえん  
県では、障害福祉サービス事業所等が業務継続計画を策定するための支援として、  
とう じょうほうていきょう おこな じぎょうしょうとう てきせつ ていきょう おこな  
ホームページ等で情報提供を行うなど、事業所等が適切なサービス提供を行うための  
とりく じっし  
取組みを実施しています。

いっぼう じぎょうしょうとう さくせい ぎょうむけいぞくけいかく ないよう しせつじゅうじしゃどう りかい  
一方で、事業所等が作成した業務継続計画の内容を施設従事者等が理解するための  
けんしゅう くんれん じっし ぎ むづ じぎょうしょうとう けいかく しゅうじゅく ないよう  
研修や訓練の実施についても義務付けられており、事業所等は計画の習熟や内容の  
こうしんとう けいぞく と く けいかく じっこうせい たか ひつよう  
更新等を継続して取り組み、計画の実効性を高める必要があります。

こうくう  
⑦ 口腔ケア

くち た ひと せいかつ しつ たか  
「口から食べる」ことは、その人の生活を高めます。

けん しょうがいじしゃ けんこうい じ ぞうしん とりく しちようそん れんけい  
県では、障害児者の健康維持・増進の取組みのひとつとして、市町村と連携して、  
しょうがいじどう た かた はったつしえん こうくうきのう はついく うなが しえん おこな  
「障害児等の食べ方の発達支援」や「口腔機能の発育を促す支援」を行うとともに、  
し か いりようじゅうじしゃ かんけいしゃたいしやう そうだんじぎょうとう おこな せつしよくきのう はったつしえんたいせい すいしん  
歯科医療従事者や関係者対象の相談事業等を行い、摂食機能の発達支援体制の推進  
はか こうくうかんり しえん たいせい せいび こうくう かか しょうしゅ じんざいいくせい  
を図ることで、口腔管理を支援する体制を整備し、口腔ケアに関わる職種の人材育成や、  
ちいき れんけいせい こうちく すず こうくうかんりしえんたいせい じゅうじつ と く  
地域における連携体制の構築を進め、口腔管理支援体制の充実に取り組んでいます。

しょうがいしゃ やうかいごしや こうくうきのう い じ こうじょう ていきてき し か けんしん  
また、障害者や要介護者の口腔機能の維持・向上のためには、定期的な歯科検診を  
う し か しんりやう たいせいせいび やうかいごしや たいさく じゅうよう  
受けられるような歯科診療の体制整備や要介護者のオーラルフレイル対策が重要です。

しょうがいじしゃ し か しんりやう たいせいせいび しんりやう じゅうじ じんざい いくせい こうど  
なお、障害児者への歯科診療の体制整備には、診療に従事する人材の育成や高度な  
しんりやう おこな ちいき ちゅうかくてき し か しんりやうじよ に じしんりやうきかん かくほ ひつよう けん  
診療を行う地域の中核的な歯科診療所（二次診療機関）の確保が必要であり、県では  
けんし か いし かい れんけい し か い し たいしやう しょうがい りかい ふか こうど せんもんせい  
県歯科医師会と連携し、歯科医師を対象とした障害の理解を深め、より高度で専門性の  
たか し か い し ようせい もくてき けんしゅう じっし  
高い歯科医師の養成を目的とした研修を実施しています。

けんいきたんい に じしんりやうきかん うんえいしえん おこな  
あわせて、圏域単位での二次診療機関の運営支援を行っています。

- おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら ほけん いりようしさく すいしん  
 ▶ **【小柱】 (3) 保健・医療施策の推進**

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



しょうがい ちてきしょうがい しんたいしょうがい せいしんしょうがい  
 障害は知的障害だけでも、身体障害だけでも、精神障害だけでもない。  
 しょうがい しゅべつ こ いりようしさく すいしん  
 障害の種別を超えてバランスよく医療施策を推進してほしい。



なんびょう おも げんいん しょうがい とりく すく  
 「難病が主な原因となっている障害」への取組みが少ない。



しょうがいしゅ つういん し か びょういん すく  
 障害者が通院できる歯科病院が少ない。  
 びょういんじたい い しじたい た げんじょう  
 病院自体も医師自体も、まだまだ足りていないのが現状。

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

しょうがい しっぺい そうきはっけん そうきりょういく いりようか けんこうぞうしんか  
**4301 障害・疾病の早期発見と早期療育 (医療課、健康増進課)**

しゅうさんきいりょう しょうにいりようたいせい じゅうじつ にゅうようじ たい けんこうしんさ ほけん  
 周産期医療・小児医療体制を充実させるとともに乳幼児に対する健康診査、保健  
 しどう てきせつ じっし しっぺいとう そうきはっけんおよ ちりょう そうきりょうよう はか しょうがい  
 指導を適切に実施し、疾病等の早期発見及び治療、早期療養を図ります。また、障害の  
 そうきはっけん そうきりょういく はか りょういく ちけん けいけん ゆう いりようせんもんしよく いくせい  
 早期発見と早期療育を図るとともに、療育に知見と経験を有する医療専門職を育成します。

みびょう かいぜん みらいせんりやくほんぶしつ けんこうぞうしんか  
**4302 未病の改善 (いのち・未来戦略本部室、健康増進課)**

せいかつしゅうかんびょう がっぺいしょう はっしょう じゅうじょうか おさ えいよう しょくせいかつ しんたいかつどう  
 生活習慣病とその合併症の発症や重症化を抑えるため、栄養・食生活、身体活動・  
 うんどう きゅうよう すいみん いんしゅ きつえんおよ は こうくう けんこう かん せいかつしゅうかん かいぜんなら しゃかい  
 運動、休養・睡眠、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善並びに、社会  
 かんきょう しつ こうじょう と く けんみん けんこう ぞうしん みびょう かいぜん はか  
 環境の質の向上に取り組むことにより、県民の健康の増進と、未病の改善を図ります。  
 みびょうしひょうおよ みびょう どう ちいきてんかい みびょう み か すす  
 また、未病指標及び未病ブランド等の地域展開により、未病の見える化を進めるととも  
 ちいき けんこうだいい かいけつ きよ さんかくこうれんけい すいしん  
 に、地域の健康課題の解決に寄与する産学公連携プロジェクトを推進します。  
 さいせんたんぎじゅつ どう かいにゆう みびょうかいぜん すす  
 さらに、最先端技術・サービス等の介入による未病改善を進めます。

ざいたくいりょう じゅうじつ いりようか  
**4303 在宅医療の充実 (医療課)**

せんもんいりようきかん みぢか ちいき いりようきかんおよ ざいたく いりよう ていきょうたいせい  
 専門医療機関、身近な地域における医療機関及び在宅における医療の提供体制の  
 じゅうじつ かんけいきかん れんけい そくしん  
 充実と関係機関の連携を促進します。

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み  
ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
▶ 【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり  
こばしら ほけん いりようしさく すいしん  
▶ 【小柱】(3) 保健・医療施策の推進

4304 リハビリテーション医療の充実 (県立病院課、医療課)

神奈川県リハビリテーションセンターは、県内のリハビリテーション医療の拠点施設として、医療と福祉との連携のもと早期の社会復帰を目指したリハビリテーション医療の充実を図ります。

4305 歯科保健支援体制の充実 (障害福祉課、健康増進課)

歯科疾患の早期発見・早期治療のための口腔管理や歯科検診を受ける機会の提供の必要性について、障害児者及びその家族へ普及啓発するとともに、保健・医療・福祉関係者の人材育成、連携強化、歯科診療施設の設備等の充実を図り、障害児者への歯科診療、オーラルフレイル対策、歯科保健支援体制の充実を促進します。

4306 精神保健医療体制の整備 (がん・疾病対策課)

多種多様な精神疾患に対応するため、県内の患者の動向、医療資源・連携等の現状把握に努め、県民に分かりやすい精神疾患の医療体制を整備します。  
医療体制の整備にあたっては、精神疾患と身体疾患を併発している身体合併症の医療体制の整備や、専門的治療を要する精神疾患治療の拠点となる医療機関の整備を進めます。

4307 精神科救急システムの整備 (がん・疾病対策課)

様々な救急ニーズに対応できる精神科救急システムを整備し、適切な精神医療提供体制や相談機能の向上を図ります。

4308 訪問指導の実施 (がん・疾病対策課)

県民が精神的健康を保持できるよう、精神障害者等を対象とした専門医による相談及び訪問指導、福祉職、保健師による随時の訪問指導を関係機関と連携しながら実施します。

4309 健康づくり対策の推進 (がん・疾病対策課)

学校におけるこころの健康づくり推進体制の強化や職場におけるメンタルヘルス対策の推進、地域におけるこころの健康づくり体制の整備等により、県民のこころの健康づくり対策を推進します。

また、うつ病等の精神疾患の予防及び早期発見・早期治療につなぐ体制整備を図り、適切に支援します。

- おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりょうたいせい  
 ▶ **【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら ほけん いりょうしきく すいしん  
 ▶ **【小柱】 (3) 保健・医療施策の推進**

4310 **適正な精神医療の確保** (がん・疾病対策課)

精神医療における人権の確保を図るため、国の「精神医療審査会運営マニュアル」に基づき、精神医療審査会の運営を行い、入院届等の届出書類や、入院患者等から請求のあった退院請求及び処遇改善請求を適正かつ迅速に審査します。

また、県及び政令市では、精神科医療機関を訪問し、診療録の検査や病棟内の巡視を通じて、適正な医療が提供されているかを確認する精神科病院実地指導・実地審査を実施します。

4311 **在宅療養支援** 【再掲：4505】 (がん・疾病対策課)

在宅での介護が困難になった難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図ります。

4312 **難病患者への支援体制の整備** 【再掲：3105】 (がん・疾病対策課)

地域における難病患者支援対策を推進するため、かながわ難病相談支援センターを中心とした様々な関係機関と連携しながら、難病患者のニーズに対応した、きめ細やかな相談・支援を行うための体制整備に取り組むことで、難病患者の療養上及び日常生活上の悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の地域交流活動の促進を図ります。

4313 **小児慢性特定疾病児童等の自立支援、および相談支援体制等の充実**

(健康増進課、子ども家庭課)

幼少期から慢性疾病に罹患しているため、長期にわたり療養が必要な児童やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行います。

あわせて、地域の実情に応じた相談支援を充実させるなど、将来に向けた社会生活への自立に向け、関係機関との連携や環境調整促進を図ります。

4314 **医療費(自立支援医療費)の支給** (子ども家庭課、障害福祉課)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者等の心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療について、自立支援医療費を支給します。

4315 **医療費(重度障害者医療費)の補助** (障害福祉課)

重度障害者等の福祉の増進を図るため、重度障害者等の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し、補助します。

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**

ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**

こぼしら ほけん いりようしさく すいしん  
**▶【小柱】(3) 保健・医療施策の推進**

いりようひ なんびょうとう いりようひ じよせい (がん・疾病対策課)  
**4316 医療費（難病等の医療費）の助成**

なんびょうかんじゃとう いりようひ ふたんけいげん はか いりようじゅきゅうしゃしやうしよじかんじゃ たい ほけんてきやう  
 難病患者等の医療費の負担軽減を図るため、医療受給者証所持患者に対し保険適用  
 いりようひ じ こふたんがく いちぶ じよせい  
 の医療費の自己負担額の一部を助成します。

いりようひ しょうにまんせいとくていしつぺい いりようひ じよせい (子ども家庭課)  
**4317 医療費（小児慢性特定疾病医療費）の助成**

かいせいじどうふくしほう もと しょうにまんせいとくていしつぺいじどうとう けんぜんいくせい かんてん しつぺい  
 改正児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、その疾病  
 りかん かんじかてい いりようひ ふたんけいげん はか いりよう じゅきゅうしゃしやう しよじ  
 に罹患している患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療 受給者証を所持する  
 ほごしゃとう たい ほけんてきやう いりようひ じ こふたんがく いちぶ じよせい  
 保護者等に対し、保険適用の医療費の自己負担額の一部を助成します。

せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ こうちく いりようとう れんけい  
**4318 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（医療等との連携）**

さいけい (しょうがいふくしか)  
**【再掲：3207、4202、5114】（障害福祉課）**

せいしんしょうがい ていど じょうたい だれ あんしん じぶん く  
 精神障害の程度や状態にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよ  
 いりよう しょうがいふくし かいご す しゅうろう しゃかいさんか ちいき たす あ ふきゅうけいはつ  
 う、医療、障害福祉・介護、住まい、就労などの社会参加、地域の助け合い、普及啓発、  
 きやういくとう ほうかつてき かくほ せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ こうちく  
 教育等が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を  
 すいしん  
 推進します。

かんせんしょうたいさく (しょうがいサービス課)  
**4319 感染症対策**

しょうがいはしや しょうがいはしやしえんしせつとう あんしん あんぜん せいかつ おく しんがた  
 障害者が障害者支援施設等において、安心・安全に生活を送れるよう、新型コロナウイルス  
 かんせんしょう どう かんせんしょう りゅうこう しちやうそんおよ ほけん ふくしじむしよとう  
 ルス感染症やインフルエンザ等の感染症の流行について、市町村及び保健福祉事務所等  
 れんけい ちゅういかんき おこな しせつしよくいん たいしやう かんせんしょうたいさくけんしやう じつし  
 と連携しながら注意喚起を行うとともに、施設職員を対象とした感染症対策研修を実施  
 しせつ かんせんしょうたいさく しえん すす  
 するなど、施設の感染症対策への支援を進めます。

かんせんしょう ばっせい ばあい ひつやう ふくし けいぞくてき ていきやう  
 また、感染症が発生した場合については、必要な福祉サービスが継続的に提供できる  
 たいせい こうちく れいわ ねんどかいごほうしゅうかいてい こうれいしゃふくししせつとう ぎやうむけいぞく  
 体制を構築するため、令和3年度介護報酬改定により高齢者福祉施設等の業務継続  
 けいかく さくていとう ぎむづ ふ かいごしせつ じぎやうしよ ぎやうむ  
 計画(BCP)の策定等が義務付けられたことを踏まえ、「介護施設・事業所における業務  
 けいぞくけいかく しゅうち さくせい くんれんどう かか けんしゅうとう おこな けいかく  
 継続計画(BCP)ガイドライン」の周知や作成・訓練等に係る研修等を行うなど、計画  
 さくせい しえん  
 作成を支援します。

すうちもくひやう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひやう  
**【県独自の目標】**

把握する状況	現状値	目標値
せいしんびやうしやう にゅういんじゅやう かんじゃすう 精神病床における入院需要(患者数)	11,670人 (2022年度)	11,051人 (2029年度)

おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**

ちゆうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**

こばしら ほけん いりようしさく すいしん  
**▶【小柱】(3) 保健・医療施策の推進**

ほうもんしんりよう じっし しんりようじょ びよういんすう 訪問診療を実施している診療所・病院数	1,452か所 (2021年度)	1,452か所以上 (2029年度)
ほうもんし か しんりよう じっし しんりようじょ びよういんすう 訪問歯科診療を実施している診療所・病院数	1,420か所 (2021年度)	1,420か所以上 (2029年度)
しょうがいじしやにゆうしよしせつ ていきてき し か けんしん 障害児者入所施設における定期的な歯科検診 の実施率	77.5% (2020年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増
なんびよういりようきようりよくびよういん せっちすう 難病医療協力病院の設置数	26か所 (2022年度)	31か所 (2029年)
のうけつかんしつかん ねんれいちようせいしほうりつ じんこう まんにん 脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万人 対)	0% (2022年度)	0% (2029年度)

こうせいろうどうしやう きほんししん もと せいかもくひやう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく成果目標 (障害福祉計画)】**

はあく じようきやう 把握する状況	げんじやうち 現状値	もくひやうち 目標値
せいしんしょうがいしや せいしんびやうしやう たいいんご ねんい 精神障害者の精神病床から退院後1年以内の 地域における平均生活日数	327.3日 (2022年度)	331.5日 (2026年度)
せいしんびやうしやう ねんいじやう ちやうきにゆういんかんじやすう 精神病床における1年以上の長期入院患者数 (65歳以上)	3,710人 (2022年度)	3,362人 (2026年度)
せいしんびやうしやう ねんいじやう ちやうきにゆういんかんじやすう 精神病床における1年以上の長期入院患者数 (65歳未満)	2,883人 (2022年度)	2,735人 (2026年度)
せいしんびやうしやう にゆういんご そうき たいいん ひと わりあい 精神病床への入院後、早期に退院する人の割合 (入院後3か月時点の退院率)	60.1% (2022年度)	68.9% (2026年度)
せいしんびやうしやう にゆういんご そうき たいいん ひと わりあい 精神病床への入院後、早期に退院する人の割合 (6か月時点の退院率)	80.2% (2022年度)	84.5% (2026年度)
せいしんびやうしやう にゆういんご そうき たいいん ひと わりあい 精神病床への入院後、早期に退院する人の割合 (1年時点の退院率)	89.4% (2022年度)	91.0% (2026年度)

こうせいろうどうしやう きほんししん もと かつどうしひやう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく活動指標 (障害福祉計画)】**

はあく じようきやう 把握する状況	げんじやうち 現状値	みこみりやう 見込量
しちやうそん せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ 市町村における精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム構築にかかる協議の場の設置数	30市町村 (2022年度)	33市町村 (2026年度)
しちやうそん ほけん いりようおよ ふくしかんけいしや 市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による 協議の場の一年間の開催回数	75回 (2022年度)	112回 (2026年度)

おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゆうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶ 【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら ほけん いりようしさく すいしん  
**▶ 【小柱】 (3) 保健・医療施策の推進**

きょうぎ ば ほけん いりよう ふくし かいご 協議の場における保健、医療、福祉、介護、 とうじしやおよ かぞくとう かんけいしゃ さんかしゃすう 当事者及び家族等の関係者ごとの参加者数	954人 (2022年度)	1,475人 (2026年度)
きょうぎ ば もくひようせっていおよ ひょうか じつし 協議の場における目標設定及び評価の実施 かいすう 回数	23回 (2022年度)	36回 (2026年度)
せいしんしょうがいしゃ ちいきいこうしえん ねんかん 精神障害者の地域移行支援の年間の じつりようしゃすう 実利用者数	115人 (2022年度)	187人 (2026年度)
せいしんしょうがいしゃ ちいきていやくしえん ねんかん 精神障害者の地域定着支援の年間の じつりようしゃすう 実利用者数	74人 (2022年度)	140人 (2026年度)
せいしんしょうがいしゃ きょうどうせいかつえんじよ ねんかん 精神障害者の共同生活援助の年間の じつりようしゃすう 実利用者数	2,896人 (2022年度)	3,363人 (2026年度)
せいしんしょうがいしゃ じりつせいかつえんじよ ねんかん 精神障害者の自立生活援助の年間の じつりようしゃすう 実利用者数	61人 (2022年度)	125人 (2026年度)
せいしんしょうがいしゃ じりつつくねん せいかつつくねん ねんかん 精神障害者の自立訓練(生活訓練)の年間の じつりようしゃすう 実利用者数	456人 (2022年度)	580人 (2026年度)
せいしんびょうしやう たいいんご ゆ さきべつ たいいん 精神病床からの退院後の行き先別の退院 かんじゃすう ざいたく 患者数(在宅)	849人 (2022年度)	912人 (2026年度)
せいしんびょうしやう たいいんご ゆ さきべつ たいいん 精神病床からの退院後の行き先別の退院 かんじゃすう しょうがいふくしせつ 患者数(障害福祉施設)	131人 (2022年度)	133人 (2026年度)
せいしんびょうしやう たいいんご ゆ さきべつ たいいん 精神病床からの退院後の行き先別の退院 かんじゃすう かいごせつ 患者数(介護施設)	144人 (2022年度)	144人 (2026年度)

**【県の地域生活支援事業の見込量(障害福祉計画)】**

はあく じようきやう 把握する状況	げんじやうち 現状値	みこみりやう 見込量
【アルコール関連問題に取り組む民間団体支援 じぎやう 事業:4306】 けんしやうがいそくだんいんけんしやう かいすう 県酒害相談員研修 回数	1回 (2022年度)	1回 (毎年度)
【アルコール関連問題に取り組む民間団体支援 じぎやう 事業:4306】 けんしやうがいそくだんいんちくべついつぱんけんしやうかい かいすう 県酒害相談員地区別一般研修会 回数	20回 (2022年度)	20回 (毎年度)
【障害者歯科診療体制推進事業:4305】 しょうがいしゃ し か しんりやうたいせいすいしんじぎやう しょうがいしゃ し か しんりやう いちじ に じりやうたんどうしゃ 障害者歯科診療における一次・二次医療担当者 けんしやうさんかしゃすう 研修参加者数	138人 (2022年度)	350人 (毎年度)

# コラム

## こうじのうきのうしょうがい かん しえん じっさい **高次脳機能障害に関する支援の実際**

かながわけん こうじのうきのうしょうがいしゃ しえん かん とりく すいしん  
 神奈川県では、高次脳機能障害者への支援に関する取組みを推進するため、  
 かながわそうごう こうじのうきのうしょうがい しえんきよてんきかん  
 神奈川総合リハビリテーションセンターを高次脳機能障害 支援拠点機関として  
 してい こうじのうきのうしょうがいしゃ たい せんもんてき そうだんしえん かんけいきかん しえん  
 指定し、高次脳機能障害者に対する専門的な 相談支援、関係機関との支援ネット  
 じゅうじつ こうじのうきのうしょうがい ただ りかい そくしん ふきゅう けいほつじぎょう  
 ワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及・啓発事業、  
 こうじのうきのうしょうがいしゃ しえんしゅほうどう かん けんしゅうどう じっし  
 高次脳機能障害者の 支援手法等に関する研修等を実施しています。

ここでは、かながわそうごう い とりく いちぶ  
 神奈川総合リハビリテーションセンターが行っている取組みの一部をご  
 しょうかい  
 紹介します。

### じゅんかいそうだん **<巡回相談>**

けんないかくし ふじさわ さがみはら やまと おだわら  
 県内各市（藤沢・相模原・大和・小田原）  
 かいさい かぞくかい さんか  
 で開催される家族会に参加するとともに、  
 こうじのうきのうしょうがいせんもんそうだん どうじつ かい  
 「高次脳機能障害専門相談」を同日に開  
 さい どうじしゃかぞく じょうほうきょうゆう こべつ  
 催し、当事者家族との情報共有や個別の  
 そうだん おう  
 相談に応じています。



### じれいけんどうかい **<事例検討会>**

こうじのうきのうしょうがいしえん いりょう しょうがいふくし  
 高次脳機能障害支援には、医療・障害福祉・  
 かいごほけん しゅうろうしえんきかんとく れんけい か  
 介護保険・就労支援機関等の連携が欠かせませ  
 じれいけんどう どお かくしょくしゅ そうごりかい れんけい  
 ん。事例検討を通し、各職種の相互理解や連携を  
 ふか とく い  
 深めるための取り組みを行っています。

### こうじのうきのうしょうがい **<高次脳機能障害セミナー>**

こうじのうきのうしょうがい ふきゅうけいはつ もくてき  
 高次脳機能障害への普及啓発を目的とした  
 ねん かいじっし  
 セミナーを年に4回実施しています。  
 かく いりょう ふくしかんけいしゃ  
 各セミナーには、医療・福祉関係者だけでなく、  
 どうじしゃかぞく かたがた さんか  
 当事者家族の方々にもご参加いただいています。



じょうき とりく こうじのうきのうしょうがい かん ただ ちしき ふきゅう けいほつ  
 上記の取組みをはじめ、高次脳機能障害に関する正しい知識の 普及・啓発の  
 かんけいきかん れんけいたいせい こうちく いりょう しょうがいふくし かいごほけん しゅうろうしえん  
 ほか、関係機関との連携体制を構築し、医療・障害福祉、介護保険、就労支援  
 きかんとく そうご  
 機関等を相互につなぎ、  
 れんぞくせい しえん こうちく じゅうそうてき  
 連続性のある支援が構築できるよう、重層的  
 とりく い  
 な取組みを行っています。





## コラム

### しょうがいしゃ こころ ささ とりく **障害者の心を支える取組み**

かながわけん せいしんしょうがい せいしんしょうがいしゃ ひろ りかい  
 神奈川県では、精神障害や精神障害者について広く理解いただくため、  
 せいのうヘルスの もんだい せいしんしっかん かか かた ささ こころ  
 メンタルヘルスの問題や精神疾患を抱える方を支える「心のサポーター」  
 ようせいけんしゅう じっし  
 の養成研修を実施しています。

こころ  
 心のサポーターとは、メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち  
 ちいき しょくいき せいのうヘルスの もんだい かか ひと かぞく たい  
 ち、地域や職場でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対してできる  
 はんい てだす ひと さ とくべつ しかく ふよう こ  
 範囲で手助けをする人のことを指します。特別な資格は不要で、子どもから  
 おとな だれ  
 大人まで誰でもなることができます。

くに こころ  
 国では、心のサポーターを2033年度までに全国で100万人養成する  
 めざ  
 ことを目指しています。

けんしゅう こうぎ つう りかい ふか  
 この研修では、講義とペアワークを通じて、メンタルヘルスへの理解を深  
 めるとともに、ただ けいちょう しかた まな  
 めるとともに、正しい傾聴の仕方を学びます。

かくちいき こころ ようせい ちいき ふきゅう  
 各地域で心のサポーターが養成されていくことで、地域における普及  
 けいはつ きよ せいしんしっかん よぼう そうきかいにゆう  
 啓発に寄与するとともに、精神疾患の予防や早期介入につなげることを  
 もくてき  
 目的としています。



**NIPPON  
 COCORO  
 ACTION**  
 こころは見えない。だから、聴く。

こころ  
 心のサポーターのロゴです。  
 こころ かんじ  
 心という漢字をモチーフに、  
 だれ よ そ すがた  
 誰かにそっと寄り添う姿を  
 イメージしています



けんしゅうじ しゃしん  
 研修時の写真です。  
 とき ようす みな  
 ▶ ペアワークの時の様子で、皆さん  
 たの じゅこう  
 楽しそうに受講されています。

(国のウェブサイト)



がいどう しょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがい こ しえん じゅうじつ  
**(4) 障害のある子どもへの支援の充実**

しょうがい こ かぞく いっしょ  
**障害のある子どもが、家族と一緒に、**  
 す な かんきょう あんぜん く しえんたいせい せいび  
**住み慣れた環境で安全に暮らせるよう支援体制を整備します**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

しょうがい こ す な かんきょう あんしん せいかつ おく みちか ちいき  
 障害のある子どもが、住み慣れた環境で安心して生活を送るためには、身近な地域で  
 そうだん しえんたいせい きょたくかいご ほうもんかんごとう ざいたくしえんきのう きんきゅうじ たんきにゅうしよ  
 相談支援体制のほか、居宅介護、訪問看護等の在宅支援機能、緊急時における短期入所  
 など、様々な福祉サービスの充実が必要です。

しょうがい こ しえん しょうがいしゅべつ じょうたい ねんれいとう さまざま しょうがい  
 障害のある子どもへの支援は、障害種別や状態、年齢等によっても様々であり、障害  
 ぶんるい とくせい いりようてき じ じゅうしゅうしんしんしょうがいじ はったつしょうがいじ しょうがいじにゅうしよ  
 分類ごとの特性のほか、医療的ケア児や重症心身障害児、発達障害児、障害児入所  
 しせつ さい こ にゅうしよ よぎ かりいじ  
 施設において18歳を超えて入所を余儀なくされている過齢児などでは、それぞれに  
 せんもんしよく きめ しえん ひつよう さら こ しえん おや きょうだい きょういく  
 専門職による切れ目のない支援が必要とされます。更に、子を支援する親や兄弟、教育・  
 いりようきかん じどうそうだんじよ ちいき ふく たしゅたよう しゃかいしげん かんけいせい りゅうい しえん  
 医療機関、児童相談所や地域も含め、多種多様な社会資源との関係性に留意し、支援  
 が実施される必要があります。このことから、重層的な地域支援体制の構築を目指す児童  
 はったつしえん かくしちょうそん しょ けんいき か せっち きほん みせっち  
 発達支援センターは、各市町村に1カ所(圏域も可)の設置が基本ですが、未設置の  
 しちょうそん  
 市町村もあります。

けん しょうがい こ せいちょう はったつ うなが しょうらい じりつ せいかつ おく  
 県ではこれまで、障害のある子どもの成長や発達を促し、将来、自立した生活を送れる  
 よう実施する発達支援のうち、医学的知見を有する専門性の高い支援については、「県立  
 じっし はったつしえん いがくてきけん ゆう せんもんせい たか しえん けんりつ  
 総合療育相談センター」を中心に実施してきましたが、“身近な地域で支援を受けたい”と  
 ちゅうしん じっし みちか ちいき しえん う  
 いう当事者等の声を受け、居住地域にかかわらず、等しく適切な療育支援を受けられる  
 どうじしゃとう こえ う きょじゅうちいき ひと てきせつ りょういくしえん う  
 新たな支援の提供体制を構築しています。

このほか、医療的ケア児やその家族からの相談に応じる「医療的ケア児支援センター」  
 いりようてき じ かぞく そうだん おう いりようてき じしえん  
 や、発達障害のある子どもやその家族、関係者への支援、発達障害に関する研修や地域  
 はったつしょうがい こ かぞく かんけいしゃ しえん はったつしょうがい かん けんしゅう ちいき  
 の支援体制づくりに取り組む「発達障害支援センターかながわ A(エース)」の運営、  
 しえんたいせい と く はったつしょうがいしえん うんえい  
 なんちようじ そうき はっけん りょういく ちゅうかくてききのう も ちゅうかくしょうがいしゃふくし  
 難聴児の早期の発見・療育のための中核的機能を持つ「聴覚障害者福祉センター」にお  
 けり、発達支援や日常生活に関する相談、子どもや家族同士の交流の場の提供など、  
 はったつしえん にちじょうせいかつ かん そうだん こ かぞくどうし こうりゅう ば ていきょう  
 いりよう ほけん ふくし きょういく ろうどうとう たぶんや そうごうてき しえん い  
 医療、保健、福祉、教育、労働等の多分野にわたる総合的な支援を行っています。

しょうがい こ しえん かか とりく あら しく ひつよう  
 このように、障害のある子どもへの支援に係る取組みは、新たな仕組みづくりが必要と

おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

- ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
▶ 【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり  
こばしら しやうがい こ しえん じゅうじつ  
▶ 【小柱】(4) 障害のある子どもへの支援の充実

おお こんご せつきよくてき とりく すいしん ひつよう  
されることも多いことから、今後も積極的に取組みを推進していくことが必要です。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
計画策定にあたって寄せられた意見の一部



う とき い しゃかい せいかつ おく てき  
生まれた時から、「ともに生きる社会」で生活を送ることが出来るよう、  
しょうがい こ く かんきよう きょういく すす  
障害があっても子どもが暮らしやすい環境づくりや教育を進めてほしい。

ふくし きょういく か はし たと ほうかごとう どう  
福祉と教育との懸け橋となっている、例えば「放課後等デイサービス」等  
かん しさく じゅうじつ  
に関する施策を充実させてほしい。



とりく ほうこうせい  
<取組みの方向性>

4401 児童発達支援等の提供 (障害サービス課)

しょうがいじ ほんたつだんかいたう おう じどうほんたつしえん ほうかごとう ほいくしょうほうもん  
障害児の発達段階等に応じて、児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問  
しどうとう じどう じょうきよう おう てきせつ しえん おこな たいせい こうちく きょたくかいご たんき  
指導等、児童の状況に応じた適切な支援を行う体制を構築するほか、居宅介護や短期  
にゆうしよ しょうがいじ みぢか ちいき ひつよう しえん う てき たいせい じゅうじつ はか  
入所など、障害児が身近な地域で必要な支援を受けることが出来る体制の充実を図りま  
す。

あわせて、じどうほんたつしえん みせつち しちやうそん たい せいび すす  
児童発達支援センターが未設置の市町村に対して、整備が進んでいる  
しちやうそん じやうほう ていきよう どう しえん  
市町村などの情報を提供する等の支援をします。

4402 発達障害児者への支援体制の構築 (障害福祉課)

ほんたつしょうがいじしや しえんたいせい こうちく しょうがいふくしか  
発達障害児者とその家族を支援するため、地域の医療・保健・福祉・教育・雇用等、様々  
な関係者により構成された発達障害者支援地域協議会において地域の課題等を協議す  
るとともに、ほんたつしょうがいじしや しえん どう さまざま ぶんや れんけい みぢか ちいき  
発達障害者支援センター等において様々な分野と連携しながら、身近な地域  
で支援が受けられる体制を整備します。

4403 自閉症児等への支援の強化 (障害福祉課)

じへいしやうじどう しえん きやうか しょうがいふくしか  
自閉症児等に対して幼年期から成人期に至る長期的展望に基づく専門的かつ一貫的な  
支援を行うとともに、しょうがい うたが じどう かん そうだん てきせつ しえん  
支援を行うとともに、障害の疑いのある児童に関する相談を適切な支援につなげるため、  
じへいしやうじ しや たいおう せんもんい けんいき じどうそうだんじよ つき かいはいち じへいしやう  
自閉症児・者に対応する専門医を地域の児童相談所に月1回配置するとともに、自閉症

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり

こばしら しょうがい こ しえん じゅうじつ  
▶【小柱】(4) 障害のある子どもへの支援の充実

りょういくしゃ せんもんてき けんしゅう じどうそうだんじょう しゃくいん せつきよくてき さんか うなが  
療育者のための専門的な研修に児童相談所等の職員の積極的な参加を促すことで、  
そうだんきのう きょうか ほか  
相談機能の強化を図ります。

4404 子ども施策との連携 (障害福祉課)

じどうふくしほう もと しょうがいじ たい にちじょうせいかつ ひつよう きほんてき せいかつしゅうかん た  
児童福祉法に基づき、障害児に対して、日常生活に必要な基本的な生活習慣や他の  
こ にか かたどう おし じどうはったつしえん ほうかごとう およ  
子どもたちとの関わり方等を教える児童発達支援、放課後等デイサービス及び  
ほいくしょうほうもんしえん すす  
保育所等訪問支援を進めます。

4405 障害児入所施設における過剰児のサービス移行 (障害サービス課)

しょうがいじにゆうしよせつ さい こ にゆうしよ しょうがいしゃ ひつよう しょうがいふくし  
障害児入所施設に18歳を超えて入所している障害児が必要な障害福祉サービスへの  
いこう えんかつ すす とく く  
移行が円滑に進められるよう取り組みます。

4406 医療的ケア児への支援 (次世代育成課、障害福祉課、医療課)

いりようてき じ しえん ほう しこう いりようてき じおよ かぞく たい しえん せさく  
医療的ケア児支援法の施行により、医療的ケア児及びその家族に対する支援施策の  
じっし ちほうこうきょうだんたい せきむ ともな どうほう もと せっち  
実施が地方公共団体の責務とされたことに伴い、同法に基づいて設置した「かながわ  
いりようてき じ しえん ちいきそうだんまどぐち しょうだんしえん じっし  
医療的ケア児支援センター」の地域相談窓口(ブランチ)において相談支援を実施するほ  
か、支援人材(医療的ケア児等コーディネーター)の養成を行います。

また、在宅レスパイト事業やメディカルショートステイ事業の実施により、医療的ケア児の  
かぞく ざいたく きゅうそく ほか  
家族のレスパイト(休息)を図ります。

さらに、市町村における医療的ケア児等コーディネーターの配置やその活動に対する  
しえんしゃしえん とく く ちゅうしん ほけん いりよう ふくし ほいく きょういくどう  
支援者支援に取り組むとともに、センターを中心として保健・医療・福祉・保育・教育等の  
かんけいきかん れんけい ちいき ほうかつてき けいぞくてき きめ しえん う たいせい  
関係機関が連携し、地域において包括的、継続的な切れ目のない支援が受けられる体制  
せいび すす  
整備を進めていきます。

4407 重症心身障害児の在宅生活支援 (子ども家庭課、障害福祉課)

じゅうしょうしんしんしょうがいじ ざいたくせいかつしえん こ かていか しょうがいふくし  
重症心身障害児者とその介護を担う家族が、地域で安心して生活できるよう、県  
じょうかんいき ちゅうかくてき しょうにいりようきかんとく きょうりよく もと たんきにゆういん たいしょうじしゃ いちじてき  
所管域の中核的な小児医療機関等に協力を求め、短期入院により、対象児者の一時的  
せいかつ ば かくほ  
な生活の場を確保します。

4408 地域における療育支援体制の構築 (障害福祉課)

しょうがいじ かぞく ちいきせいかつ ささ そうごうりょういくそうだん  
障害児とその家族の地域生活を支えるため、総合療育相談センターにおいてリハビリテ  
いりよう せいけいげ か いりよう しょうにしんけいかいりよう じどうせいしんかいらりよう りがくりょうほう きぎょう  
ーション医療・整形外科医療・小児神経科医療・児童精神科医療や、理学療法・作業  
りょうほう げん ごちょうかくりょうほう きのうくんれん りょういく はったつしょうがいとう そうだん とく く  
療法・言語聴覚療法による機能訓練、療育や発達障害等についての相談に取り組むと  
ちいき じゅんかいしえん つう しょうそん しえん りょういくきかん れんけい きめ  
もに、地域への巡回支援などを通じて、市町村や支援・療育機関と連携しながら、切れ目

- おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら しょうがい こ しえん じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】 (4) 障害のある子どもへの支援の充実**

しえん  
なく支援します。

**4409 入所児童への支援 (子ども家庭課)**

けんりつ こ じりつせいかつしえん にゅうようじき がくれいきどう こ  
 県立子ども自立生活支援センター(きらり)において、乳幼児期、学齢期等子どもの  
 はったつ あ しんり いりようどう せんもんてき おこな  
 発達に合わせた心理・医療等の専門的ケアを行います。

**4410 障害児保育等を担当する人材の確保・育成 (次世代育成課)**

ほいくじょ しょうがいじ うけい そくしん しょうがいほいく たんどう しょういん かくほ  
 保育所における障害児の受入れを促進するために、障害児保育を担当する職員の確保  
 せんもんせいこうじょう ほか けんしゅう じっし  
 や専門性向上を図るための研修を実施します。

**4411 障害児受入れに向けた人材の確保・施設整備 (次世代育成課)**

ほうか ごじどう しょうがいじ うけい そくしん しょうがいじ うけい ひつよう  
 放課後児童クラブにおける障害児の受入れを促進するために、障害児の受入れに必要  
 せんもんちしきどう ゆう しえんいんどう かくほ しせつ せつび せいび しゅうぜんどう しえん とく  
 な専門知識等を有する支援員等の確保や、施設・設備の整備、修繕等の支援に取り組み  
 ます。

**4412 教育機関等との情報共有 (障害福祉課)**

しょうがいじ せいちょうかてい おう き め しえん う はったつしょうがい  
 障害児が成長過程に応じた切れ目のない支援が受けられるよう、発達障害サポート  
 すいしんきょうぎかいどう きょうぎ ば かつよう きょういくかん じょうほうきょうゆう かたどう  
 ネットワーク推進協議会等の協議の場を活用し、教育機関等との情報共有のあり方等につ  
 けんどう すず しょうがいじ しえんたいせい じゅうじつ ほか  
 いて検討を進めながら障害児の支援体制の充実を図ります。

**4413 障害児等への給付 (障害福祉課、次世代育成課、子ども家庭課)**

こ こそだ しえんほう もと こ こそだ しえんきょうふ しょうがいじ かぞく ふく  
 子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援給付や、障害児やその家族を含め、  
 しえん ひつよう こそだ かてい たいしょう しょうがいじふくしてあて とくべつじどうふようてあて しきゅう  
 支援を必要とする子育て家庭を対象として、障害児福祉手当、特別児童扶養手当を支給  
 します。

**4414 難聴児支援のための体制確保・仕組みづくり**

(障害福祉課、健康増進課、特別支援教育課)

ちやうかくしょうがいじ そうきはっけん そうきりょういく そうごうてき すいしん しんせいじちやうかくけんさ かか  
 聴覚障害児の早期発見、早期療育を総合的に推進するため、新生児聴覚検査に係る  
 きょうぎかい せっち じゅけんりつこうじょう しちようそん はたら ふきゅう けいはつかつどう  
 協議会を設置するとともに、受検率向上のために市町村へ働きかけや普及・啓発活動をおこな  
 行います。

また、幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の体制整備に資するよう、  
 とくべつしえんがっこう ちいき とくべつしえんきょういく き のう じゅうじつ ほか  
 特別支援学校の地域の特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ります。  
 ちやうかくしょうがいじしえん ちゅうかくてききのう せっち き め しえんたいせい かんけいきかん かお  
 さらに、聴覚障害児支援の中核的機能を設置し、切れ目のない支援体制と関係機関の顔  
 み かんけい こうちく ちやうかくしょうがいじ かぞく こうりゅう ば ていきょう  
 の見える関係を構築するとともに、聴覚障害児とその家族へ交流の場を提供していきます。

けい かく  
計 画 に  
い ち づ  
位置 付 け

ちゅうかくしやうがいじしえん ちゅうかくきのう  
聴覚障害児支援の中核機能

これまで、県では聴覚障害児への支援について、

「保健・医療分野」では、新生児聴覚検査体制の整備

「教育分野」では、特別支援学校の乳幼児相談や幼稚園での対応

「福祉分野」では、県聴覚障害者支援センターで相談支援や各療育機関による療育等

を、それぞれの機関が実施してきました。

難聴児への支援は、早期に発見し、適切な支援を受けることにより、言語・コミュニケーション手段の発達・獲得を円滑にし、今後の社会生活をより豊かにすることにつながると考えられることから、速やかに療育や教育につなげることが重要とされています。

加えて、言語・コミュニケーション手段の獲得や家族等の不安軽減の視点から、本人及び家族等を中心とした支援についても必要とされています。

令和4(2022)年2月、厚生労働省と文部科学省の連名で「難聴児の早期発見・早期療育のための基本方針」が発出され、各地域において保健・医療・福祉・教育の各機関が実施している支援について、連携して体制を整備することにより、新生児期から学齢期まで切れ目のない支援を提供できるようにすること等とされています。

これを受け、県では、同年9月に聴覚障害児及びその家族に対し、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係機関等が連携した支援体制を整備し、早期支援を推進するため、「神奈川県聴覚障害児早期支援体制整備推進協議会」を設置しました。

また、第6期神奈川県障がい福祉計画(※)においては、関係機関と連携し、早期に必要な支援を切れ目なく提供できるよう、聴覚障害児支援のための中核機能を有する体制を令和5(2023)年度末までに確保することとしていました。

こうしたことから、県では、令和4(2022)年12月に藤沢市にある「県聴覚障害者福祉センター」に中核機能を設置し、モデル事業を実施しています。

※ 第6期神奈川県障がい福祉計画: 令和3(2021)年度～令和5(2023)年度

おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み  
ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり  
こばしら しょうがい こ しえん じゅうじつ  
▶【小柱】(4) 障害のある子どもへの支援の充実

さらに、令和6(2024)年度からは、政令市を除く県域において、中核機能の実施事業として、以下に記載しているとおり、家族支援として、療育や日常生活に関する相談支援、聴覚障害児や家族同士が交流する場として家族教室等の取組みを行っていきます。

ちゅうかくきのう じっしじぎょう  
【中核機能の実施事業】

そうだんしえん  
①相談支援

聴覚障害児の保護者を対象とした療育や日常生活の相談に対応します。  
また、関係機関と連携し必要な情報提供や支援機関等との調整を行います。

かぞくしえん  
②家族支援

聴覚障害児や家族同士が交流する場として、家族教室を開催します。

じゅんかいしえん  
③巡回支援

聴覚障害児の通う児童発達支援センターや保育所等の職員を対象に、巡回支援を行います。

ちゅうかくしょうがいじ しえんほうほう かか けんしゅう  
④聴覚障害児の支援方法に関する研修

保育所等の職員を対象に、聴覚障害児の早期発見・療育の必要性や、聴覚障害児との接し方等に関する研修会を開催します。

こうした取組みにより、県は、これまで以上に、聴覚障害児の早期支援ができるよう、関係機関と連携し、切れ目のない支援を行っていきます。

なお、令和5(2023)年5月に発出された国の「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する告示」において、都道府県は、難聴児支援を総合的に推進するための計画を策定することとされていることから、令和6(2024)年度から令和11(2029)年度までの聴覚障害児支援の中核機能に関する事業については、条例に基づく基本計画に位置づけることとしています。

ほんけいかく けいさい ちゅうかくしょうがいじしえん かん とりく  
【本計画に掲載している「聴覚障害児支援」に関する取組み】

No.4414 難聴児支援のための体制確保・仕組みづくり

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**

ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**

こぼしら しやうがい こ しえん じゆうじつ  
**▶【小柱】(4) 障害のある子どもへの支援の充実**

すうちもくひよう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひよう  
**【県独自の目標】**

はあく じようきよう 把握する状況	げんじようち 現状値	もくひようち 目標値
いりようてき じざいたく しえんじぎよう じっし 医療的ケア児在宅レスパイト支援事業を実施する市町村	—	16市町村 (2029年度)
しやうがいじにゆうしよせつ にゆうしよ じどう おとな 障害児入所施設に入所する児童が大人にふさわしい環境へ移行できるようにするための移行調整の協議の場の開催数	—	2回 (毎年度)
じどうはったつしえん おこな じぎようしやう 児童発達支援を行う事業所数	773事業所 (2022年度)	〇〇〇事業所 (2029年度)
ほうかごとう おこな じぎようしやう 放課後等デイサービスを行う事業所数	1,175事業所 (2022年度)	〇〇〇事業所 (2029年度)
ほいくしやうほうもんしえん おこな じぎようしやう 保育所等訪問支援を行う事業所数	117事業所 (2022年度)	〇〇〇事業所 (2029年度)
ほいくしどう けんしゆう かか しやうがいじほいく 保育士等キャリアアップ研修に係る障害児保育に関する研修の修了者数	7,635人 (2022年度)	16,329人 (毎年度)
なんちようじしえん かん かんけいきかん じゆんかいしえん 難聴児支援に関する関係機関への巡回支援の件数	—	31件 (2029年度)

こうせいろうどうしやう きほんししん もと せいこもくひよう しやうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく成果目標（障害福祉計画）】**

はあく じようきよう 把握する状況	げんじようち 現状値	もくひようち 目標値
じどうはったつしえん せっち しちようそん かず 児童発達支援センターを設置する市町村の数	〇市町村 (2022年度)	33市町村 (2026年度)
しやうがいじ ちいきしゃかい さんか ほうよう 障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築する市町村の数	〇市町村 (2022年度)	33市町村 (2026年度)
じどうはったつしえん とくべつしえん がっこう (聴覚障害)等を活用し、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制の確保	かながわけんちやうかくしやうがいじそうきしえんたいせい 「神奈川県聴覚障害児早期支援体制整備推進協議会」を設置したほか、 「県聴覚障害者福祉センター」に中核機能を設置し、モデル事業を実施している。	
しんせいじちやうかくけんさ りやういく れんけいたいせい 新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築に向けた市町村の数		
おも じゆうしやうしんしんしやうがいじ しえん じどうはったつしえん 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を確保している市町村の数	17市町村 (2022年度)	33市町村 (2026年度)



おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】 II. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶ 【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら しょうがい こ しえん じゅうじつ  
**▶ 【小柱】 (4) 障害のある子どもへの支援の充実**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
おも じゅうしょうしんしんしょうがいじ しえん ほうかごとう 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイ サービス事業所を確保している市町村の数	しちょうそん 26市町村 (2022年度)	しちょうそん 33市町村 (2026年度)
いりようてき じとう 医療的ケア児等コーディネーターを配置する 市町村の数	しちょうそん 11市町村 (2022年度)	しちょうそん 33市町村 (2026年度)
けん いりようてき じとう 県における医療的ケア児等コーディネーターの 配置人数	—	にん 5人 (2026年度)
しちょうそん いりようてき じとう 市町村における医療的ケア児等コーディネーター の配置人数	—	にん 109人 (2026年度)

こうせいろうどうしょう きほんししん もと かつどうしひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく活動指標（障害福祉計画）】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	みこみりょう 見込量
かながわけん はったつしょうがい すいしんきょう 神奈川県発達障害サポートネットワーク推進協 議会の開催回数	かい 2回 (2022年度)	かい 2回 (2026年度)
はったつしょうがいしゃしえん そうだんけんすう 発達障害者支援センター相談件数	けん 1,816件 (2022年度)	けん 1,916件 (2026年度)
はったつしょうがいしゃしえん およ はったつしょうがいしゃちいき 発達障害者支援センター及び発達障害者地域 支援マネジャーの関係機関への助言件数	けん 206件 (2022年度)	けん 334件 (2026年度)
はったつしょうがいしゃしえん およ はったつしょうがいしゃちいき 発達障害者支援センター及び発達障害者地域 支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修 件数	けん 33件 (2022年度)	けん 34件 (2026年度)
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等 の支援プログラム等の受講者数(保護者)	—	にん 737人 (2026年度)
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等 の支援プログラム等の実施者数(支援者)	—	にん 189人 (2026年度)
ペアレントメンターの人数	にん 66人 (2022年度)	にん 83人 (2026年度)
ピアサポートの活動への参加人数	—	にん 212人 (2026年度)

おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら しやうがい こ しえん じゆうじつ  
**▶【小柱】(4) 障害のある子どもへの支援の充実**

しやうがいふくし みこみりよう しやうがいふくしけいかく げつ あ みこみりよう  
**障害福祉サービスの見込量（障害福祉計画）】（1か月当たりの見込量）**

指定障害福祉サービス名	2022年度 実績値	2024年度	2025年度	2026年度
指定障害児通所支援				
児童発達支援	116,190人日 12,420人	128,471人日 13,883人	135,331人日 14,627人	142,332人日 15,392人
放課後等デイサービス	304,681人日 23,171人	362,303人日 28,930人	391,215人日 31,140人	422,424人日 33,502人
居宅訪問型児童発達支援	148人日 30人	272人日 57人	437人日 64人	570人日 67人
保育所等訪問支援	2,439人日 1,625人	3,033人日 2,272人	3,683人日 2,495人	4,457人日 2,743人
障害児入所支援(※) 児童福祉法第27条第1項第3号の措置による入所を含む。				
福祉型障害児入所施設	人	人	人	人
医療型障害児入所施設	人	人	人	人
障害児相談支援				
障害児相談支援	7,227人	8,751人	10,825人	11,674人

けん ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりよう しやうがいふくしけいかく  
**【県の地域生活支援事業の見込量（障害福祉計画）】**

把握する状況	現状値	見込量
【医療的ケア児等コーディネーター等養成研修事業:4406】 医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計修了者数 ※毎年度10人を見込む	64人 (2018~2022年度)	104人 (2018~2029年度)
【発達障害者支援センター運営事業:4412】 発達障害者支援センター職員が関係機関の調整・検討会議等に参加して、地域の支援体制の充実に協力した回数	154回 (2022年度)	180回 (毎年度)
【自閉症・発達障害支援事業:】 自閉症児者に対する専門の医師を各児童相談所に配置し、相談機能を強化した回数	180回 (2022年度)	180回 (毎年度)

# コラム

## いりようてき じ ささ とりく **医療的ケア児を支える取組み**

いがかく しんぽ はいけい じんこうこきゅうき しやう きゅういん けいかんえいよう  
 医学の進歩を背景として、人工呼吸器の使用や、たんの吸引、経管栄養など  
 いりようてき にちじようてき ひつよう いりようてき じ ぜんこく やく まんにん かながわ  
 の医療的ケアが日常的に必要な医療的ケア児は、全国で約2万人、神奈川  
 けんない やく にん ちゅうや と ひつよう  
 県内に約1,000人いるとされています。毎日、昼夜を問わずにケアが必要な  
 たため、ご家族の心身の負担は計り知れません。

いりようてき じ しえん いりよう ほけん ふくし きょういく ろうどう たぶんや きょうりよく  
 医療的ケア児の支援には、医療、保健、福祉、教育、労働など多分野の協力  
 ひつよう れいわ ねん いりようてき じ しえんほう せいてい もと  
 が必要なため、令和3年に医療的ケア児支援法が制定され、これに基づいて  
 かながわけん しえん ちゅうかくてきそしき か こうせい  
 神奈川県では、支援の中核的組織として12課で構成する「かながわ医療的ケ  
 ー児支援センター」を立ち上げました。

「かながわ医療的ケア児支援センター」では、圏域ごとに地域相談窓口を  
 せっち いりようてき じ かぞく しえんしゃ みぢか ちいき  
 設置し、医療的ケア児のご家族や支援者の身近な地域で「どんなサポートが受  
 けられるか知りたい」「保育園や学校に通う時のサポートを知りたい」「医療的  
 ケア児の子育てに不安を感じている」など、様々な相談を受けて、必要な支援に  
 つなげるとともに、しえんじんざい ようせいけんしゅう じっし しちやうそん ちいき しえんきかん  
 支援人材の養成研修の実施、市町村など地域の支援機関と  
 の連携を行っています。

けん いりようてき じ しえん ちゅうしん そうだん つう はあく ちいき  
 県は医療的ケア児支援センターを中心に、相談などを通じて把握した地域  
 かない かいつ お しさく と く いりようてき じ かぞく ちいき  
 課題の解決に向けた施策に取り組むことで、医療的ケア児とご家族が地域  
 で安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指しています。

(センターのウェブサイト)



地域相談窓口で相談する

圏域	相談窓口	電話番号	受付時間
横浜	横浜 横浜	045-261-2111	09:00~18:00
	横浜 横浜	045-261-2111	09:00~18:00
川崎	川崎 川崎	044-222-2222	09:00~18:00
	川崎 川崎	044-222-2222	09:00~18:00
相模原	相模原 相模原	042-722-7222	09:00~18:00
	相模原 相模原	042-722-7222	09:00~18:00
茅ヶ崎	茅ヶ崎 茅ヶ崎	0463-222-2222	09:00~18:00
	茅ヶ崎 茅ヶ崎	0463-222-2222	09:00~18:00
厚木	厚木 厚木	046-222-2222	09:00~18:00
	厚木 厚木	046-222-2222	09:00~18:00
大和市	大和市 大和市	046-222-2222	09:00~18:00
	大和市 大和市	046-222-2222	09:00~18:00
平塚	平塚 平塚	0463-222-2222	09:00~18:00
	平塚 平塚	0463-222-2222	09:00~18:00
藤沢	藤沢 藤沢	0463-222-2222	09:00~18:00
	藤沢 藤沢	0463-222-2222	09:00~18:00

がいてう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがいとうじしゃ かぞくとう しえん じゅうじつ  
**(5) 障害当事者やその家族等への支援の充実**

しょうがいじしゃ ささ かぞく ふたん へ  
**障害児者を支える家族の負担を減らし、**  
 かぞく あんしん く しえん じゅうじつ  
**家族がともに安心して暮らせるための支援を充実させます**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

くに しょうがいしゃそうごうしえんほう じどうふくしほう もと しょうがいじしゃじしん たい おこな しえん  
 国の障害者総合支援法や児童福祉法に基づき障害児者自身に対して行われる支援  
 は、本人の生活支援や介護、訓練、発達支援などを主な目的としています。家族支援と  
 しての意味も持つものともされています。障害当事者とあわせて、その家族の負担をいか  
 に軽減していけるかは大きな課題です。

なかでも、医療的ケア児及び重症心身障害児者を自宅で介護する家族の負担は大き  
 く、医療的ケア児及び重症心身障害児者を短期入所あるいは短期入院として一時的に受  
 け入れる医療型短期入所事業や医療機関などの受け皿の確保が重要であり、あわせて、  
 これら外部の受け皿の確保に加え、自宅に看護師等を派遣して、短時間、家族に代わって  
 介護を担う在宅レスパイト等の仕組みの整備も必要とされています。

また、発達障害と診断された子を持つ家族では、育児や子どもとの接し方で悩みを抱え  
 ることは少なくありません。家族が子の行動をよく理解し、地域や学校等で安心して生活を  
 送ることができるよう、その対応方法を習得するための支援が必要であり、県では「かなが  
 わA(エース)」においてペアレント・トレーニングを実施しています。

このほか、こころやからだに不調のある方の介護や看病などを、その方の家族や近親者、  
 友人、知人などが無償で支援する「ケアラー」への支援では、年齢層や抱える課題も多様  
 なケアラーが社会から孤立することなく、自らが希望する人生や日々の暮らしを送れるよ  
 う、様々な分野が連携して社会全体で支援することも必要となります。

県では、障害児者及びその家族の経済的、精神的な負担への経済的な支援として、  
 各種手当の支給を今後も継続的に行うとともに、障害児者を支える家族を、地域において  
 切れ目なく支える体制づくりを推進します。

- おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら しょうがいとうじしゃ かぞくとう しえん じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】(5) 障害当事者やその家族等への支援の充実**

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



ちいき せいかつ おく じぶん し あと おや な あと みす  
 地域で生活を送っている、自分が死んだ後(親亡き後)を見据えると、  
 く せつけい ふとうめい ふあん  
 暮らしの設計が不透明で不安になる。

おや じ こ じつげん こ おや たが かかや じょうれい  
 親も自己実現ができ、子どもも親もお互いに輝ける条例であってほしい。



とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

4501 制度案内の作成 (障害福祉課)

しょうがいとうじしゃ かぞくとう しえん じゅうじつ はか けんない しょうがいふくし  
 障害当事者やその家族等への支援の充実を図るため、県内の障害福祉サービス、  
 しょうがいじしゃ かか かくしゅふくしせいどう もうらてき けいさい しょう じしゃ せいどあんない  
 障害児者に係る各種福祉制度等を網羅的に掲載した「障がい児者のための制度案内」  
 さくせい けん けいさい かんけいきかん きょうゆうどう じょうほうしゅうち とりく  
 を作成するとともに、県ホームページへの掲載や関係機関への共有等、情報周知に取組  
 みます。

4502 ケアラーへの支援の充実 (高齢福祉課)

ねんれいそう かか かない たよう かいごしゃ じつたい かない はあく しえん  
 年齢層や抱える課題も多様なケアラー(介護者)の実態や課題を把握し、支援するため、  
 かんけいきかん れんけい すす  
 関係機関の連携を進めます。  
 かいご かぞくとう かいご りゆう りしょく かんきょう すす  
 また、介護をしている家族等が介護を理由に離職することのない環境づくりを進めます。

4503 ペアレント・トレーニングの推進 (障害福祉課)

しょうがい こ も ほごしゃ みぢか よういくしゃどう こ てきせつ かか かた  
 障害のある子どもを持つ保護者や身近な養育者等が、子どもへの適切な関わり方を  
 あら まな おやこ めざ  
 新たに学び、親子のコミュニケーションをよりよくすることを目指す「ペアレント・トレーニ  
 ング」を かいさい かぞくしえん ちいき ねづ ちいき しえんきかん たい しえんしゃ  
 開催するとともに、家族支援が地域で根付くよう、地域の支援機関に対して支援者  
 いくせい ふきゅう けいはつ とりく すいしん  
 の育成や普及・啓発の取組みを推進します。

4504 医療的ケア児・者の家族等への支援体制の整備 (障害福祉課)

ざいたく せいかつ いりようてき じ かいご おこな かぞく きゅうそく きょたく  
 在宅で生活する医療的ケア児の介護を行う家族のレスパイト(休息)のため、居宅を  
 ほうもん かぞく か かいじょ おこな かんごしどう じんけんひ ほじょ ざいたく じぎょう  
 訪問し、家族に代わって介助を行う看護師等の人件費を補助する在宅レスパイト事業を  
 おこな しちょうそん たい ひょう いちぶ ほじょ  
 行う市町村に対し、その費用の一部を補助します。

ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
**▶【中柱】 4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**

こぼしら しょうがいどうじしゃ かぞくどう せいけん じゅうじつ  
**▶【小柱】 (5) 障害当事者やその家族等への支援の充実**

また、常時医学的管理が必要な重症心身障害児者等を在宅生活で支える家族等の介護者が、病気や事故、一時的な休息により介護ができなくなった場合に、県所管域の中核的な小児医療機関の協力を得て、対象児者の一時的な生活の場を確保する、「メディカルショートステイ」の整備を推進します。

ざいたくなんびょうかんじや りょうようしえん さいけい しゅべいたいさくか  
**4505 在宅難病患者への療養支援 【再掲：4311】 (がん・疾病対策課)**

在宅での介護が困難になった難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図ります。

しんしんしょうがいしゃふようきょうさいせいど ねんきんしきゅう しょうがいふくしか  
**4506 心身障害者扶養共済制度による年金支給 (障害福祉課)**

障害者の経済的自立・生活の安定を支援するため、神奈川県心身障害者扶養共済制度条例に基づき、障害のある方を扶養している保護者が、自ら生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に死亡や重度障害など万一のことが起きた際、扶養されていた障害のある方に終身一定額の年金を支給します。

ざいたくじゅうどうしょうがいしゃどうてあて しきゅう しょうがいふくしか  
**4507 在宅重度障害者等手当の支給 (障害福祉課)**

障害による負担の軽減を図り、福祉を増進するため、神奈川県在宅重度障害者等手当支給条例に基づき、在宅の重度障害者等に対して手当を支給します。

ちいきせいかつしえんきよてんどう せいび さいけい しょうがい か  
**4508 地域生活支援拠点等の整備 【再掲：4201】 (障害サービス課)**

地域で生活する障害当事者及びその家族の支援を推進するため、各市町村の地域生活支援拠点等の整備状況を把握し、整備が進んでいる市町村の情報など、整備に有効な情報提供を行います。また、単独で地域生活支援拠点等の整備が困難な市町村に対しては、市町村間での必要な調整の支援を行うための協議の場の設置等を支援します。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**  
**【県独自の目標】**

把握する状況	現状値	目標値
しょうがいじどう りょうけんすう 障害児等メディカルショートステイの利用件数	みじっし 未実施 (2022年度)	けん 167件 (2029年度)
じゅうしょうしんしんしょうがいじしゃ ひとりあ へいきん 重症心身障害児者への1人当たりへの平均 しえんかいすう 支援回数	かい 2.3回 (2022年度)	ねん かい 年3回 (2029年度)

## コラム

# かぞく ささ しえん 家族を支える「ケアラー」への支援

ケアラー(家族介護者)とは、「介護」、「看病」、「療育」、「世話」、「こころや身体に不調のある家族などへの気づかい」など、ケアの必要な家族や近親者・友人・知人など無償でケアする人と定義されています。

多くの時間を家族のケアに追われ、なかには孤立を感じている人もいるため、ケアラーの多様な実態に合わせた支援が求められます。

県はホームページに「ケアラー支援ポータルサイト」を設け、相談窓口や利用できるサービス等の情報を提供しています。ぜひご覧ください。

### 《ケアラーの例》



障害をもつ子どもを育てている



健康不安を抱えながら高齢者が高齢者をケアしている



仕事と介護で精一杯で他に何もできない



仕事を辞めてひとりで親の介護をしている



遠くにひとりで住む高齢の親が心配で頻繁に通っている



目を離せない家族の見守りなどのケアをしている



アルコール・薬物依存やひきこもりなどの家族をケアしている



障害や病気の家族の世話や介護をいつも気にかけている

©一般社団法人日本ケアラー連盟 / illustration : Izumi Shiga

(県ケアラー支援ポータルサイト)



(日本ケアラー連盟のウェブサイト)



がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しえんしゃ む とりく すいしん  
**(6) 支援者に向けた取組の推進**

しょうがいじしゃ ささ しえんしゃ ふたん へ  
**障害児者を支える支援者の負担を減らし、**  
 しえん しつ こうじょう しえん じゅうじつ  
**支援の質の向上につなげるための支援を充実させます**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

わ くに しょうしこうれいか せいさんろうどうじんこう げんしょう しゃかいほしょう じゅきゅうしゃ  
 ぞうかとう しょうがいふくし にな じんざいふそく しんこくか よそく  
 増加等により、障害福祉サービスを担う人材不足はますます深刻化していくと予測されて  
 います。

しえんしゃ しせつどう にゅうしよけい ほうもんけい じぎょうしょ じゅうじしやおよ かぞく  
 支援者(ここでは施設等の入所系または訪問系サービス事業所の従事者及び家族のう  
 かいじょ ちよくせつてき しえん おこな もの どう げんば ふくし ささ じんざい ふたん けいげん  
 ち介助などの直接的な支援を行う者)等、現場の福祉を支える 人材の負担を軽減し、  
 けんこう あんぜん まも たいへんじゅうよう ふくししせつどうしよくいん さいだい りしよくりゆう しょうつう  
 健康・安全を守ることは大変重要ですが、福祉施設等職員の最大の離職理由は、腰痛な  
 かいじょ からだ ふたん はじ しんしん ふちよう しえんしゃ まも たいさく  
 ど介助による 体への負担を始めとする心身の不調とされており、支援者を守る対策は、  
 じゅうぶん い  
 いまだ十分とは言えません。

しえんしゃ ふたん けいげん とりく ひと けん せんぎょう  
 支援者の負担を軽減する取組みの一つとして、県ではこれまで「さがみロボット産業  
 とつく とりく かいご いりようぶんや かいご ふきゅう せんくてき しさく すいしん  
 特区」の取組みや介護・医療分野への介護ロボットの普及など、先駆的な施策を推進して  
 きました。県内には、病院、福祉施設、商業施設など、ロボットの導入やICT技術の活用  
 ひとでぶそく かいしやう ぎやうむ こうりつかとう ふたんけいげん きたい しせつ かずおお  
 により人手不足の解消や業務の効率化等の負担軽減が期待できる施設がまだまだ数多く  
 あり、社会実装を拡大していくことが課題となっています。

また、ここでは県の取組みとして、施設従事者への取組みを中心に記載していますが、  
 しえんしゃ けんこう まも ふたんけいげんどう めん しさく  
 支援者の健康を守るためには負担軽減等のハード面の施策のみならず、キャリアアップの  
 しく しえんしゃ ちんあ どう くに じっし しょうかいぜん どう つう  
 仕組みづくりや、支援者の賃上げ等、国が実施する、いわゆる「処遇改善」等を通じ、これ  
 いじやう はたら じやうけん しゅうろうかんきやう よ とりく けんしゅうどう つう けんさん  
 まで以上に、働く条件や就労環境をより良くする取組みのほか、研修等を通じた研鑽や、  
 かんりしゃどう てきせつ あんぜんかんり てっぺい かぞくどう しえんしゃ いた ちいき そうごしえん  
 管理者等による適切な安全管理の徹底、家族等の支援者に至っては地域による相互支援  
 たいせい こうちく めん しさく じゅうじつ じゅうよう  
 体制の構築など、ソフト面の施策の充実が重要です。

しょうかいぜん しゅうろうかんきやう てきせいか しょくいん けんさんどう とりく ほか しょうはしら  
**\* なお、処遇改善や就労環境の適正化、職員の研鑽等についての取組みは、他の小柱に**  
**記載しています。**



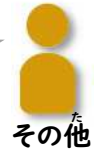
- おおぼしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうぼしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こぼしら しえんしゃ む とりくみ すいしん  
 ▶ **【小柱】(6) 支援者に向けた取組の推進**

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



しえんしゃ あんしん しえん つづ でき けん ささ とりく  
 支援者が安心して支援を続けることが出来るよう、県が支える取組みを  
 すす 進めてほしい。

せんたんぎじゆつ こうれい しえんしゃとう けいえん おそ  
 ICTや先端技術は、高齢の支援者等にとって、敬遠される恐れがある。  
 「わかりやすさ」も念頭に情報提供・周知を進めてほしい。



とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

4601 **ロボット技術やICT機器等の導入促進** 【再掲：5404】 (障害サービス課)

しせつ じぎょうしょ たい ききとう どうにゆうそくしん さいけい しょうがい か  
 施設・事業所に対してロボットやICT機器等の導入に係る経費を補助し、介護職員の  
 ふたんけいげんとう はか 負担軽減等を図ります。

4602 **介護ロボットの普及促進** (高齢福祉課)

かいごしょくいん ふたんけいげんたいさく きたい かいご かいご かいごじぎょうしゃどう たい  
 介護職員の負担軽減対策として期待される介護ロボットについて、介護事業者等に対  
 かいご しょう かいごげんば こうかい しさつ けんかくしゅ うけい おこな  
 し、介護ロボットを使用している介護現場を公開し、視察・見学者の受入れを行うとともに、  
 じつようだんかい さまざま かいご てんじ かつようじれい はつびよう ふきゅうそくしん はか  
 実用段階にある様々な介護ロボットの展示や、活用事例の発表などにより普及促進を図り  
 ます。

4603 **生活支援ロボット等の研究開発の促進と、介護現場への普及促進**

(産業振興課)

せいかつしえん じつようか つう けんみんせいかつ あんぜん あんしん かくほ  
 生活支援ロボットの实用化を通じた、県民生活の安全・安心の確保のためロボット  
 ぎじゆつどう けんきゅうかいはつ そくしん せいかつしえん どうにゆう けんどう ひつよう  
 技術等の研究開発を促進するとともに、生活支援ロボットの導入の検討に必要なマッピン  
 しえんとう おこな かいごげんば ふきゅう あとお  
 グ支援等を行うことにより、介護現場への普及を後押しします。

また、質の高いサービスの提供や安全、安心、支援の省力化などのニーズにこた  
 じんこうちのう ぎじゆつ かつよう すいしん しょうがいしゃ せいかつ じりつ  
 AI(人工知能)やICT、ロボット技術の活用を推進するとともに、障害者の生活や自立を  
 しえん きき かいはつ しえん  
 支援する機器の開発を支援します。

- おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
**【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み**  
 ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
 ▶ **【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり**  
 こばしら しえんしゃ む とりくみ すいしん  
 ▶ **【小柱】(6) 支援者に向けた取組の推進**

4604 **リハビリテーションロボットの普及促進** (県立病院課)

リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口として神奈川県リハビリテーション  
 びょういんない せっち かながわ  
 病院内に設置したKRRC(かながわりハビリロボットクリニック)において、  
 きんでんぎしゅ  
 筋電義手をはじめ、  
 ぜんばん そうだん じっしょうじつけん ちようせい おこな  
 りハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行います。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じようきよう 把握する状況	げんじようち 現状値	もくひょうち 目標値
ほじょじぎょう かつよう どうにゆう じぎょうしよ 補助事業を活用してロボットを導入した事業所 とう かず 等の数	じぎょうしよ 8事業所 (2022年度)	じぎょうしよ 2事業所 (毎年度)
ほじょじぎょう かつよう きき どうにゆう 補助事業を活用してICT機器を導入した じぎょうしよとう かず 事業所等の数	じぎょうしよ 24事業所 (2022年度)	じぎょうしよ 15事業所 (毎年度)

## コラム

### しょうがいしゃ ささ しえんしゃ しえん 障害者を支える支援者への支援

かながわけん しょうがいしゃしえんしせつとう きじゅつ かつよう  
神奈川県では、障害者支援施設等においてロボット技術を活用することによ  
り、介護業務の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な  
しょうがいふくし ていきょうとう すいしん しょうがいしゃしえんしせつ じぎょうしゃどう かいご  
障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害者支援施設事業者等の介護  
ロボット等の導入を支援しています。

ここでは、その取組みの一例を紹介します。

みなみあしがらし しゃかいふくしほうじんけんせいふくしかい うんえい あしがらりょうごえん おも  
南足柄市にある、社会福祉法人県西福祉会が運営する足柄療護園は、主に  
しんたいしょうがい かた りよう しょうがいしゃしえんしせつ どうしせつ しょういん  
身体障害のある方が利用している障害者支援施設です。当施設では、職員に  
なが はたら りようしゃ かたがた ささ じゅうよう かんが  
長く働いてもらうことが、利用者の方々を支えるために重要であると考え、  
かながわけん しょうがいふくし じぎょうしやとう どうどうにゆうしえんじぎょうひほじよきん  
神奈川県の「障害福祉サービス事業所等ロボット等導入支援事業費補助金」  
をりようして「サラフレックス」というきき どうにゆう  
機器を導入しました。

どうにゆうまえ しょういん りようしゃ からだ かか いじょうかいじょ おこな きかい  
導入前は、職員が利用者の体を抱えて移乗介助を行っていましたが、機械  
ちから か りようしゃ からだ かいてき あんぜん  
の力を借りることで、利用者の体をしっかりとサポートし、より快適かつ安全な  
いじょうかいじょ おこな しょういん ようつうかいぜん つな あら  
移乗介助を行うことができるようになり、職員の腰痛改善にも繋がりました。新  
ぎじゅつ どうにゆう いじょう しょういん しんたい まも りようしゃ  
たな技術の導入により、これまで以上に職員の身体を守りながら、利用者の  
かたがた あんてい せいかつ ささ  
方々の安定した生活を支えることができるようになりました。

かながわけん しせつとう しえん つう しせつとう りようしゃ あんぜん  
神奈川県では、こうした施設等への支援を通じて、施設等の利用者が安全・  
あんしん せいかつ ひ つづ しえん  
安心に生活できるよう引き続き支援していきます。



←「サラフレックス」(移乗介助ロボット)  
りようしゃ からだ あんぜん ささ きき  
利用者の体を安全に支える機器

かながわけん  
神奈川県HP  
(しょうがいふくしぶんや  
障害福祉分野のロボット  
等・ICT どうにゆうしえん  
導入支援について)



- おおばしら だれ ひと く ちいきしゃかい じつげん とりく  
【大柱】Ⅱ. 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み
- ちゅうばしら ちいきせいかつ ささ ふくし いりようたいせい  
▶ 【中柱】4. 地域生活を支える福祉・医療体制づくり
- こばしら しえんしゃ む とりくみ すいしん  
▶ 【小柱】(6) 支援者に向けた取組の推進

### Ⅲ 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、 いかなる偏見や差別も排除する取組み

#### 5. 社会参加を促進するための環境づくり

障害者権利条約では、「障害」は、主に、障害者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁によって作られているという捉え方をしています。

障害者が社会参加しやすい環境の整備を進めるためには、この社会的障壁を除去する取組みが必要とされています。

県では、あらゆる社会的障壁（バリア）を除去（フリー）する取組みを推進するとともに、誰もが住みやすい環境の整備とあわせて、障害の特性に応じた利便性の高い意思疎通支援や行政サービスの提供、防災・防犯対策についての施策を、当事者の目線で推進します。

加えて、ICT及び新たな情報技術等の利活用を積極的に推進することで、障害者の社会参加の一層の推進を図ります。

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきょう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら だれ す すいしん  
 ▶ **【小柱】(1) 誰もが住みやすいまちづくりの推進**

がいどう しょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

だれ す すいしん  
**(1) 誰もが住みやすいまちづくりの推進**

しょうがいどうじしゃ こえ はんえい  
**障害当事者の声が反映された**

だれ す まち すいしん  
**誰もが住みやすい町づくりを推進します。**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

ちいき あんしん せいかつ おく あんてい じゅうかんきょう たど いがくてき しょうがい  
 地域で安心して生活を送るためには、安定した住環境のほか、例え医学的に障害を  
 ゆう しょうへき せいかつ せいげん せいかつかんきょう とどの りそう  
 有していたとしても、障壁として生活を制限しないような生活環境が整えられることが理想  
 です。

けん こ こうれいしゃ しょうがいしゃ さまざま かた あんしん かいてき りょう  
 県では、子どもから高齢者、障害者など様々な方が、安心して快適に利用できるよう、  
 えんろ か こうれいしゃおよ しょうがいしゃやう とう せいび  
 園路のバリアフリー化や高齢者及び障害者用トイレ等の整備など、ユニバーサルデザイン  
 こうきょうてきせつせいび すず とも しちょうそん さだ じゅうてんせいびちくない しゅう せいかつ  
 による公共的施設整備を進めると共に、市町村が定める重点整備地区内の主要な生活  
 かんれんけいろ こうせい どうろ おんきょう しんごうひょうじ じょうきょう し おんきょうしきしんごうき  
 関連経路を構成する道路において、音響により信号表示の状況を知らせる音響式信号機  
 ほこうしゃしんごう じょうたい おんせい し しえん おこな ほこうしゃどうしえんじょうほう  
 や、歩行者信号の状態を音声で知らせるなどの支援を行うPICS(歩行者等支援情報  
 つうしん とう たいおうがたしんごうき せいび どうろひょうしき こうきどかどう だれ  
 通信システム)等のバリアフリー対応型信号機の整備のほか、道路標識の高輝度化等、誰  
 もが分かりやすい道路標識等の整備を推進しています。

また、昨今は重度障害者や精神障害者などの住宅確保要配慮者の住宅確保が大きな  
 かだい たど じゅうどうしょうがいしゃ ばあい じゅうたく か きよしつかん いどう  
 課題となっています。例えば重度障害者の場合、住宅のバリアフリー化や居室間を移動  
 さい せっち じゅうたくせつび かいりょう ひつよう ばあい  
 する際のリフトの設置など、住宅設備の改良が必要になる場合がありますが、こうした改良  
 こうかく ひょうよう おお ふたん けいげん かだい  
 には高額な費用を要することも多く、その負担の軽減が課題です。

くわ せいしんかびょういん ちょうきにゆういんかんじゃ たいいんご ちいき あんしん せいかつ  
 加えて、精神科病院への長期入院患者が、退院後に地域で安心して生活していくため  
 しょうがいふくし りょう しょうがいとくせい りかい ちいき しんどう じゅうよう  
 には障害福祉サービスの利用とともに、障害特性の理解が地域で浸透することが重要で  
 ちいき ふどうさんかんけいしゃ ちいきじゅうみん たいりょう せいしんしょうがい りかいそくしん かん けんしゅう  
 あり、地域の不動産関係者や地域住民を対象として精神障害の理解促進に関する研修  
 おこな とう ふきゅうけいはつ じっし ていがくしょとくしゃ ひさいしゃ こうれいしゃ しょうがいしゃ こそだ  
 を行う等、普及啓発を実施してきましたが、低額所得者や被災者、高齢者、障害者、子育  
 せたい じゅうたく かくほ はいりよ ひつよう かた にゅうきよ こぼ じゅうたく とうろくじょうほう ひろ  
 ていせ帯など、住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない住宅の登録情報の広い  
 ていきょう ひ つつ おこ  
 提供を引き続き行っていきます。

けん だれ ささ あ う い あ ちいききょうせいしゃかい じつげん  
 県では、誰もが支え合い、受け入れ合う地域共生社会の実現させるためには、これまでの  
 せつび か くわ しょうがいどうじしゃ めせん た どうじしゃ しえんしゃ もと  
 の設備のバリアフリー化に加え、障害当事者の目線に立ち、当事者や支援者が求めている  
 はんえい とりく じゅうじつ ひつよう  
 ニーズをまちづくりに反映させる取組みを充実させる必要があります。

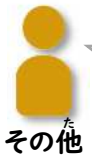
- おおぼしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      だれ      す      すいしん  
 ▶ **【小柱】(1) 誰もが住みやすいまちづくりの推進**

けいかくさくてい      よ      いけん      いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



めん      すす      うれ  
 ハード面のバリアフリーが進むのは嬉しいが、そこがゴールではない。  
 けんみんぜんたい      しょうがい      かん      りかい      そくしん      あ      と      く  
 県民全体の障害に関する理解促進と合わせて、取り組んでほしい。

ひろば      こうえん      だれ      あそ      つか  
 インクルーシブ広場(公園)のように、誰でも遊べる(使える)ように  
 きそん      せつび      かいぜん      とりく      ぶ  
 既存の設備を改善していく取組みがもっと増えてほしい。



すこ      せいかつ      いどう      すす  
 少しずつだが、生活しやすく、移動しやすいまちづくりが進んでいる。  
 ちいきぜんたい      ささ      あ      かんが      きほん      とりく      すす  
 「地域全体で支え合う」という考えを基本に、取組みを進めてほしい。

とりく      ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

**【まちづくり】**

5101 **バリアフリーまちづくりに向けた普及啓発等** (ちいきふくしか 地域福祉課)  
 かながわけん      まち      じょうれい      ちと      じっこうせい      とりく      すいしん  
 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組みを推進  
 しょうがいどうじしゃ      さんかく      かながわけん      まち      すいしんけんみん      かいぎ      とお  
 するため、障害当事者が参画する神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、  
 ひろ      けんみん      いけん      うかが      まち      ていあん      はっしん      きょうどう      と      く  
 広く県民から意見を伺い、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働に取り組みます。  
 まち      お      ふきゅうけいはつどう      おこな  
 また、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発等を行います。

5102 **公共的施設のバリアフリー化の促進** (ちいきふくしか 地域福祉課)  
 こうきょうてきしせつ      か      そくしん  
 学校、福祉施設、商業施設、運動施設など不特定多数の方が利用する公共的施設に  
 がっこう      ふくししせつ      しょうぎょうしせつ      うんどうしせつ      ふとくていたすう      かつ      りよう      こうきょうてきしせつ  
 ついて、障害者等が安全かつ快適に利用できるよう、当該施設を設置し又は管理する者  
 しょうがいしやとう      あんぜん      かいてき      りよう      とうがいしせつ      せっち      また      かんり      もの  
 に対し、神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例(平成7年県条例第5号)で定める  
 たい      かながわけん      まち      じょうれい      へいせい      ねんけんじょうれいだい      ごう      さだ  
 整備基準への適合を求めるなど、バリアフリー化を促進します。

5103 **公園施設の整備** (としこうえんか 都市公園課)  
 こうえんしせつ      せいび  
 障害の程度や状況に関わらず、誰もが一緒になって遊べる遊具を備えたインクルーシ  
 しょうがい      ていど      じょうきょう      かが      だれ      いっしょ      あそ      ゆうぐ      そな  
 ブな広場の整備を、公園の特性や老朽化した施設の更新の機会と捉え、障害当事者の  
 ひろば      せいび      こうえん      とくせい      ろうきゅうか      しせつ      こうしん      きかい      たら      しょうがいどうじしゃ  
 意見を踏まえながら、丁寧に進めます。  
 いけん      ふ      ていねい      すす

【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

いかなる偏見や差別も排除する取組み

▶【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり

▶【小柱】(1) 誰もが住みやすいまちづくりの推進

【道路整備】

5104 歩道等の整備 (道路管理課、道路整備課)

公共交通機関等のバリアフリー化と連携しつつ、幅の広い歩道の整備や無電柱化等を進め、安全で安心な歩行者空間を形成・確保します。

5105 主要道路の信号機の整備等 (交通規制課)

バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路において、音響により信号表示の状況を知らせる音響式信号機、歩行者等と車両が通行する時間を分離する歩車分離式信号、歩行者信号の状態を音声で知らせるなどの支援を行うPICS(歩行者等支援情報通信システム)等のバリアフリー対応型信号機の整備のほか、信号灯器(LED(発光ダイオード)化)の推進を行います。  
あわせて、道路標識の高輝度化等、誰もが分かりやすい道路標識等の整備を進めます。

5106 歩行者等の安全確保 (交通規制課)

市街地等の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、区域(ゾーン)を設定して、最高速度30 km/hの区域規制や道路管理者と連携し路側帯の設置・拡幅、物理的デバイス設置等(ゾーン30プラス)の対策を効果的に組み合わせ、速度抑制や通過交通の抑制・排除を図ります。

5107 公共交通機関のバリアフリー化 (交通企画課)

駅における段差解消や、ホームドアの導入の促進と併せて、接遇ガイドライン等の普及・啓発等の「心のバリアフリー」により、公共交通機関のバリアフリー化を促進します。

5108 高度自動運転システムの開発等 (交通規制課)

移動手段の確保や、ドライバー不足への対応等が喫緊の課題であることを踏まえ、高齢者、障害者等の安全快適な移動に資するTSPS(信号情報活用運転支援システム)や、DSSS(安全運転支援システム)等のITS(高度道路交通システム)のサービス展開を実施します。

【住居確保】

5109 障害者の入居促進支援 (公共住宅課)

県営住宅を建て替える際にはバリアフリー対応を原則とし、一定数の身体障害者向け住宅の整備を進めます。また、優先入居や単身入居に配慮します。



おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいざんか そくしん かんきょう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら だれ す すいしん  
 ▶ **【小柱】(1) 誰もが住みやすいまちづくりの推進**

じゅうたくかくくほようはいりよしゃ きょじゅうかくほ じゅうたくけいかくか  
**5110 住宅確保要配慮者の居住確保** (住宅計画課)

ちんたいじゅうたく やぬしどう しょうがいしゃどう じゅうたくかくくほようはいりよしゃ にゅうきよ こば ちんたいじゅうたく  
**賃貸住宅の家主等から、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の**  
 とうろく う どうがいとうろくじょうほう ひろ けんみん ていきょう じゅうたくかくくほようはいりよしゃ  
**登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供していくことにより、住宅確保要配慮者の**  
 きょじゅう あんていかくほ はか  
**居住の安定確保を図ります。**

じゅうたくかくくほ かか しょうがいりかい ふきゅう けいはつ じゅうたくけいかくか  
**5111 住宅確保に係る障害理解の普及・啓発** (住宅計画課)

みんかんちんたいじゅうたく かんけいだんたい れんけい しょうがいとくせいどう かしぬしどう しゅうち  
**民間賃貸住宅の関係団体と連携し、障害特性等を貸主等に周知することにより、**  
 しょうがいしゃ にゅうきよ かしぬし ふどうさんてんおよ かりぬし ふあん かいしゅう りかい きょうりよく え  
**障害者の入居について、貸主や不動産店及び借主の不安が解消され、理解と協力を得ら**  
 ふきゅう けいはつ はか  
**れるよう普及・啓発を図ります。**

せいび さいけい しょうがい か  
**5112 グループホームの整備** 【再掲：3202、4107】 (障害サービス課)

とう うんえいひほじょうどう しえん つう しちょうそん きょうりよく  
**グループホーム等の運営費補助等の支援などを通じ、市町村と協力して、グループホー**  
 せっち りょう そくしん じゅうじつ けいぞく はか たよう も しょうがいしゃ  
**ムの設置・利用の促進とサービスの充実を継続して図ります。多様なニーズを持つ障害者**  
 ちいきせいかついこう しえん とく かだい じゅうど しょうがいしゃ うけい かのう  
**の地域生活移行を支援するとともに、特に、課題である重度の障害者の受入れが可能な**  
**グループホームの整備支援に取り組みます。**

しょうがいふくし じぎょうしょ しょういん きょうせいしゃかい りねん りかい しょうがいしゃ  
**あわせて、障害福祉サービス事業所の職員が、共生社会の理念を理解し、障害者や**  
 かぞく ひつよう しえん おこな さべつかいしゅう ぎゃくたいぼうし りかい  
**その家族が必要とする支援を行うことができるよう、差別解消や虐待防止への理解、**  
 しょうがいとくせい おう しえんぎじゅつ けんしゅう じっしどう すす  
**障害特性に応じた支援技術などの研修の実施等を進めます。**

じゅうたくかいしゅうどう じよせい しょうがいふくしか  
**5113 住宅改修等への助成** (障害福祉課)

ざいたく じゅうどしょうがいしゃ せいかつかんきょうせいび そくしん しょうがい じょうたい きそん  
**在宅の重度障害者の生活環境整備を促進するため、障害の状態にあわせて既存の**  
 じゅうたく かいしゅう けいひどう じよせい しちょうそん たい じよせい おこな  
**住宅を改装する経費等を助成する市町村に対して、助成を行います。**

せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ す かくほ  
**5114 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム (住まいの確保)**  
 さいけい しょうがいふくしか しょうがい か  
**【再掲：3207、4202、4318】 (障害福祉課、障害サービス課)**

せいしんしょうがい ていど じょうたい だれ あんしん じぶん く  
**精神障害の程度や状態にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよ**  
 ほけん いりょう ふくしかんけいしゃどう きょうぎ ば せいしんしょうがい ゆう かたどう にちじょうせいかつけんいき  
**う、保健・医療・福祉関係者等による協議の場を、精神障害を有する方等の日常生活圏域**  
 けんないぜん しちょうそん せっち せいしんしょうがい たいおう ちいきほうかつ こうちく  
**である県内全市町村に設置し、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を**  
 すいしん  
**推進します。**

ほけんふくしじおしよおよ どう しちょうそん きょうどう せいしんしょうがい ゆう  
**また、保健福祉事務所及び同センターは、市町村との協働により精神障害を有する**  
 かたどう ちいき かだい きょうりゅうか うえ ちいきほうかつ こうちく すいしん  
**方等のニーズや、地域の課題を共有化した上で、地域包括ケアシステムの構築を推進す**  
 いっかん せいしんしょうがいしゃ じゅうたくかくくほしえん かん けんしゅう かいさい きょじゅう  
**るとともに、その一環として、精神障害者の住宅確保支援に関する研修の開催など、居住**  
 しえん かんけいしゃ れんけい はか せいしんしょうがいしゃ す かくほ つと  
**支援の関係者とも連携を図りながら、精神障害者の住まいの確保に努めます。**

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら だれ す すいしん  
 ▶ **【小柱】(1) 誰もが住みやすいまちづくりの推進**

りかいそくしん  
**【理解促進】**

5115 ヘルプマークの普及 **【再掲：7205】** (障害福祉課)

がいけん えんじよ はいりよ ひつよう かたがた み しゅうい  
 外見からはわからなくても援助や配慮を必要としている方々が身につけることで、周囲  
 かた はいりよ ひつよう し えんじよ う もくてき つく  
 の方に配慮を必要としていることを知らせ、援助を受けやすくすることを目的として作られ  
 た「ヘルプマーク」の認知度が向上するよう、普及啓発に取り組めます。

5116 精神障害者の社会参加促進 (障害福祉課)

せいしんしょうがいしゃ しゃかいさんかそくしん しょうがいふくしか  
 せいしんしょうがいしゃ たい けんない うんちんどう わりびき どうにゆうかくだい はか こうきようしせつどう  
 精神障害者に対する県内バス運賃等の割引の導入拡大を図るとともに、公共施設等が  
 りよう じょうほういきよう じゅうじつ はか しゃかいさんか かんきようせいび すいしん  
 利用しやすくなるために情報提供の充実を図り、社会参加しやすい環境整備を推進します。

5117 身体障害者の社会参加促進(介護タクシーの利便性の向上)

みらいせんりやくぼんぶしつ  
 (いのち・未来戦略本部室)

だれ きぼう とき かいご りよう もくてき じっしょうじっけん すず  
 誰もが希望する時に介護タクシーをスムーズに利用することを目的に実証実験を進める  
 ことで、電話によって行われている既存の配車方法をデジタル化するなど、障害者の  
 ちいき しゃかい さんか そくしん きょうせいしゃかい じつげん  
 地域や社会への参加を促進し、共生社会の実現につなげます。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきよう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
えんじよ はいりよ ひつよう かた 援助や配慮が必要な方のためのマーク「ヘルプ マーク」の認知度	65.6% (2022年度)	80% (2029年度)
しかくしょうがいしゃようふ か そうち たいおうがた 視覚障害者用付加装置(バリアフリー対応型 信号機)等の整備数	10個 (2022年度)	10個 (毎年度)

## コラム

# まち バリアフリー街づくりについて

かながわけん しょうがい うむ かか だれ あんしん じゆう がいしゅつ  
 神奈川県では、障害の有無に関わらず、誰もが安心して自由に外出することが  
 できる街づくりを進めるため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」  
 を定めています。

この条例では、官公庁や商業施設、公共交通機関など多くの方が利用するもの  
 を「公共的施設等」と呼んでおり、これらの施設が誰にとっても使いやすいもの  
 となるように「整備基準」を定めています。建物を新たに建築する方などは、この  
 整備基準に則り整備をしなければなりません。

また、実際に使いやすい施設と  
 するためには、段差の解消などの  
 ハード面での整備がされるだけで  
 はなく、施設管理者による利用上  
 の配慮や「通常のトイレ利用で  
 支障がない方は車椅子使用者用  
 トイレを使わない」などの県民の  
 皆様の協力が必要です。

県では、障害等の当事者団体、  
 事業者団体、県民公募委員等と  
 行政が協働し「神奈川県バリア  
 フリー街づくり推進県民会議」に  
 よるイベント「バリアフリーフェスタ  
 かながわ」の開催などを通じ、  
 施設管理者や県民に対する普及  
 啓発活動を行っています。



(施設のバリアフリー化を支援しています)



(バリアフリーフェスタのチラシ)



かながわけん  
**神奈川県**  
**みんなのバリアフリー**  
**まちづくり条例**

- おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじょ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      いしそつうしえん      じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】(2) 意思疎通支援の充実**

がいどう      じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

いしそつうしえん      じゅうじつ  
**(2) 意思疎通支援の充実**

ひと      ふじゆう      いしそつう  
**すべての人が不自由なく意思疎通できるよう、**  
 しゃかいさんか      さまた      しょうへき      じよきよ      とりく      すいしん  
**社会参加を妨げる障壁を除去する取組みを推進します**

げんじょう      かだい  
**<現状と課題>**

しょうがいしゃ      いしそつう      こんなん      かた      しえん      しょうがいしゃそつうごうしえんほう  
 障害者をはじめ、意思疎通が困難な方への支援については、障害者総合支援法におい  
 けん      しちょうそん      やくわり      せいり      いしそつうしえんしゃ      ようせいどう      いしそつうしえん  
 て、県や市町村の役割について整理がされ、意思疎通支援者の養成等、意思疎通支援の  
 じゅうじつ      きょうか      む      とりく      すいしん  
 充実・強化に向けた取組みが推進されています。

けん      しょうがい      おう      しえん      とりく      すす      どうじしゃ      にちじょうせいかつ  
 県では、それぞれの障害に応じた支援の取組みを進めており、当事者の日常生活の  
 はあく      てきせつ      ぎじゆつ      しえんほうほう      み      いしそつう  
 ニーズを把握し、適切なコミュニケーション技術などの支援方法を身につけた意思疎通  
 しえんしゃ      ようせい      はけん      しょうがいしゃ      らいちよう      けん      まどぐちどう      らいちよう      しょうがいしゃ  
 支援者の養成や派遣、障害者が来庁する県の窓口等においては、来庁された障害者が  
 たいおう      しょくいん      すみ      いしそつう      ひつだん      どう      けいじ      たいおう      しょくいん  
 対応する職員と速やかに意思疎通ができるよう筆談マーク等の掲示や、対応する職員へ  
 しょうがい      りかい      たいおうじ      はいりょ      けんしゅう      おこな      さまざま      しえん  
 障害の理解や対応時の配慮についての研修を行うなど、様々なコミュニケーション支援に  
 とく      く  
 取り組んでいます。

たと      ちょうかくしょうがいしゃ      けんちょうしゃ      だんわ      そうほうこう      だんわ  
 例えば、聴覚障害者と健聴者が電話で双方向につながる事ができる「電話リレーサー  
 びす」では、多くの聴覚障害者の利用につながるよう、聴覚障害者福祉センターや県の  
 おお      ちょうかくしょうがいしゃ      りよう      ちょうかくしょうがいしゃふくし      けん  
 ホームページを活用し周知に努めています。サービスの利用登録をしていない聴覚障害  
 かつよう      しゅうち      つと      りようどうろく      ちょうかくしょうがい  
 者も多く、まだまだ十分な活用につなげられていない現状があります。

どくじ      ぶんか      も      げんご      しゅわ      ふきゅうすいしん      ひつよう      しゅわ      りかい  
 また、独自の文化を持った言語である手話の普及推進が必要であり、手話への理解の  
 ぜんてい      しゃ      たい      りかい      ふく      そくしん      じゅうよう  
 前提となる、ろう者に対する理解も含めて促進することが重要です。

こんご      しかくしょうがい      ちょうかくしょうがい      ひび      いしそつう      こんなん      かか      しょうがいしゃ  
 今後も、視覚障害や聴覚障害をはじめとする、日々の意思疎通に困難を抱える障害者  
 ちいき      いちいん      あんしん      じぶん      く      だれ      えんかつ  
 が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、誰もが円滑なコミ  
 おこな      しさく      すいしん  
 ユニケーションを行えるよう施策を推進します。

- おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      いしそつうしえん      じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】(2) 意思疎通支援の充実**

けいかくさくてい      よ      いけん      いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



ろう者、難聴者だけでなく、すべての障害のある人にとって、  
 情報がスムーズに提供され、意思疎通しやすい環境が整ってほしい。

当事者

障害福祉に関する所属以外にも、電話リレーサービスや手話などの  
 窓口での意思疎通の手段について理解しておいてほしい。



支援者

とりく      ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

いしそつうしえんとう      すいしん  
**【意思疎通支援等の推進】**

いしそつうしえん      おこな      じんざい      ようせいとう      しょうがいふくしか  
**5201 意思疎通支援を行う人材の養成等 (障害福祉課)**

聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、重度の身体などの  
 障害や難病のため意思疎通を図ることに支障がある方に対して、手話通訳者、  
 要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者、点訳、代筆、  
 代読、音声訳を行う者等の養成研修等の実施により人材の育成・確保を図り、手話通  
 訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者等の派遣、  
 設置等による支援や、点訳、代筆、代読、音声訳等によるコミュニケーション支援の充実を  
 図ります。

しゅわ      ふきゅう      さいけい      ちいきふくしか      しょうがいふくしか  
**5202 手話の普及 【再掲：7204】 (地域福祉課、障害福祉課)**

神奈川県手話言語条例に基づき策定・改定した神奈川県手話推進計画により、ろう者  
 とろう者以外の者が、相互にその人格と個性を尊重し合いながら共生することのできる  
 地域社会の実現に向けて、手話の普及等を進めます。

でんわ      ふきゅうそくしん      しょうがいふくしか  
**5203 電話リレーサービスの普及促進 (障害福祉課)**

パソコンやスマートフォンなどを通じて、オペレーターが手話や文字で通訳を行うこと  
 より、聴覚障害者と健聴者が、電話で双方向につながるができる「電話リレーサービス」  
 が、コミュニケーション手段のひとつとして普及するよう、聴覚障害者を含めて、広く県民へ  
 の周知等に取り組みます。

【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

いかなる偏見や差別も排除する取組み

▶【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり

▶【小柱】(2) 意思疎通支援の充実

5204 県窓口等における障害の特性に応じたコミュニケーション手段の確保

(地域福祉課、障害福祉課)

県の窓口等において、例えば聴覚障害の方に対して、手話や筆談等のコミュニケーション手段を確保するとともに、筆談可能であることを示す統一した筆談マークを掲示します。

<数値目標>

【県独自の目標】

把握する状況	現状値	目標値
手話講習会の累計実施事業所数	222事業所 (2022年度)	502事業所 (2029年度)
電話リレーサービスの累計登録件数	1,030件 (2021~2022年度)	1,340件 (2021~2029年度)
ライトセンターの図書増加数(点字図書、録音図書及び拡大図書)(タイトル数)	769冊 (2022年度)	750冊 (毎年度)

【県の地域生活支援事業の見込量(障害福祉計画)】

把握する状況	現状値	見込量
【盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業:5201】 盲ろう者通訳・介助員の派遣件数	2,460件 (2022年度)	2,500件 (毎年度)
手話通訳者の派遣件数	233件 (2022年度)	240件 (毎年度)
要約筆記者の派遣件数	227件 (2022年度)	230件 (毎年度)
【失語症向け意思疎通支援者派遣事業:5201】 失語症向け意思疎通支援者の派遣件数	118件 (2022年度)	120件 (毎年度)
【盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業:5201】 盲ろう者通訳・介助員の養成研修修了者数	20人 (2022年度)	30人 (毎年度)
【手話通訳者・要約筆記者養成研修事業:5201】 手話通訳者の養成研修修了者数	14人 (2022年度)	20人 (毎年度)
【手話通訳者・要約筆記者養成研修事業:5201】 要約筆記者の養成研修修了者数	40人 (2022年度)	40人 (毎年度)

おおぼしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**

へんけん さべつ はいじょ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**

ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきょう  
**▶ 【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり**

こばしら いしそつうしえん じゅうじつ  
**▶ 【小柱】 (2) 意思疎通支援の充実**

<p>しつごしょうむ いしそつうしえんしゃようせいけんしゅうじぎょう  <b>【失語症向け意思疎通支援者養成研修事業:5201】</b>          しつごしょうむ いしそつうしえんしゃ ようせいけんしゅうしゅうりようしゃすう  <b>失語症向け意思疎通支援者の養成研修修了者数</b></p>	<p>にん  <b>16人</b>          ねんど  <b>(2022年度)</b></p>	<p>にん  <b>20人</b>          まいねんど  <b>(毎年度)</b></p>
--	---	--

- おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきょう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら いしそつしえん じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】(2) 意思疎通支援の充実**

## コラム

### しゅわ ふきゅう かん とりく **手話の普及に関する取組み**

けん けん けん けん けん けん けん けん けん けん  
 県では、手話の普及に関する様々な取組を実施しています。

ここではその一例を紹介します。

#### しゅわ ふきゅう すいしん <手話普及推進イベント>

しゅわ りかい しゅわ まな しゅわ つか かんきょう  
 手話の理解や手話の学び、手話を使う環境づくりについて理解を深め、ろう者  
 しゃいがい もの そうごりかい ふか しゅわ ふきゅう すいしん かいさい  
 とうろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話普及推進イベントを開催して  
 います。

#### しゅわ こうりゅうかい <手話交流会「しゅわまる」>

けん けん けん けん けん けん けん けん けん けん  
 県では、聴こえない、聴こえにくいお子さんとその保護者の方が、楽しく、少  
 ずつ、手話に触れ、覚えていくことを目的とし、手話に触れる機会として、てあそ  
 び、からだあそび、絵本の手話語りなどを通じた手話交流会「しゅわまる」ととも  
 に、子育てのことや、きこえのことなどについての情報提供、意見交換などを行  
 う保護者を対象とした「手話サロン」を開催しています。

しゅわ げん ごじょうれいおよ しゅわ すいしん けいかく もと どうじしゃ かがたがた ぎろん ふか  
 手話言語条例及び手話推進計画に基づき、当事者の方々と議論を深めなが  
 ら、今後も取組んでまいります。



しゅわ ふきゅう すいしん とうろく  
 <手話普及推進イベントの様子>

しゅわ こうりゅうかい  
 <手話交流会「しゅわまる」の様子>



(「しゅわまる」のウェブサイト)



- おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら いしそつうしえん じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】(2) 意思疎通支援の充実**

## コラム

手話で、文字で、電話を通訳。



# でんわ 電話リレーサービスとは

でんわ 電話リレーサービスは、みみ き かの 聞こえない方や かつわ 発話困難な方など 電話へのアクセスに こんなん 困難のある方と かんきよう 聞こえる方を 電話で つなぐためのサービスです。

つうやく 通訳オペレーターが ちょうかくしょうがいしゃとう 聴覚障害者等と ちょうかくしょうがいしゃとういがい 聴覚障害者等以外の方の かいわ 会話を 「しゅわ もじ 手話や文字」から 「おんせい 音声」に、「おんせい 音声」から 「しゅわ もじ 手話や文字」に通訳することで、  
 そくじそうほうこう 即時双方向に 電話をつなぐことができます。

ちょうかくしょうがいしゃとう 聴覚障害者等による 電話の利用の円滑化に関する法律が 令和2年12月に 施行され、そうむしよう 総務省から、でんわ 電話リレーサービス提供機関の 指定を受けた「一般さいだんほうじんにほんさいだんでんわ 財団法人日本財団電話リレーサービス」が、ほうりつ 法律に基づいて 電話リレーサービスを 提供しています。

でんわ 電話リレーサービスは、いっばん 一般の電話と同様の 公共サービスとして、しゃかいてき 社会的に 認められた 制度となり、けいさつ 警察や しょうぼう 消防などへの きんきゆうつうほう 緊急通報にも たいおう 対応するようになったことから、ちょうかくしょうがいしゃ 聴覚障害者の しゃかいさんか 社会参加の 促進に 大きな 役割を果たしています。  
 りよう 利用にあたっては、つぎ 次の 点に 注意する 必要があります。

### (1) ひつよう きき 必要な機器

パソコン、スマートフォン、タブレット端末のいずれかが必要

### (2) りようしゃとうろく 利用者登録

アプリ又は郵送により利用者登録が必要



でんわ 電話リレーサービス  
ウェブサイト



がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

じょうほう りべんせい こうじょう  
**(3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

ひと じょうほうほししょう はか  
**すべての人の情報保障を図り、**  
 しゃかいざんか さまた しょうへき じよきよ とりく すいしん  
**社会参加を妨げる障壁を除去する取組みを推進します**

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

しょうがいしゃさべつかいしょうほうおよ とうほう もと きほんほうしん たいおうよりりょう ししん しょうがい りゆう  
 障害者差別解消法及び同法に基づく基本方針、対応要領・指針では、障害を理由とす  
 ふとう さべつてきどりあつか きんし しょうがいしゃ たい ひつよう ごうりてき はいりよ ていきよう てってい  
 る不当な差別的取扱いの禁止や、障害者に対する必要かつ合理的な配慮の提供の徹底  
 など、適切な対応に向けた取組みが求められています。

とく ぎょうせいきかんとく しょうがいしゃさべつかいしょうほうだい じょう  
 特に行政機関等は、障害者差別解消法第5条において、「社会的障壁の除去の実施に  
 ひつよう ごうりてき はいりよ てきかく おこな みずか せっち しせつ こうぞう かいぜんおよ  
 ついての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及  
 び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければなら  
 ない。」とされていることや、とうほうだい じょうだい こう  
 同法第7条第2項により、「その事務又は事業を行うに当たり、  
 しょうがいしゃ げん しゃかいてきしょうへき じよきよ ひつよう むね い し ひょうめい ばあい  
 障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合にお  
 いて、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとなら  
 ないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施  
 ひつよう ごうりてき はいりよ ほうてきぎ お  
 について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」とされており、法的義務を負っ  
 ていることから、より一層の取組みの徹底が求められています。

とく いちれい けん ほしん じょうほう こうほうし てんじばん ろくおんばん  
 この取組みの一例としては、県が発信する情報や広報紙における点字版や録音版  
 (テープ・デイジー)の発行や、かいけんとうどうが しゅわはいしん かくまどぐち しゅわ ひつだん  
 会見等動画の手話配信、各窓口における手話や筆談など  
 しゅだん かくほ どう しょうがいしゃ ふくむすべつの人 が利用しやすい  
 のコミュニケーション手段の確保、HP等において障害者を含むすべての人が利用しやすい  
 ぎょうせいじょうほう でんしてきていきよう じゅうじつ あ  
 行政情報の電子的提供の充実などが挙げられます。

とくしよ ほう しょうがいしゃじょうほう しさく  
 また、「読書バリアフリー法」や「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策  
 すいしんほう しこう う しょうがいしゃ いっそう じょうほうほししょう はか かんきよう せいび もと  
 推進法」の施行を受けて、障害者のより一層の情報保障が図られる環境の整備が求めら  
 ており、てんやく おんやく かくだいしゃほんとう としよとう せいさく せいさく とりく  
 点訳・音訳・拡大写本等のアクセシブルな図書等の製作や、その製作に取組む  
 かつどうしえん ぼほひろ とりく おこな  
 ボランティアの活動支援など幅広い取組みを行っています。

しゃかいざんか じゅうよう しゅだん ひと せんきよ どうひょう しょうがいとくせい  
 このほか、社会参加の重要な手段の一つである選挙における投票では、障害特性に  
 おう せんきよとう じょうほうていきよう くわ し くちょうせんせんきよかん りいいかい たい どうひょうじよ  
 応じた選挙等の情報提供に加え、市区町村選挙管理委員会に対する投票所のバリアフリ  
 か そくしん だいいりどうひょうせいど しゅうちとう つど  
 ー化の促進や代理投票制度の周知等に努めています。

おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゆうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      じようほう      りべんせい      こうじよう  
 ▶ **【小柱】(3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

しょうがいしゃさべつかいしょうほう      しこう      ねんちか      けいか      れいわ      ねん      がつ      しこう  
 障害者差別解消法の施行から10年近くが経過し、また、令和5年4月に施行された  
 じようれい      ふ      ひ      つづ      けんしよくいん      たい      どうほう      いぎ      しゅし      しゅうち      しょうがいしゃ      ふく  
 条例を踏まえ、引き続き県職員に対して同法の意義や趣旨を周知し、障害者を含むすべて  
 の人の利用しやすさに配慮した行政情報等の提供により、社会障壁を除去する取組みを  
 すいしん  
 推進します。

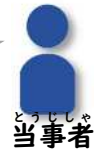
けいかくさくくてい      よ      いけん      いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



けん      こうほう      ばんぐみ      だれ      じようほう      え  
 県の広報のTV番組については、誰でも情報も得られるよう、すべて  
 ばんぐみ      しゅわ      じまく      つ      ほうそう  
 の番組で手話字幕を付けた放送をしてほしい。

当事者

せんきよかいじよう      すず      かいじよう      たいおう  
 選挙会場のバリアフリーは進んでいるが、会場で対応するスタッフにも、  
 しょうがい      かん      りかい      ふか      とりく      すず  
 障害に関する理解を深めるための取組みを進めてほしい。



当事者

とりく      ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

ぎようせいじようほう  
**【行政情報】**

けん      ごうりてきはいりよ      てっぺい      さいけい      しょうがいふくしか  
**5301 県における合理的配慮の徹底【再掲：7211】** (障害福祉課)

けん      かくしよぞく      じ      じぎよう      じっし      まどぐちたいおう      しょうがいしゃさべつかいしょうほうおよ  
 県の各所属における事務・事業の実施や、窓口対応においては、障害者差別解消法及  
 しょうがい      りゆう      さべつ      かいしよう      すいしん      かん      きほんほうしん      そく      さだ      しょういんたいおうりよう  
 び障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針に即し定めた職員対応要領に  
 もと      しゃかいてきしようへき      じよきよ      じっし      ごうりてき      はいりよ      てっぺい      だれ      りよう  
 基づき、社会的障壁の除去の実施について、合理的な配慮を徹底するなど、誰もが利用し  
 ぎようせい      ていきよう      む      かんきよう      せいび      すいしん  
 やすい行政サービスの提供に向けた環境の整備を推進します。

けん      てんじばん      ろくおんばん      はっこう      ちじしつ  
**5302 「県のたより」の点字版・録音版の発行** (知事室)

はばひろ      けんせいじようほう      はっしん      こうほうし      けん      てんじばん      ろくおんばん  
 幅広く県政情報を発信するため、広報紙「県のたより」の点字版・録音版(テープ・デ  
 じー)      まいつきはっこう      し      かくしょうがいしゃ      はいりよ      つと  
 を毎月発行し、視覚障害者への配慮に努めます。

ち      じていれいかいけん      しゅわつうやく      ちじしつ  
**5303 知事定例会見における手話通訳** (知事室)

ち      じていれいかいけん      どう      が      はいしん      しょうがい      しゅべつ      ていど      じようたい      かか      だれ  
 知事定例会見の動画配信においては、障害の種類や程度・状態に関わらず、誰でもあ  
 ひつよう      じようほう      え      せつきよくてき      しゅわ      ふきゆう      すいしん      かんてん      しゅわつうやく  
 ても必要な情報が得られるとともに、積極的に手話の普及を推進する観点から、手話通訳  
 おこな  
 を行います。

- おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきよう  
**▶【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら じょうほう りべんせい こうじょう  
**▶【小柱】(3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

**5304 県公式ウェブサイトでの音声読上げ等** (知事室)  
 けん かんり うんえい ていきよう おんせいよみあ とう  
 県が管理・運営するウェブサイトの提供ページにおいて、音声読上げ及び漢字の読み  
 がな ひょうじ かんきよう ていきよう たよう しょうがいとくせい はいりよ  
 仮名ルビの表示ができる環境を提供し、多様な障害特性に配慮します。

**5305 県広報テレビ番組における手話付き放送** (知事室)  
 けん かんこうほう ばんぐみ しゅわつ ほうそう  
 県広報テレビ番組において、聾(ろう)などの障害があっても、県政や生活に役立つ  
 じょうほうとう え しゅわつ ほうそう おこな  
 情報等が得られるよう、手話付きの放送を行います。

**【情報提供体制の整備】**

**5306 ウェブアクセシビリティの向上** (デジタル戦略本部室)  
 こうじょう せんりやくほんぶしつ  
 ウェブアクセシビリティ(ウェブの利便性)の向上等に向けた取組みを促進するとともに、  
 けん かくしよぞく しょうがいしゃ ふく ひと りよう ぎょうせいじょうほう でんしてきていきよう  
 県の各所属において、障害者をふくむすべての人が利用しやすい行政情報の電子的提供  
 じゅうじつ とりく  
 の充実に取組みます。

また、ウェブサイト等で情報提供を行うに当たっては、キーボードのみで操作が可能な  
 しょう さいよう どうが じまく おんせいかいせつ ふよ きかく たいおう そうむしょう さくせい  
 仕様の採用や、動画への字幕や音声解説の付与などJIS規格に対応し、総務省が作成し  
 た「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に即して対応します。

**5307 県における情報通信機器等の調達** (デジタル戦略本部室)  
 けん じょうほうつうしん ききとう ちょうたつ せんりやくほんぶしつ  
 県の情報通信機器等の調達は、情報アクセシビリティの観点から、国際規格や日本  
 こうぎょうきかく じゅんきよ はいりよ かん かんけいほうれい もと じっし  
 工業規格への準拠・配慮に関する関係法令に基づいて実施します。

**5308 障害者のICT活用機会の拡大** 【再掲：5401】 (障害福祉課)  
 しょうがいしゃ かつようきかい かくだい さいけい しょうがいふくしか  
 障害者ITサポートセンターの設置により、ICT機器の利活用を望む障害者やその  
 しえんしゃ たい しょうがい たいおう きき しょうがいしゃ とう じょうほう  
 支援者に対して、障害に対応したIT機器やソフトウェア、スマートフォンアプリ等の情報を  
 ていきよう かか そうだん おう しょうがいしゃ りかつよう きかいかくだい はか  
 提供するとともに、これに係る相談に応じ、障害者のICTの利活用の機会拡大を図ります。  
 あわせて、IT機器等の情報をインターネット上に掲載することにより、開発者の支援を行  
 います。

また、視覚障害者に対しては、ライトセンターで行われている指導訓練事業により、端末  
 きき そうさほうほう しえん べんり とう じょうほうていきようとう おこな  
 機器の操作方法の支援や便利なアプリ等の情報提供等を行います。

**5309 緊急通報システム導入促進** (障害福祉課)  
 きんきゅうつうほう どうにゅうそくしん しょうがいふくしか  
 「Net119」などの携帯情報端末を活用した音声によらない緊急通報システムについて、  
 ちょうかくしょうがいしゃ しゅうち とりく  
 聴覚障害者への周知に取組みます。

- おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいざんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      じようほう      りべんせい      こうじよう  
 ▶ **【小柱】(3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

ちょうかくしょうがいしゃふくし      じようほうていきよう      じゅうじつ      とりく  
**5310 聴覚障害者福祉センターにおける情報提供の充実のための取組み**

(障害福祉課)

ICTの発展に伴うニーズの変化も踏まえつつ、聴覚障害者に対して、字幕・手話付き映像ライブラリー等の制作・貸出し、手話通訳者や要約筆記者の養成・派遣、相談等を行う聴覚障害者福祉センターにおいて、情報提供の充実を図ります。

じようほうていきよう      じゅうじつ      とりく      しょうがいふくしか  
**5311 ライトセンターにおける情報提供の充実の取組み**

(障害福祉課)

ライトセンターにおいて、点訳・音訳・拡大写本等を活用した利用しやすい図書等を製作するとともに、視覚障害等により目で文字を読むことが困難な方々に対して、さまざまな情報を展示や音声データなどで提供するネットワーク「サピエ」を活用・連携することで、生活上の様々な情報の提供や、障害者の生活の質の向上に役立つ機器類に関する使い方の指導等を行い、障害者の日常生活を支援します。

また、点訳・音訳・拡大写本等の製作に取り組むボランティアの活動支援や電子データ作成に携わる人材育成を行います。

もう      しゃしえん      そうだんまどぐち      とりく      しょうがいふくしか  
**5312 盲ろう者支援センターにおける相談窓口の取組み**

(障害福祉課)

盲ろう者支援センターにおいて、直接コミュニケーションを行うことが難しい盲ろう者に対するサービス等の情報提供の充実を図ります。

しょうがいふくし      ていきようじぎょうしゃどう      かん      じようほうていきよう      じゅうじつ  
**5313 障害福祉サービス提供事業者等に関する情報提供の充実**

(障害サービス課)

障害福祉サービス等の利用を希望する障害者が、サービスの選択ができるようサービス内容や提供事業者の情報提供の充実を図ります。

かんこうせつどう      かん      じようほうていきよう      かんこうか      しょうがいふくしか  
**5314 観光施設等に関する情報提供**

(観光課、障害福祉課)

誰もが観光を楽しめるよう、ホームページなどを通じて、観光施設等のバリアフリー対応状況を情報発信するなど、ユニバーサルツーリズムを促進します。

しかくしょうがいしゃどう      としよかんりよう      かか      たいせいせいび  
**5315 視覚障害者等による図書館利用に係る体制整備**

(障害福祉課、特別支援教育課、生涯学習課)

県立の図書館やライトセンター、平塚盲学校において、それぞれが管理する書籍等を必要に応じて相互利用する体制を整備するとともに、利用しやすい書籍等の充実や視覚障害者等が円滑に利用できる体制づくりを推進します。

- おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】 III. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
 いかなる偏見や差別も排除する取組み  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきよう  
 ▶ **【中柱】 5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら じようほう りべんせい こうじよう  
 ▶ **【小柱】 (3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

しほうてつづ  
**【司法手続き】**

いしそつとう はいりよ けいじそうむか  
**5316 意思疎通等における配慮 (刑事総務課)**

ひぎしや ひがいしや さんこうにん しょうがいしゃ いしそつとう えんかつ おこな  
 被疑者あるいは被害者・参考人となった障害者が、意思疎通等を円滑に行うことがで  
 けいじじけん てつづき うんよう てきせつ はいりよ  
 きるよう、刑事事件における手続の運用において適切に配慮します。

ひぎしや とくせい はいりよ てきせい とりしら けいじそうむか  
**5317 被疑者の特性に配慮した適正な取調べ (刑事総務課)**

ちてきしょうがいとう ひぎしやとう たい とりしら ろくおん  
 知的障害等によりコミュニケーションに困難を抱える被疑者等に対する取調べの録音・  
 ろくが しんり ふくしかんけいしや じよげんとう とりく けいぞく てきせつ とりしら かん  
 録画や、心理・福祉関係者による助言等の取組みを継続するなど、適切な取調べに関する  
 とりく けんとう おこな  
 取組みの検討を行います。

せんきよ  
**【選挙】**

せいけんほうそう じようほうていきよう じゆうじつ せんきよかんりいいんかい  
**5318 政見放送における情報提供の充実 (選挙管理委員会)**

せいけんほうそう しゅわつうやく じまく ふよ てんじ おんせい かくだいまじまた つう  
 政見放送への手話通訳・字幕の付与、点字、音声、拡大文字又はインターネットを通じ  
 こうほしやじようほう ていきようとう しんてんとう ふ しょうがいとくせい おう せんきよとう かん  
 た候補者情報の提供等、ICTの進展等も踏まえながら、障害特性に応じた選挙等に関す  
 じようほうていきよう じゆうじつ つど  
 る情報提供の充実に努めます。

とうひようじよ かつどう せんきよかんりいいんかい  
**5319 投票所のバリアフリー化等 (選挙管理委員会)**

いどう こんなん かつ しょうがいしゃ はいりよ どうひようじよ か しょうがいしゃ りよう はいりよ  
 移動に困難を抱える障害者に配慮した投票所のバリアフリー化、障害者の利用に配慮  
 どうひようせつび せっち どうひようじよ どうひようかんきよう こうじよう つど しょうがいしゃ しょうがい  
 した投票設備の設置、投票所における投票環境の向上に努めるとともに、障害者が障害  
 とくせい おう みずか いし もと えんかつ どうひよう とりくみじれい しゅうちとう つう  
 特性に応じて、自らの意思に基づき円滑に投票できるよう、取組事例の周知等を通じて  
 どうひよう ひみつ はいりよ だいらどうひよう てきせつ じっしとう とりく けんないしちようそん うなが  
 投票の秘密に配慮した代理投票の適切な実施等の取組みを県内市町村に促します。

せんきよにん かいご もの た せんきよにん どうひようじよ はい  
 また、選挙人を介護する者やその他の選挙人とともに投票所に入ることに付いてやむを  
 え じじよう もの どうひようかんりしや みと もの どうひようじよ はい  
 得ない事情がある者として、投票管理者が認めた者は投票所に入る事ができる旨の  
 しゅうち けんないしちようそん はか  
 周知を県内市町村とともに図ります。

ふざいしやとうひよう てきせつ じっし せんきよかんりいいんかい  
**5320 不在者投票の適切な実施 (選挙管理委員会)**

していびよういんとう ふざいしやとうひよう ゆうびんとう ふざいしやとうひよう てきせつ じっし そくしん  
 指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進により、  
 せんきよ こうせい かくほ どうひようじよ どうひよう こんなん しょうがいしゃ どうひようきかい かくほ  
 選挙の公正を確保しつつ、投票所での投票が困難な障害者の投票機会を確保します。

- おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      じようほう      りべんせい      こうじよう  
 ▶ **【小柱】(3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

けい 画 に  
 い ち づ  
 位置付け

どくしよ      すいしん  
**読書バリアフリーの推進**

れいわがん      ねん      がつ      にち      しかくしょうがいしゃどう      かた      どくしよかんきよう      せいび      そうごうてき  
 令和元(2019)年6月28日、視覚障害者等の方の読書環境の整備を総合的かつ  
 けいかくてき      すいしん      しょうがい      ていど      じようたい      すべ      こくみん      ひと      どくしよ  
 計画的に推進することにより、障害の程度や状態にかかわらず、全ての国民が等しく読書  
 つう      もじ      かつじぶんか      けいたく      きようじゆ      しゃかい      じつげん      きよ      もくてき  
 通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することを目的と  
 して「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」が公布・施行されました。

この法律の第8条では、地方公共団体は国の基本計画(視覚障害者等の読書環境の  
 せいび      すいしん      かん      きほんてき      けいかく      ふう      じよう      ち      ほうこうきやうだんたい      くに      きほんけいかく      しかくしょうがいしゃどう      どくしよかんきよう  
 整備の推進に関する基本的な計画)を踏まえて、視覚障害者等の読書環境の整備の推進  
 かん      きほんてき      けいかく      さくてい      どりよくぎ      む      さだ  
 に関する基本的な計画を策定する努力義務が定められています。

そこで、本県の「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」を、  
 じようれい      もと      きほんけいかく      なか      い      ち      づ      すべ      ひと      ひと      どくしよかつどう      おこな  
 条例に基づく基本計画の中に位置付け、全ての人が等しく読書活動を行うことができる  
 かんきよう      せいび      め      ざ      けん      どくしよ      すいしん      かが      し      さく      そうごうてき      すいしん  
 環境を整備することを旨とし、県の読書バリアフリー推進に係る施策を総合的に推進する  
 ための指針として策定します。

- ほんけいかく      けいさい      どくしよ      かん      とりくみ  
**【本計画に掲載している「読書バリアフリー」に関する取組】**  
 No.5308      しょうがいしゃ      かつようきかい      かくだい      さいけい  
**障害者のICT活用機会の拡大【No.5401に再掲】**  
 No.5311      しょうほうていきやう      じゅうじつ      とりく  
**ライトセンターにおける情報提供の充実の取組み**  
 No.5315      しかくしょうがいしゃどう      としよかんりよう      かが      たいせいせいび  
**視覚障害者等による図書館利用に係る体制整備**  
 No.8104      ひとり      きやういくてき      おう      きやうざい      しえん      ききとう      かつよう  
**一人ひとりの教育的ニーズに応じた教材、支援機器等の活用**  
 No.9106      けんりつ      としよかん      はいりよ  
**県立の図書館における配慮**



じようせつ      きかくほんだな      とも      い  
 常設の企画本棚「共に生きる」

ぐたいてき      とりくみれい  
**【具体的な取組例】**  
 けんりつとしよかん      しりよく      よわ      かた      こうれい      もじ  
 県立図書館では、視力の弱い方や、高齢で文字が  
 よ      読みづらくな      かつ      よ      もじ  
 読みづらくなの方にも読みやすいように、文字の  
 おお      ぎやうかんどう      ちやうせい      おお      かつじ      く  
 大きさや行間等を調整し、大きな活字で組みなおし  
 たいかつじほん      だれ      どくしよ      たの  
 た「大活字本」や、誰もが読書を楽しめるように、むず  
 かしい漢字や、長い文を無くすなどの工夫がされた、  
 よ      ほん      じやうじ  
 やさしく読みやすい本「LLブック」を常時まとめてい  
 ます。

- おおぼしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こぼしら じようほう りべんせい こうじよう  
 ▶ **【小柱】(3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

すうちもくひよう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひよう  
**【県独自の目標】**

はあく じようきよう 把握する状況	げんじようち 現状値	もくひようち 目標値
こうてきかん じようほう 公的機関のウェブサイトの情報アクセシビリティに かん きかく じゆんきよりつ 関するJIS規格への準拠率	97.9% (2022年度)	〇〇〇% (2029年度)
しょうがい りかい けんしよくいん たい けんしゆう 障害への理解についての県職員に対する研修の じゆこうしゃすう 受講者数	1,375人 (2022年度)	1,480人 (2029年度)



- おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじょ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきょう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら じょうほう りべんせい こうじょう  
 ▶ **【小柱】(3) 情報のアクセシビリティ(利便性)の向上**

## コラム

### だれ う と かながわけん こうほう **誰もが受け取れる神奈川県の広報**

けん はっしん じょうほう しょうがいしゃ ふく かた う と  
 県が発信する情報について、障害者を含むすべての方が受け取れるよう、  
 かくこうほうばいたい つぎ とりく おこな  
 各広報媒体で次のような取組みを行っています。

- けんこうしきどうが けいさい こうほうどうが しょうがいしゃどう  
 ▶ 県公式動画チャンネル「かなちゃんTV」に掲載する広報動画は、障害者等の  
 かどくせい はいりょ じまく ふよ ひつす ぜんちようしよぞく しゅうち  
 可読性に配慮し、字幕の付与を必須とすることを全庁所属に周知しています。



かなちゃんTV



- きんききゅう さいがいじどう けんみん せい たか ち じしゅつえんどうが しゅわ  
 ▶ 緊急・災害時等における県民へのメッセージ性が高い知事出演動画は、手話  
 どうじつうやく そうにゆう  
 同時通訳を挿入しています。
- ち じきしゃかいけん しゅわ どうじつうやく はいち ていれいかいけんすべ しゅわつ  
 ▶ 知事記者会見では手話の同時通訳を配置し、定例会見全てについて手話付き  
 動画が はいしん  
 の動画を配信しています。
- けんこうほう ばんぐみ ちょうかくしょうがい かた けん しゅようしさく  
 ▶ 県広報テレビ番組「カナフルTV」は、聴覚障害のある方に、県の主要施策や  
 かくしゅ し どう じょうほうていきょう おこな しゅわつ ほうそう おこな  
 各種お知らせ等の情報提供を行うため、手話付き放送を行っています。
- けんこうほうし けん しかくしょうがい かた お てんじばん ろくおんばん  
 ▶ 県広報紙「県のたより」は、視覚障害のある方に向けて、点字版・録音版(テ  
 ープ・CD)を希望者へ送付しています。
- けんこうしき ぶ ていきょう  
 ▶ 県公式ウェブサイトではルビ振りサービスを提供しています。  
 また、ウェブアクセシビリティ確保の取組みの一環として、不要な記号を使用  
 している場合や、適切に読み上げられない表記をしている場合には、適宜  
 ばあい てきせつ よ あ ひょうき ふうき ぎこう しょう  
 指導するなど、表記や記載レベルを統一し、わかりやすいホームページとなる  
 しどう ひょうき きさい どういつ  
 よう工夫しています。

- おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじょ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきょう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら どうせんたんぎじゅつ かつよう しえん じゅうじつ  
 ▶ **【小柱】(4) デジタル等先端技術を活用した支援の充実**

がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

とうせんたんぎじゅつ かつよう しえん じゅうじつ  
**(4) デジタル等先端技術を活用した支援の充実**

だれ とう せんたんぎじゅつ りかつよう  
**誰もがデジタル等の先端技術を活用し、**  
 しゃかいさんか しゃかい めざ  
**社会参加しやすい社会を目指します。**

げんじょう かない  
**< 現状と課題 >**

デジタル技術や ICT 技術等の新たな技術、生活の中で適切に活用できるかどうかは、障害者のみならず現代を生きる全ての人にとって、生活の質に大きく影響します。

例えば、ICT 機器利用の有無によっては、情報の取得量や取得する情報の内容に大きな差が出てくるとも考えられ、必要な情報を必要なタイミングで、自ら取得できることは大変重要です。障害者による ICT の活用が促進されることで、例えば、学校に無線 LAN などの通信環境が整い、PC やタブレット端末、学習用ソフトウェアや電子黒板などの ICT 機器を使って授業を行う、いわゆる「ICT 教育」により、従来型の学習では不十分であった能力や資質を育む取り組みが進んだり、障害者の就労の幅も広がります。障害者の自己実現にもつながっていくことから、今後も ICT に関する取組みを充実させていくことが求められます。

また、障害者のみならず、全ての人とともに目指す地域共生社会の実現は、人と人をつながり合う社会への参画の機会が十分に提供されていることが重要ですが、障害があり、外出が難しい人にとっては、社会参加のハードルは高いものがあります。同時に、障害者への理解を深めるためには、普段から障害者と接する機会があることが重要ですが、一部の障害者には、時間や場所の制限があるなど、参加自体がしづらい場合もあります。

このような課題を解決するためには、介護や医療の現場における介護及びリハビリテーションロボット技術等の導入や、メタバース（仮想）空間を利用した社会参加など、これまででは難しいとされていたことが科学技術の進歩により解決され、あわせて、支援者または障害当事者自身の負担も減り、よりよい生活に近づくことが望まれます。

引き続き、これらの様々な技術を誰もが適切に活用できるよう、更なる技術開発に向けた支援のほか、これらの情報の周知や技術の普及に努めます。

- おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
**▶【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      どうせんたんぎじゆつ      かつよう      しえん      じゆうじつ  
**▶【小柱】(4) デジタル等先端技術を活用した支援の充実**

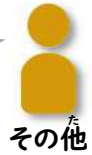
けいかくさくいてい      よ      いけん      いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



デジタルやメタバースが何なのかわかりにくい。楽しいものなのか、何かの役に立つものなのか、わかりやすく広めて欲しい。

当事者

生きづらさを抱える人へのツールとして活用するならば、慣れていない人でも使えるように、情報提供やフォローまで考えてほしい。



その他

とりく      ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

しょうがいしゃ      かつようきかい      かくだい      さいけい      しょうがいふくしか  
**5401 障害者のICT活用機会の拡大【再掲：5308】 (障害福祉課)**

障害者ITサポートセンターの設置により、ICT機器の利活用を望む障害者やその支援者に対して、障害に対応したIT機器やソフトウェア、スマートフォンアプリ等の情報を提供するとともに、これに係る相談に応じ、障害者のICTの利活用の機会拡大を図ります。あわせて、IT機器等の情報をインターネット上に掲載することにより、開発者の支援を行います。

また、視覚障害者に対しては、ライトセンターで行われている指導訓練事業により、端末機器の操作方法の支援や便利なアプリ等の情報提供等を行います。

はじ      あら      ぎじゆつ      りかつよう      せんにやくほんぶしつ  
**5402 ICTを始めとする新たな技術の利活用 (デジタル戦略本部室)**

県の各所属における行政情報の提供等に当たっては、情報アクセシビリティに配慮したICTを始めとする新たな技術の利活用について検討を行い、利活用が可能なものについては積極的な導入を進めます。

かつよう      つな      そうしゆつ      さいけい      きようせいすいしんほんぶしつ  
**5403 メタバースを活用した繋がり創出【再掲：9108】 (共生推進本部室)**

障害者など生きづらさを抱える当事者や学識経験者、行政等で構成される「ともいきメタバース研究会」において、社会参加の機会を拡充していくための新たなコミュニケーションツールとしてのメタバース(インターネット上の仮想空間)の活用等の研究を推進します。

ぎじゆつ      ききとう      どうにゆうそくしん      さいけい      しょうがい      か  
**5404 ロボット技術やICT機器等の導入促進【再掲：4601】 (障害サービス課)**

施設・事業所に対してロボットやICT機器等の導入に係る経費を補助し、介護職員の負担軽減等を図ります。

- おおぼしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじょ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきょう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら どうせんたんぎじゆつ かつよう しえん じゆうじつ  
 ▶ **【小柱】(4) デジタル等先端技術を活用した支援の充実**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けん ちいきせいかつ しえん じぎょう みこみりょう しょうがいふくしけいかく  
**【県の地域生活支援事業の見込量（障害福祉計画）】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	みこみりょう 見込量
しょうがいしゃ しえん かながわ障害者IT支援ネットワーク(関連SNSも ふく とうこうきじすう 含む)への投稿記事数	ほん 53本 (2022年度)	ほん 50本 (毎年度)

- おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      どうせんたんぎじゆつ      かつよう      しえん      じゆうじつ  
 ▶ **【小柱】(4) デジタル等先端技術を活用した支援の充実**

## コラム

# メタバースで 生きづらさを改善できるか？

神奈川県では、「メタバース(※1)は生きづらさの改善に活用できるのか？」をテーマに障害当事者や学識経験者、行政をメンバーとして、「ともいきメタバース研究会」を立ち上げました。

メタバースの中では、外出が難しい方がアバター(※2)の姿で他者と自由に空間内を動き回ったり、交流することができるため、新たな社会参加機会の一つとして注目しています。

令和5年度は、障害者がアバターなどデジタルコンテンツをつくる技術を学べる「ともいきメタバース講習会」や、障害者が描いた「ともいきアート」などの作品をメタバース上に展示する展覧会「かながわ“ともいきアート”ワールド」を開催しました。

共生社会の実現に向けてメタバースなど、新たなテクノロジーの活用についても、積極的にチャレンジして行きたいと思っています。

<※1> インターネット上の三次元グラフィック(仮想)空間

<※2> 空間内で自身の分身となるキャラクター



「かながわともいきアートワールド」



「ともいきメタバース講習会」で  
タブレットを操作する参加者の様子

ともに生きるかながわ  
憲章のウェブサイト



- おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しょうがいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こばしら      ぼうさいおよ      さいがいはっせいじ      たいせいせいび  
 ▶ **【小柱】(5) 防災及び災害発生時の体制整備**

がいとう      じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

ぼうさいおよ      さいがいはっせいじ      たいせいせいび  
**(5) 防災及び災害発生時の体制整備**

さいがい      つよ      ふくし      かんてん  
**災害に強く、福祉の観点からも、**  
 しょうがいしゃ      ふく      ひと      まも      たいせい      すす  
**障害者を含むすべての人を守る体制づくりを進めます**

げんじょう      かだい  
**< 現状と課題 >**

しょうがいしゃ      ひと      ちいき      あんしん      く      さいがい      はっせい  
**障害者のみならず、すべての人が地域で安心して暮らすためには、災害の発生や**  
 かんせんしょう      りゆうこう      お      ひじょうじたい      たい      じぜん      じゅうぶん      たいさく      こう      かり  
**感染症の流行など、起こりうる非常事態に対して事前に十分な対策を講じておくほか、仮**  
 お      さい      ひつよう      はいりよ      もと      すみ      あんぜん      む      たいおう      おこな      ひつよう  
**に起きてしまった際には、必要な配慮の下、速やかに安全に向けた対応が行われる必要**  
**があります。**

さっこん      ぜんこくてき      おおあめ      かわ      ほんらん      しんすいどう      すいがい      じしんどう      だいきぼ  
**昨今は全国的にも、大雨による川の氾濫や浸水等の水害ほか、地震等による大規模な**  
 さいがい      はっせい      み      か      こ      だいきぼさいがいはっせいじ      ひなんじょう      ちようきかん      ひなん  
**災害の発生が見られ、過去の大規模災害発生時には、避難所等において長期間の避難**  
 せいかつ      よ      ぎ      さいがいかんれんし      せいかつきのうていかどう      に      じひがい      しょう  
**生活が余儀なくされたことで、災害関連死や生活機能低下等の二次被害が生じたことか**  
 ひなんせいかつ      ふくし      たいおう      しえんたいせい      さっきゅう      せいび      しょうがいしゃ  
**らも、避難生活における福祉ニーズに対応した支援体制の早急な整備とあわせて、障害者**  
 こうれいしゃ      こ      さいがいじょうはいりよしゃ      ひなん      ふくしひなんじょう      かくほ  
**や高齢者、子どもなどの災害時要配慮者が避難することができる福祉避難所等の確保や**  
 こ      ごと      ようはいりよしゃ      こべつひなんけいかく      さくせい      おお      かだい      ゆう  
**個々の要配慮者の個別避難計画の作成など、多くの課題を有しています。**

けん      ぼうさい      かんてん      ぼうさい      ふくし      りょうぶきよく      れんけい      ちいきぼうさいけいかく      どう  
**県では、防災の観点から、防災と福祉の両部局がしっかりと連携し、「地域防災計画」等**  
 さくせい      ぼうさいくねん      じっしどう      とりくみ      そくしん      さいがい      つよ      ちいき  
**を作成するとともに、防災訓練の実施等の取組を促進することで、災害に強い地域づくり**  
 すいしん      しちょうそん      さいがいはっせいじ      はいりよ      ひつよう      しょうがいしゃどう      しえん  
**を推進しているほか、市町村において災害発生時に配慮が必要な障害者等を支援するた**  
 さんこうしりょう      さいがいはっせい      さくせい      しょうはいりよしゃしえん      さくせいししん      さくてい  
**めの参考資料となるよう「災害時における要配慮者支援マニュアル作成指針」を策定して**  
 すて      おお      しちょうそん      ようはいりよしゃしえん      かつよう      いちぶ  
**います。既に多くの市町村においては、要配慮者支援に活用されていますが、一部の**  
 しちょうそん      ようはいりよしゃしえん      さくせい      りかつよう  
**市町村においては、いまだ要配慮者支援マニュアルを作成していないところもあり、利活用**  
**に向けた更なる周知が必要です。**

じりきひなん      こんなん      しょうがいしゃどう      りょう      ようはいりよしゃりょうしせつ      りっち      どしゃ  
**さらには、自力避難の困難な障害者等が利用する要配慮者利用施設が立地する土砂**  
 さいがい      かしょう      きゅうけいしゃ      ぼうかい      どせきりゅうどう      たいさく      どしゃ  
**災害のおそれのある箇所等における、急傾斜地の崩壊や土石流等への対策として、土砂**  
 さいがいぼうししせつ      せいび      せっきよくてき      とりく      めん      たいさく      じゅうみんどう  
**災害防止施設の整備に積極的に取組んでおり、こうしたハード面の対策とともに、住民等**  
 ちいき      きけん      どりかい      どしゃさいがいぼうしほう      もと      どしゃさいがい      かしょ  
**への地域の危険度理解のため、土砂災害防止法に基づき、土砂災害のおそれのある箇所**  
 ちようさ      どしゃさいがいけいかい      いきどう      してい      めん      たいさく      すす  
**を調査し、土砂災害警戒区域等に指定するなどのソフト面の対策も進めています。**

- 【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、  
 へんけん さべつ はいじよ とりく  
 いかなる偏見や差別も排除する取組み  
 ちゅうばしら しやかいさんか そくしん かんきよう  
 ▶ 【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり  
 こばしら ぼうさいおよ さいがいほっせいじ たいせいせいび  
 ▶ 【小柱】(5) 防災及び災害発生時の体制整備

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
 計画策定にあたって寄せられた意見の一部

**当事者**  
 じっさい さいがい お よ おも  
 実際に災害が起きたら、どうすれば良いかわからなくなるとおも  
 どこに逃げればよいか。何が必要か。起きる前から知っておきたい。

**当事者**  
 しょうがい とくせい さいがいじ ひつよう か  
 障害の特性によって、災害時に必要なものは変わってくる。  
 ひなんじよ なに なに さいがい お まえ し  
 避難所に何があって、何がなか。災害が起きる前から知っておきたい。

**支援者**  
 ふくしひなんじよ ことば だんだん しゅうち た  
 「福祉避難所」という言葉は段々と周知されてきたが、それでもまだ足りて  
 おも ひなんじよ りかい ひろ ひつよう  
 いないと思う。また、避難所スタッフの理解も広める必要がある。

とりく ほうこうせい  
 <取組みの方向性>

5501 地域防災計画等の作成 (危機管理防災課)

しょうがいしや ふくしはんけいしやとう さんかおよ ぼうさいぶきよく ふくしぶきよく れんけい ちいきぼうさいけいかくとう  
 障害者や福祉関係者等の参加及び防災部局と福祉部局が連携し、地域防災計画等の  
 さくせい ぼうさいくねん じっしとう とりく そくしん さいがい つよ ちいき すいしん  
 作成、防災訓練の実施等の取組みを促進し、災害に強い地域づくりを推進します。

5502 土砂災害対策 (砂防課)

じりきひなん こんなん しょうがいしやとう りよう ようはいりよしやりようしせつ りっち どしやさいがい  
 自力避難の困難な障害者等が利用する要配慮者利用施設が立地する土砂災害のお  
 かしょう かしょう きゅうけいしやちほうかいたいざくじぎょう じ たいざくじぎょう さぼうじぎょう  
 そのある箇所等において、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業や砂防事業によ  
 どしやさいがいぼうししせつ せいび せきよくてき とりく  
 り、土砂災害防止施設の整備に積極的に取組みます。

また、土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化等のため、土砂災害警戒区域等に  
 ちけい とちりようじょうきょう へんか みと きょうゆう かだいはいけつ じっし してい みなお  
 ついて、地形や土地利用状況に変化が認められた箇所の調査等を実施し、指定の見直し  
 とくとう いったい どしやさいがたいざく じゅうてんてき すず  
 に取り組む等ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を重点的に進めます。

5503 障害特性に応じた避難場所の確保 (地域福祉課)

しょうがいとくせい おう ひなんばしよ かくほ ちいきふくしか  
 災害発生時に支援が必要な人の特性に応じた避難場所を確保するため、庁内関係室・  
 さいがいはっせいじ しえん ひつよう ひと とくせい おう ひなんばしよ かくほ ちようないかんけいしつ  
 課で構成された「福祉避難所市町村サポートチーム」において、市町村における福祉  
 か こうせい ふくしひなんじよしちようそん しちようそん ふくし  
 ひなんじよ かくほ うんえいとう かん こうじれい きょうゆう かだいはいけつ じっし してい みなお  
 避難所の確保・運営等に関する好事例の共有や課題解決に向けた協議を行うなど、  
 しちようそん ふくしひなんじよ していおよ きょうていていけつ そくしん  
 市町村における福祉避難所の指定及び協定締結を促進します。

- おおぼしら      しょうがいしゃ    しゃかい      さんか    さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん    さべつ    はいじよ    とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか    そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こぼしら      ぼうさいおよ    さいがいはっせいじ    たいせいせいび  
 ▶ **【小柱】(5) 防災及び災害発生時の体制整備**

**5504 消火設備設置費用等の助成** (障害サービス課)  
 しょうがいしゃ    あんしん      しょうがいふくし      どう    りよう      けんちくきじゆんほうおよ  
 障害者が安心して障害福祉サービス等を利用することができるよう、建築基準法及び  
 しょうぼうほう    きじゆん    てきごう      かいしゅうひよう    しょうかせつび    せっちひよう    いちぶ    じよせい  
 消防法の基準に適合させるための改修費用や消火設備の設置費用の一部を助成するこ  
 とう      ぼうかあんぜんたいせい    きようか      ほか  
 と等により、防火安全体制の強化を図ります。

**5505 災害発生時の支援体制の整備** (地域福祉課)  
 だいき    ぼうさいがいじ    そな      ふくしかんけいだんたいどう    れんけい      かながわけんさいがいはけんふくし  
 大規模災害時に備え、福祉関係団体等と連携し、神奈川県災害派遣福祉チーム  
 (かながわ    せっち      ふくししえんたいせい    せいび  
 (神奈川県DWAT))を設置するなど、福祉支援体制を整備します。

**5506 災害発生時の要配慮者への支援** (医療危機対策本部室)  
 さいがいはっせいじ    はいりよ    ひつよう    しょうがいしゃどう    たいおう      さいがいじ      ようはいりよしゃ  
 災害発生時に配慮が必要な障害者等に対応するため、「災害時における要配慮者  
 しえん      さくせいししん      かつよう      しちようそん      ひなんこうどうようしえんしゃめいぼ      こべつ  
 支援マニュアル作成指針」を活用して、市町村における避難行動要支援者名簿や個別  
 ひなんけいかく    さくていさくせい    ふくしひなんじよ    してい      ようはいりよしゃ      とりくみ      しえん  
 避難計画の策定作成、福祉避難所の指定など、要配慮者への取組を支援します。



- おおぼしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん      さべつ      はいじよ      とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**  
 ちゅうばしら      しゃかいさんか      そくしん      かんきよう  
 ▶ **【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**  
 こぼしら      ぼうさいおよ      さいがいほっせいじ      たいせいせいび  
 ▶ **【小柱】(5) 防災及び災害発生時の体制整備**

## コラム

# だれひとりとのこ ぼうさい めざ 誰一人取り残さない防災を目指して

かながわけん      きんだいにほん      さいがいたいさく      しゅっぱつてん      み      そ      う      さいがい  
 神奈川県では、近代日本における災害対策の出発点となった未曾有の災害  
 かんとうだいしんさい      ほっせい      ねんめ      ふしめ      とし      れいわ      ねん      がつ      ないかくふ  
 の関東大震災の発生から100年目の節目の年である令和5年9月に、内閣府  
 よこはまし      れんけい      にほんさいだいきゆう      ぼうさい  
 が横浜市と連携し、日本最大級の防災イベントである「ぼうさいこくたい2023」を  
 よこはまこくりつだいがく      かいさい  
 横浜国立大学で開催しました。

「ぼうさいこくたい」とは、こくみん      ぼうさいいしき      こうじよう      さいがい      かん      ちしき  
 国民の防災意識の向上や、災害に関する知識・  
 けいけんとう      きようゆう      ぼうさい      と      く      かたがた      れんけいこうちく      ほか      じじよ      きようじよ  
 経験等の共有、防災に取り組む方々の連携構築を図ることで、「自助・共助」、  
 たよう      しゅたい      れんけい      およ      ちいき      ぼうさいりよく      こうじよう      そくしん  
 「多様な主体の連携」及び「地域における防災力」の向上を促進することを  
 もくてき      かいさい      たいかい  
 目的として開催される大会です。

そこでは、「だれひとりとのこ ぼうさい めざ  
 誰一人取り残さない防災を目指して」をテーマに、しょうがいとうじしゃ  
 障害当事者の方や自主防災組織の方、ぼうさい      せんもんか      かたがた      さいがいじ      もんだい      さまざま  
 防災の専門家の方々と、災害時のトイレ問題や様々な  
 めせん      ひなんたいさく      ちいきぼうさい      こんご      おおじしん      そな      と      く  
 目線からの避難対策、地域防災について、今後の大地震に備え、どう取り組  
 むべきか、ディスカッションが行われました。

引き続き、かながわけん      だれひとりとのこ      ぼうさい      めざ      さまざま      きかい  
 神奈川県では、「誰一人取り残さない防災」を目指して様々な機会  
 とお      とうじしゃめせん      ぼうさいたいさく      たいさくきようか      ほか  
 を通して、当事者目線による防災対策の対策強化を図ります。



さまざま      めせん      おこな      ようす  
 (様々な目線で行われたディスカッションの様子)

「ぼうさいこくたい」  
 のウェブサイト



がいとう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

はんざいひが い しょうひしゃ ぼうし ひが いしゃしえん じゅうじつ  
(6) 犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実

はんざい しょうひしゃ  
犯罪や消費者トラブルから

しょうがいしゃ ふく ひと まも たいせい すす  
障害者を含むすべての人を守る体制づくりを進めます

げんじょう かだい  
＜現状と課題＞

しょうがいしゃ なん はんざい どう もんだい ま こ あと た  
障害者が何らかの犯罪やDV等の問題に巻き込まれるケースは後を絶ちません。こうし  
はんざい みぜん ぼうし しょうがいどうじしゃ しえんしゃどう たい しょうがいしゃ ま こ  
た犯罪を未然に防止するためには、障害当事者やその支援者等に対し、障害者が巻き込  
まれやすい犯罪やトラブル等について、事前に啓発しておくことのほか、障害者が暮らす  
ちいきしゃかい はんざい おきにくい たいせい かり はんざい ま こ しょうがいしゃ く  
地域社会において、犯罪が起きにくい体制や、仮に犯罪に巻き込まれても解決に向けての  
たいおう と やす たいせい つく ひつよう  
対応が取り易い体制を作ることが必要です。

けん しょうがいしゃ つうほう とりく つう も じにゆうりよく つうほう  
県では、障害者が通報しやすい取組みとして、アプリを通じて文字入力によって通報す  
る「110番アプリシステム」や「ファックス110番」、「電話リレーサービス」を利用した受理  
たいせい そうだん まどぐち せっち はんざいひが いしゃどう たい きぼう おう  
体制をとり、相談しやすい窓口を設置するとともに、犯罪被害者等に対して、希望に応じて  
かのう かぎ しゅわ ひつだん そうだん う たいせい せいび  
可能な限り、手話や筆談による相談を受ける体制を整備していますが、すべての人が  
そうだん まどぐち とりく すす ひつよう  
相談しやすい窓口となるよう取組みを進める必要があります。

しょうがいしゃ かか はんざいひが い かんが うえ かがい いた ぼあい とりく  
また、障害者に関わる犯罪被害を考える上では、あわせて加害に至った場合の取組み  
ひつよう けん ちてきしょうがい ばつたつしょうがい せいしんしょうがいどう しょうがい ゆう ひぎしや  
も必要です。県では、知的障害や発達障害、精神障害等の障害を有する被疑者であって、  
げんご のうりよく もんだい また とりしら かん たい ひゆうどうせい たか  
言語によるコミュニケーション能力に問題があり、又は取調べ官に対しての被誘導性が高  
いといった問題が認められるものについては、可能な限り取調べの方法等について、障害  
とくせい おさえた うえ さいだいげん はいりよ きょうじゅつ にんいせい しんようせいどう ぎねん だ  
の特性を押さえた上で最大限の配慮をおこない、供述の任意性、信用性等に疑念を抱か  
れないよう供述調書の作成方法を工夫するなど、適切な方法により取調べを行っている  
す。

たほう けんない しょうひせいかつ よ くじょうそうだん ないよう たようか ふくぎつか  
他方で、県内の消費生活センターに寄せられる苦情相談の内容は多様化・複雑化して  
しょうひしゃ みぜん ぼうし そうだんまどぐちきのう じゅうじつ あくしつ じぎょうしゃ しょうひしゃ  
おり、消費者トラブルの未然防止、相談窓口機能の充実、より悪質な事業者による消費者  
ひがい たいおう もと しょうがいしゃ かんれん おも そうだん  
被害への対応が求められています。とりわけ、障害者に関連すると思われる相談のうち、  
ほんにんが い よ わり し  
本人以外から寄せられるものはおよそ4割を占めています。

しょうひしゃ みぜん ぼうし しょうがいしゃほんにん しょうがいしゃ みまも かた  
消費者トラブルの未然防止のためには、障害者本人だけでなく、障害者を見守る方を  
たいしやう こうざ かいさい ちいき れんけい みまも たいせいこうちく しえん しょうがいしゃ みちが  
対象とした講座の開催や地域と連携した見守り体制構築の支援など、障害者を身近でサ

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

へんけん さべつ はいじよ とりく  
いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきよう  
▶ 【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり

こばしら はんざいひが い しょうひしゃ ぼうし ひが いしゃしえん じゅうじつ  
▶ 【小柱】(6) 犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実

かた む しさく じっし じゅうよう  
ポートする方に向けた施策の実施が重要です。

また、相談窓口機能の充実には、消費生活相談員の障害者理解のための研修など、  
しょうがい とくせい はいりよ しょうひせいかつそудんたいせい せいび しょうひしゃひが い たいおう かんけいきかん  
障害の特性に配慮した消費生活相談体制の整備が、消費者被害への対応には関係機関  
れんけい とりく ひつよう  
と連携した取組みが必要です。

ひ つづ はんざい しょうひしゃ みぜんぼうし む とりく すいしん  
引き続き、犯罪や消費者トラブルの未然防止に向けた取組みを推進します。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
計画策定にあたって寄せられた意見の一部



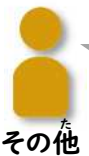
はんざい ま こ こま ととき すみ そうだん ほうほう し  
犯罪に巻き込まれて困った時など、速やかに相談できる方法を知りたい。

当事者

ほんにん しょうがいとうじしゃ しせつ しょくいん しえんしゃとう たいしよく  
本人(障害当事者)だけではなく、施設の職員や支援者等を対象に、  
はんざいひが いぼうし む りかい ふか とりく  
犯罪被害防止に向けた理解を深める取組みをしてほしい。



家族



その他

しょうがいしゃ かがいしゃ いた ばあい とりく ちいき もど ばあい しえん ひつよう  
障害者が加害者に至った場合の取組み・地域へ戻る場合の支援も必要。

とりく ほうこうせい  
＜取組みの方向性＞

ぼうはんたいさく  
【防犯対策】

5601 けいさつしょくいん たい しょうがいとう りかい そくしん きょうようか けいさつがっこう ちいきそうむか  
警察職員に対する障害等の理解の促進 (教養課、警察学校、地域総務課)

けいさつしょくいん たい しょうがいおよ しょうがいしゃ たい りかい ふか けんしゅう じゅうじつ とく  
警察職員に対し障害及び障害者に対する理解を深めるための研修の充実に取り組む  
とともに、しょうがいしゃ しえん しゅわ おこな けいさつかんどう  
障害者のコミュニケーションを支援するため、手話を行うことのできる警察官等  
こうばんとう はいち しえん かつようどう ほか  
の交番等への配置、コミュニケーション支援ボードの活用等を図ります。

5602 ばんとう りようそくしん つうしんしれいか  
ファックス110番等の利用促進 (通信指令課)

「ファックス110番」や「110番アプリシステム」による110番通報について、その利用  
そくしん ほか じあん ないよう おう じんそく てきかく たいおう  
促進を図るとともに、事案の内容に応じ、迅速・的確に対応します。

【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

いかなる偏見や差別も排除する取組み

▶【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり

▶【小柱】(6) 犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実

【被害者支援】

5603 犯罪被害者等への支援 (くらし安全交通課)

障害の程度や状態に関わらず、すべての犯罪被害者等への総合的な支援体制として、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営し、犯罪被害者等からの相談に対応するとともに、犯罪被害者等の立場から適切できめ細かい支援を一元的に提供します。

5604 配偶者暴力及び性犯罪・性暴力被害者への支援 (くらし安全交通課、共生推進本部室)

障害の程度や状態に関わらず、すべての人に対する暴力の予防と根絶に向けた啓発を行うとともに、配偶者暴力相談支援センターにおける相談を実施します。

さらに、性犯罪・性暴力の被害者に適切な支援を提供するため、かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営します。

【消費者被害対策】

5605 消費者教育の推進 (消費生活課)

消費者被害を未然に防止するため、啓発リーフレットやホームページなど各種媒体を活用した情報提供を行うとともに、障害者や障害者を見守る方への講座の開催など、分かりやすい内容や手段で、障害者等への消費者教育を推進します。

5606 見守りネットワークの構築等 (消費生活課)

「高齢者、障害者等の消費者被害防止対策連絡協議会」を開催し、障害者団体、消費者団体、福祉関係団体、行政等、地域の多様な主体の連携した障害者等の消費者被害未然防止を進めるとともに、市町村における消費者被害防止のための見守りネットワークの構築を支援します。

5607 相談支援体制等の整備 (消費生活課)

消費生活センター等におけるファックスや電子メール等での相談の受付、相談員等の障害者理解のための研修の実施等の取組みを促進することにより、障害者の特性に配慮した消費生活相談体制を整備します。

5608 関係機関と連携した取組みの推進 (消費生活課)

関係機関と連携し、障害者の消費者被害の救済や未然防止、被害拡大の防止のための取組みを推進します。

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**

へんけん さべつ はいじょ とりく  
**いかなる偏見や差別も排除する取組み**

ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきょう  
**▶ 【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり**

こばしら はんざいひがい しょうひしゃ ぼうし ひがいしゃしえん じゅうじつ  
**▶ 【小柱】(6) 犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
しょうがいしゃおよ しょうがいしゃ みまも ひとむ しょうひしゃ 障害者及び障害者を見守る人向けの消費者 きょういく かん こうざとう かいざいすう 教育に関する講座等の開催数	かい 11回 (2022年度)	かい 10回 (毎年度)

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

へんけん さべつ はいじよ とりく  
いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら しゃかいさんか そくしん かんきよう  
▶【中柱】5. 社会参加を促進するための環境づくり

こばしら はんざいひが い しょうひしゃ ぼうし ひが いしゃしえん じゅうじつ  
▶【小柱】(6) 犯罪被害や消費者トラブルの防止と被害者支援の充実

## コラム

### しょうがいしゃ しょうひしゃ ふせ 障害者の消費者トラブルを防ぐために

しょうがいしゃ しょうひしゃ とくちよう ほんにん ひが い あ きづ  
障害者の消費者トラブルの特徴として、本人が被害に遭っていることに気付  
にくいことがあります。

たと ほんにん  
例えば、本人にとっては、

「いつも相談に乗ってくれるいい人と話しているだけ」との認識で、  
あいて ことば しん じたい しんこく じれい み う  
相手の言葉を信じこんでしまい、事態が深刻になっていく、といった事例が見受  
けられます。

「メールや SNS ばかり見るようになった」

「見慣れない商品がたくさん置いてある」

といた、みぢか かた かん ちが しょうひしゃ  
といった、身近な方が感じる「いつもと違う」は、消費者トラブルのサインかもしれ  
ません。

けん しょうひしゃ みぜんぼうし わ とりく けいはつ  
県では、消費者トラブルの未然防止に向けた取組みとして、さまざまな啓発  
じぎょう おこな  
事業を行っています。

「こんなとき、あなたならどうします?」

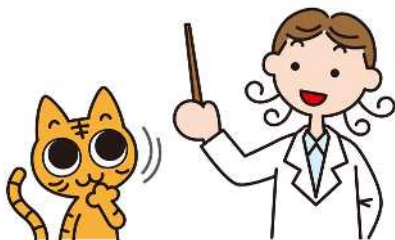
だい じれい たいさく しょうかい どうが こうかい  
と題して、トラブルの事例や対策を紹介した動画を公開しています。

しょうひしゃ そうだん  
消費者トラブルはすぐに相談

しょうひしゃ  
消費者ホットライン

きよくぼん  
局番なし ☎188 (いやや)

みぢか しょうひせいかつ そうだんまどぐち  
身近な消費生活相談窓口につながります



しょうひせいかつか  
(消費生活課のウェブサイト)



## 6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり

「働くこと」は誰もが自立した生活を支える基本のひとつであり、一人ひとりの可能性を伸ばし、人生を豊かにするための重要な要素です。

県では、障害者が心身の状態やライフステージに応じて、その人らしい働き方をそれぞれのペースで選択できるよう、福祉的就労と一般就労、それぞれの支援の充実に取り組めます。

あわせて、障害者団体や専門職による職能団体、企業、経済団体等と協力しながら、雇用と福祉の連携を図り、障害者が働きやすい環境づくりを推進します。

【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

いかなる偏見や差別も排除する取組み

▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり

▶ 【小柱】(1) 就労支援の充実

該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

(1) 就労支援の充実

障害の程度や状態、特性に応じて、安心して働くことが出来る社会を目指します

<現状と課題>

障害者基本計画では、「障害者が地域で質の高い自立した生活を営むためには就労が重要である」との考え方の下、働く意欲のある障害者がその適性に応じて能力を十分に発揮することができるよう、多様な就業機会の確保や、就労支援の担い手の育成を図るとともに、一般就労が困難な者に対しては工賃の水準向上を図るなどの総合的な支援の推進することとされています。あわせて「雇用・就業の促進に関する施策と福祉施策との適切な組合せの下、年金や諸手当の支給、経済的負担の軽減等により障害者の経済的自立を支援する」との基本的な考え方が示されており、障害のある方の就労に係る支援の充実は重要な課題です。

県では、国の制度に基づき、障害保健福祉圏域ごとに設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の一般就労への支援として、就業支援とあわせて、就職や職場への定着に際して必要不可欠となる生活面の相談支援を一体的に行っています。

また、障害保健福祉圏域ごとの広域的な就労支援ネットワークの充実を図るとともに、特別支援学校とも連携し、一般就労及び就労定着支援の強化に取り組んでおり、障害保健福祉圏域に設置する地域就労援助センターの運営費を助成することにより、障害者の福祉的就労に向けて相談、指導・訓練、就労援助等の支援を行っています。

障害者就業・生活支援センターにおける支援対象登録者数は、8圏域全てにセンターの設置を完了した平成23年度と比較し、約10年でおおよそ2.8倍に増加していますが、これは、県内の障害者数が増加の傾向にある点だけでなく、障害者の就労ニーズの高まり、さらには企業からの定着支援ニーズの高まりにも起因しているものと考えられます。

障害者が安心して地域で働き続けられるよう、就労移行から定着までの切れ目のない支援を強化していく必要があり、特に就労支援機関の利用について、精神障害者の割合が増加していること等を踏まえ、精神障害や発達障害など障害特性に応じた支援の充実とともに、地域の実情に応じて、福祉、教育、労働等の関係機関の連携をより一層強化し、



おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく

いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら こよう しゅうぎょう けいざいてきじりつ しえん かん  
**▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり**

こばしら しゅうろうしえん じゅうじつ  
**▶ 【小柱】(1) 就労支援の充実**

しょうがいしゃ こうかてき しゅうろうしえん う とく ひつよう  
 障害者が効果的な就労支援を受けられるよう取り組んでいく必要があります。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



しょうがい びょうき はたら しょうがい びょうき ひと  
 障害や病気だから働けないというのではなく、障害や病気の人でも  
 しゃかい はたら せいかつ かんきょう  
 社会で働き、生活していけるような環境にしてほしい。

はたら はや じき きょういく たいけん よ  
 「働くこと」については、早い時期からの教育・体験ができるとう良い。



はたら つづ しょうがいとくせい おう ひつよう  
 働き続けるためには、障害特性に応じたケアが必要。  
 しょうがいたうじしゃ かん ふあん そうだん たいせい ひつよう  
 障害当事者が感じた不安をいつでも相談できる体制が必要。

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

かんけいきかん れんけい しゅうろうしえん すいしん しょうがいふくしか  
**6101 関係機関との連携による就労支援の推進 (障害福祉課)**

ふくし きょういく いりようとう ば しゅうろう いっそうすす ふくしぶぎやく ろうどうぶぎやく  
 福祉、教育、医療等の場からの就労を一層進めるため、福祉部局だけでなく、労働部局  
 きょういく いりようとう かんけいぶぎやく れんけい もと とりく すいしん  
 や教育・医療等の関係部局との連携の下、取組みを推進します。

しゅうろう しょくばていちゃく いっかん しえん じっし しょうがいふくしか こようろうせい  
**6102 就労から職場定着までの一貫した支援の実施 (障害福祉課、雇用労政課)**

とくべつしえんがっこう しょうがいしゃしゅうぎょう せいかつしえん しゅうろういこうしえんじぎょうしよ  
 特別支援学校や障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、就労移行支援事業所、  
 しゅうろうていちゃくしえんじぎょうしよ そうだんしえんじぎょうしよどう かんけいきかん みっせつ れんけい しょうがいしゃ しゅうろう  
 就労定着支援事業所、相談支援事業所等の関係機関が密接に連携し、障害者の就労  
 およ しょくばていちゃく いっかん しえん せいかつめん そうだんしえん じっし  
 及び職場定着までの一貫した支援、生活面の相談支援を実施します。

しょうがいしゃこようそくしん ちいき しゅうろうしえんきかん たい りようしゃ しょくぎょうのうりやく  
 また、障害者雇用促進センターが、地域の就労支援機関に対し、利用者の職業能力  
 ひょうか けんしゅう じっし しえんりよく こうじょう ほか  
 評価や研修を実施することで、その支援力の向上を図ります。

じぎょうぬし しょうがいしゃこよう たい りかいそくしん こようろうせい  
**6103 事業者の障害者雇用に対する理解促進 (雇用労政課)**

じぎょうぬし しょうがいしゃこよう ふあん かいしやう しょうがい りかい そくしん  
 事業者の障害者雇用への不安の解消や、障害についての理解を促進するため、  
 しょうがいしゃこようそくしん きぎょうこべつほうもん てまえこうざとう ここ しょうがいとくせい  
 障害者雇用促進センターによる企業個別訪問や出前講座等により、個々の障害特性や  
 きかん さだ しこうこよう こうじょう せいどせつめい おこな  
 期間を定め試行雇用する「トライアル雇用」等の制度説明などを行います。

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

へんけん さべつ はいじよ とりく  
いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら こよう しゅうぎょう けいざいてきじりつ しえん かん  
▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり

こばしら しゅうろうしえん じゅうじつ  
▶ 【小柱】(1) 就労支援の充実

しょうがい とくせい おう しょうぎょうくねんどう じっし さんぎょうじんざいか  
6104 障害の特性に応じた職業訓練等の実施 (産業人材課)

かながわしょうがいしゃしょうぎょうのうりよくかいほつこう じゅうこう かのう かぎ しょうがいしゃほんにん  
神奈川県障害者職業能力開発校における受講については、可能な限り障害者本人の  
きぼう そんちよう しょうがい とくせい おう しょうぎょうくねん ぎじゅつかくしん しんてんどう たいおう ざいしょうしゃ  
希望を尊重し、障害の特性に応じた職業訓練や、技術革新の進展等に対応した在職者  
くねんどう じっし  
訓練等を実施します。

みんかんきょういくねんきかんとく くんれんいたくさき かつよう しょうがいしゃ みぢか ちいき  
また、民間教育訓練機関等の訓練委託先を活用し、障害者の身近な地域において  
しょうがいしゃ じょうたい おう たよう いたくねん じっし  
障害者の状態に応じた多様な委託訓練を実施します。

しょうがいしゃ しょうぎょうのうりよく かいほつ こうじょう じゅうようせい たい じぎょうぬし けんみん りかい たか  
さらに、障害者の職業能力の開発・向上の重要性に対する事業主や県民の理解を高  
けいほつ つと  
めるための啓発に努めます。

せいしんめんどう ふあん かか くんれんせい しょうぎょうくねんしどういん しえん さんぎょうじんざいか  
6105 精神面等の不安を抱える訓練生や職業訓練指導員への支援 (産業人材課)

しょうぎょうぎじゅつこう どうぶこうおよ せいぶこう くんれんせい おこな しんりそうだんいんおよ  
職業技術校(東部校及び西部校)に、訓練生のカウンセリングを行う心理相談員及び  
しょうぎょうくねんしどういん たい しえん じょうげんどう おこな せいしんほけんふくししどう しゅう おおむ かいいていど  
職業訓練指導員に対する支援・助言等を行う精神保健福祉士等を週に概ね1回程度  
はいち かだい せいしんめん ふあん かか くんれんせい しょうぎょうくねんしどういん そうだん おう じょうげん  
配置し、課題や精神面の不安を抱える訓練生や職業訓練指導員からの相談に応じ、助言、  
た ひつよう えんじよ おこな  
その他必要な援助を行います。

けんりつとくべつしえんがっこうこうとうぶせいと しゅうろうきかいとう かくだい とくべつしえんきょういっか  
6106 県立特別支援学校高等部生徒の就労機会等の拡大 (特別支援教育課)

けんりつとくべつしえんがっこうこうとうぶせいと そつぎょうご しゅうろうきかいとう かくだい ほか さんぎょう  
県立特別支援学校高等部生徒の卒業後の就労機会等の拡大を図るため、産業  
げんばどう じっしゅう げんばじっしゅうりかいけいはつ さくせい しょうがいしゃこよう せいつう  
現場等における実習や現場実習理解啓発パンフレットの作成とともに、障害者雇用精通  
きぎょう どう じんざい しゃかいじりつしえんいん かくちいき きよてん けんりつとくべつしえんがっこう  
した企業OB等の人材を社会自立支援員として各地域の拠点となる県立特別支援学校に  
はいち きぎょうかいたく めんせつしどう ていちゃくしえんどう とく  
配置し、企業開拓や面接指導、定着支援等に取り組みます。

かいご しごと りかいそくしん さいけい ちいきふくしか  
6107 介護の仕事の理解促進 【再掲：2112】 (地域福祉課)

かながわふくしじんざいセンターにおいて、ふくし かいご しごと かん わりよう しょうぎょう  
「かながわ福祉人材センター」において、福祉・介護の仕事に関して無料で職業  
しょうかい せんじぎょう とりく ぜんけんりつこうこう ちゅうとうきょういっかがっこう たいしやう ふくしかいご かん  
紹介・あっ旋事業に取り組むほか、全県立高校・中等教育学校を対象として福祉介護に関  
きょうざい はいふどう おこな ふくし かいご しごと りかい かんしん たか しょうらい  
する教材の配布等を行い、福祉・介護の仕事の理解や関心を高めるとともに、将来の  
ふくし かいご ささ じんざい かくほ  
福祉・介護を支える人材の確保につなげます。

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**

へんけん さべつ はいじよ とりく  
 いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら こよう しゅうぎょう けいざいてきじりつ しえん かん  
**▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり**

こばしら しゅうろうしえん じゅうじつ  
**▶ 【小柱】(1) 就労支援の充実**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
しょうがいしゃ いたくくんれんしゅうりょうしゃ しゅうしよくりつ 障害者の委託訓練修了者における就職率	38.1% (2021年度)	55% (2029年度)
しょうがいしゃしよきょうのうりよくかいほつこう しゅうりょうしゃ 障害者職業能力開発校の修了者における しゅうしよくりつ 就職率	77.1% (2021年度)	80% (2029年度)

こうせいろうどうしやう きほんししん もと せいかもくひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく成果目標（障害福祉計画）】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
しゅうろういこうしえんじぎょうどう つう ねんどちゅう 就労移行支援事業等を通じて2026年度中に いっばんしゅうろう いこう ひと かず 一般就労に移行する人の数	2,099人 (2022年度)	2,470人 (2026年度)
しゅうろういこうしえんじぎょう いっばんしゅうろういこうしゃすう うち就労移行支援事業の一般就労移行者数	1,511人 (2022年度)	1,934人 (2026年度)
しゅうろうけいぞくしえん がたじぎょう うち就労継続支援A型事業	148人 (2022年度)	171人 (2026年度)
しゅうろうけいぞくしえん がたじぎょう うち就労継続支援B型事業	310人 (2022年度)	308人 (2026年度)
しゅうろういこうしえんじぎょうしよ しゅうろういこうしえんじぎょう 就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業 りようしゅうりょうしゃ し いっばんしゅうろう いこう もの 利用終了者に占める一般就労へ移行した者の わりあい いわりいじょう じぎょうしよ わりあい 割合が五割以上の事業所の割合	—	50% (2026年度)
しゅうろうていちゃくしえんじぎょう りようしゃすう 就労定着支援事業の利用者数	1,803人 (2022年度)	3,648人 (2026年度)
ちいき しゅうろうしえん ネットワークを強化し、雇用や ふくしどう かんけいきかん れんけい しえんたいせい こうちく 福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築 すいしん きょうぎかい しゅうろうしえんぶかい どう を推進するための協議会（就労支援部会）等を せってい とりく すいしん 設定して取組みを推進する。		とりくみ すいしん 取組を推進する
しゅうろうていちゃくしえんじぎょうしよ しゅうろうていちゃくりつ 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が いじょう じぎょうしよ わりあい 70%以上の事業所の割合	—	50% (2026年度)

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**

へんけん さべつ はいじよ とりく  
 いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら こよう しゅうぎよう けいざいてきじりつ しえん かん  
**▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり**

こばしら しゅうろうしえん じゅうじつ  
**▶ 【小柱】(1) 就労支援の充実**

こうせいろどうしょう きほんししん もと かつどうしひょう しょうがいふくしけいかく  
**【厚生労働省の基本指針に基づく活動指標（障害福祉計画）】**

はあく じょうきよう 把握する状況	げんじょうち 現状値	みこみりよう 見込量
しせつ こうきょうしよくぎょうあんていじよ ゆうどう にんずう 施設から公共職業安定所に誘導した人数	1,986人 (2022年度)	かこねん 過去3年の じっせきち そうげん 実績値では増減 があり必ずしも ぞうか かなら 増加するとは限ら ないことから、 2022年度実績 どとうすう みこ と同数を見込む
いっばんしゅうろう にんずう うち一般就労した人数	849人 (2022年度)	
しせつ しょうがいしゃしゅうぎよう せいかつしえん ゆうどう 施設から障害者就業・生活支援センターに誘導 した人数	249人 (2022年度)	
いっばんしゅうろう にんずう うち一般就労した人数	54人 (2022年度)	
しせつりようしゃ しょくぎょうくねん じゅうこうしゃすう 施設利用者の職業訓練の受講者数	119人 (2022年度)	
いっばんしゅうろう にんずう うち一般就労した人数	19人 (2022年度)	

しょうがいふくし みこみりよう しょうがいふくしけいかく げつあ みこみりよう  
**【障害福祉サービスの見込量（障害福祉計画）】（1か月当たりの見込量）**

しでいしょうがいふくし 指定障害福祉 サービス名	2022年度 じっせきち (実績値)	2024年度	2025年度	2026年度
さいけい しゅうろういこうしえん 【再掲】就労移行支援	59,664人日	65,392人日	68,366人日	71,496人日
さいけい しゅうろうけいぞくしえん がた 【再掲】就労継続支援A型	3,369人	3,649人	3,792人	3,945人
さいけい しゅうろうけいぞくしえん がた 【再掲】就労継続支援B型	36,049人日	45,684人日	47,899人日	50,157人日
さいけい しゅうろうていぢやくしえん 【再掲】就労定着支援	1,874人	2,409人	2,518人	2,630人

いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら こよう しゅうぎょう けいざいてきじりつ しえん かん  
**▶ 【中柱】 6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり**

こばしら しゅうろうしえん じゅうじつ  
**▶ 【小柱】 (1) 就労支援の充実**

## コラム

### しょうがいしゃ こうちんこうじょう めざ きょうどうじゅちゅうまどぐち しょうかい **障害者の工賃向上を目指して～共同受注窓口の紹介**

かながわしょうがいしゃきょうどうじゅちゅうまどぐち たい みんかんきぎょう ぎょうせい  
**神奈川県共同受注窓口「はたらき隊かながわ」では、民間企業や行政**  
 しょうがいしゃしせつ ぼっちゅう はたら しょうがいしゃ こうちん  
**からの障害者施設への発注をコーディネートし、働く障害者の工賃アップを**  
 めざ じぎょうしょ う おおくちゅうもん きょうどうじゅちゅう  
**目指しています。1つの事業所では受けられなかった大口注文も、共同受注**  
 まどぐち あいだ はい きょうむ ぶんぱい じぎょうしょ はんろかくだい あんていじゅちゅう  
**窓口が間に入ることで業務を分配し、事業所の販路拡大や安定受注につな**  
**げています。**

きょうどうじゅちゅうまどぐち かめい じぎょうしょ はんぱい  
**また、共同受注窓口に加盟する事業所が販売する「294×10(ふくし**  
 ばいてん けんちょうしんちやうしゃ かい しょうがいしゃ ゆた  
**売店)」では、県庁新庁舎1階に障害者がつくったバラエティー豊かなパンや**  
 べんどう なら おお けんちょうしょくいん けんみん かた ようび  
**お弁当が並び、多くの県庁職員や県民の方でにぎわっています。曜日ごとに**  
 しゅってんしゃ か き い しょうひん め あ あし はこ かた  
**出店者が替わり、お気に入りの商品を目当てに足を運んでくださる方もいま**  
**す。**

けん ひ つづ はたら しょうがいしゃ こうちんこうじょう しゃかいさんか そくしん とりく  
**県では、引き続き働く障害者の工賃向上や社会参加を促進する取組みを**  
 しえん  
**支援していきます。**

\*\*\*\*\*

#### 「294×10(ふくし売店)」について・・・

せいさんかつどう しごと おこな しょうがいしゃ たい しはら こうちん ばい  
**生産活動(仕事)を行った障害者に対して支払われる工賃が10倍になることを**  
 ねが  
**願って、「294×10(ふくし売店)」と名付けました。**  
 かいてんじかん へいじつ おおむ き しょうだいしゅうりやう  
**開店時間は、平日 概ね 11:30～13:30(売り切れ次第終了)です。**  
 けんちやう こさい ぜいひ たよ せい  
**県庁にお越しの際は、是非お立ち寄りください。**

\*\*\*\*\*



**9.13 WED 11:30 OPEN**  
**294×10**  
**ふくし売店**

所沢市所沢1-1-1 所沢駅前ビル1F (所沢駅前) 9月13日(水) 11:30～13:30 営業開始  
 所沢市所沢1-1-1 所沢駅前ビル1F (所沢駅前) 9月13日(水) 11:30～13:30 営業開始  
 所沢市所沢1-1-1 所沢駅前ビル1F (所沢駅前) 9月13日(水) 11:30～13:30 営業開始

月	9.25～	パン、ケーキ、お菓子
火	9.19～	パン、ケーキ、お菓子
水	9.13～	パン、ケーキ、お菓子
木	10.12～	パン、ケーキ、お菓子
金	10.13～	パン、ケーキ、お菓子


臨時出店 9月15日 サンメッセしんわ (湖南みかんぼん 他)

売店行こっ!  
 所沢市所沢1-1-1 所沢駅前ビル1F (所沢駅前) 9月13日(水) 11:30～13:30 営業開始



294×10(ふくし売店)の様子↑

かながわしょうがいしゃきょうどうじゅちゅうまどぐち  
**【神奈川県共同受注窓口】**  
 めいしよう たい かながわ じむきょく  
**名称 はたらき隊かながわ (神奈川県セルプセンター事務局)**  
 じゅうしょ かながわけんふじさわししやうなんだい  
**住所 神奈川県藤沢市湘南台1-7-8**  
**エスポワール 304**  
 てんわ  
**電話 0466-53-7802**  
**FAX 0466-53-7803**



がいとう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがいしゃこよう そくしん  
(2) 障害者雇用の促進

しょうがい りかい すす しょうがいとうじしゃ だれ かつやく しょくば ふ  
障害の理解が進み、障害当事者が誰でも活躍できる職場を増やします

げんじょう かだい  
<現状と課題>

しょうがい ていど じょうたい かか しゅうろう つう はたら よろこ かん しゅうにゆう  
障害の程度や状態に関わらず、就労を通じて働くことの喜びを感じることや、収入を  
え じしん じりつ そくしん しゃかい さんか いちいん たっせいかん かん  
得ることで自身の自立が促進され、社会に参加する一員としての達成感を感じることは、  
ひとり じんせい ゆた うえ たいへんじゅうよう  
一人ひとりの人生を豊かにする上で大変重要です。

けん はたら がわ やと がわ そうほう おな にんしき しょうがい とら ごうりてきはいりよ あ  
県では、働く側と雇う側の双方が同じ認識のもとで障害を捉え、合理的配慮が当たり  
まえ ていきょう かんきょうとう せいび すす けん めざ ちいききょうせいしゃかい じつげん ちか  
前に提供される環境等の整備が進むことで、県が目指す地域共生社会の実現に近づくと  
いこう かんが しょうがいしゃ しゅうろうしえん つう しょうがいしゃ こよう じぎょうしゃ  
いう考えのもと、これまでも障害者への就労支援を通じて、障害者を雇用する事業者やそ  
とも はたら かつがた しょうがいりかい そくしん ふきゅう とりく  
こで共に働く方々の障害理解が促進されるよう普及に取組んできました。

けんみずか しょうがい ひと たいしゅう しょくいんさいようせんこう じっし しょうがいしゃ かいけい  
また、県自らも「障害のある人を対象とした職員採用選考」の実施や、障害者を会計  
ねんどのにんようしょくいん こよう みんかんききょうとう せいきしゅうろう しさく  
年度任用職員として雇用し、民間企業等の正規就労へとつなげる施策として、チャレンジ  
オフィスを設置するなど、働きやすい職場環境の整備など、障害者雇用に積極的に取組  
せっち はたら しょうばんききょう せいび しょうがいしゃこよう せっきょくてき とりく  
みんでおり、今後も新たな雇用の形や雇用先を、県が率先して開拓していくことが求められ  
ています。

しょうがいしゃ こよう かんが うえ きゅうよ こうちん かだい さんせき  
さらに、障害者の雇用を考える上で、給与・工賃については課題が山積しています。

たと けん こうちん すいしん さくてい しょうがいしゃしゅうろう  
例えば、これまでも県では「かながわ工賃アップ推進プラン」を策定し、障害者就労  
しせつとう ぶっぴんちやうたつ すいしん のうぎょう ふくし れんけい のうふくれんけいじぎょう とう  
施設等からの物品調達の推進や、農業と福祉の連携、いわゆる「農福連携事業」等により  
じぎょうしょ しえん とく きぎょうとう はたら こんなん しょうがいしゃ しゅうろう ば  
事業所の支援に取り組んできましたが、企業等で働くことが困難な障害者の就労の場  
ひと しゅうろうけいぞくしえん がたじぎょうしやう か じぎょうしょ せいさんかつどう  
一つである就労継続支援B型事業所等においては、コロナ禍に事業所の生産活動が  
ていたい せいさんかつどうとう え こうちんしゅうにゆう いま ひく すいじゆん とど  
停滞したこともあり、生産活動等により得られる工賃収入は未だ低い水準に留まっていま  
こうちんこうじやう あ けいかく もと けいぞくてき とりく おこな もちろん ぎやうせい  
す。工賃向上に当たっては、計画に基づく継続的な取組みを行うことは勿論ですが、行政  
じぎょうしょ きぎょう けんみんとう りかい きょうりやく か  
や事業所、企業、県民等、それぞれの理解と協力が欠かせません。

しゅうしよくしけんとう じゅけんしゃ しょうがい ていど おう はいりよ こべつ けんとう  
このほか、就職試験等においては受験者の障害の程度に応じた配慮を個別に検討す  
るなど、受験者が安心して受験できる環境づくりも求められています。

しゅうろう こよう しえん しょうがいしゃ どういつ しょくば ちやうき ていちゃく しょうがい  
就労・雇用の支援にとって、障害者が同一の職場に長期に定着するだけでなく、障害の

【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

いかなる偏見や差別も排除する取組み

▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり

▶ 【小柱】(2) 障害者雇用の促進

特性や個性に応じて能力を有効に発揮できることが重要であるとともに、障害のある人にとって働きやすい職場は、誰にとっても働きやすい職場であるべきであり、多様性を理解、または尊重し、誰もがともに生き生きと働ける社会の実現に向けて、取組みを推進することが必要です。

計画策定にあたって寄せられた意見の一部



以前よりも企業側の障害者理解が進んできたように思うが、そもそも障害者を雇用している場所がまだまだ少ない。

障害をオープンにすると、不安のためか雇わない会社もまだある。引き続きの理解促進のための取組みが必要。



雇用主側の障害の理解が進んだこともあり、働く先の職種が増えてきたように思う。

<取組みの方向性>

6201 一般就労及び定着支援の強化 (障害福祉課)

ニーズの高まる精神障害者や発達障害者等の就労及び定着支援体制の充実を図るため、障害者就業・生活支援センターとともに、障害保健福祉圏域ごとの広域的な就労支援ネットワークを充実させながら、一般就労及び定着支援の強化に取り組みます。

6202 障害者を雇用する企業に対する支援と雇用の質の向上 (雇用労政課)

障害者を雇用するための環境整備等に関する国の各種助成金制度に加え、県独自に実施する補助金を活用し、障害者を雇用する企業に対し支援します。

あわせて、障害者雇用促進センターが従業員や役職員等への出前講座を行うことで、障害者が働く環境における周囲の理解を促進するほか、社会保険労務士による相談の場を活用し、就業規則や労務管理等に関する助言を行う等、障害者雇用に関するノウハウの提供等に努めることで、雇用の質の向上を図ります。

おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

へんけん さべつ はいじよ とりく  
いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら こよう しゅうぎょう けいざいてきじりつ しえん かん  
▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり

こばしら しょうがいしゃこよう そくしん  
▶ 【小柱】(2) 障害者雇用の促進

せいしんしょうがいしゃ こようかくだい ていちゃくそくしんどう こようろうせいが  
6203 精神障害者の雇用拡大と定着促進等 (雇用労政課)

せいしんしょうがいしゃ こよう とっか きぎょうしえん でまえこうぎどう せいしん はったつしょうがい  
精神障害者の雇用に特化した企業支援セミナーや出前講座等により精神・発達障害  
かん じぎょうぬしどう りかい いっそうそくしん せいしんしょうがいしゃしよくばしどういんせっち たい  
に関する事業主等の理解を一層促進するとともに、精神障害者職場指導員設置に対し  
ほじよ せいしんしょうがいしゃ こようかくだい ていちゃくそくしん はか  
補助し、精神障害者の雇用拡大と定着促進を図ります。

また、就労支援機関を対象とする研修において、医療機関との連携をテーマとするなど、  
しゅうろうしえんきかん たいしゅう けんしゅう いりょうきかん れんけい  
就労支援機関と医療機関との連携を促進します。

ほうていこようりつ たっせい む とりく こようろうせいが かくにんめいけんじゃ  
6204 法定雇用率の達成に向けた取組み (雇用労政課、各任命権者)

しょうがいしゃこよう きぎょう はじ ほうていこようりつ たっせい みんかんきぎょう  
障害者雇用ゼロ企業を始め、法定雇用率を達成していない民間企業については、  
しょうがいしゃこようそくしん ろうどうきよくおよ れんけい こべつほうもん でまえこうぎ  
障害者雇用促進センターが労働局及びハローワークと連携して個別訪問や出前講座によ  
り しえん きぎょうこうりゅうかい かいさい ほうていこようりつ たっせい む  
支援するほか、フォーラムや企業交流会を開催するなど、法定雇用率の達成に向けた  
とりく すす  
取組みを進めます。

また、県においては、「障がい者活躍推進計画」を策定しており、民間企業に率先して  
しょうがいしゃこよう すす たちば きかん こようりつ たっせい む  
障害者雇用を進める立場であることを踏まえ、すべての機関において雇用率の達成に向  
けてとく けんちょうぜんたい しょうがいしゃこよう そくしん とく  
けて取り組むなど、県庁全体で障害者雇用の促進に取り組めます。

せっち じんじか きょういくいいんかいそうむしつ けいむか  
6205 チャレンジオフィスの設置 (人事課、教育委員会総務室、警務課)

みんかんきぎょうどう しゅうしよく めざ しょうがい ひと しゅうろうけいけん きかい ていきょう  
民間企業等への就職を目指す障害のある人に就労経験の機会を提供するチャレンジ  
こよう とりく しょうがい ひと ちやうないじむ ほじよどう おこな  
雇用の取組みとして、障害のある人を庁内事務の補助等を行う「チャレンジオフィス  
(きょういくいいんかい しょういん かいけいねんどのんようしよくいん こよう  
教育委員会では、「サポートオフィス」という)の職員を会計年度任用職員として雇用す  
ることで、将来を見据えた切れ目のない就労に向けた取組みを推進します。

けん こよう とりく かくにんめいけんじゃ  
6206 県における雇用の取組み (各任命権者)

けんしよくいん ほしゅうおよ さいようなら さいようご かくだんかい びやうどうとりあつか げんそくおよ  
県職員の募集及び採用並びに採用後の各段階において、平等取扱いの原則及び  
ごうりてきはいりよししん もと ひつよう そち おこな  
合理的配慮指針に基づく必要な措置を行います。

あら しゅうろう かたち はっしん きょうせいすいしんほんぶしつ  
6207 新たな就労の形の発信 (共生推進本部室)

しょうがいしゃ ざいたく きんむ けんしよくいん かいけいねんどのんようしよくいん にんよう ぶんしん  
障害者を在宅で勤務する県職員(会計年度任用職員)として任用し、分身ロボット  
「OriHime(おりひめ)」をかつようして しょうがいしゃ しゅうろうきかい かくだい はか しょうがいしゃ  
活用して、障害者の就労機会の拡大を図るとともに、障害者の  
あら しゅうろう かたち しゃかい はっしん きょうせいしゃかい じつげん すいしん  
新たな就労の形として社会に発信していくことにより、共生社会の実現を推進します。



おおばしら しょうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

へんけん さべつ はいじよ とりく  
いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら こよう しゅうぎょう けいざいてきじりつ しえん かん  
▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり

こばしら しょうがいしゃこよう そくしん  
▶ 【小柱】(2) 障害者雇用の促進

ゆうせんちやうたつ すいしん しょうがいふくしか  
6208 優先調達の推進 (障害福祉課)

くにとう しょうがいしゃしゅうろうしせつとう ぶっぴんどう ちやうたつ すいしんどう かん ほうりつ もと  
国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、  
しょうがいしゃしゅうろうしせつとう ていきやう ぶっぴん えきむ ゆうせんこうにゆう ちやうたつ すず  
障害者就労施設等の提供する物品・役務の優先購入・調達を進めます。

のうぎょうぶんや しょうがいしゃしゅうろう しえん たよう しゅうろう きかい かくほ  
6209 農業分野での障害者就労の支援や多様な就労の機会の確保  
(共生推進本部室、障害福祉課)

のうぎょう とりく しょうがいしゃしゅうろうしせつ きぎやうとう たい じやうほうていきやう じざんぎやうかしえんどう  
農業に取組む障害者就労施設や企業等に対する情報提供のほか、6次産業化支援等  
つう じやうほうていきやう じざんぎやうかしえんどう  
を通じて農業分野における障害者の就労を支援します。

かんけいだんたい しちやうそんどう れんけい のうか ふくししせつ のうぎょう  
また、関係団体や市町村等と連携しながら、農家と福祉施設とのマッチングなど、農業と  
ふくし れんけい のうふくれんけい とりく すいしん  
福祉の連携(農福連携)についての取組みを推進します。

かつよう しょくばかんきやうせいび しえん こようろうせい  
6210 テレワーク・ICT活用による職場環境整備の支援 (雇用労政課)

しょうがいしゃ ふく だれ のうりやく ほんき い い はたら しゃかい じつげん  
障害者を含めた誰もがその能力を発揮し、生き生きと働くことができる社会の実現に  
む きぎやう たい かつよう じゅうなん たよう はたら なた しょくばかんきやう  
向け、企業に対してテレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境  
せいび しえん  
の整備を支援します。

しゅうろうけいぞくしえん がたじぎやうしょ しどう しえん しょうがい  
6211 就労継続支援A型事業所への指導・支援 (障害サービス課)

しゅうろうけいぞくしえん がたじぎやうしょ しゅうろう しつ こうじやう していしょうがいふくし  
就労継続支援A型事業所における就労の質を向上させるため、指定障害福祉サービス  
じぎやうとう じんいん せつびおよ うんえい かん きじゅんどう さだ じやうれい もと じぎやうしょ せいざん  
の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例に基づき、事業所の生産  
かつどう しゅうし りやうしゃ しはら ちんぎん そうがくいじやう とりあつかい てっぺい  
活動の収支を利用者に支払う賃金の総額以上とすることなどとした取扱いを徹底します。

しちやうそんどう じやうほうきやうゆう ちいき れんけい あんい じぎやうさんにゆう よくせい はか  
また、市町村等との情報共有など地域との連携により安易な事業参入の抑制を図ると  
きじゅん み じぎやうしょ けいえいかいぜんけいかく ていしゅつ もと じぎやうしょ  
ともに、基準を満たさない事業所に経営改善計画の提出を求めることにより、事業所の  
けいえいじやうきやう はあく うえ ひつやう しどう しえん おこな  
経営状況を把握した上で必要な指導・支援を行います。

はたら しょうがいしゃ こうちんこうじやう すいしん しょうがいふくしか けいえいか  
6212 働く障害者の工賃向上の推進 (障害福祉課、経営課)

いっばんしゅうろう こんなん しょうがいしゃ しゅうろう ちいき い い ひと く ささ  
一般就労が困難な障害者の就労や地域で生き生きと「その人らしく暮らす」ことを支え  
ば しょうがいふくし じぎやうしょ せいざんかつどう じゅうじつ はんろかくだい  
る場のひとつとなっている障害福祉サービス事業所の生産活動の充実や販路拡大のため、  
きやうどうじゅうちゅうまどぐちそしき うんえい きやうどうはんばいかい こうちん こうじやう はか とりく すず  
共同受注窓口組織の運営や共同販売会などにより、工賃の向上を図る取組みを進めます。

おおばしら しやうがいしゃ しゃかい さんか さまた かべ  
**【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、**  
 へんけん さべつ はいじよ とりく

いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゆうばしら こやう しゆうぎやう けいざいてきじりつ しえん かん  
**▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり**

こばしら しやうがいしゃこやう そくしん  
**▶ 【小柱】(2) 障害者雇用の促進**

すうちもくひやう  
**<数値目標>**

けんどうじ もくひやう  
**【県独自の目標】**

はあく じやうきやう 把握する状況	げんじやうち 現状値	もくひやうち 目標値
けん しやうがいしゃこやうりつ ちじぶきやく 県における障害者雇用率(知事部局) ※障害者雇用率は「障がい者活躍推進計画」で しやうがいしゃこやうりつ しやう しゃかつやくすいしんけいかく 設定しています。次期計画は令和6年度に策定 せってい じきけいかく れいわ ねんど さくてい 予定です。	2.81% (2022年度)	3% (2024年度)
けん しやうがいしゃこやうりつ きぎやうちやう 県における障害者雇用率(企業庁)	2.98% (2022年度)	3% (2024年度)
けん しやうがいしゃこやうりつ ぎかいきやく 県における障害者雇用率(議会局)	3.73% (2022年度)	3% (2024年度)
けん しやうがいしゃこやうりつ きやういくきやく 県における障害者雇用率(教育局)	2.52% (2022年度)	2.5% (2024年度)
けん しやうがいしゃこやうりつ けんけいほんぶ 県における障害者雇用率(県警本部)	2.91% (2022年度)	3% (2024年度)
しやうがいしゃしゆうろうしせつどう ぶつびんどう ちやうたつじつせきがく 障害者就労施設等からの物品等の調達実績額 ※前年度の調達実績額を受けて、翌年度の ぜんねんど ちやうたつじつせきがく う よくねんど 目標値を設定しています。 もくひやうち せってい	180,304千円 (2022年度)	※
しゆうろうけいぞくしえん がたじぎやうしよ げつがくへいきんこうちんがく 就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額 ※月額平均工賃額はかながわ工賃アップ推進 げつがくへいきんこうちんがく こうちん すいしん プランで設定しています。時期プランは令和6 せってい じき れいわ 年度に策定予定です。 ねんど さくてい	15,795円 (2023年度)	※

けん ちいきせいかつしえんじぎやう みこみりやう しやうがいふくしけいかく  
**【県の地域生活支援事業の見込量(障害福祉計画)】**

はあく じやうきやう 把握する状況	げんじやうち 現状値	みこみりやう 見込量
こうちんこうじやうけいかくしえんじぎやう 【工賃向上計画支援事業:6212】 かながわ工賃アップ検討会の開催数 こうちん けんとうかい かいさいすう	2回 (2022年度)	2回 (毎年度)

## コラム

# 分身ロボットを活用し、 新たな就労の形を発信！

かながわけん ぎじゆつ かつよう あら しゅうろう かたち はっしん  
神奈川県では、デジタル技術を活用した新たな就労の形を発信しています。  
なんびよう がいしゆつ こんなん しょうがいしゃ けんしよくいん かいけいねん どにんようしよくいん にんよう  
難病により外出が困難な障害者を県職員(会計年度任用職員)として任用し、  
けんないしやくしよとう せっち ぶんしん ざいたく えんかく  
県内市役所等に設置した分身ロボット「OriHime」(※)を、在宅にしながら遠隔  
そうさ い しゃかい けんしよく ふきゆうけいはつ まどぐちぎょうむとう  
操作することにより、「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発や窓口業務等  
おこな  
を行っています。

このように、デジタル技術を活用することにより、障害者の就労機会の拡大を図  
るとともに、障害者の新たな就労の形を社会に発信し、共生社会の実現を推進  
しています。

### (※) OriHime(オリヒメ)

かぶ けんきゆうじよ かいほつ ぶんしん どうさい  
(株)オリ研究所が開発した分身ロボットで、カメラ・マイク・スピーカーが搭載され  
ており、インターネットをとおして遠隔操作ができる。

いどう せいやく があっても い 行きたい場所」に「OriHime」を置くことで、その場の風景  
み ば かいわ こえ みぶ ひと  
を見たり、その場の会話に、声や身振りでリアクションをするなど、あたかもその人がそ  
の場にいるようなコミュニケーションが可能。



おだわらしやくしよ まどぐちぎょうむ  
◀ 小田原市役所で窓口業務  
おこな  
を行う「OriHime」

い しょうがい  
ともに生きる社会かながわ  
けんしよく  
憲章のウェブサイト



おおばしら      しょうがいしゃ      しゃかい      さんか      さまた      かべ  
【大柱】Ⅲ. 障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

へんけん      さべつ      はいじょ      とりく  
いかなる偏見や差別も排除する取組み

ちゅうばしら      こよう      しゅうぎょう      けいざいてきじりつ      しえん      かん  
▶ 【中柱】6. 雇用・就業、経済的自立の支援に関するしくみづくり

こばしら      しょうがいしゃこよう      そくしん  
▶ 【小柱】(2) 障害者雇用の促進

## IV 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取り組み

### 7 ともに生きるための意識づくり

2016年(平成28年)7月26日、障害者に対する誤った差別的な思想から、県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」において引き起こされた、大変痛ましい事件を契機に、県ではこれまでの障害福祉のあり方を見直し、改めて誰もが安心していきいきと暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指すべく、「当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」を策定しました。

障害の程度や状態にかかわらず、支える人も支えられる人も、誰もがお互いの目線に立ちながら、障害及び障害者に対する理解を深め、障害を理由とする差別をなくし、地域でともに暮らせる社会を実現するための取り組みを県民総ぐるみで推進します。

がいどう しょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

どうじしゃめせん しょうがいふくし りねん ふきゅうけいはつ  
(1) 当事者目線の障害福祉の理念の普及啓発

けんみん だれ  
県民の誰もが  
たが めせん た しょうがいふくし かんが しゃかい めざ  
お互いの目線に立ちながら障害福祉を考える社会を目指します

げんじょう かだい  
<現状と課題>

ねん がつ にち けんりつしょうがいしゃしえんしせつ つく い えん  
2016年7月26日、県立障害者支援施設である津久井やまゆり園において、19名の  
いのちが奪われるという大変痛ましい事件が発生しました。

けん は、このような事件が二度と繰り返されないよう、平成28年10月、県と県議会は「とも  
に生きる社会かながわ憲章」を策定し、憲章が目指す、すべての人のいのちを大切に、  
しょうがい ていど かか だれ ひと くに さべつ へんけん しゃかい  
障害の程度に関わらず誰もがその人らしく暮らすことのできる、差別や偏見のない社会の  
じつげん む とく  
実現に向け取り組んでいます。

この「ともに生きる社会」の実現に向けては、障害者も含めた県民、事業者、県等が互  
れんけい いったい とりく すす ひつよう  
に連携し、一体となった取組みを進めていくことが必要です。

ねん がつ しこう どうじょうれい どうじしゃめせん しょうがいふくし すいしん はか  
2023年4月に施行した当条例では、当事者目線の障害福祉の推進を図り、これにより  
しょうがいしゃ しょうがい りゆう さべつおよ ぎやくたい う みずか のぞく  
障害者が障害を理由とするいかなる差別及び虐待を受けることなく、自らの望む暮らしを  
じつげん しょうがいしゃ だれ よるこ じっかん しゃかい じつげん  
実現することができ、障害者のみならず誰もが喜びを実感することができる社会の実現を  
もくてき  
目的としています。

げんざい けん  
現在、県では、ともに生きる社会の実現に向けて県民総ぐるみで取り組んでいくため、  
しゅうち けん こうほうし じょうほうはっしん しちょうそん きぎょう だんたい だいがく れんけい  
イベントでの周知や県の広報誌による情報発信、市町村、企業、団体、大学などとの連携  
など、憲章及び条例の理念の普及啓発に取り組んでいます。

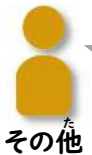
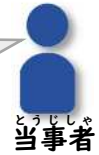
れいわ ねんどげんざい けんない けんしょう にんちど と どうじしゃめせん  
令和4年度現在、県内の憲章の認知度は30.2%に留まっていますが、当事者目線の  
しょうがいふくし すいしん けんしょう じょうれい めざ ちいききょうせいしゃかい じつげん む ひ つづ とりく  
障害福祉を推進し、憲章や条例が目指す地域共生社会の実現に向けて、引き続き取組み  
すす  
を進めます。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
計画策定にあたって寄せられた意見の一部



いま とうじしゃめせん ことば ひと しょうがい  
今はこの「当事者目線」という言葉から、たくさんの人が、「障害」について  
それぞれの立場や状態から 考えを深めてほしい。

とうじしゃめせん ことば じぶん つた でき かた  
「当事者目線」という言葉は、自分で伝えることが出来にくい方について  
は、その考えもわかるが、自分で伝えられる今の自分には違和感がある。



しょうがい とうじしゃめせん かんが でき おきな  
「障害」や「当事者目線」の考えについては、出来るだけ幼いうちから  
教育の場や、身近で経験できるよう取組みを進めてほしい。

とりく ほうこうせい  
＜取組みの方向性＞

7101 けんしょう じょうれい ふきゅうけいはつ (きょうせいすいしんほんぶしつ)  
憲章・条例の普及啓発 (共生推進本部室)

けんしょうおよ じょうれい りねん ひろ ふか しんどう い しゃかい すいしん  
憲章及び条例の理念を広く深く浸透させるために、「ともに生きる社会かながわ推進  
週間」における駅等でのポスター掲示など集中的な広報のほか、市町村、企業、団体等と  
連携した県内各地域のイベントでの憲章PR活動、大学への出前講座、共生社会に係る  
学生の自主的活動の発表会「いのちの授業」を通じた憲章の理念の理解促進など、引き  
つづ とりく すす  
続き、取組みを進めます。

7102 しょうがいしゃしゅうかん とりく すいしん (しょうがいふくしか)  
障害者週間の取組みの推進 (障害福祉課)

こころ わ ひろ しょうがいしゃりかい そくしん もくてき ないかくふ きょうさい こころ わ ひろ  
「心の輪を広げる障害者理解の促進」を目的として、内閣府と共催で「心の輪を広げ  
る体験作文」や「障害者週間のポスター」を公募するなどの取組みを実施します。

7103 きょうせい ば そうしゅつ (きょうせいすいしんほんぶしつ)  
共生の場の創出 (共生推進本部室)

だれ よろこ じっかん ちいききょうせいしゃかい じつげん せだい かたがた  
誰もが喜びを実感できる地域共生社会を実現するため、あらゆる世代の方々がともに  
活動する機会を創出し、共生社会を体感できる場を創出します。

おおばしら ちいききょうせいしゃかい じつげん む けんみんそう とりく  
**【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み**

ちゅうばしら い いしき  
 ▶ **【中柱】7 ともに生きるための意識づくり**

こばしら どうじしゃめせん しょうがいふくし りねん ふきゅうけいはつ  
 ▶ **【小柱】(1) 当事者目線の障害福祉の理念の普及啓発**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
い しゃかい けんしょう にんちど ともに生きる社会かながわ憲章の認知度	30.2% (2022年度)	50% (2029年度)
けんみん ちょうさ しょうがいしゃ はいりょ こうどう 県民ニーズ調査における障害者に配慮した行動 をとる人が増えたと思うと回答する方の割合	40.6% (2022年度)	52% (2029年度)
しょうがいしゃりかい きぎょうむ こうざ るいけい 障害者理解のための企業向け講座の累計 受講者数	7,427人 (2000～ 2022年度)	9,060人 (2000～ 2029年度)



## コラム

# インクルーシブビーチクリーン かまくらかいそう with鎌倉海藻ポーク

かながわけんは、しょうがい ていど かか きぼう だれ かつどう きかい  
神奈川県は、障害の程度などに関わらず、希望する誰もがともに活動する機会  
や、共生社会を体感できる場の創出にも取り組んでいます。

れいわ ねんど かまくらぎょぎょうきょうどうくみあい うみ じつこう かい れんけい  
令和5年度は、「鎌倉漁業協同組合と海のSDG'sを実行する会」と連携し、  
かまくらかいそう とりく かいそうかいしゅう かいがんせいそうかつどう おこな  
鎌倉海藻ポークの取り組みである海藻回収にあわせて、海岸清掃活動も行う「イ  
ンクルーシブビーチクリーン」を開催しました。

あらゆるせだい いっしょ かつどう おこな こころ  
あらゆる世代が一緒にビーチクリーン活動を行うことで、心のバリアフリーや  
きょうせいしゃかい りねん ふきゅう かまくら かいがん  
共生社会の理念を普及するとともに、鎌倉の海岸をフィールドとした地域のつな  
がりの輪を広げています。

### 《鎌倉海藻ポーク》

すいざん ちくさん ふくし れんけい う かまくらはつ  
水産・畜産・福祉の連携で生まれた鎌倉初のブランド豚。

ねん がつ のうりんすいざんしょう じざんぎょうか にんてい  
2020年1月、農林水産省の6次産業化に認定された。

はいき かまくら かいそう しげん たら しょうがいたうじしゃ こうれいしゃ  
廃棄されていた鎌倉の海藻を資源として捉え、障害当事者や高齢者、ひきこもり

どうじしゃどう かいそう かいしゅう しりょうか じもとこうこう しりょうか きょうりよく  
当事者等がその海藻を回収、飼料化している。地元高校も飼料化に協力して

ちいきしげん かつよう ちいき かたがた しゃかいさんかく そうしゅつ  
おり、地域資源の活用と地域の方々の社会参画を創出している。

かまくら かいがん かいそうひろ  
鎌倉の海岸での海藻拾い ▶  
せいそうかつどう ようす  
および清掃活動の様子



い しゃかい  
ともに生きる社会  
かながわ けんしょう  
かながわ憲章の  
ウェブサイト



かまくらしないがい めい さんか れいわ ねんあき  
鎌倉市内外から107名が参加(令和5年秋)

がいどう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがい りかい さべつかいしょう そくしん  
(2) 障害の理解と差別解消の促進

しょうがい りかい すす  
障害への理解が進み、  
だれ さべつ く しゃかい けんみんぜんたい めぎ  
誰もが差別なく暮らせる社会を県民全体で目指します

げんじょう かだい  
<現状と課題>

けん めぎ ちいききょうせいしゃかい じつげん めぎ かてい けんみんぜんたい しょうがい  
県が目指す地域共生社会の実現を目指す過程においては、県民全体で障害について  
の理解を深め、障害を身近に感じる事が重要であることは言うまでもありません。

さっこん しょうがいふくし けんりいしき こうじょう ふくしぎょうせい かんけい  
昨今は、障害福祉の権利意識も向上しており、いわゆる福祉行政だけでなく、関係  
しょうちょう みんかんだんたい きぎょう さざまま しゅたい かつやく しょうがいたうじしゃ かぞく こえ ひろ あ  
省庁、民間団体や企業など様々な主体が活躍し、障害当事者やその家族の声を拾い上  
げながら、それぞれが個々に、または連携をしながら、障害や障害者等についての理解  
そくしん と く  
促進に取り組んでいます。

しょうがい みちか かん とりく がいけん えんじょ はいりょ ひつよう  
障害を身近に感じる取組みとして、外見からはわからなくても援助や配慮を必要としてい  
るかた み しゅうい かた はいりょ ひつよう し  
る方が身につけることで、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることができる「ヘ  
ルプマーク」の作成やその普及のほか、手話の普及等に向けた啓発事業が挙げられます。

しょうがいたうじしゃ かぞく ちいききゅうみん きょうせいとう はばひろ こうりゅう おこな  
また、障害当事者やその家族、地域住民や行政等の幅広い交流が行われ、あわせて、  
しょうがいしゃ しゃかいさんか しゃかいふくし こうじょう はか ふくしたいかい どう かつぱつ かいさい  
障害者の社会参加や社会福祉の向上を図る「福祉大会」等のイベントも、活発に開催  
されておられ、県ではこうした機会を積極的に支援しています。

ちいききょうせいしゃかい じつげん む しょうがいふくし かか かだい たちば かくにん  
地域共生社会の実現に向け、障害福祉に係る課題を、それぞれの立場で確認しながら  
れんけい ふか じゅうよう ひ つづ りかいそくしん む とりく すいしん  
連携を深めていくことが重要であり、引き続き、理解促進に向けた取組みを推進します。

さべつかいしょう む げんじょう かだい ほんけいかく かくろん ひと  
なお、差別解消に向けた現状と課題については、本計画の各論「Ⅰ. すべての人のいの  
たいせつ とりく ひと けんり まも ほんぶん ちょうふく  
ちを大切にす取組み」の「Ⅰ すべての人の権利を守るしくみづくり」の本文と重複するこ  
しょうりやく  
とから、ここでは省略しています。

- ちゅうばしら い いしき  
 ▶ **【中柱】7 ともに生きるための意識づくり**  
 こばしら しょうがい りかい さべつかいしやう そくしん  
 ▶ **【小柱】(2) 障害の理解と差別解消の促進**

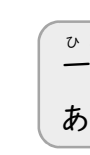
けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



じやうれい つく しょうがいしゃ けんじやうしゃ  
 条例を作っただけにならないようにするには、日常的に障害者と健常者が  
 みちか こころ かよ な たいせつ  
 身近に心を通わせて「こころのバリア」を無くすことが大切。



しょうがい げんいん ひと からだ かんが  
 障害の原因を「人の体にある」と考えないでほしい。  
 しょうがいしゃこじん しょう しゃかい かた しょうがい  
 障害者個人に障がいがあるとするのではなく、「社会のあり方に障害が  
 ある」と理解することが重要。



ひとり しょうがい つく しゃかい  
 一人ひとりが、障害を作らないようにするにはどうしたらいいか、社会の  
 かた かんが しょうがい と のぞ りかい ふきゆう ひつよう  
 あり方を考えることで障害が取り除かれるという理解の普及が必要。



しょうがい ひと しょうがい りかい ふか たいせつ どうじ しょうがい  
 障害のない人が障害の理解を深めることは大切だが、同時に障害が  
 ひと けんりやうご ただ ちしき み つ ひつよう  
 ある人も権利擁護についての正しい知識を身に付けていく必要がある。



とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

7201 福祉大会等を通じた障害の理解と差別解消の促進

しょうがいふくしか しゅぺいたいさくか  
 (障害福祉課、がん・疾病対策課)

しょうがいしゃだんたい じっし ふくしたいかいどう たい ほじょ しょうがいしゃ かぞく ちいきじゆうみん そうご  
 障害者団体が実施する福祉大会等に対して補助し、障害者、家族、地域住民の相互  
 こうりゆう つう しょうがいしゃ しゃかいさん かおよ しょうがい りかい さべつかいしやう そくしん  
 交流を通じて、障害者の社会参加及び障害の理解と差別解消を促進します。

7202 地域住民への障害の理解促進

しょうがいふくしか  
 (障害福祉課)

しょうがいしゃだんたい じっし かくしょうがい かん ふきゆうけいはつ けんしゅうじぎやうどう たい ほじょ おこな  
 障害者団体が実施する各障害に関する普及啓発・研修事業等に対して補助を行い、  
 ちいきじゆうみん しょうがい りかい ちいき しえんりよくこうじやう はか  
 地域住民の障害の理解と地域の支援力向上を図ります。

7203 バリアフリーに対する県民理解の促進

ちいきふくしか  
 (地域福祉課)

かながわけん まち すいしんけんみんかいぎ とお ひろ けんみんいけん しゅうしゅう  
 神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、広く県民意見を収集し、バリアフ  
 リーのまちづくりのていあん はっしん おこな かんけいだんたい じぎやうしゃ だんたい けんみん ぎやうせい  
 リーのまちづくりの提案・発信を行うとともに、関係団体、事業者、NPO団体、県民、行政  
 きやうどう かいさい たい けんみんりかい  
 の協働により、「バリアフリーフェスタかながわ」を開催し、バリアフリーに対する県民理解  
 ふか  
 を深めます。

- ちゅうばしら い いしき  
▶【中柱】7 ともに生きるための意識づくり  
こばしら しょうがい りかい さべつかいしょう そくしん  
▶【小柱】(2) 障害の理解と差別解消の促進

7204 手話の普及【再掲：5202】 (地域福祉課)

神奈川県手話言語条例に基づき策定・改定した神奈川県手話推進計画により、ろう者  
とろう者以外の者が、相互にその人格と個性を尊重し合いながら共生することのできる  
地域社会の実現に向けて、手話の普及等を進めます。

7205 ヘルプマークの普及【再掲：5115】 (障害福祉課)

外見からはわからなくても援助や配慮を必要としている方々が身につけることで、周囲  
の方に配慮を必要としていることを知らせ、援助を受けやすくすることを目的として作られ  
た「ヘルプマーク」の認知度が向上するよう、普及啓発に取り組みます。

7206 県職員に対する障害等の理解の促進 (人事課)

障害者差別解消法の意義や趣旨について周知するなど、障害及び障害者に関する  
理解を促進するため、県職員を対象とした研修を実施します。

7207 教職員に対する障害等の理解の促進 (総合教育センター)

学校教育においては、障害及び障害者に関する理解を促進するため、教職員を対象と  
した神奈川県の支援教育やインクルーシブ教育の理解の推進を図る研修等を実施します。

7208 企業等における障害等の理解の促進 (障害福祉課)

障害の特性や障害者に対する適切な配慮の方法を相互に理解し、共に支え合う「心の  
バリアフリー」に関する取組みを、企業等において促進する中心的な役割を担う「心のバリ  
アフリー推進員」を養成する研修を実施します。

また、企業等に対して、障害者への理解や障害者の受入れに際して必要な配慮等に  
関する研修実施を働きかけるとともに、研修を実施する企業に障害当事者(ピア)等を  
講師として紹介・派遣することにより、障害者への理解促進等の充実を進めます。

7209 障害を理由とする差別の解消【再掲：1201】 (障害福祉課)

障害者差別解消法及び同法に基づく基本方針、対応要領及び対応指針に基づき、  
障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や、障害者に対する合理的な配慮の提供  
を徹底するなど、事業者が適切に対応できるよう取り組みます。

あわせて、障害を理由とする差別の相談を受け付ける相談員を配置して、解決に向けた  
助言及び情報を提供するほか、障害者差別に関する紛争解決のための調整を行う  
委員会の整備など、相談体制の強化を図ります。

- ちゅうばしら い いしき  
 ▶ **【中柱】7 ともに生きるための意識づくり**  
 こばしら しょうがい りかい さべつかいしょう そくしん  
 ▶ **【小柱】(2) 障害の理解と差別解消の促進**

しょうがいしゃさべつかいしょうほう ふきゅうけいはつ さいけい しょうがいふくしか  
**7210 障害者差別解消法の普及啓発【再掲：1202】 (障害福祉課)**

しょうがいしゃさべつかいしょうほう いぎ しゆし もと とりく どう けんみん りかい  
 障害者差別解消法の意義や趣旨、求められている取組み等について県民の理解を  
 ふか しょうがい りかい さべつかいしょう そくしん けんしゅうどう ふきゅうけいはつ すいしん  
 深めるため、合理的配慮の事例集の活用促進や、研修等により普及啓発を推進します。

けん ごうりてきはいりよ てってい さいけい しょうがいふくしか  
**7211 県における合理的配慮の徹底【再掲：5301】 (障害福祉課)**

けん かくしよぞく じむ じぎょう じっし まどぐちたいおう しょうがいしゃさべつかいしょうほうおよ  
 県の各所属における事務・事業の実施や、窓口対応においては、障害者差別解消法及  
 しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん かん きほんほうしん そく さだ しよくいんたいおうよりょう  
 び障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針に則し定めた職員対応要領に  
 もと しゃかいてきしょうへき じよきよ ごうりてき はいりよ てってい だれ りりょう ぎようせい  
 基づき、社会的障壁の除去や合理的な配慮を徹底するなど、誰もが利用しやすい行政  
 ていきょう む かんきょう せいび すいしん  
 サービスの提供に向けた環境の整備を推進します。

そうだんまどぐち せっち みんかんじぎょうしゃ さべつとう さいけい しょうがいふくしか  
**7212 相談窓口の設置(民間事業者による差別等)【再掲：1203】 (障害福祉課)**

しょうがいしゃさべつ かん そうだんまどぐち せっち みんかんじぎょうしゃ う ふどう さべつてきどりあつか  
 障害者差別に関する相談窓口を設置し、民間事業者から受けた不当な差別的取扱い  
 ごうりてきはいりよ ふていきょう かん そうだん う つ ぎようむしよかんかどう ひ つ れんけい  
 や合理的配慮の不提供に関する相談を受け付け、業務所管課等に引き継ぐなど連携して  
 とく  
 取り組みます。

また、民間事業者からの合理的配慮の提供に関する相談も受け付けるなど、障害  
 どうじしゃ じぎょうしゃそうほう りかい そくしん そうだんまどぐち しゅうち つと  
 当事者と事業者双方の理解が促進されるよう相談窓口の周知に努めます。

そうだんまどぐち せっち きょうしよくいん さべつとう さいけい ぎょうせい  
**7213 相談窓口の設置(教職員による差別等)【再掲：1204】 (行政課)**

けんきょういくいんかい きょういくいんかい ぞく しょくいん しょうがい りゆう さべつ かん  
 県教育委員会では、教育委員会に属する職員による障害を理由とする差別に関して、  
 しょうがいしゃおよ かぞく た かんけいしゃ そうだん う そうだんまどぐち せっち う つ  
 障害者及びその家族、その他の関係者からの相談を受ける相談窓口を設置し、受け付け  
 そうだん ぎようむしよかんかどう すみ ないよう ぜんたつ てきかく たいおう  
 た相談については、業務所管課等へ速やかに内容を伝達することで、的確に対応がされる  
 れんけい はか  
 よう連携を図ります。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**  
 けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
さいけい えんじょ はいりよ ひつよう かつ 【再掲】援助や配慮が必要な方のためのマーク 「ヘルプマーク」の認知度	65.6% (2022年度)	80% (2029年度)
さいけい なんびょういりりょうきょうりよくびょういん せっちすう 【再掲】難病医療協力病院の設置数	26 (2022年度)	31 (2029年度)

おおばしら ちいききょうせいしゃかい じつげん む けんみんそう とりく  
**【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取り組み**

ちゅうばしら い いしき  
 ▶ **【中柱】7 ともに生きるための意識づくり**

こばしら しょうがい りかい さべつかいしょう そくしん  
 ▶ **【小柱】(2) 障害の理解と差別解消の促進**

けん ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう しょうがいふくしけいかく  
**【県の地域生活支援事業の見込量（障害福祉計画）】**

	はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
	しょうがいしゃりかいそくしんけんしゅう じぎょう <b>【障害者理解促進研修コーディネート事業：7208】</b> ころろ すいしんいん るいけいようせいしゃすう 心のバリアフリー推進員の累計養成者数	409人 (2017～ 2022年度)	640人 (2017～ 2029年度)

- ちゅうばしら い いしき  
▶【中柱】7 ともに生きるための意識づくり  
こばしら しょうがい りかい さべつかいしょう そくしん  
▶【小柱】(2) 障害の理解と差別解消の促進

## コラム

# さべつかいしょう ちいき すいしん とりく 差別解消を地域で推進する取り組み

しょうがいしゃさべつかいしょうえんちいききょうぎかい じちたい しょうがいふくしたんとうか  
「障害者差別解消支援地域協議会」は、自治体の障害福祉担当課のほか、  
しょうがいとうじしゃだんたい しょうがいふくし じぎょうしょ じんけんようごいいんかい しゃかいふくしきょう  
障害当事者団体、障害福祉サービス事業所、人権擁護委員会、社会福祉協  
ぎかい ろうどうきょく きょういくきかんとう さまざま ぶんや いいん こうせい さべつかいしょう む  
議会、労働局、教育機関等、様々な分野の委員から構成され、差別解消に向けた  
とりく ちいき しゅたいてき けんとう ば けんおよ しちようそん せっち  
取り組みを地域で主体的に検討する場として県及び市町村に設置されています。

れいわ ねん がつ にち かいせい しょうがいしゃさべつかいしょうほう じぎょうしゃ  
令和6年4月1日から改正される障害者差別解消法において事業者による  
ごうりてきはいりよ ていきょう ぎ む か たど かまくらし かんこうきょうかい きょうぎかい  
合理的配慮の提供が義務化されますが、例えば鎌倉市では、観光協会が協議会  
の委員となっており、かんこうじぎょうしょ じいん たい ごうりてきはいりよ ていきょう  
観光事業所や寺院に対して、合理的配慮の提供やバリアフリ  
ー、補助犬を受け入れることなど協議会を通じて広く周知しています。

しちようそんたんどく こういき せっち きょうぎかい ぜんこくはつ  
また、市町村単独ではなく、広域で設置をしている協議会もあります。全国初の  
ちいききょうぎかいけんいきせっち しょうなんせいぶほけんふくしけんいきしょうがいしゃさべつかいしょうえんちいき  
地域協議会圏域設置となった湘南西部保健福祉圏域障害者差別解消支援地域  
きょうぎかい ひらつかし はだのし いせはらし おおいそまち へのみやまち し ちよう こうせい  
協議会は、平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町(3市2町)で構成されてい  
るほか、おだわらし はこねまち まなづるまち ゆがわらまち し ちよう  
小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町(1市3町)においては、「地域  
しょうがいしゃじりつしえんきょうぎかい い ち くふう おこな  
障害者自立支援協議会」に位置づけるといった工夫を行っています。

こうした広域設置の協議会は、しょうがいしゃさべつかいしょうかんちいききょうつう  
こうした広域設置の協議会は、障害者差別の解消に関する地域に共通した  
じこう きょうどう と く ぐたいてき じれい あつ たんどく しちようそん と  
事項を共同で取り組むため、具体的な事例が集まりやすく、単独の市町村で取り  
く じ む こうりつか はか りてん  
組むよりも事務の効率化も図られるという利点があります。

かながわけんいき とりく いちぶ しょうがいしゃ ちいき しょうがいしゃ  
これらは神奈川県域の取り組みの一部ですが、こうした取り組みが、地域の障害者  
さべつ かいしょう しえん すず ちから けん きょうぎかいみ せっち しちようそん たい  
差別の解消と支援を進める力となります。県は協議会未設置の市町村に対して、  
すで せっち きょうぎかい じれい ていきょう せっち む しえん おこな  
既に設置されている協議会の事例を提供するなど設置に向けた支援を行って  
きます。

かながわけん  
神奈川県ホームページ  
(神奈川県障害者差別解消支援地域協議会)



- ちゅうばしら い いしき  
▶ 【中柱】 7 ともに生きるための意識づくり  
こばしら しょうがいしゃしゅたい かつどうどう そくしん  
▶ 【小柱】 (3) 障害者主体の活動等の促進

がいどう じょうぶん  
該当する条文

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

しょうがいしゃしゅたい かつどうどう そくしん  
(3) 障害者主体の活動等の促進

しょうがいとうじしゃ だれ  
障害当事者の誰もが  
しゅたいてき かつどう しゃかい けんみんぜんたい めざ  
主体的に活動できる社会を県民全体で目指します

げんじょう かない  
<現状と課題>

けん めざ ちいききょうせいしゃかい しょうがい ていど じょうたい だれ しゅたいてき  
県が目指す地域共生社会では、障害の程度や状態にかかわらず、誰もが主体的に  
ちいきしゃかい いちいん かつやく のぞ けんみんぜんたい けんしょう りねん いしき だれ  
地域社会の一員として活躍することが望めます。県民全体が憲章の理念を意識し、誰も  
がこの理念の下で、お互いを尊重し、はじめて実現されるものですが、一方で、意識の醸成  
には時間を要します。

けん  
県ではこれまで、障害当事者が主体となる活動、いわゆる「本人活動」について、  
とうじしゃ かぞく おや だんたい おな ほんにんかつどう しえん だんたいとう しえん とりく  
当事者のみならず、家族(親)団体や、同じ本人活動を支援する団体等を支援する取組  
みを推進しており、少しずつですが、行政を中心に障害当事者が政策立案過程に参加し、  
とうじしゃ いけん ほんしん かんきょう とどの はじ ほんにんかつどう とうしょ とうじしゃ  
当事者としての意見を発信する環境が整い始めています。本人活動は、当初、当事者  
同士が余暇をとるに過ぎずなど、レクリエーション活動が多くを占めていましたが、近年は  
とうじしゃ けんりいしき たか しょうがいしゃけんりじょうやく さまざま ふくし せいど せいねん  
当事者の権利意識が高まり、障害者権利条約をはじめ、様々な福祉サービス制度や成年  
こうけんせいど いしけっていしえん かくしゅうかい さか おこな げんじょう  
後見制度、意思決定支援などの学習会なども、盛んに行われている現状があります。

また、昨今は当事者によるサポート活動(ピアサポート)も注目されています。これは、  
いっばん おな かない けいけん も かた ちしき おも きょうゆう せんもんしよく  
一般に同じ課題や経験を持った方が、その知識や思いを共有することで、専門職による  
しえん え あんしんかん じここうていかん え かつどう けん おも せいしん  
支援では得がたい安心感や自己肯定感を得られる活動のひとつです。県でも、主に精神  
しょうがい ぶんや ようせい けんしゅう ちょうき にゅういんかんじゃ  
障害の分野で、このピアサポーターを養成する研修をおこなっており、長期の入院患者の  
たいいんしえん ちいきせいかついこう そくしん しえん つな かつやく きがい そうしゅつ  
退院支援や、地域生活移行を促進するための支援に繋げるなど、活躍の機会を創出する  
とりく すす かつやく ば ほんい きばん じゅうぶん とどの い  
取組みを進めています。活躍の場や範囲など基盤が十分に整っているとは言えません。

げんざい おも じぎょうしょ だんたい しょぞく かた たいしゅう しょぞく  
現在は主に事業所や団体に所属している方が対象とされていますが、所属のない  
とうじしゃ かた おお かつどう さんか きぼう かた すく こんご  
当事者の方は多くおり、そのうち、活動への参加を希望する方も少なくはありません。今後、  
さまざま かつやく ば かいたく のぞ とうじしゃ かつどう きぼう かた  
様々な活躍の場が開拓されることが望まれています。当事者による活動を希望する方が、  
かつどう ば ひろ せんたく とうじしゃしゅたい かつやく しゃかい む とりく すいしん  
活動する場を広く選択し、当事者主体のもとで活躍できる社会に向けて取組みを推進する  
とともに、活動している当事者が孤立化しないよう、当事者同士や行政によるフォローアッ  
プが必要です。



- ▶ **【中柱】7 ともに生きるための意識づくり**
- ▶ **【小柱】(3) 障害者主体の活動等の促進**

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
**計画策定にあたって寄せられた意見の一部**



しょうがいしゃ じぶん つた どうじしゃ つた おも  
 障害者である自分が伝えたほうが、(当事者に)伝わることもあると思う。

当事者

どうじしゃめせん てんかい どうじしゃめせん ことば いみ  
 「当事者目線」を展開していくためには、当事者目線という言葉の意味  
 ただ りかい ひつよう もちろん どうじ どうじしゃ じっさい  
 を正しく理解することが必要なのは勿論のこと、同時に当事者が実際の  
 けんとう ば どうじょう どうじしゃめせん 論づ う ひつよう  
 検討の場に登場し、当事者目線による気づきを生むことが必要。



支援者

とりく ほうこうせい  
**<取組みの方向性>**

せいさくりつあんかてい しょうがいしゃさんか すいしん きょうせいすいしんぼんぶしつ しょうがいふくしか  
**7301 政策立案過程における障害者参加の推進 (共生推進本部室、障害福祉課)**

けん しょうがいしゃほんにん せいかつ かんけい けん しんぎかいとう しょうがいしゃほんにん さんか すず  
 県は、障害者本人の生活に関係する県の審議会等への障害者本人の参加を進め、  
 さまざま せいさく りつあん かてい しょうがいとうじしゃ してん と い  
 様々な政策を立案する過程に障害当事者の視点を取り入れます。

しょうがいとうじしゃ しょうがいとう りかい そくしん しょうがいふくしか  
**7302 障害当事者による障害等の理解の促進 (障害福祉課)**

きぎょうとう たい しょうがいしゃ りかい しょうがいしゃ うけい さい ひつよう はいりょう かん  
 企業等に対して、障害者への理解や障害者の受入れに際して必要な配慮等に関する  
 けんしゅうじつし はたら けんしゅう じつし きぎょう しょうがいとうじしゃ どう こうし  
 研修実施を働きかけるとともに、研修を実施する企業に障害当事者(ピア)等を講師とし  
 しょうがい はけん しょうがいしゃ りかいそくしんとう じゅうじつ すず  
 て紹介・派遣することにより、障害者への理解促進等の充実を進めます。

せいしんしょうがいしゃ しえん かつどう すいしん ふきゅうけいはつ さいけい しょうがいふくしか  
**7303 精神障害者を支援するピア活動の推進と普及啓発 【再掲：3206】(障害福祉課)**

しちょうそんちょうどうい いりょう ほ ごにゅういん にゅういんかんじゃとう たい ほうもんしえんいん せいしんか  
 市町村長同意により医療保護入院した入院患者等に対して、訪問支援員が精神科  
 びょういん ほうもん にゅういんかんじゃ ふあん きも けいちょう なか じそんしん こうじょう こうりつかん  
 病院を訪問し、入院患者の不安や気持ちを傾聴する中で、自尊心の向上や孤立感の  
 ていげん つと にゅういんかんじゃ ちいきせいかついこう そくしん どうじしゃ  
 低減に努めます。さらに、入院患者の地域生活移行を促進するため、ピア(当事者)サポ  
 ーターによる病院訪問等を通じた退院意欲喚起を行うなど、医療と福祉が連携した切れ  
 め しえん ていきょう  
 目のない支援を提供していきます。

せいしんかいいりょうきかんしょくいん ちいきせいかつしえんかんけいしゃ ちいきじゅうみんどう む  
 また、精神科医療機関職員をはじめとする地域生活支援関係者や地域住民等に向けて、  
 ちいきせいかついこう しょうがいりかい ふきゅうけいはつ じゅうじつ  
 地域生活移行や障害理解の普及啓発を充実させます。

- ▶ **【中柱】 7 ともに生きるための意識づくり**
- ▶ **【小柱】 (3) 障害者主体の活動等の促進**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**  
 けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
しょうがいしゃ さんか けん しんぎかいどう 障害者が参加した県の審議会等の会議数	〇〇〇 ねんど (2023年度)	—

げんざい けん かいさい かいぎ じょうれいだい じょう けん しょうがいしゃ ふくし かか せいさく  
 現在、県で開催されている会議のうち、条例第18条（「県は、障害者の福祉に係る政策  
 りつあん かん かいぎ かいさい あ しょうがいしゃ さんか すいしん きさい  
 の立案に関する会議の開催に当たっては、障害者の参加を推進するものとする。」）に記載  
 されている会議（審議会、懇話会、協議会等）の「対象となる会議体」や、「障害当事者委員  
 さんかほうほう どう かながわけんしょうがいしゃせさくしんぎかい どうじしゃぶかいどう しんぎ かせ  
 の参加方法」等については、神奈川県障害者施策審議会の当事者部会等で審議を重ねて  
 います。

そのため、上記【県独自の目標】における数値については、

- ①「同部会等の審議において結論がつかず、引き続きの審議が必要なこと」
- ②「対象となる会議体については、毎年変動することが予測されており、基準値が示し  
 にくいと考えられること」

の2つの理由から、現状値のみを記載しています。

- ▶ 【中柱】7 ともに生きるための意識づくり
- ▶ 【小柱】(3) 障害者主体の活動等の促進

## コラム

### しょうがいとうじしゃぶかい せっち 障害当事者部会の設置

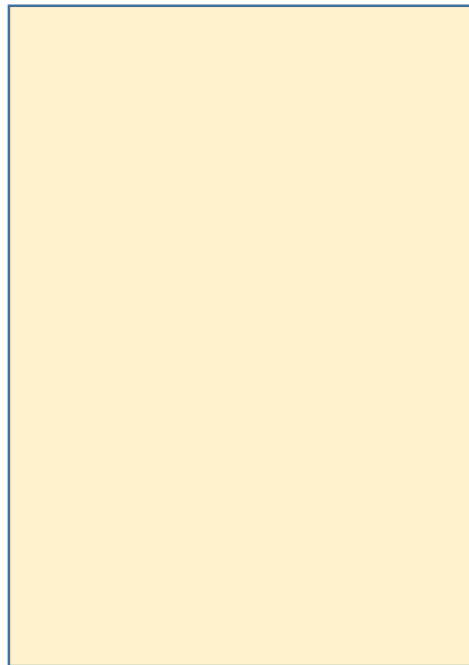
かながわけん ちいききょうせいしゃかい じつげん め ざ とりく いっかん  
神奈川県では、地域共生社会の実現を目指すための取り組みの一環として、これ  
までもかながわけんしょうがいしゃせさくしんぎかい せっち しょうがいとうじしゃ いいん いけん ふ  
までも神奈川県障害者施策審議会を設置し、障害当事者の委員の意見を踏まえ  
ながら、しさく すいしん  
施策を推進してきました。

しんぎかい しょうがいとうじしゃ こうせい しょうがいとうじしゃぶかい あら せっち  
この審議会に、障害当事者のみで構成された「障害当事者部会」を新たに設置  
し、そのだい 1 回目を令和6年1月25日に開催しました。

かいぎ どうじつ しんたいしょうがい ちてきしょうがい せいしんしょうがい ちようぶく  
会議の当日は、身体障害・知的障害・精神障害のほか、これらを重複している  
かた なんびよう わずら かた さまざま しょうがいとうじしゃ めい あつ  
方、難病を患っている方など、様々な障害当事者15名にお集まりいただきました。

かい ぼうとう もとこくれん しょうがいしゃけんりいんかいふくくいんちよう し  
会の冒頭では、元国連の障害者権利委員会副委員長であるヨナス・ラスカス氏  
から寄せられたおうえん メッセージがよみあ げられたほか、じょうれい けん すいしん しょうがい  
から寄せられた応援メッセージが読み上げられたほか、条例や県が推進する障害  
ふくし かか しさく とうじしゃ めせん おお いけん だ  
福祉に係る施策について、当事者の目線から多くの意見が出されました。

こんご ぶかい しょうがいとうじしゃ さまざま  
今後もこの部会が、障害当事者から様々な  
いけん うかが ば けん  
意見を伺う場のひとつとして、また、県の  
せいさくりつあんかてい しょうがいとうじしゃ しゅたいてき  
政策立案過程に障害当事者が主体的に  
さんか ば うんえい とりく すす  
参加する場として運営されるよう取り組みを進  
めます。



<<

>>

けん  
県ホームページ ▶  
( )



- ▶ 【中柱】7 ともに生きるための意識づくり
- ▶ 【小柱】(3) 障害者主体の活動等の促進

## コラム

### しょうがいしゃとうじしゃ けいけん い とりく 障害者当事者の経験を生かす取組み

かながわけん せいしんしょうがい しょうがい とうじしゃ ようせい かつどう  
 神奈川県では、精神障害のピア（障害の当事者）サポーターを養成し、活動  
 しえん おこな せいしんしょうがいしゃちいきいこう ちいきていやくしえんじぎょう い  
 の支援を行う「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」を行っています。

ピアサポーターが精神科病院を訪問し、自身の入院から退院に至る経験や、  
 たいいんご ちいきせいかつ ようすどう とうじしゃめせん つた たいいん けいけん  
 退院後の地域生活の様子等を当事者目線で伝えることにより、退院について  
 ふあん かん まえむ にゅういんかんじゃ たい ちいき  
 不安を感じていたり、なかなか前向きになれない入院患者に対し、「地域でそん  
 なふう ふう せいかつ たいいん かんが おも づく  
 な風に生活できるのなら、退院を考えてみようかな」と思ってもらうきっかけ作  
 りをします。

また、せいしんしょうがいしゃ りかい そくしん ふきゅうけいはつかつどう ちいき おこな  
 精神障害者への理解を促進するための普及啓発活動や、地域で行わ  
 れる かくしゅかいぎ さんかとう とうじしゃ けいけん い おも かんが ひろ  
 各種会議への参加等、当事者としての経験を生かして、想いや考えを広く  
 つた かつどう つづ  
 伝える活動を続けています。

けん かつやく かつどう ほこ も せいりよくてき かつどう  
 県で活躍するピアサポーターは、活動にやりがいと誇りを持って精力的に活動  
 しています。ピアサポーター活動に興味のある方は、県ホームページ（事業の  
 しょうさい ごらん  
 詳細）を御覧ください。

#### 《ピアサポーターによる ふきゅうけいはつかつひん いちれい 普及啓発作品の一例》



まいつき しつもん そ  
 毎月の質問テーマに沿って、  
 ピアサポーター達の回答を  
 載せたカレンダー

けん  
 県ホームページ  
 じぎょうしょうさい  
 (事業詳細)



## 8. とともに育つための教育の振興

ちい ききょうせいしゃかい じつげん ようしょうき しょうがい ていど じょうたい  
地域共生社会を実現するためには、幼少期から障害の程度や状態にかかわらず、  
でき るかぎ おな かんきょう とも まな とも そだ そうごりかい ふか こせい そんちよう ささ  
できる限り同じ環境で共に学び、共に育つことで相互理解を深め、個性を尊重し支え  
あ ちから きょうどう ちから はぐく たいへんじゅうよう  
合う力や協働する力を育むことが大変重要です。

けん すべ こ とも まな きょういく せいび  
県では、全ての子どもたちが共に学ぶ教育のしくみ（インクルーシブ教育）の整備を  
すす しょうがっこう こうとうきょういく いた あんぜん びょうどう がくしゅう う かんきょう せいび  
進め、小学校から高等教育に至るまで、安全かつ平等に学習を受ける環境の整備に  
と ぐ  
取り組めます。

あわせて、すべての教職員が障害に対する理解や特別支援教育に係る専門性を  
ふか とりく すいしん  
深める取組みを推進します。

がいどう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

きょういくかんきょう せいび  
(1) 教育環境の整備

すべての子どもの能力や可能性を最大限伸ばせるよう、  
質の高い教育環境づくりを目指します

げんじょう かだい  
<現状と課題>

すべての子どもが、個々の障害特性や成長・発達の段階に応じて、十分な教育を受けながら、能力や可能性を最大限伸ばすためには、すべての学校教育に関わる教職員が障害への理解を深めることは勿論のこと、学校全体で障害の特性に応じた支援や合理的配慮の提供体制、ICTを活用した教育環境等を整備し、教育の質を高めることが重要です。

特に昨今は、重度重複障害児や医療的ケア児、発達障害児への対応など、学校現場においても、専門的知識や特別な配慮が必要となる場合も少なくないため、指導に当た教員のスキルアップとともに、教員へのフォロー体制が必要とされています。

県教育委員会では、令和4年3月に、「かながわ特別支援教育推進指針」を策定し、この基本的な考え方や目指す方向性を県内の全ての市町村教育委員会と共有し、連携・協働による取組みを進めることで、県内全域における特別支援教育の充実を図っています。多様な学びの場における地域の特別支援教育の充実に向け、県内各地域において、専門性を深める研修等に取り組んでいます。

あわせて、県立特別支援学校では、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図るため、教育相談コーディネーターを中心に、自立活動教諭（専門職）など、教職員の連携・協働によって校内体制のより一層の強化を図る必要があります。

さらに、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士、心理職の自立活動教諭を県内5つの地域ブロックに分け、各ブロック内で4職種が揃うよう、各校に1～2名ずつ配置し、地域の学校等への巡回相談や研修会等の実施を通して、専門的な支援や助言を行っています。

また、令和4年度からは医療的ケア児の通学支援を開始しており、福祉車両を活用する取組を県内10校で実施し、令和5年度は通学支援が必要な医療的ケア児が在籍する17校全てに拡大実施しています。福祉車両や看護師の手配が難しいなどの課題はありますが、事業者への個別相談や関係会議等で取組みの周知をおこない理解を広めています。引き続き、地域との連携・協働に取り組みながら、教育環境の整備を推進します。

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
計画策定にあたって寄せられた意見の一部



しょうがい あ な こ せいちょう きょういく ふくし  
障害があっても無くても、子どもの成長のためには、教育と福祉との  
れんけい ひっす いちぶ れんけい こんぼんてき れんけい すす ひつよう  
連携が必須。一部の連携ではなく、根本的な連携を進める必要がある。



きょういく がっこう おこな ちいき かてい がっこう  
教育は学校だけで行うものではない。地域や家庭が学校とつながること  
が重要。それぞれの立場からの間違っただ線引きを無くす必要がある。



いま つた きょういくけんきゅう しどう ほうけんきゅう ひつよう  
今あるものを伝えるだけでなく、教育研究、指導法研究などが必要。  
はったつしえん きょういくほうほう けんきゅう すす  
発達支援のための教育方法の「研究」を進めてほしい。

とりく ほうこうせい  
＜取組みの方向性＞

8101 すべての学校における特別支援教育の体制整備

とくべつしえんきょういくか そうごうきょういく  
(特別支援教育課、総合教育センター)

しょうがい とくべつ しえん ひつよう じどう せいどう がっこう がっきゅう  
障害により特別な支援を必要とする児童・生徒等は、すべての学校、すべての学級に  
ざいせき ぜんてい がっこう とくべつしえんきょういく たいせい せいび うなが  
在籍することを前提に、すべての学校における特別支援教育の体制の整備を促すとも  
さいしん ちけん ふ かんりしょく ふく きょうしよくいん しょうがい たい りかい  
に、最新の知見も踏まえながら、管理職を含む、すべての教職員が障害に対する理解や  
とくべつしえんきょういく かか せんもんせい ふか とりく すす  
特別支援教育に係る専門性を深める取組みを進めます。

8102 特別支援学校の機能の充実

とくべつしえんきょういくか  
(特別支援教育課)

ようちえん しょう ちゅうがっこう こうとうがっこう とくべつしえんきょういく たいせいせいび し とくべつ  
幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の体制整備に資するよう、特別  
しえんがっこう ちいき とくべつしえんきょういく きのう じゅうじつ ほか  
支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ります。

8103 特別支援教育支援員の配置

とくべつしえんきょういくか  
(特別支援教育課)

かくしちょうそん ようちえん しょう ちゅうがっこう とくべつしえんきょういくしえんいん はいち りかい  
各市町村の幼稚園、小・中学校における特別支援教育支援員の配置についての理解  
ほか ようちえん しょう ちゅうがっこう こうとうがっこう ざいせき しょうがい じどう せいどう とくべつしえん  
を図り、幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍する障害のある児童・生徒等の特別支援  
きょういく じゅうじつ うなが  
教育の充実を促します。

ひとり きょういくてき おう きょうざい しえん ききとう かつよう  
8104 一人ひとりの教育的ニーズに応じた教材、支援機器等の活用

そうごうせいざくか しょうがいふくしか とくべつしえんきょういくか しょうがいがくしゅうか  
(総合政策課、障害福祉課、特別支援教育課、生涯学習課)

しかくしょうがいたう じどう せいとどう がっこう どくしよかんきょう ほしやう ひらつかもうがっこう  
視覚障害等のある児童・生徒等の学校における読書環境を保障するため、平塚盲学校  
においては、県立の図書館やライトセンターと連携し、県立の図書館で所蔵している  
だいかつじほん とよ かだ とりく てんししよせき かつよう  
大活字本やLLブックを取り寄せて貸し出す取組みや電子書籍を活用するとともに、ライト  
センターで所蔵する障害者サービス用の書籍・録音図書(DAISY)等を取り寄せて貸し出  
す取組みを推進します。

てんじとしよかん にほんてんじとしよかん ふたまたがわ れんけい しょうががいしゃ  
また、点字図書館(日本点字図書館、二俣川ライトセンター)と連携し、障害者サービ  
ス用資料の相互貸借を実施するとともに、バリアフリー関連書籍を所蔵し、障害者が利用し  
やすい書籍等を充実させる取組みを推進します。

がっこうきょういくかつどう ともな いどう かなか しえん じゅうじつ  
8105 学校教育活動に伴う移動に係る支援の充実

しょうがいふくしか とくべつしえんきょういくか  
(障害福祉課、特別支援教育課)

しょうがい じどう せいとどう がっこうきょういくかつどう ともな いどう かなか しえん じゅうじつ  
障害のある児童・生徒等の学校教育活動に伴う移動に係る支援の充実について、  
かくちいき きょういく ふくし いりやう れんけい うなが  
各地域における教育、福祉、医療との連携を促します。

とくべつしえんきょういく かん せんもんせい こうじやう とくべつしえんきょういくか そうごうきょういく  
8106 特別支援教育に関する専門性の向上(特別支援教育課、総合教育センター)

きょういん しょうがい とくべつしえんきょういくどう かん りかい ふか できせつ しどう しえん  
すべての教員が、障害や特別支援教育等に関する理解を深め、適切な指導・支援  
ほうほうどう み せんもんせいこうじやう とりく すいしん  
方法等を身につけられるよう専門性向上のための取組みを推進します。

しょうがいがじどう じつたいはあく ちやうさけんきやうどう  
8107 障害児等の実態把握、調査研究等

そうごうきょういく  
(総合教育センター)

きょういくかんきょう せいび しょうがい じどう せいとどう しょうがいりかい しどうほうほうどう  
教育環境の整備のため、障害のある児童・生徒等の障害理解、指導方法等について、  
ちやうさ けんきやう すず けんきやうせい か ふきやう ほか  
調査・研究を進め、研究成果の普及を図ります。

いりやうてき じ りかい かんきょうせいび お けんどう  
8108 医療的ケア児の理解と環境整備に向けた検討

とくべつしえんきょういくか  
(特別支援教育課)

いりやうてき ひつやう じどう せいとどう あんぜん がくしゅう かんきょう せいび こうない  
医療的ケアを必要とする児童・生徒等が安全に学習できる環境を整備するための校内  
たいせいせいび けんどう きやうしよくいん かんごし けんしゅうこうざ じっし  
体制整備の検討や、教職員や看護師への研修講座を実施します。

にゅうし はいりよ  
8109 入試における配慮

いりやうか  
(医療課)

けんりつほけんふくしだいがく だいがくいんどう しょうがい がくせい のうりよく てきせい がくしゅう せいからどう  
県立保健福祉大学・大学院等において、障害のある学生の能力・適性、学習の成果等  
てきせつ ひょうか だいがくどう にゅうし ひとり おう じゅうなん  
を適切に評価するため、大学等の入試においては、一人ひとりのニーズに応じて、柔軟な  
たいおう つと  
対応に努めます。



おおばしら ちいききょうせいしゃかい じつげん む けんみんそう とりく  
【大柱】Ⅳ. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

ちゅうばしら そだ きょういく しんこう  
▶ 【中柱】8 ともに育つための教育の振興

こばしら きょういくかんきょう せいび  
▶ 【小柱】(Ⅰ) 教育環境の整備

じゅぎょうとう はいりょうとう (いりょうか)  
8110 授業等における配慮等 (医療課)

けんりつほけんふくしだいがく だいがくいんとう しょうがい がくせい びょうどう さんか  
県立保健福祉大学・大学院等において、障害のある学生も平等に参加できるよう、  
じゅぎょうとう はいりょうおよ せつ か じっし  
授業等における配慮及び施設のバリアフリー化を実施します。

しえんたいせい せいび (いりょうか)  
8111 支援体制の整備 (医療課)

けんりつほけんふくしだいがく だいがくいんとう しょうがい がくせいひとり こべつ  
県立保健福祉大学・大学院等において、障害のある学生一人ひとりの個別のニーズに  
ごうりてきはいりよ ていきょう けんせつてきたいわ じょうほう なんと でんたつ そうほう あゆ よ  
合理的配慮を提供する建設的対話(情報を何度も伝達しあいながら、双方が歩み寄って  
たいわ もと しえん そくしん しょうがい がくせい そうだんまどぐち どういつとう  
いく対話)に基づく支援を促進するため、障害のある学生からの相談窓口の統一等の  
しえんたいせい せいび  
支援体制を整備します。

しえんじれい かじょうきょう じょうほうていきょう (しがくしんこうか いりょうか)  
8112 支援事例・バリアフリー化状況の情報提供 (私学振興課、医療課)

けんりつほけんふくしだいがく だいがくいんとうおよ けんない せんもんがっこう せつ  
県立保健福祉大学・大学院等及び県内の専門学校においては、施設のバリアフリー化  
じょうきょう けん しょうがいふくし かん とりく どう じょうほうていきょう せっきょくてき おこな しょうがい  
の状況や県の障害福祉に関する取組み等についての情報提供を積極的に行い、障害の  
がくせい ふく だれ がくしゅう かんきょう せいび すいしん  
ある学生を含め、誰もが学習しやすい環境の整備を推進します。

しょうがい がくせいしえん じれいとう がくせいとう しゅうち  
あわせて、障害のある学生支援の事例等をガイダンスにおいて学生等へ周知します。

しりつせんもんがっこう けん とりくみ じょうほうていきょう だれ がくしゅう かんきょう  
また、私立専門学校においては、県の取組を情報提供し、誰もが学習しやすい環境づく  
すいしん  
りを推進していきます。

しゅうしょくしえん たんとうしゃかんれんけい (いりょうか)  
8111 就職支援のための担当者間連携 (医療課)

けんりつほけんふくしだいがく だいがくいん しょうがい がくせい しゅうしょく しえん がくない  
県立保健福祉大学・大学院において、障害のある学生の就職を支援するため、学内の  
しゅうしょくしえん たんとう しょうがいしえん たんとう けんけい はか  
就職支援担当、障害支援担当等の連携を図ります。

ちいき こ せいちょう ささ とりく すいしん (とくべつしえんきょういくか)  
8114 地域で子どもの成長を支える取組みの推進 (特別支援教育課)

ちいき がっこう けんけい きょうどう もと ちいきぜんたい こ せいちょう ささ けんりつとくべつ  
地域と学校の連携・協働の下、地域全体で子どもたちの成長を支えるため、県立特別  
しえんがっこう がっこううんえいきょうぎかい かつよう ちいき がっこう めざ  
支援学校において学校運営協議会を活用し、「地域とともにある学校」を目指します。

おおばしら ちいききょうせいしゃかい じつげん む けんみんそう とりく  
**【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み**

ちゅうばしら そだ きょういく しんこう  
 ▶ **【中柱】8 ともに育つための教育の振興**

こばしら きょういくかんきょう せいび  
 ▶ **【小柱】(1) 教育環境の整備**

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
こべつ しどうけいかく さくせい ひつよう じどうとう 個別の指導計画の作成を必要とする児童等の うち、実際に個別の指導計画が作成されている がっこう わりあい こうりつ よう しょう ちゅう こうとうがっこうとう 学校の割合（公立の幼・小・中・高等学校等を たいしょう 対象）	99.6% (2022年度)	100% (2029年度)
こべつ きょういくしえんけいかく さくせい ひつよう じどうとう 個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等 のうち、実際に個別の教育支援計画が作成され ているがっこう わりあい こうりつ よう しょう ちゅう こうとう 学校の割合（公立の幼・小・中・高等 がっこうとう たいしょう 学校等を対象）	95.5% (2022年度)	100% (2029年度)

## コラム

# しょうがいじ ささ きょういくげんば とりく 障害児を支える教育現場の取組み

かながわけんりつそうごうきょういく しょうがい たい りかい とくべつしえんきょういく  
 神奈川県立総合教育センターでは、障害に対する理解や特別支援教育に係る専門性を深めるための研修を行っています。

### せんもんてき ちしき ひつよう たんとうきょういんお **【専門的な知識を必要とする担当教員向け】**

とくべつしえん がつきゅうしん たんとうきょういんけんしゅう つうきょうしどうきょうしつしん たんとうきょういんけんしゅう  
 「特別支援学級新担当教員研修」や、「通級指導教室新担当教員研修」などを設け、より実践的で深い知識が身に付く研修です。

### かんりしよくお **【管理職向け】**

がっこう かん じっせんほうこく と い こうないしえん  
 インクルーシブな学校づくりに関する実践報告などを取り入れ、校内支援体制の確立や推進を図ることができる研修です。

### ぜんきょうしよくいんお **【全教職員向け】**

とう とくべつしえん がっこうせき しどうしゅじ かがっこう しょうば ほうもん  
 当センターの特別支援学校籍の指導主事が各学校などの職場に訪問し、それぞれの学校や立場に合わせて研修です。

とう しえんきょういく せんもんせい こうじょう めぎ  
 また、当センターでは支援教育の専門性の向上を目指したリーフレットの作成をしています。リーフレットやその他特別支援教育に係る資料は、当センターのウェブサイトに掲載しています。



とう (当センターのウェブサイト)



リーフレットは Vol.1~3まで。  
 それぞれにワークシートとワークシート  
 かいせつへん 解説編があり、どなたでもご覧になる  
 ことができます。

がいどう じょうぶん  
**該当する条文**

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

(2) インクルーシブ教育の推進

すべての子どもが平等な環境のもと、  
 ともに考え、学び、育み合える学習環境の整備を目指します

げんじょう かだい  
**<現状と課題>**

障害による差別や偏見を生まない社会を築くためには、幼少期から平等な環境のもと、より多くふれ合う機会を通じて、価値観を相互に考え、学び、育み合うことが重要です。

これまでのわが国では、障害の程度や状態により、生活環境、学習環境などが隔たれてきた経過があり、2022年8月におこなわれた国連障害者権利委員会による日本の権利条約の実施状況の審査(対日審査)では、日本政府に対し、分離教育の廃止とインクルーシブ教育の推進について勧告を受けたところです。

県が目指す地域共生社会は、障害の状態や程度によって分け隔てられることなく、誰もが大切にされ、一人ひとりが生き生きと暮らすことのできる社会であり、この対象には当然、すべての子ども達が含まれています。県では、すべての子ども達が可能な限り同じ環境の下、お互いを理解・尊重しながら成長していくことを目標とした「インクルーシブ教育」を推進しており、多様な教育的ニーズに応じた指導や支援を行うことができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置することで、校内の支援体制を構築したり、教育相談コーディネーターを中心とした学校組織の編成のほか、インクルーシブ教育実践推進校を設置するなど、様々な取組みを進めています。今後も引き続き、このインクルーシブ教育を位置づけた新たな教育の環境づくりを広めていくことが求められています。

一方、このような学校教育の現場においては、差別やいじめ、不登校等の未然防止や早期発見・早期対応のための適切な措置を講じていく必要があります。障害のある児童・生徒を含む特に配慮が必要な児童・生徒が関わるいじめについては、その児童・生徒の特性を踏まえ、日常的に適切な支援を行うとともに、保護者や児童相談所等を含む専門機関との連携や、周囲の児童・生徒に対する細やかな教育・指導を組織的に実施しています。

このように、様々な特性のある子ども達が集う教育の現場においては、個々のニーズも

おおばしら ちいききょうせいしゃかい じつげん む けんみんそう とりく  
【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

ちゅうばしら そだ きょういく しんこう  
▶ 【中柱】8 ともに育つための教育の振興

こばしら きょういく すいしん  
▶ 【小柱】(2) インクルーシブ教育の推進

たしゅたよう ひつよう はいりよ さまざま ほうかつ こ たち  
多種多様であり、必要な配慮も様々ですが、これらを包括しながらも、すべての子ども達が  
びょうどう まな たいせい けんみん おな いしき つく あ ひつよう  
平等に学ぶことのできる体制を、県民が同じ意識で作り上げることが必要です。

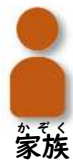
けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
計画策定にあたって寄せられた意見の一部



おこな みちか ただ しょうがい かん きょういく がっこう かてい ひつよう  
幼いうちから身近に正しく障害を感じる教育が学校でも家庭でも必要。

当事者

げんざい きょういく しょうがい まな きかい すく  
現在の教育においては、「障害」を学ぶ機会が少なすぎる。  
また、障害を正しく理解し教育できる教員も少なすぎる。



家族



きょういく いちぶ ちいき いちぶ がっこう おこな  
インクルーシブ教育は、一部の地域、一部の学校で行うものではない。  
けんぜんたい かんが かん かちかん きょうつうにんしき ひつよう  
県全体として、この考えや価値観を、共通認識していくことが必要。

支援者

とりく ほうこうせい  
<取組みの方向性>

8201 てきせつ しどう しえん がくしゅうきかい かくほ お とりく  
適切な指導や支援、学習機会の確保に向けた取組み

しがくしんこうか とくべつしえんきょういくか そうごうきょういく  
(私学振興課、特別支援教育課、総合教育センター)

しょうがい じどう せいとどう じりつ しゃかいざんか おむ しゅたいてき とりく しえん  
障害のある児童・生徒等の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという  
してん た きそてきかんきょう せいび すす こべつ しどうけいかく こべつ きょういくしえんけいかく  
視点に立ち、基礎的環境の整備を進めつつ、個別の指導計画や個別の教育支援計画の  
かつよう つう ようちえん しょう ちゅうがっこう こうとうがっこう とくべつしえんがっこうどう ざいせき しょうがい  
活用を通じて、幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校等に在籍する障害のある  
じどう せいとどう ごうりてきはいりよ ていきょう う とも まな とも そだ  
児童・生徒等が合理的配慮の提供を受けながら共に学び、共に育つことができるように、  
てきせつ しどう ひつよう しえん う とりく  
適切な指導や必要な支援を受けられるよう取組みます。

8202 たよう まな ば  
多様な学び場のしくみづくり

きょういくすいしんか  
(インクルーシブ教育推進課)

こ おな ば とも まな とも そだ しょう ちゅうがっこう  
すべての子どもができるだけ同じ場で共に学び、共に育つことをめざし、小・中学校から  
こうとうがっこうそつぎょう れんぞくせい たよう まな ば じつげん しちょうそんりつしょうがっこう  
高等学校卒業までの連続性のある「多様な学びの場」を実現するため、市町村立小学校  
において教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、業務時間を確保する  
きょういくそうだん あとほじゅうひじょうきんこうし はいち きょうむじかん かくほ  
ことで、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備します。

8203 みぜんぼうし そうきはっけん そうきたいおう  
いじめの未然防止、早期発見・早期対応

がっこうしえんか  
(学校支援課)

かながわけん ぼうしきほんほうしん もと しょうがい じどう せいと かが みぜん  
「神奈川県いじめ防止基本方針」に基づき、障害のある児童・生徒に係るいじめの未然  
ぼうし そうきはっけん そうきたいおう てきせつ そち こう  
防止や早期発見・早期対応のための適切な措置を講じます。

**8204 就学先決定に係る合意形成** (特別支援教育課)

障害のある児童・生徒等の就学先決定に当たっては、本人・保護者に対する十分な情報提供の下、本人・保護者の意見を最大限尊重しつつ、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことを原則とするとともに、発達<sup>はったつ</sup>の程度や適応<sup>ていど</sup>の状況等<sup>てきおう</sup>に応じて、柔軟<sup>じょうきょうどう</sup>に「学びの場」<sup>おう</sup>を変更<sup>じゅうなん</sup>できることについて、関係者<sup>まな</sup>へ周知<sup>ば</sup>を進めます。

**8205 小・中学校における校内支援体制の構築** (子ども教育支援課、総合教育センター)

小・中学校においては、校長のリーダーシップの下、教育相談コーディネーターを中心とした学校組織として、障害のある児童・生徒等も含め、すべての子どもの多様な教育的ニーズに応じた指導や支援を行うことができるよう、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、校内の支援体制の構築を図ります。

**8206 合理的配慮の適切な提供に関する周知** (子ども教育支援課)

障害のある児童・生徒等への合理的配慮について、児童・生徒等一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズ等に応じて学校の設置者・学校と本人・保護者等との間で話し合い、共通理解を図った上で提供されることが望ましいことを関係者に周知します。

**8207 医療的ケア児等への支援体制の整備** (特別支援教育課)

医療的ケアを必要とする児童・生徒等や長期入院を余儀なくされている児童・生徒等が教育を受けたり、他の児童・生徒等と共に学んだりする機会を確保するため、医療的ケアのための看護師の配置やこれらの児童・生徒等への支援体制の整備に努めます。

**8208 高等学校の入学選抜等における配慮** (高校教育課)

障害等のある志願者の入学選抜における学力検査及び面接等の実施に当たっては、検査等の方法や時間、会場について、通常の方法では受検が困難と認められる者の障害等の状況及び志願者が在籍する中学校等で特に取扱いをしている事項等を検査問題等の程度を変えない範囲で考慮し、志願先の高等学校及び教育委員会等が連携を図りながら、適切な取扱いを講じます。

**8209 高等学校におけるインクルーシブ教育の実践** (インクルーシブ教育推進課)

県立高校3校をインクルーシブ教育の実践推進校(パイロット校)に指定し、2017年度(平成29年度)から知的障害のある生徒の特別募集を実施し、インクルーシブ教育を

おおばしら ちいききょうせいしゃかい じつげん む けんみんそう とりく  
**【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み**  
 ちゅうばしら そだ きょういく しんこう  
 ▶ **【中柱】8 ともに育つための教育の振興**  
 こばしら きょういく すいしん  
 ▶ **【小柱】(2) インクルーシブ教育の推進**

じっせん ひつよう きそてきかんきょうせいび おこな  
 実践するために必要な基礎的環境整備を行っています。

さらに2020年度には14校、2024年度には18校に拡大し、インクルーシブ教育の全県  
 てんかい はか  
 展開を図ります。

こうとうがっこう つうきゅうしどう じゅうじつ こうこうきょういくか  
**8210 高等学校における通級指導の充実 (高校教育課)**

こうとうがっこう つうきゅうしどう くに ほうかいせい ふ へいせい ねん がつ  
 高等学校における通級指導については、国の法改正を踏まえ、平成30年4月から  
 じこうつうきゅう おこな つうきゅうしどうどうにゆうこう こうしてい れいわ ねん がつ じこうつうきゅう くわ  
 自校通級を行う通級指導導入校を3校指定し、令和2年4月からは自校通級に加え  
 たこうつうきゅう おこな がっこう こうくわ れいわ ねん がつ じこうつうきゅう おこな がっこう  
 他校通級を行う学校を1校加えました。また、令和6年4月からは自校通級を行う学校を  
 こうくわ とりくみ しゅうち はか  
 1校加え、取組の周知を図っていきます。

つうきゅうたんどう じんざいいくせい かんてん こんご けんしゅう おこな かな がわけんりつそうごうきょういく  
 通級担当の人材育成の観点から、今後も研修を行う神奈川県立総合教育センターと  
 れんけい みつ つうきゅうしどう じゅうじつ つと  
 連携を密にしながら、さらなる通級指導の充実に努めます。

きょういく しゅうろうしえん じゅうじつ とくべつしえんきょういくか  
**8211 キャリア教育や就労支援の充実 (特別支援教育課)**

しょうがい じどう せいとどう さまざま しえん りよう じりつ しゃかいさんか そくしん  
 障害のある児童・生徒等が様々な支援を利用しつつ、自立と社会参加を促進できるよう、  
 ふくし ろうどうどう れんけい もと しょうがい じどう せいとどう きょういく しゅうろうしえん じゅうじつ  
 福祉、労働等との連携の下、障害のある児童・生徒等のキャリア教育や就労支援の充実を  
 はか  
 図ります。

そうき きょういくそうだん しえんたいせい じゅうじつ とくべつしえんきょういくか そうごうきょういく  
**8212 早期からの教育相談・支援体制の充実 (特別支援教育課、総合教育センター)**

はや だんかい てきせつ しえん いるよう ほけん ふくしどう れんけい もと  
 できるだけ早い段階から適切な支援につなげるため、医療、保健、福祉等との連携の下、  
 こ ほんにん ほごしゃ たい そうき きょういくそうだん しえんたいせい じゅうじつ はか  
 子ども本人や保護者に対して早期からの教育相談・支援体制の充実に図ります。

かくはったつだんかい つう かんけいきかん れんけいたいせい こうちく そうごうきょういく  
**8213 各発達段階を通じた関係機関の連携体制の構築 (総合教育センター)**

しょうがい じどう せいとどう かん かくはったつだんかい つう えんかつ じょうほう きょうゆう ひきつ  
 障害のある児童・生徒等に関し、各発達段階を通じて円滑な情報の共有、引継ぎがな  
 しゅうがくまえだんかい しゅうろうだんかい かがっこうどう さくせい こべつ しえんじょうほう  
 されるよう、就学前段階から就労段階にわたり、各学校等で作成される個別の支援情報に  
 かん こべつ きょういくしえんけいかく どう しゅうがく しんきゅう しんがく しゅうろう さい きさい  
 関する「個別の教育支援計画」等について、就学、進級、進学、就労の際に、記載された  
 じょうほう とりあつか じゅうぶんはいりよ うえ ないよう てきせつ ひ つ とりく すす  
 情報の取扱いについて十分配慮した上で、その内容が適切に引き継がれる取組みを進  
 めます。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
こうとうがっこう つうきゅう しどう う 高等学校において通級による指導を受けている じどう せいとすう にゅうきゅう てつづ おこな 児童・生徒数※「入級の手続き」を行っている つうきゅうしどうきょうしつ たいおう せいとどう ふく い通級指導教室が対応した生徒等も含む	にん 69人 (2022年度)	にん 83人 (2029年度)

## コラム

# そだ まな とりく ともに育ち、ともに学ぶための取り組み

かながわけん しえんきょういく りねん きょうせいしゃかい じつげん む こ  
神奈川県では支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子  
どもができるだけ同じ場で、共に学び共に育つことをめざす、「インクルーシブ  
きょういく すいしん  
教育」を推進しています。

すべての子どもが共に学ぶためには、がくしゅう こうどう しょう かだい こ  
どもの問題とする見方から教育システムの問題として捉え、柔軟な発想で現在  
もんだい みかた きょういく もんだい とら じゅうなん はっそう げんざい  
の枠組みを見直し続けることが求められていると考えます。

たとえば「Aさんは立ち歩いて困る」ではなく、「Aさんにがくしゅうかだい つた  
いないから立ち歩いてしまうのではないか」と視点を変えていくことも必要では  
ないでしょうか。

きょうせいしゃかい じつげん む みな はな あ ちいき がっこう つく あ  
共生社会の実現に向け、皆で話し合いながらその地域や学校を作り上げて  
いくことが大切であると考えます。その一つの取り組みとして、これからの教育を  
けんみん みなさま かんが ひと とりく きょういく  
県民の皆様とともに考えるインクルーシブ教育推進フォーラムを毎年継続して  
かいさい さんかしゃ ちいき あ きょういく つく  
開催してきました。参加者からは、「地域の子どもに合わせた教育を作っていく  
うえ かんが め まえ こ たち じぶん こと  
上で考えるきっかけになった」や「目の前にいる子ども達に自分ができる事は  
なに かんが いけん  
何かを考えたい」などの意見をいただいています。



せかい ひとり  
世界に一人だけのわたし  
せかい ひとり  
世界に一人だけのあなた



ひとり ちが  
一人ひとり違うみんなが  
とも い い す がっこう  
共に生き生きと過ごせる学校

とも まな  
みんなが共に学び  
とも そだ がっこう  
共に育つ学校  
= インクルーシブな学校 がっこう

きょういく すいしん  
インクルーシブ教育の推進につ  
いて、さらに知りたい方は、ぜひ  
し かた  
ウェブサイトをご覧ください。▼

かながわけんきょういくいいんかい  
神奈川県教育委員会  
インクルーシブきょういくすいしんか  
教育推進課  
ウェブサイト





## 9. ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

我が国における障害者の文化芸術活動は、近年、障害分野だけでなく、文化芸術分野からも機運が高まっています。

県では、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を踏まえ、障害の程度や状態に関わらず、誰もが文化芸術を鑑賞し、イベント等を通じて実際に文化芸術に触れ、体験する機会や、創作、発表する機会を創出し、人生を豊かにするための取組みを推進します。

また、障害者一人ひとりがスポーツを通じて、自身の健康維持や余暇の充実を図ることができるよう、自身の運動機能を活かしながら、身近な地域でスポーツを「する」、「観る」、「支える」ことについての取組みを推進します。

【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

ちゅうばしら たの ぶんか げいじゅつおよ かつどうとう しんこう

▶ 【中柱】9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

こぼしら ぶんかげいじゅつおよ よ かつどうとう とりく すいしん  
▶ 【小柱】(1)文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進

がいどう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

ぶんかげいじゅつおよ よ かつどうとう とりく すいしん  
(1) 文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進

しょうがいしゃ みぢか ちいき げいじゅつぶんか ふ  
障害者が身近な地域で芸術文化に触れ、  
みずか せっきょくてき ぶんかげいじゅつかつどう さんか しゃかい めぎ  
自らも積極的に文化芸術活動に参加できる社会を目指します

げんじょう くだい  
＜現状と課題＞

きんねん しょうがいしゃ ぶんかげいじゅつかつどう しょうがいふくしぶんや ぶんかげいじゅつぶんやそうほう きうん  
近年、障害者の文化芸術活動は、障害福祉分野と文化芸術分野双方からの機運が  
たか  
高まっています。

ぶんかげいじゅつきほんほうおよ しょうがいしゃきほんほう きほんてき りねん しょうがいしゃ ぶんか  
文化芸術基本法及び障害者基本法の基本的な理念にのっとり、障害者による文化  
げいじゅつかつどう すいしん かん しさく そうごうてき けいかくてき すいしん ぶんかげいじゅつかつどう つう  
芸術活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、文化芸術活動を通じた  
しょうがいしゃ こせい のうりよく はつきおよ しゃかいさんか そくしん ほか もくてき しょうがいしゃ  
障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ることを目的とした「障害者による  
ぶんかげいじゅつかつどう すいしん かん ほうりつ へいせい ねん がつ こうふ しこう どうほう もと  
文化芸術活動の推進に関する法律」が平成30年6月に公布・施行され、同法に基づき  
へいせい ねん がつ だい き しょうがいしゃ ぶんかげいじゅつかつどう すいしん かん きほんてき けいかく  
平成31年3月には第1期の「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」  
れいわ ねん がつ だい きけいかく しめ  
が、令和5年3月にはその第2期計画が示されています。

くに ほうりつ けいかく ふ けん かながわけん ぶんかげいじゅつしんこうじょうれい けんみん  
これら国の法律や計画を踏まえ、県では、「神奈川県文化芸術振興条例」により、県民  
ぶんかげいじゅつ かん かつどう じゅうじつおよ ぶんかしげん かつよう ちいき すいしん ほか しん  
の文化芸術に関する活動の充実及び文化資源を活用した地域づくりの推進を図り、真に  
うるお じっかん こころゆた けんみんせいかつ じつげんおよ こせいゆた かつりよく み  
ゆとりと潤いの実感できる心豊かな県民生活の実現及び、個性豊かで活力に満ちた  
ちいきしゃかい ほんてん めぎ  
地域社会の発展を目指しています。

しょうがいしゃ ぶんかげいじゅつ きょうじゅ たよう かつどう おこな れいわ ねん  
また、障害者が文化芸術を享受して多様な活動を行うことができるよう、令和2年  
かながわけんしょう しゃげいじゅつぶんかかつどうしえん せっち そうだんしえん げいじゅつか  
「神奈川県障がい者芸術文化活動支援センター」を設置し、相談支援や芸術家によるワ  
じぎょうとう じっし しょうがいしゃ みぢか ちいき げいじゅつぶんか ふ  
ークショップ事業等を実施し、障害者が身近な地域で芸術文化に触れることができるよう  
とう しょうがいしゃ ぶんかげいじゅつかつどう しえん たいせい すいしん  
サポートをおこなう等、障害者の文化芸術活動を支援する体制づくりを推進しています。

しょうがい ていど じょうたい だれ ぶんかげいじゅつ ぶたいげいじゅつ たいけん そうさく  
このほか、障害の程度や状態にかかわらず、誰もが文化芸術・舞台芸術を体験、創作、  
はっぴょう きかい そうじゅつ けんりつ はくぶつかん びじゅつかん としょかん せつび  
発表する機会を創出するため、県立の博物館や美術館、図書館におけるバリアフリー設備  
しょうがいしゃ ふ くふう はいりよ おこな かながわけんしょうがいしゃぶんか げいじゅつさい  
や障害者のニーズを踏まえた工夫・配慮を行うとともに、「神奈川県障害者文化・芸術祭」  
かいさい じぎょう つう しょうがいしゃ ぶんかてきかつどう しえん とりく  
の開催や、「ともいきアートサポート事業」を通じ、障害者の文化的活動を支援する取組み  
すいしん  
を推進しています。

けん ぶんかげいじゅつ かか とりく すいしん ちいきさき  
このように、県ではこれまでも文化芸術に係る取組みを推進してきましたが、地域差が  
ぜんけんてんかい いた けんないぜんいき じぎょう こうえんとう じっし けんみん  
あり、全県展開までには至っていないため、県内全域で事業や公演等を実施し、県民が

【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

▶ 【中柱】9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

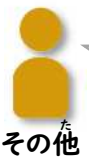
▶ 【小柱】(1)文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進

参加、鑑賞しやすい環境を作ることが必要です。今後はこれまで以上に障害者を支援する関係者の人材育成など、関係機関との連携を強化していくとともに、障害者だけでなく、あらゆる人が一緒になって創作活動を行う機会を増やすなど、共生の輪をより一層拡大していくような取組が重要です。

計画策定にあたって寄せられた意見の一部



文化芸術に携わっていた人だけでなく、だれもが余暇を充実させることができるような施策を展開してほしい。



子どもの頃から、文化芸術やスポーツ等に関わる機会を増やしてほしい。



身近な文化芸術活動の場が少ないと感じる。環境を整えてほしい。

＜取組みの方向性＞

9101 障害者等の文化芸術活動の普及 (文化課、障害福祉課、共生推進本部室)

障害者施設等において、音楽鑑賞事業や演劇・ダンス等のワークショップを実施し、鑑賞・参加機会の充実を図ります。

あわせて、障害者芸術文化活動支援センターを活用し、障害者の文化芸術活動を支援するとともに、神奈川県障害者文化・芸術祭を開催し、障害者の文化芸術活動の普及を図ります。

また、障害者の描く「ともいきアート」を広く知ってもらうための作品展示や、障害者が創作活動に参加する取組みを推進します。

【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

ちゅうばしら たの ぶんか げいじゅつおよ かつどうとう しんこう

▶ 【中柱】9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

こばしら ぶんかげいじゅつおよ よ かつどうとう とりく すいしん

▶ 【小柱】(1)文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進

9102 障害者の創作活動の支援 (文化課)

しょうがいしゃ おこな ぶんか げいじゅつかつどう じゅうじつ はか しょうがいしゃ しゅつえん うんえいまた さんか じぎょう  
障害者が行う文化芸術活動の充実を図るため、障害者が出演、運営又は参加する事業の  
じっしだんたい ほじょ とくべつきじゆん もう  
実施団体への補助について特別基準を設けます。

9103 障害者の芸術活動をサポートできる文化施設従事者の育成 (文化課)

しょうがいしゃ ちいき ぶんか げいじゅつかつどう ぶんかしせつじゅうじしゃ いくせい ぶんかか  
障害者が地域において文化芸術活動に親しむことができる施設・設備の整備等を進め  
るため、障害者の文化芸術活動をサポートする人材を養成します。

9104 障害者等の文化芸術活動の場の提供 (障害福祉課)

しょうがいしゃ ちいき ぶんか げいじゅつかつどう とりく けんりつ  
障害者が地域において、文化芸術活動に取り組めるよう、県立ライトセンターにおいて  
しゅげい さどう ぶんか げい かつどう ば ていきょう しょうがいしゃ じしゅてき かつどう  
手芸や茶道などの文科系クラブ活動のための場を提供するなど、障害者の自主的な活動  
さんか しえん  
参加を支援します。

9105 県立文化施設等における配慮 (文化課、生涯学習課)

けんりつ ぶんかしせつ たいりょ ぶんかか しょうがいがくしゅうか  
県立文化施設における展示等においては、音声、文字、手話等による展示解説や筆談  
たいおう じょうほうほしょう かんしょう おこな  
対応など、情報保障のための鑑賞サポートを行います。  
しょうがい とくせい おう ぶんか げいじゅつ かんしょう かんきょう せいび おこな しょうがいしゃ  
あわせて、障害の特性に応じて文化・芸術を鑑賞しやすい環境の整備を行い、障害者  
いけん ふ かんしょうきかい りようかくだい くふう たいりょ ていきょう とりく  
の意見を踏まえながら、鑑賞機会や利用拡大のための工夫・配慮を提供するための取組  
すいしん  
みを推進します。

9106 県立の図書館における配慮 (生涯学習課)

けんりつ としよかん たいりょ しょうがいがくしゅうか  
県立の図書館において、文字の拡大や音声読み上げ機能が使用できる電子書籍や  
けんりつ としよかん もじ かくだい おんせいよ あ きのう しょう でんしよせき  
大活字本、LL ブックの収集・提供やスロープ、拡大読書器等の設置により、図書館利用  
だいかつじぼん しゅうしゅう ていきょう かくだいでくしよきとう せっち としよかんりよう  
に係る体制の整備を行うとともに、図書館資料の郵送貸出、レファレンス(調べもの)サー  
かか たいせい せいび おこな としよかんしりよう ゆうそうかしだし しら  
ビスの提供、視覚障害者等による電子書籍等の利用時の司書等による支援等、障害者の  
ていきょう しかくしょうがいしゃとう でんしよせきとう りようじ ししよとう しえんとう しょうがいしゃ  
ニーズを踏まえた工夫・配慮がなされた読書環境の整備に努めます。また、障害者サービ  
ふ くふう たいりょ どくしよかんきょう せいび つと しょうがいしゃ  
スに関する職員研修等を実施し、司書等の資質の向上を図ります。

9107 福祉バスの運行による外出の支援 (障害福祉課)

けん けいやく うんこう ふくし ぐらま つ おおがた だんたい がいしゅつ きぼう  
県が契約・運行する福祉バス(車いすリフト付き大型バス)を、団体での外出を希望す  
しょうがいしゃだんたい むりよう か だ しょうがいしゃ ぶんか かつどうとう もくてき  
る障害者団体に無料で貸し出すことで、障害者の文化・レクリエーション活動等を目的とし  
がいしゅつきかい かくだい はか  
た外出機会の拡大を図ります。

【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

ちゅうばしら たの ぶんか げいじゆつおよ かつどうとう しんこう

▶ 【中柱】9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

こぼしら ぶんかげいじゆつおよ よ かつどうとう とりく すいしん  
▶ 【小柱】(I)文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進

9108 **メタバースを活用した繋がり**の創出 【再掲：5403】(共生推進本部室)

しょうがいしゃ い かか どうじしゃ がくしきけいけんしゃ きょうせいとう こうせい  
障害者など生きづらさを抱える当事者や学識経験者、行政等で構成される「ともいき  
けんきゅうかい しゃかいさんか きかい かくじゅう あら  
メタバース研究会」において、社会参加の機会を拡充していくための新たなコミュニケーシ  
ョンツールとしてのメタバース(インターネット上の仮想空間)の活用等の研究を推進しま  
す。

9109 **県施設の利用率等の割引等** (障害福祉課)

けん しよかん しせつ しょうがいしゃ りよう さい ひつようせい りようじったい ふ  
県が所管する施設を障害者が利用する際には、その必要性や利用実態を踏まえながら、  
りようりょうとう たい わりびき げんめんなど そち こう  
利用率等に対する割引・減免等の措置を講じます。

すうちもくひょう  
＜数値目標＞

けんどくじ もくひょう  
【県独自の目標】

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
ねんれい しょうがい ひど 年齢や障害などにかかわらず、すべての人が ぶたいげいじゆつ さんか たの きょうせいきょうそうじぎょう 舞台芸術に参加し楽しめる共生共創事業の さんかしゃ しゆつえんしゃ かんらんしゃとう まんぞくど 参加者、(出演者、観覧者等)満足度	77.8% (2022年度)	83% (2029年度)
しょうがいしゃだんたい おんがく えんげきとう ほっぴょうおよ ざくひん 障害者団体による音楽・演劇等の発表及び作品 てんじとう じっし かながわけんしょうがいしゃぶんか げいじゆつさい 展示等を実施する神奈川県障害者文化・芸術祭 さんかだんたいすう の参加団体数	だんたい 12団体 (2022 年度)	ぜんねんどひさう 前年度比増

## コラム

### げいじゅつぶんか **芸術文化活動のサポート**

かながわけん しょうがい かた げいじゅつぶんか した じんせい ゆた  
 神奈川県では、障害のある方が、芸術文化に親しむことで、人生を豊かにし  
 ていくことができるよう、その活動をサポートしています。ここでは、「神奈川県障  
 がい者芸術文化活動支援センター」が行っている取組みの一部を紹介します。

この支援センターでは、職員が障害のある方の芸術文化活動についての  
 相談を無料で受け、適切な情報に繋いでいます。

たとえば、障害のある方から、「自分が作った作品を発表したい」といった声  
 や、「新たに創作活動を始めたい」といった声には、作品公募の情報を紹介した  
 り、活動の機会や場所を一緒に探すなどのサポートをしています。

また、芸術家と一緒にワークショップを開催して、障害のある方が芸術文化  
 活動に触れることができる機会を提供したり、障害当事者の芸術文化活動を  
 支援する方を支えるため、講座等を開催したりしています。(詳しい内容は、以下  
 のリーフレットからご確認ください。)



(センターのウェブ サイト)



【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み

ちゅうばしら たの ぶんか げいじゆつおよ かつどうとう しんこう  
▶ 【中柱】9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興

こぼしら ぶんかげいじゆつおよ よ かつどうとう とりく すいしん  
▶ 【小柱】(1)文化芸術及び余暇活動等の取組みの推進

コラム

ともいきアートサポート事業 じぎょう

かながわけん には「ともに生きる社会かながわ」の実現に向けて、「ともいきアート」(障害者が描くアート作品)の創作活動を支援し、障害の程度や状態にかかわらず誰もが文化芸術を鑑賞、創作、発表する機会を増やし、また、その作品を多くの方に見て・楽しんでいただく機会を増やす「ともいきアートサポート事業」を進めています。

具体には、大型施設での「ともいきアート」の展示会のほか、仮想空間(メタバース)上の展示会なども開催します。

また、知事執務室に「ともいきアート」のリース作品を常時展示し、知事自ら「ともいきアート」の魅力をPRしています。



てんじふうけい 【展示風景】



ともに生きる社会  
かながわ憲章の  
ウェブサイト



がいどう じょうぶん  
該当する条文

- ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗

かつどうとう とりく すいしん  
(2) スポーツ活動等の取組みの推進

しょうがい ていど じょうたい かか  
障害の程度や状態に関わらず、  
だれ かつどう たの した しゃかい めぎ  
誰もがスポーツ活動を楽しみ、親しめる社会を目指します

げんじょう かだい  
<現状と課題>

これまで県では、神奈川県スポーツ推進計画に基づき、県民の誰もが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現を目指して、障害の程度や状態に関わらず、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害者がスポーツをする機会の拡大や、障害者スポーツに触れ合う機会を増やすことで、県民の障害者スポーツに対する理解の促進に取り組んできました。

こうした中で開催された東京2020パラリンピックでは、躍動するアスリートの姿が県民に感動と勇気を与え、大きな盛り上がりを見せました。しかしながら、一方では、障害者がスポーツを行うための環境が未だ十分に整っていないことなどから、障害者スポーツは期待したような広がりを見せていないのが現状です。

障害者が障害の程度や状態に応じて、様々なスポーツに気軽に取組めるようになるためには、障害者スポーツ団体等と連携し、障害者スポーツを支える人材の育成や、身近な地域でスポーツ活動に参加するための環境づくりが重要であり、あわせて障害者のアスリートが活躍できるよう、競技大会への派遣やアスリートの育成強化を推進していくことが重要です。

また、こうした障害者スポーツの取組みをさらに進めるとともに、「かながわパラスポーツ」の理念を踏まえ、誰もがともにスポーツを楽しめる機会の提供を図っていくことも重要です。

これらの課題に取り組むため、県では令和5年3月に計画の見直しを行い、「スポーツを通じた地域共生社会の実現」を施策の柱に掲げています。

引き続き、障害者のスポーツ活動等の取組みを推進していきます。



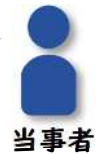
- ちゅうばしら たの ぶんか げいじゅつおよ かつどうとう しんこう  
▶ 【中柱】9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興  
こばしら かつどうとう とりく すいしん  
▶ 【小柱】(2) スポーツ活動等の取組みの推進

けいかくさくてい よ いけん いちぶ  
計画策定にあたって寄せられた意見の一部



みちか かんきょう  
身近な環境でスポーツができない。スポーツができる環境を増やしてほしい。

しどうしや かくほ  
スポーツをするため、指導者やボランティアを確保してほしい。



しょうがいしや じょうほう にゅうしゅ ほうほう きがる  
障害者スポーツの情報をわかりやすく入手できる方法や、気軽にスポーツができるためのアクセシビリティなどを整備してほしい。

とりく ほうこうせい  
＜取組みの方向性＞

9201 障害者のためのスポーツ振興 (障害福祉課)

しょうがいしや みちか ちいき うんどう かつどう つう よか じゅうじつ けんこう い じ ぞうしんとう  
障害者が身近な地域で運動・スポーツ活動を通じ、余暇の充実や健康維持・増進等を  
はか けんりつ しかくしょうがい とくせい はいりよ しせつ せっち  
図れるよう、県立ライトセンターにおいて、視覚障害の特性に配慮したスポーツ施設を設置  
するとともに、地域において安心してスポーツ施設を利用できるよう、スポーツ施設への  
はたら おこな とう ちいき しんこう すいしん  
働きかけを行う等、地域におけるスポーツ振興を推進します。

9202 誰もがスポーツに親しめる機会の拡大 (スポーツ課)

しょうがいしや すいしん けんみん かんしん もくてき たいりよく ねんれい うんどう きのう  
障害者スポーツの推進のため、県民がそれぞれの関心、目的、体力、年齢、運動機能、  
けんこうじょうたい おう しょうがい たの み さざ  
健康状態に応じて、生涯にわたり楽しみながらスポーツをする、観る、支える「かながわパ  
ラスポーツ」の理念を踏まえ、誰もがともにスポーツに親しめる機会の拡大を図ります。

あわせて、パラスポーツ関係の用具の貸し出しや、パラスポーツに関する情報の発信を  
おこな しょうがいしや した きかい かくだい しえん  
行い、障害者がスポーツに親しめる機会の拡大を支援します。

9203 障害者スポーツを支える人材の養成等 (スポーツ課)

こうえきざいだんほうじん にほん きょうかいこうにん しよきゅう しどういん けんどくじ  
公益財団法人日本パラスポーツ協会公認の「初級パラスポーツ指導員」や県独自の  
かながわけんしょうがいしや ようせい とう じんざい  
「神奈川県障害者スポーツサポーター」の養成、スポーツイベント等との人材マッチングを  
すす しょうがいしや ささ じんざい いくせい かんきょう と く  
進め、障害者スポーツを支える人材の育成など環境づくりに取り組みます。

おおばしら ちいききょうせいしゃかい じつげん む けんみんそう とりく  
**【大柱】IV. 地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み**

- ちゅうばしら たの ぶんか げいじゅつおよ かつどうどう しんこう  
 ▶ **【中柱】9 ともに楽しむための文化・芸術及びスポーツ活動等の振興**  
 こばしら かつどうどう とりく すいしん  
 ▶ **【小柱】(2) スポーツ活動等の取組みの推進**

きょうぎたいかい つう しょうがいしゃ ふきゅう (スポーツ課)  
**9204 競技大会を通じた障害者スポーツの普及**

ぜんこくしょうがいしゃ たいかい かながわけんせんしゅだん はけん つう しょうがいしゃ ふきゅう  
 全国障害者スポーツ大会への神奈川県選手団の派遣を通じて障害者スポーツの普及  
 はか みんかんだんたいどう おこな どう かん とりく しえん  
 を図るとともに、民間団体等が行うスポーツ等に関する取組みを支援します。  
 とく しんたいしょうがいしゃ ちてきしょうがいしゃ くら ふきゅう おく せいしんしょうがいしゃ  
 特に、身体障害者や知的障害者に比べて普及が遅れている精神障害者のスポーツに  
 ついて、精神障害者が参加できる競技大会の拡大に取り組みます。

いくせいきょうか (スポーツ課)  
**9205 アスリートの育成強化**

きょうぎたいかい こんご こくさいたいかい む  
 パラリンピック競技大会やデフリンピック競技大会など、今後の国際大会に向けて  
 かながわそだ かつやく ゆうぼう いくせい きょうか しどうしゃ いくせい  
 神奈川育ちのアスリートが活躍できるよう、有望なアスリートの育成・強化と指導者の育成  
 しえん  
 を支援します。

たいかいどう かいさい (スポーツ課)  
**9206 レクリエーション大会等の開催**

どう つう しょうがいしゃどう たいりょくぞうきょう こうりゅう よ か かつどうどう し  
 レクリエーションスポーツ等を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇活動等に資する  
 そうごうがたち いき れんけい かくしゅ きょうしつ たいかい  
 ため、総合型地域スポーツクラブなどとの連携により、各種レクリエーション教室や大会・  
 うんどうかい かいさい しょうがいしゃどう ちいきしゃかい さまざま かつどう さんか かんきょう  
 運動会などを開催し、障害者等が地域社会における様々な活動に参加するための環境の  
 せいび ひつよう しえん おこな  
 整備や必要な支援を行います。

すうちもくひょう  
**<数値目標>**

けんどくじ もくひょう  
**【県独自の目標】**

はあく じょうきょう 把握する状況	げんじょうち 現状値	もくひょうち 目標値
かながわけんしょうがいしゃ るいけい 神奈川県障害者スポーツサポーターの累計 ようせいしゃすう 養成者数 まいねんど にん みこ ※毎年度80人を見込む	にん 623人 (2016～2022 ねん 年)	にん 1,183人 (2016～2029 ねん 年)

## コラム

# かながわパラスポーツの推進

神奈川県では、パラスポーツを「障害のある人がするスポーツ」という考え  
方から一歩進め、「県民がそれぞれの関心、目的、体力、年齢、運動機能及び  
健康状態に応じて、生涯にわたり楽しみながらスポーツを行い、観覧し、及び  
支えること」=『かながわパラスポーツ』と捉え、様々な取組を推進しています。

例えば、「かながわパラスポーツ」の普及推進のため、市町村や団体と連携  
し、障害の程度にかかわらず、すべての人がともにスポーツを楽しむイベント  
「かながわパラスポーツフェスタ」を開催しているほか、県立スポーツセンター  
(藤沢市善行)において、パラスポーツ教室を開催するとともに、センターに  
整備しているパラスポーツ用具を貸し出しています。

こうしたことで、障害の程度にかかわらず、すべての人がスポーツに親しむこ  
とができる環境づくりを進め、スポーツを通じた共生社会の実現を目指してい  
ます。



(かながわパラスポーツフェスタの様子)

◀ 左は「車いすバスケット」  
回転性能の高い競技用車いすを  
使用し、健常者の選手も増加中。

右は「ボッチャ」▶  
障害によりボールを投げられなくても、  
ランプオペレーターとランプ(勾配具)の  
サポートで参加が出来る。



かながわけん  
神奈川県  
障がい者スポーツのウェブサイト

## おわりに ～今後の課題と展望～

本計画は総論の冒頭に記載したとおり、「障害者が個人として尊重され、一人ひとりが自己決定のもとで、自分らしく、自らが希望する生活を送ることができるとともに、障害を越えて様々な可能性が大切にされ、さらには、障害の種別や程度に捉われず、誰もが喜びを感じることでできる地域共生社会を、全ての県民で実現していく」といった、条例が掲げる理念のもと、わが県の障害福祉施策の再出発のための指針となることを目的として策定しました。

県が目指す地域共生社会とは、2006年に国連により採択された、障害者の人権や基本的自由を守るために定められた障害者権利条約が目指す社会の実現と、目標を同じにするものです。

地域共生社会に係る施策を効果的に推進するためには、これに係る全ての主体が、自らを「地域共生社会を築き上げるひとつの要素である」という意識を強く持つことが重要であり、県では特に、2022年の当条例の公布以降、この地域共生社会の実現に向けた意識を高め、取り組みを進めていますが未だ道半ばです。

令和4年8月に実施された障害者権利委員会による対日審査及び、同年9月に採択・公表された総括所見においても、障害者の脱施設化や自立生活への支援、インクルーシブ教育の推進、精神障害者の非自発的入院や隔離・拘束に関する法制度等の見直しなど、これまでわが国が整備してきた既存の仕組みに対しての大きな転換が求められており、障害福祉を取り巻く社会の在り方は新たな局面にあります。

このような情勢のなか、県では「“Nothing About Us Without Us”（私たちのことを、私たち抜きに決めないで）」の考えの下、障害者に係る取り組みについて、当事者の立場で意見を発信できる場として、神奈川県障害者施策審議会に、障害当事者のみで構成する「障害当事者部会」を設置しました。本計画に当たっての意見は勿論のこと、今後も本計画の進捗の評価などを行っていきます。

また、本計画策定の過程では皆様から多くのご意見をいただきました。可能な限り、これらを踏まえ計画を策定していますが、本計画に盛り込めきれないものもあり、今後に向けた早急の課題として対応が求められているものと認識をしています。

いただいた貴重なご意見の一つひとつを真摯に受け止め、誰もが同じ社会を目指せるよう、引き続き県庁全体で取り組みを推進します。

最後に、これまでに県に寄せられた意見のうち、現時点では計画への反映が難しいものの、今後の県の取り組みとして推進が必要とされるものを一部ですが紹介します。

これらの貴重な声を埋もれさせることなく、引き続き障害福祉に係る施策の更なる推進を図ります。

意見の種類	意見の内容
福祉の研究 (評価・分析)	福祉業界も分析・評価が重要。アウトリーチで、生活のしづらさを早い段階でキャッチすることに取り組んでほしい。
福祉の研究 (評価・分析)	強度行動障害の方への支援は大きな課題。現場の職員は諦めてしまい、自分の感覚で支援している人もいる。支援事例などのデータを共有し、エビデンスに基づいてどう支援するかを研究していくことが必要。
地域生活への 移行	地域移行先はグループホームだけではなく、様々な生活の送り方がある。地域移行の進め方、好事例などを整理し、発信してほしい。
まちづくり (住宅)	障害特性ごとに生活しやすいグループホームを作してほしい。 (例えば、視覚障害者専用のグループホームなど)
まちづくり (公園)	インクルーシブ公園について、県内でも具体的な計画が少しずつ進んで嬉しいが、まだ足りていない。 公園の老朽化と合わせなくとも、積極的に進めてほしい。
障害当事者の 雇用・就労	就労したい気持ちがあるが、障害者雇用に積極的な企業が見つからない。もっとオープンに障害者雇用が掲載されるとよい。
障害当事者の 主体的な活動	ヘルスキーパーのように、障害の経験を生かして、職員の未病や健康維持につながる取組みを、県が率先して取り組んでほしい。
医療の提供	医療機関のうち、特にリハビリテーション機能を持つ医療機関については地域間の格差が大きく不便を感じている。どこで生活していても、身近で必要な医療が受けられる体制を整えてほしい。
教育の保障	医療的ケアが必要な子どもは保育園や幼稚園、小学校に通いたくても、看護師の確保ができない等の理由で通学の受け入れを断られることも少なくない。当たり前の療育・教育が受けられる環境を整えて欲しい
余暇活動	障害の程度・状態によっては、年間の計画を立て、体調調整、乗り物に乗る練習をしたりと、多くの課題と目標に向けた努力が必要になる。 家族も高齢などを理由に、いつまで一緒に行けるかという問題もある。 1人で出かけられるサービスや、旅行に行きやすい環境が出来たらいい。
余暇活動	障害の種類・状態などによって「気軽に」という表現は変わってくる。 障害当事者が、障害のない人・軽い人の「気軽に」と同じような感覚で、まちでしゃべり、楽しめる環境が出来てほしい。



しりょう  
資料

# すうちもくひょう かつどうしひょう I. 数値目標、活動指標

## けんどくじ もくひょう (I) 県独自の目標

- ・ 実施した施策の進捗状況や達成状況の度合いを測るための目標値です。
- ・ 本計画は、基本指針で数値目標が定められている障害福祉計画のほか、条例に基づく計画と障害者計画の内容も包含していることから、県独自の目標を設定しています。

項目	2022 実績	2024	2025	2026	2029	担当課 (略)
<b>I-1-(1)</b>						
虐待に関する弁護士による法的な助言回数	3	5	6	6	8	障福
<b>I-1-(2)</b>						
県民ニーズ調査における障がい理由とする差別や偏見があると思うと回答する方の割合(%)	78.7	75	70	65	50	障福
障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数	23	-	-	-	33	障福
<b>I-1-(3)</b>						
意思決定支援研修の累計受講者数(人) (障害福祉サービス事業者の従業者等)	2,012	3,312	3,962	4,612	6,562	共生
<b>I-2-(1)</b>						
グループホームの職員に対して支援技術や人権意識の向上を図る研修(障害者グループホームサポートセンター事業)の修了者数(人)	234	200	200	200	200	障サ
障害保健福祉に従事する職員を対象とした実践教育センターにおける研修回数	2	2	2	2	2	医療
発達障害児者のためのペアレントトレーニング普及研修の実施自治体数	11	11	11	12	15	障福
医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計修了者数(人)	64	84	94	104	134	障福
喀痰吸引等研修事業研修の受講者数(人)	261	280	280	280	280	障福
<b>I-2-(2)</b>						
重症心身障害児者施設等の看護師を対象とした専門的研修の修了者数(人)	21	20	20	20	20	障サ
看護学生や看護師等を対象とした福祉現場における看護に関する普及啓発研修の修了者数(人)	67	60	60	60	60	障サ
<b>II-3-(1)</b>						
相談支援事業所における相談支援専門員の実人数(人)	1,584	1,785	1,893	2,006	2,380	障福
相談支援事業の累計利用者数(障害者)(人)	64,640	70,347	73,387	76,558	86,918	障福
相談支援事業の累計利用者数(障害児)(人)	37,753	46,968	52,387	58,432	81,082	障福



項目	2022 実績	2024	2025	2026	2029	担当課 (略)
相談支援専門員による障害サービス等利用計画等作成率 (障害者)(%)	62.3	63.4	65.5	67.5	73.2	障福
相談支援専門員による障害サービス等利用計画等作成率 (障害児)(%)	34.6	34.2	34.7	35.2	36.0	障福
相談支援専門員への意思決定支援ガイドライン等を活用し た研修の累計受講者数(人)	160	260	310	360	510	障福
相談支援事業所総数	654	704	729	754	829	障福
<b>II-4-(1)</b>						
障害福祉サービス報酬の「処遇改善加算」の届出をする事 業所・施設の割合(%)	82.6	85	87	89	95	障サ
<b>II-4-(3)</b>						
精神病床における入院需要(患者数)(人)	11,670	11,681	11,555	11,429	11,051	が疾
訪問診療を実施している診療所・病院数	1,452 (R3)	1,452 以上	〃	〃	〃	医療
訪問歯科診療を実施している診療所・病院数	1,420 (R3)	1,420 以上	〃	〃	〃	医療
障害児者入所施設における定期的な歯科検診の実施率 (%)	77.5 (2020)	前年度 比増	〃	〃	〃	健増
難病医療協力病院の設置数	26	29	29	29	31	が疾
脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万人対)(%)						健増
<b>II-4-(4)</b>						
医療的ケア見在宅レスパイト支援事業を実施する市町村	0	6	8	10	16	障福
障害児入所施設に入所する児童が大人にふさわしい環境へ移行 できるようにするための移行調整の協議の場の開催数	0	2	2	2	2	障サ
児童発達支援を行う事業所数	733					障サ
放課後等デイサービスを行う事業所数	1,175					障サ
保育所等訪問支援を行う事業所数	117					障サ
保育士等キャリアアップ研修に係る障害児保育に関する研 修の累計修了者数(人)	7,635	10,119	11,361	12,603	16,329	次世
難聴児支援に関する関係機関への巡回支援の件数	—	26	27	28	31	障福
<b>II-4-(5)</b>						
障害児等メディカルショートステイの利用件数	—	121	130	139	167	障福
重症心身障害児者への1人当たりへの平均支援回数	2	3	3	3	3	障福
<b>II-4-(6)</b>						
補助事業を活用してロボットを導入した事業所等の数	8	2	2	2	2	障サ
補助事業を活用してICT機器を導入した事業所等の数	24	15	15	15	15	障サ

項目	2022 実績	2024	2025	2026	2029	担当課 (略)
<b>Ⅲ-5-(1)</b>						
援助や配慮が必要な方のためのマーク「ヘルプマーク」の認知度(%)	66	70	72	74	80	障福
視覚障害者用付加装置(バリアフリー対応型信号機)等の整備数	10	10	10	10	10	県警
<b>Ⅲ-5-(2)</b>						
手話講習会の累計実施事業所数	222	302	342	382	502	地福
電話リレーサービスの累計登録件数	1,030	1,210	1,250	1,280	1,340	障福
ライトセンターの図書増加数(点字図書、録音図書及び拡大図書)(タイトル数)(冊)	769	750	750	750	750	障福
<b>Ⅲ-5-(3)</b>						
公的機関のウェブサイトの情報アクセシビリティに関するJIS規格への準拠率(%)	98					デジ
障害への理解についての県職員に対する研修の受講者数(人)	1,375	1,380	1,400	1,420	1,480	障福
<b>Ⅲ-5-(6)</b>						
障害者及び障害者を見守る人向けの消費者教育に関する講座等の開催数	11	10	10	10	10	消費
<b>Ⅲ-6-(1)</b>						
障害者の委託訓練修了者における就職率(%)	38.1	55	55	55	55	産人
障害者職業能力開発校の修了者における就職率(%)	77.1	80	80	80	80	産人
<b>Ⅲ-6-(2)</b>						
県における障害者の雇用率(知事部局)(%)	2.81	3	—	—	—	人事
県における障害者の雇用率(企業局)(%)	2.98	3	—	—	—	企総
県における障害者の雇用率(議会局)(%)	3.73	3	—	—	—	議総
県における障害者の雇用率(教育局)(%)	2.52	2.5	—	—	—	教総
県における障害者の雇用率(県警本部)(%)	2.91	3	—	—	—	県警
障害者就労施設等からの物品等の調達実績額(円)	180,304	-	-	-	-	障福
就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額(円)	15,795	-	-	-	-	障福
<b>Ⅳ-7-(1)</b>						
ともに生きる社会かながわ憲章の認知度(%)	30.2	50	50	50	50	共生
県民ニーズ調査における障害者に配慮した行動をとる人が増えたと思うと回答する方の割合(%)	40.6	42	44	46	52	障福
障害者理解のための企業向け講座の累計受講者数(延べ人数)	7,427	7,860	8,100	8,340	9,060	障福

項目	2022 実績	2024	2025	2026	2029	担当課 (略)
<b>IV-7-(2)</b>						
【再掲】援助や配慮が必要な方のためのマーク「ヘルプマーク」の認知度(%)	66	70	72	74	80	障福
【再掲】難病医療協力病院の設置数	26	29	29	29	31	が疾
<b>IV-7-(3)</b>						
障害者が参加している県の審議会等の会議数		-	-	-	-	共生
<b>IV-8-(1)</b>						
個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている学校の割合(公立の幼・小・中・高等学校等を対象)(%)	99.6	100	100	100	100	特支
個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている学校の割合(公立の幼・小・中・高等学校等を対象)(%)	95.5	100	100	100	100	特支
<b>IV-8-(2)</b>						
高等学校において通級による指導を受けている生徒数(人)	69	73	75	77	83	高校
<b>IV-9-(1)</b>						
年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」の参加者(出演者、観覧者等)満足度(%)	77.8	80	81	82	83	文化
障害者団体による音楽・演劇等の発表及び作品展等を実施する神奈川県障害者文化・芸術祭の参加団体数	12	前年度 以上	〃	〃	〃	障福
<b>IV-9-(2)</b>						
神奈川県障害者スポーツサポーターの累計養成数(人)	623	783	863	943	1,183	スポ

## (2) 基本指針に基づく成果目標（障害福祉計画）

- 基本指針では、障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった課題に対応するため、2026年度を目標年度とする障害福祉計画等において必要な障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標を成果目標として整理しています。
- 内容によっては、市町村障害福祉計画の目標値を積み上げた数値となります。

項目	2022 実績	2024	2025	2026	担当課 (略)
<b>Ⅱ-3-(1)</b>					
基幹相談支援センターを設置する市町村数	28	—	—	33	障福
<b>Ⅱ-3-(2)</b>					
2022年度末時点の施設入所者(4,617人)のうち2026年度末までに地域生活に移行する人の数	461 (2022年度末時点の施設入所者の10%)				障サ
2022年度末時点の施設入所者(4,617人)に対する2026年度末までの減少数	197 (2026年度末時点の施設入所者の4.3%)				
<b>Ⅱ-4-(2)</b>					
地域生活支援拠点等を整備(複数市町村による共同整備も可能)し、コーディネーター等の配置、支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及び緊急時連絡体制の構築を進めるとともに、年1回以上運用状況を検証及び検討する市町村数	—	—	—	33	障サ
強度行動障害を有する者に関し、その状況や支援ニーズを把握し、関係機関が連携した支援体制の整備を進める市町村数	—	—	—	33	
<b>Ⅱ-4-(3)</b>					
精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	327.3 (2020)	329	329	330	障福 が疾
精神病床における1年以上の長期入院患者数(65歳以上)	3,710	3,607	3,484	3,362	
精神病床における1年以上の長期入院患者数(65歳未満)	2,883	2,875	2,805	2,735	
精神病床への入院後、早期に退院する人の割合(入院後3か月時点の退院率)(%)	60	62	65	69	
精神病床への入院後、早期に退院する人の割合(入院後6か月時点の退院率)(%)	80	83	84	85	
精神病床への入院後、早期に退院する人の割合(入院後1年時点の退院率)(%)	89	90	91	91	
<b>Ⅱ-4-(4)</b>					
児童発達支援センターを設置する市町村数		—	—	33	障福 障サ
障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築する市町村数		—	—	33	

項目	2022 実績	2024	2025	2026	担当課 (略)
児童発達支援センター、特別支援学校(聴覚障害)等を活用し、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制の確保	「神奈川県聴覚障害児早期支援体制整備推進協議会」を設置したほか、「県聴覚障害者福祉センター」に中核機能を設置し、モデル事業を実施している。				障福
新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築に向けた取組の推進					障福
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を確保している市町村数	17	—	—	33	障サ
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保している市町村数	26	—	—	33	障サ
医療的ケア児等コーディネーターを配置する市町村数	11	—	—	33	障福
県における医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	—	5	5	5	障福
市町村における医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	—	64	69	109	障福
<b>Ⅲ-6-(1)</b>					
就労移行支援事業等を通じて令和8年度中に一般就労に移行する人の数(人)	2,099	—	—	2,470	障福
うち就労移行支援事業の一般就労移行者数(人)	1,511	—	—	1,934	障福
うち就労継続支援A型事業(人)	148	—	—	171	障福
うち就労継続支援B型事業(人)	310	—	—	308	障福
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が五割以上の事業所の割合(%)	—	—	—	50	障福
就労定着支援事業の利用者数	1,803	—	—	3,648	障福
地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するための協議会(就労支援部会)等を設定して取組を推進する。	—	—	—	取組の 推進	障福
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が70%以上の事業所の割合(%)	—	—	—	50	障福

### (3) 基本指針に基づく活動指標（障害福祉計画）

- ・ (2)の成果目標を達成するために必要な量を目標値や見込値として設定します。
- ・ 内容によっては、市町村障害福祉計画の設定値を積み上げた数値となります。

項目	2022 実績	2024	2025	2026	担当課 (略)
<b>II-3-(1)</b>					
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	114	178	180	199	障福
<b>II-4-(1)</b>					
指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査結果を関係自治体と共有する回数	11	20	20	20	障サ
<b>II-4-(2)</b>					
県内市町村における地域生活支援拠点等の合計	21	33	33	33	障サ
県内市町村における地域生活支援拠点等のコーディネーター配置人数の合計(人)	-	35	37	38	
県内市町村における地域生活支援拠点等における機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討回数の合計		107	109	110	
<b>II-4-(3)</b>					
市町村における精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にかかる協議の場の設置数	30	33	33	33	障福
市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場の一年間の開催回数	75	112	112	112	
協議の場における保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者ごとの参加者数(人)	954	1475	1475	1475	
協議の場における目標設定及び評価の実施回数	23	35	35	36	
精神障害者の地域移行支援の年間の実利用者数(人)	115	166	175	187	
精神障害者の地域定着支援の年間の実利用者数(人)	74	123	130	140	
精神障害者の共同生活援助の年間の実利用者数(人)	2,896	2,970	3,163	3,363	
精神障害者の自立生活援助の年間の実利用者数(人)	61	119	121	125	
精神障害者の自立訓練(生活訓練)の年間の実利用者数(人)	456	514	547	580	
精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数(在宅)(人)	849	912	912	912	
精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数(障害福祉施設)(人)	131	113	123	133	
精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数(介護施設)(人)	144	138	141	144	
<b>II-4-(4)</b>					
神奈川県発達障害サポートネットワーク推進協議会の開催回数	2	2	2	2	障福

項目	2022 実績	2024	2025	2026	担当課 (略)
発達障害者支援センター相談件数	1,816	1,866	1,891	1,916	障福
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの 関係機関への助言件数(※)	206	270	302	334	
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの 外部機関や地域住民への研修、啓発件数	33	34	34	34	
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラ ム等の受講者数(保護者)(人)	-	711	724	737	
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラ ム等の実施者数(支援者)(人)	-	176	180	189	
ペアレントメンターの人数(人)	66	73	74	83	
ピアサポートの活動への参加人数(人)	-	203	207	212	
<b>Ⅲ-6-(1)</b>					
施設から公共職業安定所に誘導した人数(人)	1,986	過去3年の実績値では増減があり、 必ずしも増加するとは限らないこと から、2022年実績と同数を見込む	障福		
うち一般就労した人数	849				
施設から障害者就業・生活支援センターに誘導した人数(人)	249				
うち一般就労した人数	54				
施設利用者の職業訓練の受講者数(人)	119				
うち一般就労した人数	19				

### (※) 発達障害関連の助言件数についての設定の考え方

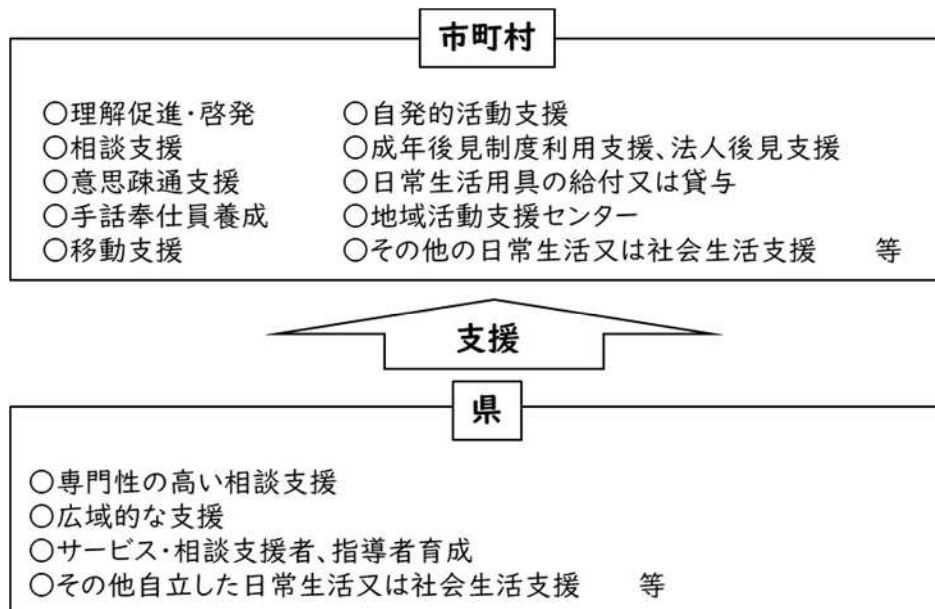
新型コロナウイルスの収束による社会活動の再開にあわせて、今後ゆるやかに元の水準に戻るものと見込みます。なお、発達障害支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの行う地域支援の機能・役割等については、発達障害支援センターが附置されている中井やまゆり園の独立行政法人化等を踏まえ、令和9年度までには見直しを行い、目標値を再設定することとします。

### 【所属名の略称一覧】

デジタル戦略本部室(デジ)、人事課(人事)、消費生活課(消費)、文化課(文化)、スポーツ課(スポ)、共生推進本部室(共生)、次世代育成課(次世)、地域福祉課(地福)、障害サービス課(障サ)、医療課(医療)、健康増進課(健増)、がん・疾病対策課(が疾)、産業人材課(産人)、企業局総務室(企総)、議会局総務室(議総)、教育局総務室(教総)、高校教育課(高校)、子ども教育支援課(子教)、特別支援教育課(特教)、県警本部(県警)

## 2. 県の地域生活支援事業の見込量

- ・ 地域生活支援事業は、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することにより、障害者の福祉の増進を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としています。
- ・ 県は、地域生活支援事業の目的や「当事者目線の支援」の考え方等を踏まえ、市町村の地域生活支援事業との役割分担を図るとともに、市町村と連携しながら、障害者が直面している「生きにくさ・暮らしにくさ」という点から、必要な方に必要なサービスを提供していきます。
- ・ 各市町村の地域生活支援事業については、各市町村障害福祉計画で定められているほか、県の地域生活支援事業の内容は、各論の取組の方向性で記載しています。



項目	2022 実績	2024	2025	2026	担当課 (略)
<b>I-1-(1)</b>					
権利擁護センター実施の障害者虐待防止・権利擁護研修の累計修了者数(人)	1,130	1,370	1,490	1,610	障福
<b>I-2-(1)</b>					
サービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者研修の累計修了者数(人)	20,513				障サ
【再掲】権利擁護センター実施の障害者虐待防止・権利擁護研修の累計修了者数(人)	1,130	1,370	1,490	1,610	障福
障害支援区分認定調査員研修の累計修了者数(人)					障サ



項目	2022 実績	2024	2025	2026	担当課 (略)
<b>I-2-(2)</b>					
かかりつけ医うつ病対応力向上研修の受講者数(政令市含む 県全体)	280	270	270	270	が疾
<b>II-3-(1)</b>					
相談支援従事者研修(初任者研修、現任研修、主任研修)の 累計修了者数(人)	9,945	11,646	12,481	13,316	障福
相談支援従事者等の質の向上や、専門性の強化のための研 修(専門コース別研修)の受講者数(人)	401	400	400	400	障福
神奈川県障害者自立支援協議会の開催回数	2	2	2	2	障福
圏域自立支援協議会の開催回数	10	10	10	10	障福
高次脳機能障害支援普及事業における相談者数(延相談者 数)(人)	1,762	2,000	2,400	3,000	障福
高次脳機能障害セミナー参加人数(人)	142	230	285	330	障福
<b>II-3-(2)</b>					
精神障害者地域移行・地域定着支援事業におけるピアサポー ター登録者数(実人数)	52	50	50	50	障福
<b>II-4-(1)</b>					
オストメイト社会適応訓練事業の実施か所数	17	8	8	8	障福
音声機能障害者発声訓練講習会の実施回数	187	84	84	84	障福
基幹相談支援センター連絡会の開催回数	2	2	2	2	障福
障害者社会参加推進センターにおける講習会の実施回数	11	6	6	6	障福
身体障害者補助犬の給付者数(人)	3	5	5	5	障福
<b>II-4-(3)</b>					
県酒害相談員研修 回数	1	1	1	1	が疾
県酒害相談員地区別一般研修会 回数	20	20	20	20	が疾
障害者歯科診療における一次・二次医療担当者研修参加者 数(人)	138	350	350	350	障福
<b>II-4-(4)</b>					
【再掲】医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計修了 者数(人)					
発達障害支援センター職員が関係機関の調整・検討会議等に 参加して、地域の支援体制の充実に協力した回数	154	180	180	180	障福
自閉症児者に対する専門の医師を各児童相談所に配置し、相 談機能を強化した回数		180	180	180	障福

項目	2022 実績	2024	2025	2026	担当課 (略)
<b>Ⅲ-5-(1)</b>					
心のバリアフリー推進員の累計養成者数(人)	409	520	580	640	障福
<b>Ⅲ-5-(2)</b>					
盲ろう者通訳・介助員の派遣件数	2,460	2,500	2,500	2,500	障福
手話通訳者の派遣件数	233	240	240	240	障福
要約筆記者の派遣件数	227	230	230	230	障福
失語症向け意思疎通支援者の派遣件数	118	120	120	120	障福
盲ろう者通訳・介助員の養成研修修了者数(人)	20	30	30	30	障福
手話通訳者の養成研修修了者数(人)	14	20	20	20	障福
要約筆記者の養成研修修了者数(人)	40	40	40	40	障福
失語症向け意思疎通支援者の養成研修修了者数(人)	16	20	20	20	障福
<b>Ⅲ-5-(4)</b>					
かながわ障害者IT支援ネットワーク(関連SNSも含む)への投稿記事数	53	50	50	50	障福
<b>Ⅲ-6-(2)</b>					
かながわ工賃アップ検討会を開催数	2	2	2	2	障福

※所属名の略称一覧

デジタル戦略本部室(デジ)、人事課(人事)、消費生活課(消費)、文化課(文化)、スポーツ課(スポ)、  
 共生推進本部室(共生)、次世代育成課(次世)、地域福祉課(地福)、障害サービス課(障サ)、医療課(医療)、  
 健康増進課(健増)、がん・疾病対策課(が疾)、産業人材課(産人)、企業局総務室(企総)、議会局総務室(議総)  
 教育局総務室(教総)、高校教育課(高校)、子ども教育支援課(子教)、特別支援教育課(特教)、県警本部(県警)



### 3. サービス見込量

サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と市町村の創意工夫により、利用者の方々の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別されます。

#### 【障害福祉サービス等について】

居宅介護	日常生活を営む上で支障のある障害者を対象に、安心して自宅で生活を送ることができるように提供される、生活の基本サービスです。ホームヘルパーが、自宅を訪問して、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談・助言その他の生活全般にわたる援助を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害、若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者で常時の介護を必要とする方を対象に、居宅において身体介護・家事援助・相談支援等を行うとともに、外出時における移動中の介護を総合的に行います。
同行援護	視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者が外出する際に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護等、外出時に必要な援助を行います。
行動援護	知的障害や精神障害により、自分一人で行動することが著しく困難であって常時介護を要する障害者が受けることのできる支援です。主に、外出する際、外出時の危険回避、外出の前後の着替えや移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行います。
重度障害者等包括支援	常時介護が必要で、意思疎通が難しい障害者を対象に、サービス利用計画に基づいて、居宅介護その他の複数のサービスを包括的に提供します。
生活介護	常に介護を必要とする障害者に対して、障害者支援施設等において、主に昼間に、入浴・排せつ・食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供します。
自立訓練 (機能訓練)	障害者に対して、自立した日常生活や社会生活が送れるよう、身体機能や生活能力の維持向上のためのリハビリテーション等を提供します。
自立訓練 (生活訓練)	障害者に対して、自立した日常生活や社会生活が送れるよう、生活能力の維持・向上のための訓練や助言などの支援を提供します。
就労選択支援	障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する令和7年10月から予定されている新たなサービスです。
就労移行支援	就労を希望する原則として65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者に提供されるサービスです。生産活動や就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練など、就職に必要な支援を行います。
就労継続支援 A型	一般企業等での就労が困難な障害者に対し、雇用契約を結んで働く場を提供します。併せて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練などの支援も提供します。
就労継続支援 B型	一般企業等での就労が困難な障害者に対し、生産活動その他の活動の機会を提供します。併せて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練などの支援も提供します。

就労定着支援	就労移行支援等を利用して通常の事業所に新たに雇用された障害者の就労の継続を図るため、企業、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整を行うとともに、雇用に伴い生じる日常生活、社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言等の必要な支援を行います。
療養介護	病院等に入院している障害者に対して、主として昼間に、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護や日常生活上の世話をを行います。
短期入所	自宅で介護をする人が病気の場合などに、障害者に障害者支援施設や児童福祉施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ食事などの必要な介護を行います。障害者支援施設等で実施する「福祉型」と、病院、診療所等で実施する「医療型」があります。
自立生活援助	居宅で生活する単身等の障害者に対して、定期的な巡回訪問又は随時の対応により、居宅での自立した日常生活を営む上での問題等を把握し、必要な情報提供、助言及び相談並びに関係機関との連絡調整等、自立した生活を営むために必要な支援を行います。
共同生活援助	主として夜間や休日に、共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。
施設入所支援	施設に入所した障害者に対して、主として夜間において、入浴、排せつ、食事の介護や、日常生活上の支援を行います。
指定計画相談支援	①サービス利用支援 障害福祉サービス等の申請に係る支給決定前に、サービス等利用計画案を作成し、支給決定後に事業者等との連絡調整等を行うとともに、サービス等利用計画の作成を行います。 ②継続サービス利用支援 支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行い、事業者等との連絡調整などを行います。
地域移行支援	障害者支援施設や精神科病院等を退所・退院する障害者に対し、地域移行支援計画の作成、相談による不安解消、外出への同行支援、住居確保、関係機関との調整等を行います。
地域定着支援	単身等で生活する障害者に対して、常時の連絡体制を確保して、緊急時には必要な支援を行います。

### 【障害児支援について】

児童発達支援	児童発達支援事業所や児童発達支援センター*27 において、主として未就学の障害児を通所させて、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の付与等の訓練を行います。
放課後等デイサービス	学校通学中の障害児を通所させて、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等により、児童発達支援等を受けるために外出することが著しく困難な児童等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活へ適応するための訓練及びその他必要な支援を行います。
保育所等訪問	保育所等に通う障害児について、通い先の施設等を訪問し、障害児及び保育所等のスタッフに

支援	対し、集団生活に適應するための専門的な支援や支援方法等の指導等を行います。
福祉型障害児 入所支援	障害児を入所させて、保護、日常生活の指導等を行います。
医療型障害児 入所支援	障害児を入所させて、保護、日常生活の指導等を行うとともに、治療を行います。
障害児相談支 援	<p>①障害児支援利用援助 障害児通所支援の申請に係る支給決定前に、障害児支援利用計画案を作成し、支給決定後に事業者等との連絡調整等を行うとともに、障害児支援利用計画の作成を行います。</p> <p>②継続障害児支援利用援助 支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行い、事業者等との連絡調整などを行います。</p>

県内市町村の障害福祉計画の数値を集計し、計画期間中の各年度における指定障害福祉サービス、指定計画相談支援及び指定地域相談支援の種類ごとの必要な量の見込み並びに指定障害児通所支援、指定障害児入所支援及び指定障害児相談支援の種類ごとのサービス見込量を示します。

この見込量は、市町村がこれまでのサービス利用実績や、今後の利用予測等を勘案し、見込んだ数値を集計したものです。数値については、原則として県全体における1か月当たりの総量を見込んだものであり、各年度の見込量に対する実績の把握量として設定していますが、計画相談支援等一部のサービスについては、各年度における各月の平均値を見込量として設定しているものもあります。また、障害児入所支援については、児童相談所を所管する神奈川県、政令指定都市、中核市で量を見込んでいます。

「時間分」：月間のサービス提供時間

「人日分」：「月間の利用人員」×「1人1月当たりの平均利用日数」で算出されるサービス量（たとえば10人が月に平均して20日利用できるサービス量は200人日分となります。）

「人分」：月間の利用者数（ただし、指定地域相談支援は、年間の実利用者数）

また、国の基本指針においては、継続入所者については、地域生活移行に係る成果目標、サービス見込量などの対象から除くこととされています。

しかし、本県においては、すべての福祉型障害児入所施設が「障害児施設として維持」を選択していることから、継続入所者についても、市町村において、障害福祉サービス等のサービス見込量に勘案して数値を設定しています。

## 【県全体の障害福祉サービス等のサービス見込量】

(1か月当たりの見込量)

サービス種別	令和4年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ア 訪問系サービス				
居宅介護	262,741 時間	274,946 時間	283,232 時間	291,980 時間
	14,263 人	15,002 人	15,442 人	15,884 人
重度訪問介護	183,738 時間	233,139 時間	261,835 時間	294,293 時間
	974 人	1,214 人	1,353 人	1,510 人
同行援護	38,326 時間	41,050 時間	42,453 時間	43,798 時間
	1,799 人	1,886 人	1,949 人	2,017 人
行動援護	27,227 時間	35,391 時間	39,547 時間	44,366 時間
	1,354 人	1,816 人	2,048 人	2,321 人
重度障害者等包括支援	0 時間	8 時間	8 時間	18 時間
	0 人	1 人	1 人	2 人
イ 日中活動系サービス				
生活介護	370,355 人日	383,191 人日	394,849 人日	406,047 人日
	20,449 人	20,778 人	21,309 人	21,819 人
自立訓練(機能訓練)	1,203 人日	1,910 人日	1,974 人日	2,053 人日
	89 人	118 人	123 人	128 人
自立訓練(生活訓練)	17,375 人日	17,527 人日	18,706 人日	19,935 人日
	1,057 人	1,070 人	1,144 人	1,221 人
就労選択支援	—	—	347 人	405 人
就労移行支援	59,664 人日	65,392 人日	68,366 人日	71,496 人日
	3,369 人	3,649 人	3,792 人	3,945 人
就労継続支援A型	36,049 人日	45,684 人日	47,899 人日	50,157 人日
	1,874 人	2,409 人	2,518 人	2,630 人
就労継続支援B型	236,332 人日	254,861 人日	267,722 人日	281,734 人日
	14,540 人	15,511 人	16,288 人	17,061 人
就労定着支援	1,803 人	2,889 人	3,312 人	3,679 人
療養介護	851 人	898 人	920 人	944 人
福祉型短期入所	17,299 人日	19,198 人日	20,219 人日	21,316 人日
	2,967 人	3,625 人	3,835 人	4,055 人
医療型短期入所	2,253 人日	3,066 人日	3,250 人日	3,451 人日
	505 人	620 人	645 人	676 人

サービス種別	令和4年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ウ 居住系サービス				
自立生活援助	97人	172人	177人	181人
共同生活援助	12,074人	13,165人	13,802人	14,457人
施設入所支援	4,631人	4,582人	4,540人	4,485人
エ 指定計画相談支援				
指定計画相談支援	24,269人	30,343人	34,457人	38,870人
オ 指定地域相談支援(※年間の実利用者数の見込み)				
地域移行支援	58人	94人	106人	122人
地域定着支援	68人	98人	108人	119人

【県全体の障害児支援のサービス見込量】

(1か月当たりの見込量)

サービス種別	令和4年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ア 障害児通所支援				
児童発達支援	116,190人日 12,420人	128,471人日 13,883人	135,331人日 14,627人	142,332人日 15,392人
放課後等デイサービス	304,681人日 23,171人	362,303人日 28,930人	391,215人日 31,140人	422,424人日 33,502人
居宅訪問型児童発達支援	148人日 30人	272人日 57人	437人日 64人	570人日 67人
保育所等訪問支援	2,439人日 1,625人	3,033人日 2,272人	3,683人日 2,495人	4,457人日 2,743人
イ 障害児入所支援				
福祉型障害児入所施設(※)	人	人	人	人
医療型障害児入所施設(※)	人	人	人	人
ウ 障害児相談支援				
障害児相談支援	7,227人	8,751人	10,825人	11,674人

(※) 児童福祉法第27条第1項第3号の措置による入所を含む。



## 4. 障がい保健福祉圏域ごとの目標値等

### (1) 令和8年度の成果目標

#### ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行 (単位:人)

障がい保健福祉圏域	(基準) 令和4年度末 現在の施設 入所者数(A)	【目標値】 令和8年度末 までの地域生活 移行者数(B)	令和8年度末の施設 入所者数の見込 (C)	【目標値】 施設入所者の 減少見込 (A)-(C)
横 浜	1,364	82	1,295	69
川 崎	524	32	524	32
相 模 原	348	21	330	21
横 須 賀・三 浦	483	12	468	12
湘 南 東 部	407	21	392	21
湘 南 西 部	581	45	547	45
県 央	568	35	543	35
県 西	342	28	321	28
合 計	4,617	276	4,420	197
比 率	100%	6%	96%	4%

#### イ 福祉施設の利用者の一般就労への移行

障がい保健福祉圏域	(基準) 令和3年度に福祉施設 から一般就労へ移行し た人数	【目標値】 令和8年度に福祉施設 から一般就労へ移行す る人数
横 浜	883	1,131
川 崎	303	366
相 模 原	128	164
横 須 賀・三 浦	116	152
湘 南 東 部	152	187
湘 南 西 部	106	148
県 央	199	263
県 西	55	59
合 計	1,942	2,470
比 率	100%	127%

## (2) 指定障害福祉サービス等の見込量

### ア 訪問系サービス

#### (ア) 居宅介護のサービス見込量

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績		サービス見込量	
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	時間	136,113	141,612	144,444	147,333
	人数	8,048	8,521	8,768	9,023
川 崎	時間	30,205	32,953	34,326	35,700
	人数	1,410	1,471	1,501	1,531
相 模 原	時間	30,672	33,922	35,922	38,172
	人数	1,121	1,255	1,337	1,429
横 須 賀・三 浦	時間	18,419	17,188	17,413	17,648
	人数	915	904	908	912
湘 南 東 部	時間	14,880	15,336	15,708	16,093
	人数	949	1,006	1,040	1,074
湘 南 西 部	時間	7,412	8,571	9,257	10,057
	人数	545	565	580	595
県 央	時間	16,743	16,744	17,303	17,913
	人数	863	826	839	852
県 西	時間	8,297	8,620	8,859	9,064
	人数	412	453	469	468
合 計	時間	262,741	274,946	283,232	291,980
	人数	14,263	15,002	15,442	15,884

#### (イ) 重度訪問介護のサービス見込量

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績		サービス見込量	
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	時間	121,680	160,642	184,557	212,079
	人数	665	858	974	1,107
川 崎	時間	20,648	24,574	26,537	28,501
	人数	139	150	155	160
相 模 原	時間	14,928	17,628	18,528	19,428
	人数	33	36	37	38
横 須 賀・三 浦	時間	3,843	4,614	4,955	5,311
	人数	36	43	47	51
湘 南 東 部	時間	7,658	8,080	8,484	8,961
	人数	39	43	45	47
湘 南 西 部	時間	4,026	4,763	5,214	5,767
	人数	15	18	21	25
県 央	時間	8,472	10,338	10,998	11,659
	人数	36	54	61	67
県 西	時間	2,486	2,500	2,542	2,587
	人数	11	12	13	15
合 計	時間	183,738	233,139	261,835	294,293
	人数	974	1,214	1,353	1,510

(ウ) 同行援護のサービス見込量

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	時間	15,020	15,626	15,939	16,258	
	人数	793	851	881	913	
川 崎	時間	7,920	8,704	8,847	8,991	
	人数	279	289	293	298	
相 模 原	時間	3,634	4,534	5,034	5,434	
	人数	130	153	164	172	
横 須 賀・三 浦	時間	2,206	2,363	2,468	2,577	
	人数	121	121	124	128	
湘 南 東 部	時間	2,745	2,902	2,986	3,074	
	人数	139	150	154	158	
湘 南 西 部	時間	2,325	2,594	2,742	2,894	
	人数	133	140	144	149	
県 央	時間	3,181	3,116	3,216	3,329	
	人数	133	112	118	126	
県 西	時間	1,297	1,211	1,221	1,241	
	人数	71	70	71	73	
合 計	時間	38,326	41,050	42,453	43,798	
	人数	1,799	1,886	1,949	2,017	

(イ) 行動援護のサービス見込量

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	時間	13,249	18,447	21,767	25,686	
	人数	681	976	1,170	1,401	
川 崎	時間	7,214	8,994	9,186	9,378	
	人数	384	490	501	511	
相 模 原	時間	1,636	2,086	2,236	2,336	
	人数	51	63	67	70	
横 須 賀・三 浦	時間	750	832	913	1,010	
	人数	42	48	51	54	
湘 南 東 部	時間	952	951	978	1,006	
	人数	69	76	78	80	
湘 南 西 部	時間	1,018	1,336	1,539	1,766	
	人数	40	52	59	67	
県 央	時間	2,358	2,679	2,837	3,073	
	人数	82	104	110	120	
県 西	時間	51	66	91	111	
	人数	5	7	12	18	
合 計	時間	27,227	35,391	39,547	44,366	
	人数	1,354	1,816	2,048	2,321	

(オ) 重度障害者等包括支援のサービス見込量

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	時間	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
川 崎	時間	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
相 模 原	時間	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
横 須 賀・三 浦	時間	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
湘 南 東 部	時間	0	8	8	8
	人数	0	1	1	1
湘 南 西 部	時間	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
県 央	時間	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
県 西	時間	0	0	0	10
	人数	0	0	0	1
合 計	時間	0	8	8	18
	人数	0	1	1	2

イ 日中活動系サービス

(ア) 生活介護のサービス見込量

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	140,938	141,361	145,531	149,700
	人数	8,543	8,482	8,732	8,982
川 崎	人日	56,538	58,859	60,813	62,767
	人数	2,780	2,935	2,979	3,023
相 模 原	人日	34,830	38,400	40,320	42,336
	人数	1,742	1,848	1,903	1,960
横 須 賀・三 浦	人日	33,954	36,581	38,382	39,641
	人数	1,806	1,913	1,981	2,020
湘 南 東 部	人日	28,066	29,618	30,186	30,754
	人数	1,537	1,591	1,621	1,653
湘 南 西 部	人日	27,179	28,557	28,890	29,226
	人数	1,418	1,453	1,485	1,520
県 央	人日	32,417	32,917	33,454	33,955
	人数	1,788	1,693	1,723	1,752
県 西	人日	16,433	16,898	17,273	17,668
	人数	835	863	885	909
合 計	人日	370,355	383,191	394,849	406,047
	人数	20,449	20,778	21,309	21,819

(イ) 自立訓練（機能訓練）のサービス見込量（単位：人日分＝1か月当たりの延べ利用日数）

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	456	826	826	826
	人数	30	42	42	42
川 崎	人日	88	151	151	151
	人数	4	9	9	9
相 模 原	人日	69	102	102	102
	人数	5	5	5	5
横須賀・三浦	人日	154	181	193	193
	人数	11	12	13	13
湘 南 東 部	人日	82	91	91	91
	人数	5	6	6	6
湘 南 西 部	人日	99	198	204	210
	人数	6	14	14	14
県 央	人日	197	269	289	323
	人数	21	19	21	23
県 西	人日	58	98	118	157
	人数	7	11	13	16
合 計	人日	1,203	1,916	1,974	2,053
	人数	89	118	123	128

(ウ) 自立訓練（生活訓練）のサービス見込量（単位：人日分＝1か月当たりの延べ利用日数）

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	8,011	6,638	6,913	7,189
	人数	488	410	427	444
川 崎	人日	3,219	3,689	3,943	4,197
	人数	196	231	251	271
相 模 原	人日	2,138	2,351	2,586	2,844
	人数	121	133	146	161
横須賀・三浦	人日	1,055	1,443	1,654	1,896
	人数	70	84	91	98
湘 南 東 部	人日	892	915	949	984
	人数	52	56	58	60
湘 南 西 部	人日	620	854	954	1,053
	人数	33	45	50	55
県 央	人日	1,245	1,373	1,418	1,479
	人数	86	94	102	113
県 西	人日	195	264	289	293
	人数	11	17	19	19
合 計	人日	17,375	17,527	18,706	19,935
	人数	1,057	1,070	1,144	1,221

**(イ) 就労移行支援のサービス見込量**

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	27,339	28,711	29,915	31,119
	人数	1,561	1,688	1,759	1,830
川 崎	人日	10,113	11,556	12,278	12,999
	人数	522	572	596	621
相 模 原	人日	4,587	4,811	4,907	5,005
	人数	262	271	276	281
横須賀・三浦	人日	4,288	4,818	5,098	5,400
	人数	231	251	263	275
湘 南 東 部	人日	4,634	5,527	5,670	5,814
	人数	269	315	322	330
湘 南 西 部	人日	3,052	3,345	3,607	3,879
	人数	162	171	177	184
県 央	人日	4,427	5,105	5,217	5,433
	人数	283	286	295	311
県 西	人日	1,224	1,519	1,674	1,847
	人数	79	95	104	113
合 計	人日	59,664	65,392	68,366	71,496
	人数	3,369	3,649	3,792	3,945

**(オ) 就労継続支援A型のサービス見込量**

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	12,156	19,480	20,239	20,999
	人数	654	997	1,035	1,074
川 崎	人日	6,818	6,968	7,125	7,281
	人数	341	390	398	406
相 模 原	人日	4,712	4,888	5,376	5,913
	人数	243	288	314	343
横須賀・三浦	人日	2,618	3,335	3,690	4,049
	人数	130	163	179	194
湘 南 東 部	人日	1,887	2,342	2,353	2,365
	人数	106	126	127	127
湘 南 西 部	人日	2,605	2,819	2,927	3,034
	人数	132	139	144	149
県 央	人日	3,959	4,294	4,499	4,716
	人数	201	225	233	243
県 西	人日	1,294	1,558	1,690	1,800
	人数	67	81	88	94
合 計	人日	36,049	45,735	47,988	50,284
	人数	1,874	2,412	2,523	2,637

**(カ) 就労継続支援B型のサービス見込量**

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人日	83,354	91,993	96,320	100,647	
	人数	5,145	5,361	5,613	5,866	
川 崎	人日	25,071	27,144	28,630	30,116	
	人数	1,432	1,606	1,717	1,827	
相 模 原	人日	23,357	24,784	27,262	29,989	
	人数	1,408	1,612	1,724	1,845	
横 須 賀・三 浦	人日	17,023	17,558	18,013	18,475	
	人数	1,043	1,097	1,128	1,159	
湘 南 東 部	人日	18,952	20,663	21,753	22,876	
	人数	1,201	1,308	1,377	1,447	
湘 南 西 部	人日	24,121	25,130	26,107	28,092	
	人数	1,451	1,527	1,589	1,651	
県 央	人日	28,925	31,511	32,770	34,099	
	人数	1,920	1,988	2,090	2,190	
県 西	人日	15,529	16,078	16,867	17,440	
	人数	940	1,012	1,050	1,076	
合 計	人日	236,332	254,981	267,857	281,884	
	人数	14,540	15,514	16,292	17,066	

**(キ) 就労定着支援のサービス見込量**

(単位:人分=利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	744	1,728	2,028	2,272	
川 崎	人	298	323	349	374	
相 模 原	人	144	153	182	212	
横 須 賀・三 浦	人	130	123	133	143	
湘 南 東 部	人	153	192	205	219	
湘 南 西 部	人	133	121	135	149	
県 央	人	178	192	216	239	
県 西	人	44	57	64	71	
合 計	人	1,824	2,889	3,312	3,679	

**(ク) 療養介護のサービス見込量**

(単位:人分=利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	297	308	308	308	
川 崎	人	111	111	111	111	
相 模 原	人	87	87	87	87	
横 須 賀・三 浦	人	99	104	110	113	
湘 南 東 部	人	58	61	61	62	
湘 南 西 部	人	64	86	98	115	
県 央	人	77	81	84	87	
県 西	人	58	60	61	61	
合 計	人	851	898	920	944	

## (ケ) 短期入所のサービス見込量

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	6,358	7,950	8,100	8,250
	人数	1,122	1,590	1,620	1,650
川 崎	人日	3,416	3,348	3,438	3,531
	人数	524	654	699	748
相 模 原	人日	2,222	2,222	2,442	2,686
	人数	324	392	431	474
横須賀・三浦	人日	1,818	1,952	1,975	1,996
	人数	394	424	429	434
湘 南 東 部	人日	1,215	1,567	1,835	2,112
	人数	306	311	362	415
湘 南 西 部	人日	1,839	1,982	2,157	2,368
	人数	305	310	326	343
県 央	人日	2,108	2,461	2,633	2,814
	人数	382	417	445	478
県 西	人日	576	788	905	1,016
	人数	115	148	169	190
合 計	人日	19,552	22,264	23,469	24,767
	人数	3,472	4,245	4,480	4,731

障がい保健 福祉圏域	単位	福祉型短期入所サービス見込量			医療型短期入所サービス見込量		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	5,800	5,900	6,000	2,150	2,200	2,250
	人数	1,160	1,180	1,200	430	440	450
川 崎	人日	3,098	3,181	3,267	250	257	264
	人数	589	630	673	65	69	75
相 模 原	人日	2,071	2,276	2,503	151	166	183
	人数	363	399	438	29	32	36
横須賀・三浦	人日	1,908	1,930	1,950	44	45	46
	人数	413	418	422	11	11	12
湘 南 東 部	人日	1,436	1,674	1,916	131	161	196
	人数	286	333	381	25	29	34
湘 南 西 部	人日	1,841	1,950	2,094	141	207	274
	人数	296	312	330	14	14	13
県 央	人日	2,312	2,464	2,638	149	159	176
	人数	384	409	438	33	36	40
県 西	人日	732	844	948	50	55	62
	人数	134	154	173	13	14	16
合 計	人日	19,198	20,219	21,316	3,066	3,250	3,451
	人数	3,625	3,835	4,055	620	645	676



## ウ 居住系サービス

### (ア) 自立生活援助のサービス見込量

(単位:人分=利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	82	120	120	120	
川 崎	人	1	7	7	7	
相 模 原	人	5	5	5	5	
横須賀・三浦	人	3	6	6	6	
湘 南 東 部	人	0	17	17	17	
湘 南 西 部	人	3	5	6	5	
県 央	人	3	9	13	17	
県 西	人	0	3	3	4	
合 計	人	97	172	177	181	

### (イ) 共同生活援助（グループホーム）のサービス見込量

(単位:人分=利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	5,255	5,600	5,800	6,000	
川 崎	人	1,636	1,746	1,846	1,946	
相 模 原	人	1,125	1,264	1,340	1,420	
横須賀・三浦	人	879	992	1,052	1,116	
湘 南 東 部	人	844	921	966	1,009	
湘 南 西 部	人	805	941	1,016	1,092	
県 央	人	1,048	1,185	1,244	1,315	
県 西	人	482	516	538	559	
合 計	人	12,074	13,165	13,802	14,457	

### (ウ) 施設入所支援（障害者支援施設における入所サービス）のサービス見込量

(単位:人分=利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	1,364	1,330	1,313	1,295	
川 崎	人	524	553	553	553	
相 模 原	人	343	340	336	332	
横須賀・三浦	人	483	478	477	473	
湘 南 東 部	人	407	395	391	386	
湘 南 西 部	人	595	590	579	570	
県 央	人	573	560	557	548	
県 西	人	342	336	334	328	
合 計	人	4,631	4,582	4,540	4,485	

## エ 指定計画相談支援

### 指定計画相談支援の見込量

(単位:人分=利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	15,086	19,860	22,485	25,279	
川 崎	人	2,512	2,939	3,077	3,229	
相 模 原	人	711	860	946	946	
横須賀・三浦	人	776	895	950	1,008	
湘 南 東 部	人	2,701	3,171	4,301	5,626	
湘 南 西 部	人	1,155	1,176	1,195	1,212	
県 央	人	805	884	913	948	
県 西	人	523	558	590	622	
合 計	人	24,269	30,343	34,457	38,870	

## オ 指定地域相談支援

### (7) 地域移行支援の見込量

(単位:人分=年間の利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	25	25	25	25	
川 崎	人	11	8	8	8	
相 模 原	人	0	4	4	4	
横須賀・三浦	人	10	17	20	23	
湘 南 東 部	人	1	3	3	3	
湘 南 西 部	人	2	7	9	9	
県 央	人	6	20	26	36	
県 西	人	3	10	11	14	
合 計	人	58	94	106	122	

### (1) 地域定着支援の見込量

(単位:人分=年間の利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量			
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
横 浜	人	58	58	58	58	
川 崎	人	4	8	8	8	
相 模 原	人	1	2	2	2	
横須賀・三浦	人	1	5	6	6	
湘 南 東 部	人	0	2	3	4	
湘 南 西 部	人	0	4	6	7	
県 央	人	1	10	15	21	
県 西	人	3	9	10	13	
合 計	人	68	98	108	119	

(3) 指定障害児通所支援、指定障害児相談支援及び指定障害児入所支援の見込量

ア 障害児通所支援

(7) 児童発達支援の見込量

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	58,588	61,300	63,600	65,900
	人数	5,859	5,385	5,585	5,785
川 崎	人日	21,442	25,691	27,928	30,165
	人数	2,486	2,867	3,074	3,281
相 模 原	人日	7,551	9,243	9,243	9,243
	人数	1,029	1,243	1,243	1,243
横須賀・三浦	人日	4,280	4,934	5,325	5,749
	人数	558	643	690	742
湘 南 東 部	人日	7,163	8,207	8,752	9,301
	人数	846	973	1,040	1,106
湘 南 西 部	人日	5,489	5,844	6,084	6,334
	人数	747	784	813	843
県 央	人日	8,802	10,296	11,271	12,356
	人数	1,277	1,533	1,702	1,890
県 西	人日	2,815	2,956	3,128	3,284
	人数	448	455	480	503
合 計	人日	116,190	128,471	135,331	142,332
	人数	12,350	13,883	14,627	15,393

(ウ) 放課後等デイサービスの見込量

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	156,252	191,180	210,140	230,680
	人数	9,886	12,100	13,300	14,600
川 崎	人日	42,758	51,578	55,988	60,398
	人数	3,337	3,988	4,313	4,638
相 模 原	人日	26,201	31,703	31,703	31,703
	人数	2,180	2,638	2,638	2,638
横須賀・三浦	人日	16,018	18,817	20,256	21,795
	人数	1,579	1,851	2,000	2,161
湘 南 東 部	人日	17,711	19,591	20,681	21,815
	人数	1,524	1,788	1,940	2,110
湘 南 西 部	人日	14,629	15,872	16,837	17,801
	人数	1,528	1,659	1,745	1,831
県 央	人日	23,570	25,127	26,843	29,145
	人数	2,528	4,204	4,470	4,759
県 西	人日	7,542	8,435	8,767	9,087
	人数	609	702	734	765
合 計	人日	304,681	362,303	391,215	422,424
	人数	23,171	28,930	31,140	33,502

**(イ) 居宅訪問型児童発達支援の見込量**

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	126	188	277	388
	人数	21	30	35	35
川 崎	人日	6	20	20	20
	人数	4	10	10	10
相 模 原	人日	6	20	20	20
	人数	2	2	2	2
横須賀・三浦	人日	0	5	5	5
	人数	0	2	2	2
湘 南 東 部	人日	0	16	20	25
	人数	0	4	5	6
湘 南 西 部	人日	0	13	85	85
	人数	0	4	5	5
県 央	人日	10	10	10	11
	人数	3	5	5	5
県 西	人日	0	0	0	16
	人数	0	0	0	2
合 計	人日	148	272	437	570
	人数	30	57	64	67

**(オ) 保育所等訪問支援の見込量**

(単位:人日分=1か月当たりの延べ利用日数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横 浜	人日	1,698	2,083	2,633	3,333
	人数	1,132	1,650	1,800	1,950
川 崎	人日	246	299	345	391
	人数	172	205	236	268
相 模 原	人日	217	257	257	257
	人数	108	128	128	128
横須賀・三浦	人日	56	72	81	90
	人数	28	36	42	47
湘 南 東 部	人日	70	106	116	100
	人数	54	74	80	111
湘 南 西 部	人日	56	86	102	118
	人数	51	65	77	89
県 央	人日	86	103	120	136
	人数	71	91	107	123
県 西	人日	10	27	29	32
	人数	11	23	25	27
合 計	人日	2,439	3,033	3,683	4,457
	人数	1,625	2,272	2,495	2,743

## イ 障害児入所支援

### (ア) 福祉型障害児入所支援の見込量

(単位:人分=利用人数)

措置及び支給 決定権者	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横浜市	人	158	190	190	190
川崎市	人	51	53	53	53
相模原市	人	48	48	48	48
横須賀市	人	25	27	27	27
県	人	56			
合計	人				

### (イ) 医療型障害児入所支援の見込量

(単位:人分=利用人数)

措置及び支給 決定権者	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横浜市	人	83	98	98	98
川崎市	人	23	25	25	25
相模原市	人	8	8	8	8
横須賀市	人	8	9	9	9
県	人	26			
合計	人				

## ウ 障害児相談支援

### 障害児相談支援の見込量

(単位:人分=利用人数)

障がい保健 福祉圏域	単位	利用実績	サービス見込量		
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
横浜	人	3,579	5,090	6,925	7,560
川崎	人	576	200	200	200
相模原	人	334	398	398	398
横須賀・三浦	人	433	412	452	495
湘南東部	人	555	641	688	737
湘南西部	人	1,337	1,511	1,573	1,631
県央	人	322	353	414	450
県西	人	91	146	175	203
合計	人	7,227	8,751	10,825	11,674

## 5. 神奈川県内における障害者支援施設等の一覧

総論(PO)で必要入所定員総数を定めている「障害者支援施設」と「障害児入所施設等」の令和6年3月1日現在の一覧です。当該内容も含め、各事業所は、コラム(PO)に記載しているとおり「障害福祉サービスかながわ」で確認することができます。

NO	障害者支援施設	主たる対象者			定員	事業所所在地
		身体	知的	精神		
1	障害者支援施設 希望		知		60	横浜市鶴見区
2	シーダ日野学園		知		50	横浜市港南区
3	芹が谷やまゆり園		知		60	横浜市港南区
4	のばら園		知		50	横浜市保土ケ谷区
5	恵和青年寮		知		80	横浜市保土ケ谷区
6	たちほどがや	身			40	横浜市保土ケ谷区
7	てらん広場		知		70	横浜市保土ケ谷区
8	偕恵		知		40	横浜市旭区
9	しらねの里		知		40	横浜市旭区
10	光の丘		知		40	横浜市旭区
11	ホルツハウゼ		知		30	横浜市旭区
12	くるみ学園		知		20	横浜市旭区
13	航		知		50	横浜市金沢区
14	横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設	身			30	横浜市港北区
15	横浜らいず	身			60	横浜市港北区
16	花みずき		知		50	横浜市港北区
17	青葉メゾン		知		60	横浜市青葉区
18	東やまたレジデンス		知		40	横浜市都筑区
19	朝日塾		知		50	横浜市戸塚区
20	リエゾン笠間	身			50	横浜市栄区
21	ソイル栄		知		50	横浜市栄区
22	よこはまりバーサイド泉	身			60	横浜市泉区
23	横浜市松風学園		知		51	横浜市泉区
24	泉の郷まつかぜ		知		36	横浜市泉区
25	障害者支援施設 川崎ラシクル	身	知	精	47	川崎市川崎区
26	桜の風	身	知		50	川崎市中原区
27	障がい者支援施設 みずさわ		知		80	川崎市宮前区

NO	しょうがいしゃしえんしせつ 障害者支援施設	しゅたいしょうしゃ 主たる対象者			ていいん 定員	じぎょうしよしよざいち 事業所所在地
		しんたい 身体	ちてき 知的	せいしん 精神		
28	かわさきし 川崎市れいんぼう川崎	しん 身			60	かわさきしみやまえく 川崎市宮前区
29	かわさきしかきおがくえん 川崎市柿生学園		ち 知		60	かわさきしあそろうく 川崎市麻生区
30	しゃふくほうじん 社福法人セイワ障害者支援施設(入所)つばき寮		ち 知		50	かわさきしあそろうく 川崎市麻生区
31	ふじのくんぶう 藤野薫風		ち 知		60	さがみほらしみどりく 相模原市緑区
32	つくい 津久井やまゆり園		ち 知		60	さがみほらしみどりく 相模原市緑区
33	ふじの 藤野さつき学園		ち 知		40	さがみほらしみどりく 相模原市緑区
34	くりのみ くりのみ学園		ち 知		30	さがみほらしみどりく 相模原市緑区
35	リベルテ		ち 知		60	さがみほらしみどりく 相模原市緑区
36	しゃかいふくしほうじん 社会福祉法人 相模福祉村 たんぽぽの家	しん 身	ち 知	せい 精	100	さがみほらしちゅうおうく 相模原市中央区
37	にじ 虹の家	しん 身	ち 知	せい 精	60	さがみほらしみなみく 相模原市南区
38	りよくふうえん さがみ緑風園	しん 身			72	さがみほらしみなみく 相模原市南区
39	じゅうどかながわあとほ 重度神奈川後保護施設	しん 身			60	よこすかし 横須賀市
40	かながわあとほ 神奈川後保護施設	しん 身			40	よこすかし 横須賀市
41	ほし いちばん星		ち 知		56	よこすかし 横須賀市
42	せいこう 清光ホーム		ち 知		50	よこすかし 横須賀市
43	よこすか 横須賀ヘーメット		ち 知		40	よこすかし 横須賀市
44	うらがみだい シャローム浦上台	しん 身			52	よこすかし 横須賀市
45	みうら 三浦しらとり園		ち 知		88	よこすかし 横須賀市
46	きほうそう 貴峰荘	しん 身			40	ひらつかし 平塚市
47	しんわ 進和やましろホーム		ち 知		60	ひらつかし 平塚市
48	しんわ 進和あさひホーム		ち 知		60	ひらつかし 平塚市
49	しんわ はばたき進和		ち 知		40	ひらつかし 平塚市
50	ひらつか ソーレ平塚	しん 身			50	ひらつかし 平塚市
51	きほうそうしやうなん 貴峰荘湘南の丘	しん 身			52	ひらつかし 平塚市
52	かまくらせいわえん 鎌倉清和園		ち 知		50	かまくらし 鎌倉市
53	しやうなんきぼう 湘南希望の郷	しん 身			56	ふじさわし 藤沢市
54	しやうなん 湘南セシリア		ち 知		40	ふじさわし 藤沢市
55	しやうなん 湘南あおぞら		ち 知		40	ふじさわし 藤沢市
56	ほうあんふじみのさと		ち 知		30	おだわらし 小田原市
57	えいこうえん 永耕園		ち 知		75	おだわらし 小田原市
58	たけ 竹の子学園		ち 知		56	おだわらし 小田原市
59	ぬましろ よるべ沼代	しん 身	ち 知	せい 精	40	おだわらし 小田原市
60	ずいへいせん 水平線	しん 身			50	ちがさきし 茅ヶ崎市

NO	しょうがいしゃしえんしせつ 障害者支援施設	しゅ たいしょうしゃ 主たる対象者			ていいん 定員	じぎょうしよしよざいち 事業所所在地
		しんたい 身体	ちてき 知的	せいしん 精神		
61	にゆうどうぐも 入道雲		ち 知		50	ちがさきし 茅ヶ崎市
62	やまばとがくえん やまばと学園		ち 知		60	はだのし 秦野市
63	はがくえん くず葉学園		ち 知		60	はだのし 秦野市
64	はだのせいかにえん 秦野精華園		ち 知		60	はだのし 秦野市
65	らいつステージ・ゆう ライブステージ・悠トピア		ち 知		60	はだのし 秦野市
66	まつしたえん 松下園		ち 知		40	はだのし 秦野市
67	たんざわ 丹沢レジデンシャルホーム	しん 身			56	はだのし 秦野市
68	きぼう おか 希望の丘はだの		ち 知		40	はだのし 秦野市
69	しゃかいふくしほうじん 社会福祉法人かながわ共同会	きょうどうかい 愛名	ち 知		100	あつぎし 厚木市
70	ななさわじりつしえん 七沢自立支援ホーム	しん 身			50	あつぎし 厚木市
71	すぎなかいあいりょう すぎな会愛育寮		ち 知		60	あつぎし 厚木市
72	すぎなのさと すぎなの郷		ち 知		80	あつぎし 厚木市
73	あつぎせいかにえん 厚木精華園		ち 知		110	あつぎし 厚木市
74	の ゆりえん 野百合園		ち 知		50	あつぎし 厚木市
75	こうばいがくえん 紅梅学園		ち 知		80	あつぎし 厚木市
76	ななさわがくえん 七沢学園		ち 知		30	あつぎし 厚木市
77	あい もりがくえん 愛の森学園		ち 知		40	あつぎし 厚木市
78	ふくだ さと 福田の里		ち 知		50	やまとし 大和市
79	えん みどり園		ち 知		65	いせはらし 伊勢原市
80	いっばんかん アガベ壺番館	しん 身			60	ざまし 座間市
81	ほしやがくえん 星谷学園		ち 知		40	えびなし 海老名市
82	あしがらりょうごえん 足柄療護園	しん 身			60	みなみあしがらし 南足柄市
83	の さがみ野ホーム		ち 知		50	あやせし 綾瀬市
84	あやせ 綾瀬ホーム		ち 知		60	あやせし 綾瀬市
85	たかしえん カビーナ貴志園		ち 知		30	あやせし 綾瀬市
86	そしんがくいん 素心学院		ち 知		75	なかぐんおおいそまち 中郡大磯町
87	かながわけんりつなかい 神奈川県立中井やまゆり園		ち 知		122	あしがらかみぐんなかいまち 足柄上郡中井町
88	きよかわ 清川ホーム		ち 知		50	あいこうぐんきよかわむら 愛甲郡清川村
けい 計					4809	



NO	ふくしがたしょうがいじにゆうしよせつ 福祉型障害児入所施設	しゆしやうがいしゆべつ 主たる障害種別	ていいん 定員	じぎやうしよしよざいち 事業所所在地
1	よこはまくんもういん 横浜訓盲院	もう 盲	50	よこはましなかく 横浜市中区
2	すみれえん すみれ園	ちてき 知的	30	よこはましほどがやく 横浜市保土ヶ谷区
3	ぶどうのじつ ぶどうの実	ちてき 知的	30	よこはましあさひく 横浜市旭区
4	くるみがくえん くるみ学園	ちてき 知的	20	よこはましあさひく 横浜市旭区
5	ぼらいと・えき ぼらいと・えき	ちてき 知的	50	よこはましいずみく 横浜市泉区
6	かわさきちゆうおうりやういく 川崎市中央療育センター	ちてき 知的	50	かわさきしなかほらく 川崎市中原区
7	さがみはやぶさがくえん 相模はやぶさ学園	ちてき 知的	40	さがみはらしみなみく 相模原市南区
8	みうらしらとりえん 三浦しらとり園	ちてき 知的	36	よこすかし 横須賀市
9	かながわけんりつこじりつせいかつしえん 神奈川県立子ども自立生活支援センター	ちてき 知的	36	たいらづかし 平塚市
10	せいやうがくえん 精陽学園	したい 肢体	50	たいらづかし 平塚市
11	わらべのもり わらべの杜	ちてき 知的	40	おだわらし 小田原市
12	こうかいがくえん 光海学園	ちてき 知的	30	おだわらし 小田原市
13	こうさいがくえん 弘済学園	ちてき 知的	80	はだのし 秦野市
14	こうさいがくえんだいにじどうりやう 弘済学園第二児童寮	ちてき 知的	30	はだのし 秦野市
15	ななざわがくえん 七沢学園	ちてき 知的	30	あつぎし 厚木市
	けい 計		602	

NO	いりやうがたしょうがいじにゆうしよせつおよしていはつしえんいりやうきかん 医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関	ていいん 定員	じぎやうしよしよざいち 事業所所在地
1	いりやうじゆうしやうしんしんしやうがいじしせつ こども医療センター重症心身障害児施設	40	よこはましみなみく 横浜市南区
2	いりやうしたいふじゆうじしせつ こども医療センター肢体不自由児施設	50	よこはましみなみく 横浜市南区
3	よこはまひやういくいりやう 横浜療育医療センター	95	よこはましあさひく 横浜市旭区
4	よこはまいりやうふくしこうなん 横浜医療福祉センター港南	160	よこはましこうなんく 横浜市港南区
5	じゆうしやうしんしんしやうがいじしやしせつ 重症心身障害児(者)施設サルビア	40	よこはましつるみく 横浜市鶴見区
6	じゆうしやうじしやふくしいりやうしせつかわさき 重症児・者福祉医療施設ソレイユ川崎	100	かわさきしあそうく 川崎市麻生区
7	さがみはらりやういくえん 相模原療育園	60	さがみはらしみなみく 相模原市南区
8	りやういくびやういんながたけ ワゲン療育病院長竹	40	さがみはらしみどりく 相模原市緑区
9	ライフゆう ライフゆう	55	よこすかし 横須賀市
10	かまくらりやういくいりやうちいはなその 鎌倉療育医療センター小さき花の園	72	かまくらし 鎌倉市
11	はこねびやういん 箱根病院	114	おだわらし 小田原市
12	たいやうもんじゆうしやうしんしんしやうがいじしやしせつ 太陽の門重症心身障害児(者)施設	50	おだわらし 小田原市
13	かながわびやういん 神奈川県立病院	96	はだのし 秦野市
14	ななざわりやういくえん 七沢療育園	40	あつぎし 厚木市
	けい 計	1,012	

## 6. 県の審議体制と計画策定の経過

### 【審議体制】

#### ▶ 神奈川県障害者施策審議会

県では、障害者計画や障害福祉計画等の策定や改定、計画の進行管理、障害者施策の監視等について調査・審議するため、障害者基本法第36条に基づき都道府県および指定都市が設置する執行機関の附属機関「神奈川県障害者施策協議会」を設置しています。

#### ◎ 神奈川県障害者施策審議会による計画策定の審議

令和4年11月28日(第35回)

基本計画の策定に向けた検討

令和5年3月14日(第36回)

基本計画の骨子案の策定に向けた検討

令和5年6月2日(第37回)

基本計画の骨子案の策定に向けた検討

令和5年9月5日(第38回)

基本計画の素案の策定に向けた検討

令和5年11月28日(第39回)

基本計画の素案の策定に向けた検討

令和6年2月13日(第40回)

基本計画案の策定に向けた検討



◀ 障害者施策審議会の様子

#### ▶ 神奈川県障害当事者部会

県では、当事者目線の障害福祉の実現に向け、障害当事者らが主体的に参画するとともに、障害者に係る施策等について、広く意見を聴取するため、神奈川県障害者施策審議会の部会として、「障害当事者部会」を設置しています。



▼ 障害者施策審議会の様子

#### ◎ 神奈川県障害当事者部会による意見聴取

令和6年(2024)1月26日

第1回

かながわけんぎかいこうせいじょうにんいんかい ほうこく  
 ◎神奈川県議会厚生常任委員会への報告

れいわ ねん がつ きほんけいかく こっしあん ほうこく  
 令和5(2023)年6月 基本計画の骨子案について報告

れいわ ねん がつ きほんけいかく そあん ほうこく  
 令和5(2023)年9月 基本計画の素案について報告

れいわ ねん がつ きほんけいかく かいせいそあん ほうこく  
 令和5(2023)年12月 基本計画の改定素案について報告

れいわ ねん がつ きほんけいかくあん ほうこく  
 令和6(2024)年2月 基本計画案について報告

いけんちょうしゅ  
 【意見聴取】

とうじしゃだんたいいけん だい だん  
 ◎ 当事者団体意見ヒアリング (第1弾)

れいわ ねん  
 令和5(2023)年  
 がつ にち がつ にち きほんけいかく さくてい かん いけん ぼしゅう  
 2月21日～4月27日 ・基本計画の策定に関する意見の募集

とうじしゃだんたいいけん だい だん  
 ◎ 当事者団体意見ヒアリング (第2弾)

れいわ ねん  
 令和5(2023)年  
 がつ にち がつ にち きほんけいかく さくてい かん いけん ぼしゅう  
 11月0日～0月0日 ・基本計画の策定に関する意見の募集

かいせいそあん たい けんみんいけんとう ぼしゅう ほんえい じょうきょう  
 ◎ パブリック・コメント(改定素案に対する県民意見等の募集と反映の状況)

いけん ぼしゅうきかん  
 ① 意見募集期間  
 れいわ ねん がつ にち れいわ ねん がつ にち  
 令和5(2023)年10月19日～令和5(2023)年11月24日

いけん ぼしゅうほうほう  
 ② 意見募集方法  
 けん けいさい けんきかんとく えつらん かんけいだんたいとう しゅうち  
 県ホームページへの掲載、県機関等での閲覧、関係団体等への周知

いけん ていしゅつほうほう  
 ③ 意見の提出方法  
 ゆうそう だんし しょうがいとうじしゃとかんけいだんたい  
 郵送、ファクシミリ、電子メール、障害当事者等関係団体へのヒアリング

いけん ぼしゅう けっか  
 ④ 意見募集の結果  
 いけん けんすう  
 ア 意見件数  
 300件  
 いけん うちわけおよ いけん ほんえいじょうきょう  
 イ 意見の内訳及び意見の反映状況

いけんないよう うちわけ 意見内容の内訳		けんすう 件数
1	じょうれいぜんぱん かん いけん 条例全般に関する意見	
2	そうろん けいかくさくてい はいけい すいしん ひょうか たいせい けんない しょうがいしゃ と ま 総論:(計画策定の背景や推進・評価の体制、県内の障害者を取り巻く じょうきょうとう かん いけん 状況等)に関する意見	
3	かくろん ぶんやべつしきく きほんてきほうこう ひと たいせつ 各論:分野別施策の基本的方向(すべての人のいのちを大切にする とりく かん いけん 取組み)に関する意見	
4	かくろん ぶんやべつしきく きほんてきほうこう だれ ひと く 各論:分野別施策の基本的方向(誰もがその人らしく暮らすことの ちいしやかかい じつげん とりく かん いけん できる地域社会を実現する取組み)に関する意見	

5	各論:分野別施策の基本的方向(障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み)に関する意見	
6	各論:分野別施策の基本的方向(地域共生社会の実現に向けた県民総ぐるみの取組み)に関する意見	
7	施策の推進体制に関する意見	
8	資料:各数値について(県が定める数値目標、国の基本指針に基づく成果目標・活動指標、地域生活支援事業・障害福祉サービスの見込量)	
9	その他	
意見の反映状況		
1	新たな計画に反映しました。	
2	新たな計画には反映していませんが、ご意見のあった施策等は既に取り組んでいます。	
3	今後の政策運営の参考とします。	
4	反映できません。	
5	その他(感想・質問等)	

### 【市町村連携】

国の基本計画や基本指針を踏まえた本県の考え方のほか、計画策定における留意事項等を説明し、広域的調整と市町村計画との整合性を図ることを目的とした会議を開催しました。

#### ▶ 市町村障害福祉主管課長会議

令和6(2024)年2月15日

基本計画の〇〇について報告

#### ▶ 障害福祉計画等の策定に係る市町村担当者会議

令和5(2023)年4月26日

基本計画の〇〇について報告

#### ▶ 障害福祉計画等の策定に係る圏域調整会議

令和5(2023)年12月25日

政令市

令和5(2023)年12月26日

横須賀・三浦圏域

成果目標、活動指標、

令和5(2023)年12月27日

県央圏域

サービス見込量の

令和5(2023)年12月27日

県西圏域

調整について

令和6(2024)年1月9日

湘南西部圏域

令和6(2024)年1月10日

湘南東部圏域

【その他、県が主催する協議会等】

▶ 神奈川県障害者自立支援協議会

令和5(2023)年8月25日 第34回

令和5(2023)年12月22日 第35回

令和6(2024)年3月19日 第36回

▶ 神奈川県児童福祉審議会障害福祉部会

令和6(2024)年3月22日 基本計画の〇〇について報告

▶ 神奈川県社会福祉審議会

令和〇( )年〇月〇日 基本計画の〇〇について報告

令和6(2024)年3月22日 基本計画の〇〇について報告

▶ 障がい者施策説明会

令和〇( )年〇月〇日 基本計画の〇〇について報告

## 7. 障害福祉に係る法整備等の歴史

### 《障害福祉施策に関する主な法律等》

▶ 1970(昭和45)年:「心身障害者対策基本法」の施行

国の各省庁が所管する障害者関連の個別法律を指導する障害者施策に関する基本的な法律。のちに、1993年(平成5年)には「障害者基本法」に改正されている。

▶ 2005(平成17)年:「発達障害者支援法」の施行

発達障害の定義の明確化、保健、医療、福祉、教育、雇用等の分野を超えて、一体的な支援を行う体制の整備など。

▶ 2006(平成18)年:「障害者自立支援法」の施行

身体障害、知的障害、精神障害の一元化、地域生活移行の推進、就労支援、障害福祉サービス体系の再編など。

▶ 2006(平成18)年:「バリアフリー法」の施行

(※高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)

公共交通機関、道路、建築物、都市公園、路外駐車場を含め、障害者が利用する施設や経路を一体的にとらえた総合的なバリアフリー化の推進など。

▶ 2006(平成18)年:「教育基本法」の全部改正

「教育の機会均等」に関する規定に、障害のある者が十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講ずべきことを新たに明記など。

▶ 2007(平成19)年:「障害者権利条約」(障害者の権利に関する条約)に署名

障害者の人権、基本的自由の享有の確保、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現するための措置など。(平成26年1月批准)

▶ 2011(平成23)年:「障害者基本法の一部を改正する法律」の施行

障害者権利条約の理念に沿った所要の改正。目的規定や障害者の定義の見直し、基本的施策に防災、防犯、消費者としての障害者の保護の追加など。

▶ 2012(平成24)年:「障害者虐待防止法」の施行

(※障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律)

障害者虐待とその類型等を定義。虐待を受けた障害者の保護、養護者に対する支援の措置など。

▶ 2013(平成25)年:「障害者自立支援法」の一部改正

(※法律の名称の「障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)」に改正)

障害者の範囲に難病患者等を追加。重度訪問介護の対象拡大、ケアホームのグループホームへの一元化など。(一部平成26年4月施行)

▶ 2013(平成25)年:「障害者優先調達推進法」の施行

(※国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律)

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関して、障害者就労施設等の受注の機会を確保するために必要な事項等を定め、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図ることなど。

▶ 2014(平成26)年:「障害者権利条約」(障害者の権利に関する条約)を批准

障害者の人権、基本的自由の享有の確保、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現するための措置など。

▶ 2016(平成28)年:「障害者差別解消法」の施行

(※障害を理由とした差別の解消の推進に関する法律)

障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項、行政機関、事業者等における措置等を定め、障害を理由とする差別の解消を推進することなど。

▶ 2016(平成28)年:「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」の施行

雇用分野における障害者と障害者でない者との均等な機会若しくは待遇の確保、障害者である労働者の有する能力の有効な発揮の支障となっている事情を改善するために事業主が講ずべき合理的配慮など。

▶ 2024(令和6)年:「障害者差別解消法(改正法)」の施行

(※障害を理由とした差別の解消の推進に関する法律)

## 《県における障害福祉施策に関する条例等》

### ▶ 2009(平成21)年:「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」施行

障害者等が自らの意思で自由に移動し、社会参加することができるバリアフリーのまちづくりに向け、障害者等に対する県、事業者、県民の責務、障害者等の意見の反映、障害者等の利用に配慮した整備基準の規定など。

### ▶ 2015(平成27)年:「神奈川県手話言語条例」施行

ろう者とろう者以外の者が、互いの人権を尊重して意思疎通を行いながら共生することのできる地域社会を実現するため、手話の普及等に関する基本理念、県の責務や県民、事業者の役割、手話等の普及に関する施策の総合的かつ計画的な推進など。

### ▶ 2016(平成28)年:「ともに生きる社会かながわ憲章」策定

県立障害者支援施設である「津久井やまゆり園」で発生した事件を受け、このような事件が二度と繰り返されないよう、改めて、「ともに生きる社会かながわ」を目指すために策定。

### ▶ 2020(令和3)年:「当事者目線の障害福祉実現宣言」宣誓

新たな「津久井やまゆり園」と「芹が谷やまゆり園」の2つの施設の開所を新しい障害福祉のスタートと位置付け、知事から発信した宣言。「あなた(障害当事者)の心の声に耳を傾け、お互い(障害当事者とともに歩む人々)の心が輝くことを目指します」といった思いが込められている。

### ▶ 2022(令和5)年:「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例」

#### ～ともに生きる社会を目指して～施行

障害当事者や支援者をはじめとした県民と、行政(県や市町村)、関係団体等が一体となり、オール神奈川で、「当事者目線の障害福祉」に取り組むために策定された条例。



## 8. ともに生きる社会かながわ憲章

### この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します

平成28年7月26日、県立の障害者支援施設である「津久井やまゆり園」において19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。

この事件は、障がい者に対する偏見や差別的思考から引き起こされたと伝えられ、障がい者やそのご家族のみならず、多くの方々に、言いようもない衝撃と不安を与えました。

私たちは、これまでも「ともに生きる社会かながわ」の実現をめざしてきました。

そうした中でこのような事件が発生したことは、大きな悲しみであり、強い怒りを感じています。

このような事件が二度と繰り返されないよう、私たちはこの悲しみを力に、断固とした決意をもって、ともに生きる社会の実現をめざし、ここに「ともに生きる社会かながわ憲章」を定めます。

- 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします
- 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します
- 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します
- 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます

平成28年10月14日 神奈川県

神奈川県 「ともに生きる社会かながわ憲章ポータルサイト」 (県HP)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f535463/index.html>



ともに生きる社会  
かながわ憲章

KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

ともに生きる



## とうじしゃめせん しょう ふくしじつげんせんげん 9. 当事者目線の障がい福祉実現宣言

こころ こえ みみ かたむ たが こころ かがや めざ  
～あなたの心の声に耳を傾け、お互いの心が輝くことを目指します～

わたし たくい えんじけん ひさん じけん にど お  
私たちは、津久井やまゆり園事件のような悲惨な事件を二度と起こさないために、これま  
での障がい福祉のあり方を根本的に見直し、「当事者目線の障がい福祉」に大転換するこ  
とを誓います。それは「あなたの心の声に耳を傾け、お互いの心が輝くことを目指す障が  
い福祉」です。

わたし ぎゃくたい ぜったい みと きょうど こうどうしょう かた たい まわ ひと  
私たちは「虐待」は絶対に認めません。強度の行動障がいの方に対して、周りの人や  
自分を傷つけるから、音や光などに過敏に反応し過ぎるから、長時間、部屋に閉じ込めてお  
く、車いすに縛り付けておく、安全安心のためにはやむをえないということで、これまではそん  
な支援が当たり前のように行なわれていました。

しかし、それは明らかに「虐待」です。時代は大きく変わり、法律も変わりました。「虐待」の  
定義も変わりました。それにも関わらず、現場では同じような支援、すなわち「虐待」が続いて  
いたのです。

それは県立施設においても例外ではありませんでした。県として、障がい者のみなさんに  
対して、心からお詫びいたします。そんな支援を続けていた事業者は、みんな反省し、支援の  
あり方を変えなければならないと私たちは思います。

「虐待」は絶対に許されることではありません。あなたは障がい者であるまえに、人間です。  
人間だからこそ、一人の人間として尊重されるのは当然の権利です。

私たちは部屋に閉じ込められている当事者ご本人の目線に立って考えます。なぜ、あな  
たは周りの人や自分を傷つけるような行動をしてしまうのでしょうか。もしかしたら、あなたは  
自分の気持ちをうまく表せないだけかもしれません。自分の気持ちを聞いて 欲しいと訴え  
ているに違いないと考えて接すれば、全然違ったサポートができるはずです。

私たちはそんなあなたの心の声に一生懸命、耳を傾けます。あなたの思いを受け止め、  
工夫をしながらサポートします。そうすればきっとあなたは安心してくれるに違いない。それが  
私たちにとっても大きな喜びにつながるはずです。それがお互いの心が輝く障がい福祉  
です。

しせつ ちいき なかま なか く いっしょ かが  
施設はあなたが地域の仲間たちとのつながりの中で暮らしていけるよう、一緒に考え、み

んなで<sup>ささ</sup>え、<sup>じゅんび</sup>準備をする場です。<sup>いっしょう</sup>一生そこで<sup>す</sup>過ごしていただく場ではありません。あなたは  
自分の<sup>す</sup>住む場所を自分で決めることができます。

かつて、<sup>まわ</sup>周りの<sup>ひと</sup>人を傷つけるからという<sup>りゆう</sup>理由で、ずっと<sup>へや</sup>部屋に<sup>とこ</sup>閉じ込められていた人が、  
「<sup>とうじしゃめせん</sup>当事者目線の<sup>しえん</sup>支援」を受けることになったことで、<sup>いきいき</sup>生き生きと<sup>はたら</sup>働けるようになっていました。

<sup>しえん</sup>支援の<sup>かた</sup>あり方によって、こんなに<sup>か</sup>変わるんだ。それは<sup>きぼう</sup>希望の<sup>ひかり</sup>光でした。こういう<sup>しえん</sup>支援が<sup>ひろ</sup>広が  
っていけば、<sup>かなら</sup>必ずや、「<sup>とうじしゃめせん</sup>当事者目線の<sup>しょう</sup>障がい<sup>ふくし</sup>福祉」は<sup>じつげん</sup>実現できるに違いないと、<sup>わたし</sup>私たちは  
<sup>かくしん</sup>確信しました。

どんな<sup>しょう</sup>障がいがあっても、<sup>ささ</sup>支え<sup>あい</sup>あい、<sup>おも</sup>愛と思いやりに<sup>かがや</sup>あふれ、みんなのいのちが輝く、「<sup>い</sup>とも  
に<sup>しゃかい</sup>生きる<sup>じつげん</sup>社会」を実現するべく<sup>ぜんりよく</sup>全力を<sup>つ</sup>尽くすことを<sup>しょう</sup>障がい<sup>とうじしゃ</sup>当事者、<sup>ふくしかんけいしゃ</sup>福祉関係者、そしてすべて  
の<sup>けんみん</sup>県民の<sup>みなさま</sup>皆様に<sup>ちか</sup>誓います。

れいわ <sup>ねん</sup>ねん <sup>がつ</sup>がつ <sup>にち</sup>にち 令和3年11月16日 <sup>かながわけん</sup>神奈川県 <sup>ちじ</sup>知事 <sup>くろいわゆうじ</sup>黒岩祐治

かながわけん <sup>とうじしゃめせん</sup>当事者目線の<sup>しょう</sup>障がい<sup>ふくしじつげんせんげん</sup>福祉実現宣言 <sup>けん</sup>(県HP)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/tijisengen.html>



# 10. 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例

## ～ともに生きる社会を目指して～ (全文)

平成28年7月26日、県立障害者支援施設である津久井やまゆり園において、19名の生命が奪われるという大変痛ましい事件が発生した。この事件は、障害者やその家族のみならず、多くの県民に言いようもない衝撃と不安を与えた。

県は、このような事件が二度と繰り返されないよう、平成28年10月、県議会の議決を経て「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、これを、ともに生きる社会の実現を目指す県政の基本的な理念とした。

県は、津久井やまゆり園の再生を進める過程において、利用者に対するより良い支援のあり方を模索してきた。そうしたところ、これまでは利用者の安全を優先するという理由で管理的な支援が行われてきたが、本人の意思を尊重し、本人が望む支援を行うためには、当事者本人の目線に立たなくてはならないことに改めて気付いた。

そして、障害者との対話を重ね、その思いに寄り添うために全力を注いだ。その結果、障害者一人一人の心の声に耳を傾け、支援者や周りの人が工夫しながら支援することが、障害者のみならず障害者に関わる人々の喜びにつながり、その実践こそが、お互いの心が輝く当事者目線の障害福祉であるとの考えに至った。

そこで、令和3年11月、「当事者目線の障がい福祉実現宣言」を発信し、これまでの障害福祉のあり方を見直し、当事者目線の障害福祉に転換することを誓った。

顧みると、我が国においては、昭和56年の国際障害者年を転機として、ノーマライゼーションの理念の下、全ての障害者が自立と社会参加をすることができるよう環境の整備が進められてきた。また、障害者基本法の改正、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の制定等の国内法の整備が行われ、平成26年には、障害者の権利に関する条約が批准された。しかしながら、全ての障害者が自分らしく暮らしていくことができる社会環境の整備は、いまだ道半ばである。

私たちは、この現状に真摯に向き合い、誰もが安心していきいきと暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指して、障害者も含めた県民、事業者、県等が互いに連携し、一体となった取組を進めるべく、普遍的な仕組みを構築していかなければならない。

このような認識の下、当事者目線の障害福祉の推進が、「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現につながるものと確信し、その基本となる理念や原則を明らかに当事者目線の障害福祉を進めていくための基本的な規範として、ここに、この条例を制定する。

もくてき  
(目的)

第1条 この条例は、当事者目線の障害福祉の推進について、基本理念を定め、及び県、  
県民、事業者等の責務を明らかにするとともに、当事者目線の障害福祉を推進するた  
めの基本となる事項を定めることにより、当事者目線の障害福祉の推進を図り、もつて  
障害者が障害を理由とするいかなる差別及び虐待を受けることなく、自らの望む暮らし  
を実現することができ、障害者のみならず誰もが喜びを実感することができる地域共生  
社会の実現に資することを目的とする。

ていぎ  
(定義)

- 第2条 この条例において「障害」とは、障害者基本法(昭和45年法律第84号)第2条第1  
号に規定する障害をいい、「障害者」とは同号に規定する障害者をいう。
- 2 この条例において「当事者目線の障害福祉」とは、障害者に関わる誰もが障害者  
ひとりひとりの立場に立ち、その望みと願いを尊重し、障害者が自らの意思に基づいて必要  
な支援を受けながら暮らすことができるよう社会環境を整備することにより実現される  
障害者の福祉をいう。
- 3 この条例において「意思決定支援」とは、障害者が自ら意思を決定すること(以下「自己  
決定」という。)が困難な場合において、可能な限り自らの意思が反映された日常生活及  
び社会生活を送ることができるよう、自己決定を支援することをいう。
- 4 この条例において「障害福祉サービス提供事業者」とは、障害者の日常生活及び社会  
生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合  
支援法」という。)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業者を行う者、同条第11  
項に規定する障害者支援施設を運営する事業者を行う者、同条第18項に規定する一般  
相談支援事業又は特定相談支援事業を行う者、同条第26項に規定する移動支援事業  
を行う者、同条第27項に規定する地域活動支援センターを運営する事業者を行う者及び  
同条第28項に規定する福祉ホームを運営する事業者を行う者並びに児童福祉法(昭和  
22年法律第164号)第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業を行う者、  
同条第7項に規定する障害児相談支援事業を行う者及び同法第7条第1項に規定する  
障害児入所施設又は児童発達支援センターを運営する事業者を行う者をいう。

きほんりねん  
(基本理念)

第3条 当事者目線の障害福祉の推進は、次に掲げる事項を旨として図られなければならない。  
い。

- (1) 全ての県民が、等しく人格的に自律した存在として主体的に自らの生き方を追求する  
ことができ、かつ、その個人としての尊厳が重んぜられること。
- (2) 障害者一人一人の自己決定が尊重されること。
- (3) 障害者本人が希望する場所で、希望するように暮らすことができること。

(4) 障害者の性別、年齢、障害の特性及び生活の実態に応じて関係者が連携し、障害者一人一人の持つ可能性が尊重されること。

(5) 障害者のみならず、障害者に関わる人々も喜びを実感することができること。

(6) 多様な人々により地域社会が構成されているという認識の下に、全ての県民が、障害及び障害者に関する理解を深め、相互に支え合いながら、社会全体で取り組むこと。

#### (県の責務)

第4条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、当事者目線の障害福祉に関する総合的な施策を策定し、これを実施する責務を有する。

2 県は、市町村、事業者等と連携し、障害及び当事者目線の障害福祉に関する理解を深めるための普及啓発を行うものとする。

3 県は、当事者目線の障害福祉に関する施策に、県民、事業者又はこれらの者の組織する民間の団体(以下「県民等」という。)の意見を反映することができるように必要な措置を講ずるものとする。

#### (市町村との連携)

第5条 県は、当事者目線の障害福祉に関する施策の策定及び実施に当たっては、市町村と連携し、及び協力するよう努めるものとする。

2 県は、市町村が当事者目線の障害福祉に関する施策を策定し、又は実施しようとするときは、情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。

#### (県民及び事業者の責務)

第6条 県民及び事業者は、基本理念にのっとり、当事者目線の障害福祉に関する理解を深めるとともに、県が実施する当事者目線の障害福祉に関する施策に協力するよう努めなければならない。

2 県民及び事業者は、基本理念にのっとり、障害者が社会、経済、文化その他多様な分野の活動に参加することができるよう機会の確保に努めなければならない。

#### (障害福祉サービス提供事業者の責務)

第7条 障害福祉サービス提供事業者は、基本理念にのっとり、地域住民、関係団体等と連携し、地域の社会資源の活用、創出等を図りながら、当事者目線の障害福祉の推進に努めなければならない。

#### (基本計画の策定)

第8条 知事は、当事者目線の障害福祉に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当事者目線の障害福祉の推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めるものとする。

2 知事は、毎年度、基本計画の実施状況について、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

きほんけいかく さだ しさく  
(基本計画に定める施策)

だい じゅう きほんけいかく つぎ かか しさく さだ  
第9条 基本計画には、次に掲げる施策について定めるものとする。

- (1) しょうがいしゃ しょうがい とくせいおよ せいかつ じつたい おう じりつ てきせつ しえん とう  
障害者が、障害の特性及び生活の実態に応じ、自立のための適切な支援を受けるこ  
とができ、かつ、たよう ちいきせいかつ ば せんたく いるよう  
多様な地域生活の場を選択することができるようにするための医療、  
かいご ふくしとう かん しさく  
介護、福祉等に関する施策
- (2) しょうがいしゃおよ かぞく た かんけいしゃ かくしゅ そうだん そうごうてき おう  
障害者及びその家族その他の関係者からの各種の相談に総合的に応じることができ  
るようになるための施策
- (3) しょうがいしゃ こ きょういく ほしょう およ しょうがいしゃ しょうがい がくしゅう けいぞく  
障害者である子どもの教育を保障し、及び障害者が生涯にわたり学習を継続すること  
ができるようになるための施策
- (4) しょうがいしゃ こ か のう かぎ みちか ばしょ りょういく た かんれん  
障害者である子どもが、可能な限りその身近な場所において療育その他これに関連す  
るしえん とう  
る支援を受けることができるようになるための施策
- (5) しょうがいしゃ たよう しゅうぎょうきかい かくほ ここ しょうがいしゃ とくせい はいりょ しゅうろう しえんおよ  
障害者の多様な就業機会の確保、個々の障害者の特性に配慮した就労の支援及び  
しょうがいしゃ こようそくしん かん しさく  
障害者の雇用促進に関する施策
- (6) しょうがいしゃ じゅうたく かくほおよ しょうがいしゃ にちじょうせいかつ てき じゅうたく せいび  
障害者のための住宅の確保及び障害者の日常生活に適するような住宅の整備の  
そくしん かん しさく  
促進に関する施策
- (7) しょうがいしゃ えんかつ りよう こうきょうてきせつ こうぞうおよ せつび せいびなら しょうがいしゃ  
障害者が円滑に利用できるような公共的施設の構造及び設備の整備並びに障害者  
が移動しやすいかんきょう せいび かん しさく  
環境の整備に関する施策
- (8) しょうがいしゃ じゅうぶん じょうほう しゅとく およ りよう なら えんかつ いしそつう はか  
障害者が十分に情報を取得し、及び利用し、並びに円滑な意思疎通を図ることができ  
るようになるためのじょうほうていきょう た しえん かん しさく  
情報提供その他の支援に関する施策
- (9) しょうがいしゃおよ しょうがいしゃ ふよう もの けいざいてきふたん けいげん はか また しょうがいしゃ じりつ  
障害者及び障害者を扶養する者の経済的負担の軽減を図り、又は障害者の自立を  
そくしん かん しさく  
促進するための施策
- (10) しょうがいしゃ えんかつ ぶん かげいじゅつかつどう また おこな  
障害者が円滑に文化芸術活動、スポーツ又はレクリエーションを行うことができるよう  
にするためのかんきょう せいび かん しさく  
環境の整備に関する施策
- (11) しょうがいしゃ ちいきしゃかい あんぜん あんしん せいかつ いと  
障害者が地域社会において安全にかつ安心して生活を営むことができるようになる  
ためのぼうさいおよ ぼうはんなら しょうがいしゃ しょうひしゃひがい ぼうしおよ きゅうさい かん しさく  
防災及び防犯並びに障害者の消費者被害の防止及び救済に関する施策
- (12) しょうがいしゃ ぎょうせいきかんとく てつづき えんかつ おこな  
障害者が行政機関等における手続を円滑に行うことができるようになるためのかんきょう  
せいび かん しさく  
環境の整備に関する施策

い しけつていしえん すいしん  
(意思決定支援の推進)

だい じゅう しょうがいふくし ていきょうじぎょうしゃ い しけつていしえん じっし つと  
第10条 障害福祉サービス提供事業者は、意思決定支援の実施に努めなければならない。

- 2 けん い しけつていしえん すいしん かん ひつよう じょうほう ていきょう そうだんおよ じよげんとう おこな  
県は、意思決定支援の推進に関する必要な情報の提供、相談及び助言等を行うための  
たいせい せいび  
体制を整備するものとする。
- 3 けん しょうがいふくし ていきょうじぎょうしゃ たい い しけつていしえん かん けんしゅう おこな  
県は、障害福祉サービス提供事業者に対し、意思決定支援に関する研修を行うものとし  
る。

しょうがいしゃ けんりようご  
(障害者の権利擁護)

だい じょう しょうがいふくし ていきょうじぎょうしゃ しょうがいしゃ かぞく た かんけいしゃ じこう  
第11条 障害福祉サービス提供事業者、障害者の家族その他の関係者(次項においてこれ  
ら「関係者」という。)は、施設への入所その他の障害者の福祉サービスの利用に際して  
しょうがいしゃ い し はんえい はいりよ  
は、障害者の意思が反映されるよう配慮しなければならない。

2 かんけいしゃ しょうがいしゃ い し けていしえん う きぼう ばあい きぼう じゅうぶん  
関係者は、障害者が意思決定支援を受けることを希望する場合には、その希望を十分に  
そんちょう えんかつ い し けていしえん う つと  
尊重し、円滑に意思決定支援を受けることができるよう努めなければならない。

しょうがい りゆう さべつ ぎやくたいどう きんし  
(障害を理由とする差別、虐待等の禁止)

だい じょう なんにん しょうがいしゃ たい しょうがい りゆう さべつ ぎやくたい た こじん そんげん  
第12条 何人も、障害者に対し、障害を理由とする差別、虐待その他の個人としての尊厳を  
がい こうい  
害する行為をしてはならない。

しょうがい りゆう さべつ かん そうだん じよげんどう  
(障害を理由とする差別に関する相談、助言等)

だい じょう けん しょうがい りゆう さべつ かん ふんそう ぼうしまた かいけつ ほか  
第13条 県は、障害を理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図ることができると  
しょうだんたいせい た ひつよう たいせい せいび  
う、相談体制その他必要な体制を整備するものとする。

2 けん しょうがい りゆう さべつ かん そうだん う ひつよう おう つぎ ほか そち  
県は、障害を理由とする差別に関する相談を受けたときは、必要に応じ、次に掲げる措置  
こう  
を講ずるものとする。

- (1) そうだんしゃ たい じよげん じょうほう ていきょうどう おこな  
相談者に対し、助言、情報の提供等を行うこと。
- (2) かんけいしゃ ひつよう じょうほう きょうゆうまた おこな  
関係者との必要な情報の共有又はあっせんを行うこと。
- (3) ほか ち ほうこうきょうだんたい つうち た れんらくちようせい おこな  
他の地方公共団体への通知その他の連絡調整を行うこと。

しゃかいてきしょうへき じよきよ  
(社会的障壁の除去)

だい じょう けん じむまた じぎょう おこな あ しょうがいしゃ げん しゃかいてきしょうへき しょうがい  
第14条 県は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁(障害があ  
るもの にちじょうせいかつまた しゃかいせいかつ いとな うえ しょうへき しゃかい じぶつ  
る者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、  
せいど かんこう かんねん た いっさい い かおな じよきよ ひつよう むね いし  
制度、慣行、観念その他一切のものをいう。以下同じ。)の除去を必要としている旨の意思  
ひょうめい ばあい い し すいち しゃかいてきしょうへき  
の表明がない場合においても、その意思を推知することができるときで、社会的障壁の  
じよきよ じっし ともな ふたん かじゅう ごうりてき はいりよ おこな つと  
除去についてその実施に伴う負担が過重でないときは、合理的な配慮を行うよう努める  
ものとする。

2 じぎょうしゃ じぎょう おこな あ しょうがいしゃ げん しゃかいてきしょうへき じよきよ ひつよう  
事業者は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としてい  
る旨の意思の表明がない場合においても、その意思を推知することができるときで、  
しゃかいてきしょうへき じよきよ じっし ともな ふたん かじゅう ごうりてき はいりよ  
社会的障壁の除去についてその実施に伴う負担が過重でないときは、合理的な配慮を  
おこな つと  
行うよう努めるものとする。

ぎやくたいどう ぼうし  
(虐待等の防止)

だい じょう けん しちようそん た かんけいきかん れんけい しょうがいしゃ たい ぎやくたいどう ぼうし かん  
第15条 県は、市町村その他の関係機関と連携し、障害者に対する虐待等の防止に関し、  
しょうがいふくし ていきょうじぎょうしゃ けいはつおよ けんしゅう おこな  
障害福祉サービス提供事業者への啓発及び研修を行うものとする。

2 しょうがいふくし ていきょうじぎょうしゃ じゅうぎょうしゃ たい しょうがいしゃ たい ぎやくたいどう ぼうし  
障害福祉サービス提供事業者は、その従業者に対し、障害者に対する虐待等の防止に  
かん けんしゅうおよ けいはつ おこな つと  
関する研修及び啓発を行うよう努めなければならない。



ぎゃくたい そうきはっけんとう  
(虐待の早期発見等)

だい じょう けん しちょうそん た かんけいきかん れんけい しょうがいしゃ たい ぎゃくたい そうきはっけん  
第16条 県は、市町村その他の関係機関と連携し、障害者に対する虐待の早期発見のため、  
しょうがいしゃ たい ぎゃくたい かか つうほう かん ふきゅうけいはつ おこな  
障害者に対する虐待に係る通報に関する普及啓発を行うものとする。

けん しちょうそん た かんけいきかん れんけい しょうがいしゃ たい ぎゃくたい そうきはっけんおよ そろそろ  
2 県は、市町村その他の関係機関と連携し、障害者に対する虐待の早期発見及び早期  
たいおう たいせい せいび  
対応のための体制を整備するものとする。

しょうがいしゃ かぞくとう たい しえん  
(障害者の家族等に対する支援)

だい じょう けん しょうがいしゃ かぞく た かんけいしゃ い か じょう しょうがいしゃ かぞくとう  
第17条 県は、障害者の家族その他の関係者(以下この条において「障害者の家族等」と  
にちじょうせいかつ ふあん けいげん はか しょうがいしゃ かぞくとう たい じょうほう ていきょう  
いう。)の日常生活における不安の軽減を図るため、障害者の家族等に対し、情報の提供、  
そうだん じっし じよげん た ひつよう しえん おこな  
相談の実施、助言その他の必要な支援を行うものとする。

しょうがいふくし かか せいさくりつあんかてい しょうがいしゃ さんか すいしん  
(障害福祉に係る政策立案過程への障害者の参加の推進)

だい じょう けん しょうがいしゃ ふくし かか せいさく りつあん かん かいぎ かいさい あ しょうがいしゃ  
第18条 県は、障害者の福祉に係る政策の立案に関する会議の開催に当たっては、障害者  
さんか すいしん  
の参加を推進するものとする。

しょうがいしゃしゅたい かつどう そくしん  
(障害者主体の活動の促進)

だい じょう けん しょうがいしゃ じりつおよ しゃかいさんか そくしん しょうがいしゃ しゅたい きかく  
第19条 県は、障害者の自立及び社会参加の促進のために障害者が主体となって企画し、  
およ じっし かつどう い か じょう しょうがいしゃしゅたい かつどう かん けんみんどう  
及び実施する活動(以下この条において「障害者主体の活動」という。)に関する県民等  
りかい ふか かつせいか はか しょうがいしゃしゅたい かつどう かん ふきゅうけいはつ た  
の理解を深め、その活性化を図るため、障害者主体の活動に関する普及啓発その他の  
ひつよう そち こう つと  
必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

けん けんない しょうがいしゃしゅたい かつどう と く だんたいまた こじん そうご れんけい ひつよう  
2 県は、県内において障害者主体の活動に取り組む団体又は個人が、相互に連携し、必要  
じょうほう きょうゆう およ きょうどう しえん つと  
な情報を共有し、及び協働することができるよう支援に努めるものとする。

けん しょうがいしゃしゅたい かつどう そくしん し こくないがい しょうがいしゃしゅたい かつどう かん じょうほう  
3 県は、障害者主体の活動の促進に資するよう、国内外の障害者主体の活動に関する情報  
しゅうしゅう せいりおよ ていきょう た ひつよう そち こう つと  
の収集、整理及び提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

しょうがい しょうがいしゃ しえんたいせい せいび  
(生涯にわたる障害者への支援体制の整備)

だい じょう けん しょうがいしゃ しょうがい ひつよう しえん き め う たいせい  
第20条 県は、障害者が生涯にわたり必要な支援を切れ目なく受けることができる体制の  
せいび つと  
整備に努めるものとする。

こうれいしゃしやくとう れんけい  
(高齢者施策等との連携)

だい じょう けん どうじしゃめせん しょうがいふくし かん しやく じっし あ こうれいしゃおよ こ  
第21条 県は、当事者目線の障害福祉に関する施策の実施に当たっては、高齢者及び子ど  
ふくし かん れんけい しやく かん  
もの福祉に関する施策との連携を図るものとする。

しえんしゅほう かん ちょうさけんきゅう  
(支援手法に関する調査研究)

だい じょう けん しょうがい とくせい おう しえんしゅほう かくりつ はか こくないがい せんしんてき とりくみ  
第22条 県は、障害の特性に応じた支援手法の確立を図るため、国内外の先進的な取組に  
かん じょうほう しゅうしゅう た ちょうさけんきゅう つと  
関する情報の収集その他の調査研究に努めるものとする。

ちゅうかくてき やくわり にな きよてん せいび  
(中核的な役割を担う拠点の整備)

だい じょう けん どうじしゃめせん しょうがいふくし すいしん し しょうがいしゃ ちいきせいかつ しえんおよ  
第23条 県は、当事者目線の障害福祉の推進に資するよう、障害者の地域生活の支援及  
しゃかいさんか そくしん かん ちゅうかくてき やくわり にな きよてん せいび つと  
び社会参加の促進に関して中核的な役割を担う拠点の整備に努めるものとする。

ちいきかん きんこう  
(地域間の均衡)

だい じょう けん どうじしゃめせん しょうがいふくし かん しさく じっし あ しょうがいしゃ たい  
第24条 県は、当事者目線の障害福祉に関する施策の実施に当たっては、障害者に対する  
ふくし ちいきかん きんこう はか つと  
福祉サービスの地域間の均衡が図られるよう努めるものとする。

じりつしえんきょうぎかい かつどう すいしんどう  
(自立支援協議会の活動の推進等)

だい じょう けん しょうがいしゃ しえんたいせい せいび はか しょうがいほけんふくしけんいき ほけんおよ  
第25条 県は、障害者への支援体制の整備を図るため、障害保健福祉圏域(保健及び  
いりょう ふくし れんけい はか かんてん けんない くぶん くいき きょうぎかい  
医療と福祉との連携を図る観点から県内を区分した区域のことをいう。)ごとに協議会  
しょうがいしゃそうごうしえんほうだい じょう だい こう きてい きょうぎかい じこう おな  
(障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会をいう。次項において同じ。)を  
お かつどう すいしん  
置くとともに、その活動を推進するものとする。

2 県は、地域の実情に応じた障害者への支援体制の整備を促進するため、市町村が置く  
きょうぎかい れんけい はか  
協議会との連携を図るものとする。

じんざい かくほ いくせいどう  
(人材の確保、育成等)

だい じょう けん しょうがいしゃ ふくし かか じぎょう じゅうじ じんざい じこう じゅうじしゃ  
第26条 県は、障害者の福祉に係る事業に従事する人材(次項において「従事者」という。)  
かくほ いくせいおよ ぎじゅつ こうじょう はか じょうほう ていきょう けんしゅう た ひつよう そち こう  
の確保、育成及び技術の向上を図るため、情報の提供、研修その他の必要な措置を講ず  
るものとする。

2 県は、従事者の職場への定着を促進するため、就労実態の把握、情報の提供、助言その  
た じゅうじしゃ しんしん けんこう い じ およ ぞうしんなら しょくぐ かいぜん し そち こう  
他の従事者の心身の健康の維持及び増進並びに処遇の改善に資するための措置を講  
ずるものとする。

3 県は、障害者の福祉に係る活動及び事業並びに当該事業に従事することに対する  
けん しょうがいしゃ ふくし かか かつどうおよ じぎょうなら どうがいじぎょう じゅうじ たい  
県民等の関心を深めるため、広報活動の充実、当該事業の活動に接する機会の提供その  
けんみんどう かんしん ふか こうほうかつどう じゅうじつ どうがいじぎょう かつどう せつ きかい ていきょう  
他の必要な措置を講ずるものとする。

ざいせいじょう そち  
(財政上の措置)

だい じょう けん どうじしゃめせん しょうかいふくし かん しさく すいしん ひつよう ざいせいじょう  
第27条 県は、当事者目線の障害福祉に関する施策を推進するために必要な財政上の  
そち こう つと  
措置を講ずるよう努めるものとする。

ふ のり  
附 則

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

2 知事は、この条例の施行の日から起算して5年を経過するごとに、この条例の施行の  
じょうきょう けんどう くわ けっか もと ひつよう そち こう  
状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

## 11. 障害者等の支援マーク

障害の中には、難聴や中途失聴、ろう等の聴覚障害や身体内部の機能障害など、外見からはわかりにくい障害があります。

このような障害のある方や難病患者のなかには、見た目には障害が分からないことで、周囲から誤解をされたり、不利益を被ったり、危険にさらされたりするなど、社会生活をおく上で多くの不便がある場合があります。

また、会話による意思の疎通が難しかったり、長時間立っていることがつらいなど、日常生活に大きな支障がある方もおり、電車やバスといった公共交通機関等では「優先席」を利用したり、特別な配慮が必要となる場合があります。

神奈川県が目指す「地域共生社会」「ともに生きる社会」は、障害のある方もない方も共に暮らしやすい社会を目指すことで実現します。





私たち一人ひとりが障害のことを知り、「障害のある方が、どんな環境で、どんな支援を必要としているのか」や「障害のある方が感じる不便や悩みに気付く」ことが重要です。

障害のある方が支援を必要としていることや、障害に配慮された施設・設備があることを分かりやすく伝えるため、様々なマークや標示がつくられています。

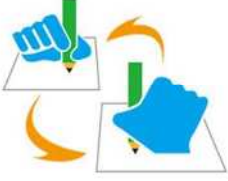

これらのマークを御理解いただき、必要に応じて配慮へのご協力をお願いいたします。

※なお、これらのマークには、国際的に定められたものや、自治体や障害者団体等が独自に提唱しているものなどが含まれます。

マークの名称 <small>めいしやう</small>	概要等 <small>がいやうとう</small>
<p> <small>しやうがいしや</small>  <b>障害者のための</b>  <small>こくさい</small>  <b>国際シンボルマーク</b> </p> 	<p> <small>しやうがいしや</small>が利用できる建物、施設であることを明確に表すための世界  <small>きやうつう</small>のシンボルマークです。マークの使用については国際リハビリテー  <small>しやうかい</small>ション協会の「使用指針」により定められています。  <small>ちやうしゃじやう</small>駐車場などでこのマークを見掛けた場合には、障害者の利用への  <small>はいりよ</small>配慮について、御理解、御協力をお願いします。             ※このマークは「すべての障害者を対象」としたものです。  <small>とく</small>特に車椅子を利用する障害者を限定し、使用されるものではありません。         </p>
<p> <small>もうじん</small>  <b>盲人のための</b>  <small>こくさい</small>  <b>国際シンボルマーク</b> </p> 	<p> <small>せかいもうじんれんごう</small>で1984年に制定された盲人のための世界共通の  <small>しやくしやうがいしや</small>マークです。視覚障害者の安全やバリアフリーに考慮された建物、  <small>せつび</small>設備、機器などに付けられています。信号機や国際点字郵便物・書籍な  <small>みちか</small>どで身近に見掛けるマークです。             このマークを見掛けた場合には、視覚障害者の利用への配慮につい  <small>ごりかい</small>て御理解、御協力をお願いします。         </p>
<p> <small>しんたいしやうがいしやひやうしき</small>  <b>身体障害者標識</b>  <small>しんたいしやうがいしや</small>  <b>(身体障害者マーク)</b> </p> 	<p> <small>しんたいふじゆう</small>肢体不自由であることを理由に免許に条件を付されている方が  <small>うんてん</small>運転する車に表示するマークで、マークの表示については努力義務と  <small>な</small>なっています。  <small>きけんぼうし</small>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に  <small>はばよ</small>幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せら  <small>れます</small>れます。         </p>
<p> <small>ちやうかくしやうがいしやひやうしき</small>  <b>聴覚障害者標識</b>  <small>ちやうかくしやうがいしや</small>  <b>(聴覚障害者マーク)</b> </p> 	<p> <small>ちやうかくしやうがい</small>聴覚障害であることを理由に免許に条件を付されている方が運転す  <small>る</small>車に表示するマークで、マークの表示については義務となっています。  <small>きけんぼうし</small>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に  <small>はばよ</small>幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せら  <small>れます</small>れます。         </p>

<p>ほじょ犬<sup>けん</sup>マーク</p> 	<p>身体障害者補助犬法の啓発のためのマークです。          身体障害者補助犬とは、盲導犬、介助犬、聴導犬のことを言います。          「身体障害者補助犬法」において、公共の施設や交通機関はもちろん、デパートやスーパー、ホテル、レストランなどの民間施設は、身体障害のある人が身体障害者補助犬を同伴するのを受け入れる義務があります。補助犬を同伴することのみをもってサービスの提供を拒むことは障害者差別に当たります。          補助犬はペットではありません。社会のマナーもきちんと訓練されており、衛生面でもきちんと管理されています。          補助犬を同伴していても使用者への援助が必要な場合があります。使用者が困っている様子を見かけたら、積極的にお声掛けをお願いします。</p>
<p>耳<sup>みみ</sup>マーク</p> 	<p>聞こえが不自由なことを表すと同時に、聞こえない人・聞こえにくい人への配慮を表すマークです。また、窓口等に掲示されている場合は、聴覚障害者へ配慮した対応ができることを表しています。          聴覚障害者は見た目には分からないために、誤解されたり、不利益を被ったり、社会生活上で不安が少なくありません。          このマークを提示された場合は、相手が「聞こえない・聞こえにくい」ことを理解し、コミュニケーションの方法等への配慮について御理解、御協力をお願いします。</p>
<p>ヒアリングループマーク</p> 	<p>「ヒアリングループマーク」は、補聴器や人工内耳に内蔵されているT コイルを使って利用できる施設・機器であることを表示するマークです。          このマークを施設に提示することにより、補聴器・人工内耳装用者に補聴援助システムがあることを知らしめ、利用を促すものです。</p>
<p>オストメイトマーク</p> 	<p>オストメイトとは、がんなどで人工肛門・人工膀胱を増設している排泄機能に障害のある障害者のことをいいます。          このマークはオストメイトの為の設備（オストメイト対応トイレ）があること及びオストメイトであることを表しています。          このマークを見つけた場合には、身体内部に障害のある障害者であること及びその配慮されたトイレであることを御理解の上、御協力をお願いします。</p>

<p>ハート・プラスマーク</p> 	<p>「身体内部に障害のある人」を表しています。</p> <p>身体内部（心臓、呼吸機能、じん臓、膀胱・直腸、小腸、肝臓、免疫機能）に障害がある方は外見からは分かりにくいいため、様々な誤解を受けることがあります。</p> <p>内部障害者の中には、電車などの優先席に座りたい、近辺での携帯電話使用を控えてほしい、障害者用駐車スペースに停めたい、といったことを希望していることがあります。</p> <p>このマークを着用されている方を見掛けた場合には、内部障害への配慮について御理解、御協力をお願いします。</p>
<p>「白杖SOSシグナル」 普及啓発シンボルマーク</p> 	<p>白杖を頭上50cm程度に掲げてSOSのシグナルを示している視覚に障害のある人を見かけたら、進んで声をかけて支援しようという「白杖SOSシグナル」運動の普及啓発シンボルマークです。</p> <p>白杖によるSOSのシグナルを見かけたら、進んで声を掛け、困っていることなどを聞き、サポートをしてください。</p> <p>※駅のホームや路上などで視覚に障害のある人が危険に遭遇しそうな場合は、白杖によりSOSのシグナルを示していなくても、声をかけてサポートをしてください。</p>
<p>ヘルプマーク</p> 	<p>義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることができるマークです（JIS規格）。</p> <p>ヘルプマークを身に着けた方を見掛けた場合は、電車・バス内で席をゆずる、困っているようであれば声を掛ける等、思いやりのある行動をお願いします。</p>
<p>手話マーク</p> 	<p>耳が聞こえない人が手話でのコミュニケーションの配慮を求めるときに提示したり、役所、公共及び民間施設・交通機関の窓口、店舗など、手話による対応ができるところが提示できます。また、イベント時のネームプレートや災害時に支援者が身につけるビブスなどに掲示することができます。</p> <p>耳が聞こえない人等がこのマークを提示した場合は「手話で対応をお願いします」の意味、窓口等が掲示している場合は「手話で対応します」等の意味になります。</p>

<p>筆談マーク</p> 	<p>耳が聞こえない人、音声言語障害者、知的障害者や外国人などが筆談でのコミュニケーションの配慮を求めるときに提示したり、役所、公共及び民間施設・交通機関の窓口、店舗など、筆談による対応ができるところが提示できます。また、イベント時のネームプレートや災害時に支援者が身につけるビブスなどに掲示することができます。</p> <p>耳が聞こえない人等がこのマークを提示した場合は「筆談で対応をお願いします」の意味、窓口等が提示している場合は「筆談で対応します」等の意味になります。</p>
<p>障害者雇用支援マーク</p> 	<p>公益財団法人ソーシャルサービス協会が障害者の在宅障害者就労支援並びに障害者就労支援を認めた企業、団体に対して付与する認証マークです。</p> <p>障害者の社会参加を理念に、障害者雇用を促進している企業や障害者雇用を促進したいという思いを持っている企業は少なくありません。そういった企業がどこにあるのか、障害者で就労を希望する方々に少しでもわかりやすくなれば、障害者の就労を取り巻く環境もより整備されるのではないかと考えます。</p> <p>障害者雇用支援マークが企業側と障害者の橋渡しになればと考えております。御協力のほど、よろしく申し上げます。</p>

参考：障害者白書（内閣府）

## 12. 用語の説明 (50音順)

No.	用語	説明
	<b>ITS</b> (高度道路交通システム)	最先端の情報通信技術等により、人と道路と車両とを一体として構築することで、交通管理の最適化を図り、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の飛躍的向上を実現するとともに、渋滞の軽減等の交通の円滑化を通し環境保全に寄与する道路システムのこと。
	<b>ETC2.0</b>	全国高速道路の約1,700カ所に設置された通信アンテナ「ITSスポット」とETC2.0対応車載器、カーナビが双方向通信することで、料金収受だけでなく、道路交通情報の提供などのドライバー支援等を行うシステム
	<b>一般就労</b>	障害者の就労の形態で、民間企業などで雇用関係に基づき働くこと。 一方で、就労継続支援事業所などで就労することを「福祉的就労」という。
	<b>医療的ケア</b>	看護師や家族が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療行為のこと。
	<b>医療的ケア児</b>	医学の進歩を背景として、NICU(新生児集中治療室)等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引等の医療的ケアが日常的に必要な子ども
	<b>インクルーシブ教育</b> (inclusive education)	支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと。 また、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、
	<b>ウェブアクセシビリティ</b>	誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること
	<b>NPO</b> (Non Profit Organization)	非営利団体や特定非営利活動促進法により法人格を得た団体(特定非営利活動法人)のことを指す。 また、非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体を指すこともある。
	<b>オーラルフレイル</b>	ささいな口腔機能の低下から始まる、心身機能の低下につながる口腔機能の虚弱な状態のこと。 「わずかなむせ」、「食べこぼし」、「発音がはっきりしない」、「噛めないものの増加」などが一例。



No.	用語	説明
	基幹相談支援センター	市町村が設置する、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関。総合相談・専門相談、権利擁護・虐待防止、地域移行・定着、地域の相談支援体制の強化の取組といった役割が求められている。
	強度行動障害	他害(噛みつき、頭つきなど)や自傷行為などが、通常考えられない頻度と形で出現している状態のこと。
	共同生活援助 (※通称:グループホーム)	障害福祉サービスのひとつ。 共同生活が行なわれる住居で、夜間や休日に相談や日常生活上の援助を行う。
	居宅介護 (※通称:ホームヘルプ)	障害福祉サービスのひとつ。 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
	筋電義手	筋肉を収縮する時に発生する微弱な電流をスイッチ信号として利用して、電動ハンド(手先具)を開閉することができる義手。
	グループホーム (共同生活援助)	障害福祉サービスのひとつ。 共同生活が行なわれる住居で、夜間や休日に相談や日常生活上の援助を行う。
	ケアラー	高齢、身体上又は精神上的の障害や疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者。
	高次脳機能障害	交通事故や病気などによる脳への損傷に基づく後遺症により、記憶、注意、遂行機能、社会行動などの認知機能(高次脳機能)に障害が起きた状態。
	更生相談所	18歳以上の障害者の福祉について、相談や医学的、心理学的、及び職能的判定を行うとともに、必要な助言、援助を行う機関。身体障害者更生相談所と知的障害者更生相談所がある。
	工賃	就労継続支援B型事業所等が利用者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を支払うもの。
	合理的配慮	障害のある人が日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、状況に応じて行われる配慮のこと。

No.	ようご用語	せつめい説明
	こくさいせいかつきのうぶんるい 国際生活機能分類 (ICF)	<p>にんげん せいかつきのう しやうがい ぶんるいほう 人間の生活機能と障害の分類法として、2001年5月、 せかい ほけん きこう そうかい さいたく けんこう 世界保健機構 (WHO) 総会において採択された。健康 じやうたい しんしんきのう しやうがい じやうたい そうごえいきやうかんけいおよ どりつ 状態、心身機能、障害の状態を相互影響関係及び独立 こうもく ぶんるい どうじしや してん せいかつ ほうかつてき 項目として分類し、当事者の視点による生活の包括的・ ちゆうりつてききじゆつ ねら いりようきじゆん さ 中立的記述を狙いにする医療基準を指す。</p> <p>これまでのWHO国際障害分類 (ICIDH) がマイナス面を ぶんるい かんが かつた ちゆうしん たい 分類するという考え方が中心であったのに対し、ICFは せいかつきのう めん してん てんかん 生活機能というプラス面からみるように視点を転換し、さら にかんきやういんし かんてん くわ に環境因子などの観点を加えている。</p>
	こころ 心のバリアフリー	<p>さまざま しんしん とくせい かんが かつた も すべ ひと そうご 様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人が、相互に りかい ふか 理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合うこ と。</p>
	さべつかいしやうしえんちいききやうぎかい 差別解消支援地域協議会	<p>しやうがいしやさべつかいしやうほうだい じやう きてい もと いてん かいご 障害者差別解消法第17条の規定に基づき、医療、介護、 きやういくどう かんけい かん ちいき しょうがいしやさべつ かん 教育等の関係機関が、地域における障害者差別に関する そうだんどう じやうほうきやうゆう しょうがいしやさべつ かいしやう 相談等について情報共有するとともに、障害者差別を解消 するたけのとりくみ を行うたけのネットワークとして組織す るきやうぎかい る協議会</p>
	かんりせきにんしや サービス管理責任者	<p>しやうがいしやそうごうしえんほう じつ こうじやう ほか 障害者総合支援法において、サービスの質の向上を図る かんてん から、このサービスの利用者 しょきじやうたい ほかく 観点から、個々のサービス利用者の初期状態の把握や こべつしえんけいかく さくせい ていきてき ひやうか いちれん 個別支援計画の作成、定期的な評価などの一連のサービ ス提供プロセス全般に関する責任を担い、他のサービス ていきやう ぜんぱん かん せきにん にな ほか 提供者に対する指導的役割を持つ指定障害福祉サービ ス事業所等への配置が義務付けられている者</p>
	としよかん サピエ図書館	<p>せいしきめいしやう しやくしやうがいしやじやうほうそうごう 正式名称は「視覚障害者情報総合ネットワーク」。 しやくしやうがいしやとう たい ぜんこく てんじとしよかん さくせい 視覚障害者等に対して、全国の点字図書館が作成した てんじとしよ とう ていきやう 点字図書やデイジー図書のデータ等を提供するネットワ ーク。日本点字図書館がシステムを管理し、全国視覚障害者 じやうほうていきやうし せつきやうかい うんえい おこな 情報提供施設協会が運営を行っている。</p>
	しかくしやうがいしやゆうどうよう 視覚障害者誘導用ブロック	<p>てんじ いわゆる「点字ブロック」のこと。 しやくしやうがいしや たい ゆうどう だんざ そんざい けいこく ちゆうい 視覚障害者に対する誘導や段差の存在などの警告、注意 かんき おこな ろめん ふせつ いどうほうこう 喚起を行うために路面に敷設されるブロック。移動方向を し じ せんじやう だんざ そんざい けいこく ちゆうい 指示する線上ブロックと、段差の存在などの警告や注意 かんき おこな てんじやう けいじやう すんぼう 喚起を行うための点状ブロックがある。形状、寸法などはJ ISで規格化されている。</p>

No.	用語	説明
	視覚障害者用付加装置 (音響式信号機)	交通信号機において歩行者用灯器が青であることを視覚障害者に知らせるため、外部に接続したスピーカーより誘導音を鳴動させる装置。
	施設入所支援	障害福祉サービスのひとつ。 入所施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
	市町村障害者就労支援センター	障害者本人や家族からの就労に関する相談を受ける機関として県内の市町村が設置している機関。 センターのある市町村内に在住の者、若しくは勤めている者を対象としている。
	児童発達支援センター	障害児に日常生活における基本的動作の指導、生活に必要な知識や技能を付与させるとともに家族への相談や助言等を行う地域の中核的な療育支援を行う通所施設。
	市民後見人	弁護士や司法書士などの資格は持たないが、各市町村等が実施する市民後見人養成研修を受講し、成年後見に関する一定の知識や技術、社会規範、倫理性を身に付けた一般市民の第三者後見人。
	住宅確保要配慮者	障害者、高齢者、低所得者、外国人など住宅を確保することが困難な人及びその世帯。 配慮者の範囲は住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、省令に定められている。
	就労移行支援	障害福祉サービスのひとつ。一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
	就労継続支援	障害福祉サービスのひとつ。 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。 雇用契約を結び利用する「A型」と、雇用契約を結ばないで利用する「B型」の2種類がある。
	就労定着支援	障害福祉サービスのひとつ。 一般就労した障害者が職場に定着できるよう、助言・指導等の支援をする。

No.	ようご 用語	せつめい 説明
	しょうがいしゃしきほんほう 障害者施策推進協議会	しょうがいしゃしきほんほうだいのしょうきていにより、①障害者計画の策定に意見を述べる、②障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、施策の実施状況を監視する、③障害者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する事務を処理するために設定された執行機関の附属機関。
	じゅうどしょうがいしゃどうほうかつしえん 重度障害者等包括支援	障害福祉サービスのひとつ。 介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う。
	じゅうしょうしんしんしょうがいじ 重症心身障害児	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童のこと。
	じゅうどほうもんかいご 重度訪問介護	障害福祉サービスのひとつ。 重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。
	しょうがいじしゃせいかつ 障害児(者)生活サポート事業	ざいたくしょうがいじしゃしゃいかつどうを支援するため、一時預かりや送迎など、障害児(者)及びその家族のニーズに応じた福祉サービスを実施する民間団体に県、市町村が補助を行う事業。
	しょうがいじつうしよしえんじぎょう 障害児通所支援事業	児童福祉法に基づき提供されるサービス。 障害児に通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団、生活への適用訓練等のサービスを提供する事業をいう。児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援がある。
	しょうがいしゃしきほんほう 障害者基本法	障害者の自立及び社会参加の支援などのための施策に関し、基本的理念を定め、及び国、地方公共団体などの責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援などのための施策の基本となる事項を定めることなどにより、障害者の自立及び社会参加の支援などのための施策を総合的かつ計画的に推進し、もって障害者の福祉を増進することを目的とする法律。

No.	ようご 用語	せつめい 説明
	しょうがいしゃげいじゆつぶんかかつどうしえん 障害者芸術文化活動支援センター	くにしょうがいしゃげいじゆつぶんかかつどうふきゆうしえんじぎょう 国の障害者芸術文化活動普及支援事業に基づき設置し、地域における障害者の芸術文化活動を支援する拠点のこと。障害者や事業所に対する相談支援、支援人材の育成、権利保護の推進、支援者のネットワーク構築などを行っている。
	しょうがいしゃけんりじようやく 障害者権利条約	しょうがいしゃじんけんおよきほんてきじゆうきようゆうかくほしょうがいしゃ 障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約。 へいせいねんがつにちこくれんそうかいさいたくへいせい 平成18年12月13日に国連総会において採択され、平成20年5月3日に発効した。日本は平成19年9月28日に署名し、その後、障害者基本法の改正、障害者総合支援法や障害者差別解消法の成立など様々な法律制度等の整備が行われた。平成26年1月20日には批准書を寄託。同年2月19日に同条約は日本について、効力を発生した。
	しょうがいしゃけんりりようご 障害者権利擁護センター	しょうがいしゃぎやくたいかんつうほうおよそつだんまどぐちほんけん 障害者虐待に関する通報及び相談窓口。本県からの事業委託により運営されている。
	しょうがいしゃこようりつ 障害者雇用率	しょうがいしゃこようそくしんどうかんほうりつ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主に義務付けられている労働者の総数に占める障害者雇用の割合。
	しょうがいしゃさべつかいしょうほう 障害者差別解消法	せいしきめいしょうしょうがいりゆうさべつかいしょうすいしんかん 正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」。平成28年4月1日施行。障害を理由とする差別の解消を推進し、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に繋げることを目的とする法律。
	しょうがいしゃしかしんりょうじょ 障害者歯科診療所	たしゆたようぜんしんしつかんゆういっぽんしかしんりょうじょ 多種多様な全身疾患を有するなど、一般の歯科診療所では対応が困難な障害者(寝たきりの高齢者を含む)に歯科治療を行う診療所。障害者の全身管理や行動管理、全身麻酔での歯科治療など専門的な知識・技術を持った歯科医療従事者が対応している。また、一般の歯科診療所よりも広いスペースを有し、移動ベッドのまま治療を行うことができるなど、様々な配慮がなされている。

No.	ようご 用語	せつめい 説明
	しょうがいしゃしゅうぎょうせいかつしえん 障害者就業・生活支援センター (※通称:ナカポツ)	しゅうじやく しょくば へい ちやく こんなん しょうがいしゃ たいしょう ぶくし 就職や職場への定着が困難な障害者を対象に、福祉、 ほけん こやう きょういく かんけいきかん れんけい きよてん 保健、雇用、教育などの関係機関との連携の拠点として れんらくちようせい せつぎよくてき おこな 連絡調整などを積極的にしながら、就業及びこれに伴 う日常生活、社会生活上の支援を一体的に行う施設。 けんない しょせつち 県内には10か所設置されている。
	しょうがいしゃじりつしえんきょうぎかい 障害者自立支援協議会	しょうがいしゃ そうごうしえん ほうだい しょう きてい もと しょうがいしゃ 障害者総合支援法第89条の3の規定に基づき、障害者 や障害者の福祉、医療、教育又は雇用に係る関係者が そうご れんけい ほか ちいき しょうがいしゃどう 相互の連携を図ることにより、地域における障害者等への しえんたいせい かん くだい しょうほうきょうゆう ちいき じつじょう 支援体制に関する課題について情報共有し、地域の実情 にに応じた支援体制の整備を図ることを目的として設置する きょうぎかい 協議会
	しょうがいしゃ しどういん 障害者スポーツ指導員	しょうがいしゃ あんぜん せんもんてき ちしき も 障害者が安全にスポーツできるための専門的な知識を持 っており、障害者の参加するスポーツ大会やイベントで かつどう しょうがいしゃ さんか たいかい 活動している者。(公財)日本障がい者スポーツ協会の にんていざかく じょうきゅう ちゅうきゅう しょきゅう 3だんがい わ 認定資格で、上級・中級・初級の3段階に分かれている。
	しょうがいしゃ そうごうしえん ほう 障害者総合支援法	せいしきめいしじょう しょうがいしゃ にちじょうせいいかつ およ しゃかいせいいかつ そうごうてき 正式名称は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的 に支援するための法律」。障害者(児)が自立した日常 生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害 ふくし サービスに かんか きゅうふ そ の た しょう ねん おこな 福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって しょうがいしゃ およ しょうがいじ ぶくし ぞうしん ほか しょうがい 障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の う お かんか ぞくみん そうご じんかく こせい せんちよう あんしん 有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心し て暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを もくてき ほうりつ 目的とする法律。
	しょうがいぶくし 障害福祉サービス	しょうがいしゃ そうごうしえん ほう ちと ていききょう 障害者総合支援法に基づき提供されるサービス。 きたくかいご じゅうどぼうもんかいご どうこうえんご こうどうえんご りやうよう 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養 かいご せいいかつかいご たんきにゅうしよ じゅうどしょうがいしゃどうほうかつしえん 介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設 にゅうしよしえん じりつくんれん しゅうろういこうしえん しゅうろうけいぞくしえん きやうどう 入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同 せいいかつえんじよ しゅうろうていちゃくしえん じりつせいいかつえんじよ 生活援助、就労定着支援、自立生活援助の15種類とな る。
	しょうひせいかつ 消費生活センター	けん しょうちやうそん せつち しょうひせいいかつ かん そうだん くいじょう 県や市町村が設置する消費生活に関する相談や苦情 しより などをおこな しせつ しょうひしやあんぜんほう 処理などを行う施設。消費者安全法により消費生活 そうだんいん はいち しゅう にちじじょう そうだんじつし 相談員の配置や週4日以上の相談実施などが要件となっ ている。
	しよくぎやうのうりよくかいほう 職業能力開発センター	しよくぎやうのうりよくかいほうそくしんほう ちと せつち ざいしよくしや たいしじょう 職業能力開発促進法に基づき設置される、在職者を対象 おこな ぎのうこうじょうくんれん ぎのうこうしゅう みんかんきょういくくんれんきかんと に行う技能向上訓練(技能講習)、民間教育訓練機関等 いたく おこな いたくくんれんどう しよくぎやうくんれん じつし しせつ に委託して行う委託訓練等の職業訓練を実施する施設。

No.	用語	説明
	ジョブコーチ	障害者の職場適応に課題がある場合に、職場に向いて障害者の特性を踏まえた直接的で専門的な支援を行い、職場適応・定着を図る者。
	ジョブサポーター	「ジョブコーチ」や「障害者職業生活相談員」等の正式な呼称ではなく、障害者の就労支援に携わる機関等の担当者全般を指す研修事業上の県独自の呼称。
	じりつくんれん 自立訓練	障害福祉サービスのひとつ。自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
	じりつしえんいりょう 自立支援医療	障害者総合支援法に基づく医療給付。原則として90%の医療費を医療保険と公費で負担し、10%を自己負担する。
	じりつしえんきょうぎかい 自立支援協議会	障害者総合支援法第89条の3の規定により地方公共団体が設置する協議会で、障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することを目的とし、関係機関や関係団体並びに障害者等で構成される。現在、障害者総合支援法上は、単に「協議会」という名称になっている。
	じりつせいいかつえんじょ 自立生活援助	障害福祉サービスのひとつ。自宅や関係機関を訪問して、一人暮らし等を始める障害者を支援する。
	しんせいじちようかくけんさ 新生児聴覚検査	生後1、2日目頃の入院中の新生児を対象に、音が聞こえたときに出る脳波の一種を検査する方法。検査は自動聴性脳幹反応(自動ABR)で行う。「聞こえ」の障害を早期に発見し、適切な指導を受けることで、新生児の能力を十分に発揮させ、言語の発達を促すことができる。
	しんたいしやうがいしやてちよう 身体障害者手帳	身体障害児・者に対して一貫した相談・支援を行うとともに、各種の援助を受けやすくするために、一定の障害のある者に対し申請に基づく障害程度を判定し、身体障害者であることの証票として都道府県知事(又は政令市長、中核市長)が交付する手帳。各種福祉サービスを利用する際に活用できる。また、各免除、割引制度についても手帳の交付を受けていることがその対象の要件となっている場合がある。

No.	ようご 用語	せつめい 説明
	身体障害者補助犬 <small>しんたいしょうがいしゃほじょけん</small>	目や耳、手足が不自由な方をサポートする盲導犬や聴導犬、介助犬のこと。 法律に基づき認定され、特別な訓練を受けている。ハーネスや胴衣などに補助犬を示す表示を付け、電車やバスなどの交通機関、スーパーや飲食店、ホテルなどに同伴する。
	ストーマ用装具 <small>ようそうぐ</small>	人工膀胱や人工肛門を造設した際、腹部に作られたストーマから排泄される「尿」若しくは「便」を貯留するための装具。 原則としてビニールで作られ、用途別に人工膀胱用と人工肛門用に分けられる。
	生活介護 <small>せいかつかいご</small>	障害福祉サービスのひとつ。 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。
	生活支援員 <small>せいかつしえんいん</small>	施設などで障害者の日常生活上の支援や身体機能・生活能力の向上に向けた支援を行うほか、必要に応じて障害者と共に創作・生産活動を行ったり、作業の指導等を行ったりする職員のこと。
	精神障害者保健福祉手帳 <small>せいしんしょうがいしゃほけんふくしてちよう</small>	精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図ることを目的として、精神疾患を有する者のうち、精神障害のために長期に渡り日常生活又は社会生活への制約がある者を対象として交付する手帳。各種福祉サービスを利用する際に活用できる。また、各免除、割引制度についても手帳の交付を受けていることがその対象の要件となっている場合がある。
	精神保健福祉センター <small>せいしんほけんふくし</small>	県民のメンタルヘルスの保持及び向上、並びに精神障害者の社会復帰の支援を図る総合的な施設。 メンタルヘルスに関する相談、啓発普及事業等を行う。
	成年後見制度 <small>せいねんこうけんせいで</small>	判断能力が十分ではない者について、本人の権利を守る援助者を選ぶことで本人を法的に支援する制度。家庭裁判所によって選任された援助者が法律行為の同意権や取消権及び代理権をもって援助を行う。



No.	ようご 用語	せつめい 説明
	そうごうりょういくそうだん <b>総合療育相談センター</b> つうしやう (※通称:SRC)	こどもたちや障害のある方が、地域や家庭でいきいきと暮らせるように、医療と福祉の一体的な相談、判定を行うとともに、他職種間の専門的なチームアプローチによる質の高い療育・医療の提供を行う施設。
	そうだんしえんじぎやう <b>相談支援事業</b>	障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談を受けたり、必要な助言や関係機関との連絡調整などの支援を行うもの。 基本相談支援、地域相談支援、計画相談支援がある。
	そうだんしえんせんもんいん <b>相談支援専門員</b>	障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスなどの利用計画の作成や地域生活への移行・定着に向けた支援、住宅入居等支援事業や成年後見制度利用支援事業に関する支援など、障害のある人の全般的な相談支援を行う者として厚生労働大臣が定めるもの。
	たんきにゆうしよ <b>短期入所</b> つうしやう (※通称:ショートステイ)	障害福祉サービスのひとつ。自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設等で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
	ちいきいこうしえん <b>地域移行支援</b>	施設に入所している障害者又は精神科病院に入院している障害者に住居の確保や日常生活に必要な相談や助言を行う。
	ちいきせいかつしえんきよてんとう <b>地域生活支援拠点等</b>	障害児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備する障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制（面的な体制を含む。）
	ちいきせいかつしえんじぎやう <b>地域生活支援事業</b>	障害児者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情や利用者の状況に応じて地方自治体が柔軟な形態で実施する事業で、日常生活用具給付等事業や、外出のための移動支援事業などがある。
	ちいきていぢやくしえん <b>地域定着支援</b>	地域で一人暮らしをしている障害者と連絡体制を確保し、緊急時の相談や助言を行う。

No.	用語	説明
	<b>地域包括ケアシステム</b>	<p>重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。</p> <p>地域包括ケアシステムは、介護保険の保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされる。</p>
	<b>精神障害にも対応した地域包括ケアシステム</b> <b>(※通称:にも包括)</b>	<p>上段の「地域包括ケアシステム」の考え方が基本であるが、現在の法律や制度では、精神保健や精神医療の施策が必ずしも地域保健法や社会福祉法、医療法などに規定される各種施策と一体となっていないという現状から、この状況を改善し、地域の各種施策で精神障害等を抱えた方を特別扱いすることなく、精神障害「にも」対応していくことが重要であるという考えから生まれた仕組み。</p>
	<b>地域包括支援センター</b>	<p>地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、地域包括ケア実現に向けた中核的な機関として市町村が設置する。</p>
	<b>聴覚障害者情報センター</b>	<p>身体障害者福祉法第34条に定める視聴覚障害者情報提供施設の一つ。</p> <p>聴覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援の拠点施設として、手話通訳者・要約筆記者の養成や派遣、聴覚障害者に対する相談事業、情報機器の貸出、字幕・手話入りビデオの貸出などを実施している。</p>
	<b>通級指導</b>	<p>発達障害がある生徒が、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、学習・生活上の困難を改善・克服するために受ける特別な指導(県立高校の場合)。</p>
	<b>TSPS</b> <b>(信号情報活用運転支援システム)</b>	<p>一般道路上にある高度化光ビーコンからの情報を用いて、信号交差点での減速や発進など、円滑に通行するための運転を支援するシステム。</p>
	<b>DSSS</b> <b>(安全運転支援システム)</b>	<p>ドライバーが視認困難な位置にある自動車を、感知機が検出し、その情報を車載装置などを通して提供し、注意を促すシステム。</p>
	<b>テレワーク</b>	<p>情報通信技術を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方のこと。</p>

No.	ようご用語	せつめい説明
	デイジー図書	<p>デイジー（DAISY）とは、Digital Accessible Information System の略で、視覚障害や発達障害、肢体不自由その他の障害により視覚による表現の認識が困難な方のために制作されるデジタル図書の国際標準規格で製作された電子書籍の総称を指す。</p> <p>読みたい章やページに移動したり、再生スピードを変えたりすることができ、音声デイジー、テキストデイジー、マルチメディアデイジー等がある。</p>
	点字図書館	<p>身体障害者福祉法第34条に定める視聴覚障害者情報提供施設の一つ。</p> <p>点字図書やデイジー図書の製作・貸出、図書の紹介、点訳ボランティア・録音ボランティアの養成などを実施している。</p>
	電話リレーサービス	<p>聴覚障害者と聴者を電話リレーサービスセンターにいる通訳オペレーターがテレビ電話や文字チャットを使って、“手話や文字”と“音声”を通訳することにより、電話で即時双方向につながるサービス。</p>
	特別支援学級	<p>小・中学校において、障害のある児童生徒（知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、言語障害者、自閉症・情緒障害者）に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う学級。</p>
	特別支援学校	<p>視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校。</p>
	Net119	<p>音声による119番通報が困難な聴覚障害のある方、言語障害のある方が、スマートフォン等の携帯情報端末から、円滑に消防への通報を行えるようにするシステム。</p>
	難病	<p>発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるものをいう。</p>

No.	ようご用語	せつめい説明
	ノーマライゼーション	障害者を特別視するのではなく、誰もがその人らしく暮らすことのできる社会の実現のため、条件が整えられ、ともに生きる社会こそノーマルな社会であるとした思想。
	発達障害	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）その他これに類する脳機能の障害で、その症状が通常低年齢において発現するもの。
	発達障害者地域支援マネージャー	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられ、各地域における発達障害児者の支援体制の整備に係る市町村や事業所等への支援・助言や、医療機関との連携等を図る役割を持つ者。
	バリアフリー	障害者や高齢者などの社会的弱者にとって、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や、精神的な障壁を取り除くための施策、若しくは具体的に障害を取り除いた事物及び状態を指す用語。
	ピア（当事者）サポーター ピアカウンセリング ピアサポート	「ピア」とは「仲間」という意味。 「ピアサポーター」とは、自分の精神障害や精神疾患の体験を活かし、ピア（仲間）として支え合う活動をする方たちのことを指す。 「ピアカウンセリング」とは、同じような立場や悩みを抱えた人たちが集まって、同じ仲間として行うカウンセリング、「ピアサポート」とは「仲間同士の支え合い」を指す。
	ファックス110番	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックスによって110番通報が行えるように、ファックス受信機を警察本部通信指令課に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図るもの。ファックスには「事件か事故か」、「発生場所」、「発生時間」、「被害状況や犯人の情報」、「通報者の住所、氏名、年齢、性別」を書き込む必要がある。
	福祉タクシー	障害者の利便性や社会参加促進を図るために、各市町村が実施している事業。タクシーの初乗運賃相当額を割引できる利用券が障害者に交付される。利用券の交付枚数は市町村によって異なる。
	福祉的就労	障害者の就労の形態で、就労継続支援事業所などで就労すること。 一方で、民間企業などで雇用関係に基づき働くことを「一般就労」という。

No.	ようご 用語	せつめい 説明
	ゆうせんちやうたつ 優先調達	しょうがいしゃしゆらうしせつどう しゆらう しょうがいしゃ じりつ そくしん 障害者就労施設等で就労する障害者の自らの促進に資 するため、障害者優先調達推進法に基づき、県が行う ぶつびんどう ちやうたつ 物品等の調達を指す。
	ユニバーサルデザイン	ねんれい せいべつ ぶんか しんたい じやうきやう ひとびと も 年齢、性別、文化、身体の状況など、人々が持つさまざまな 個性や違いにかかわらず、最初から誰もが利用しやすく、 暮らしやすい社会となるよう、まちや建物、もの、しくみ、サ ービスなどを提供していこうとする考え方のこと
	ユニバーサルツーリズム	ねんれい せいべつ ぶんか しんたい じやうきやう ひとびと も 年齢、性別、文化、身体の状況など、人々が持つさまざまな 個性や違いにかかわらず、全ての人が気兼ねなく参加し たの りやうこう 楽しめる旅行のこと。
	ふくしひなんじよ 福祉避難所	しょうがいしゃ こうれいしゃ いっぱん ひなんじよ たいおう むずか 障害者や高齢者など、一般の避難所では対応が難しい ようはいりよしゃ とうべつ はいりよ ひなんじよ 要配慮者のために、特別の配慮がなされている避難所。
	ふくしゆうしやうんそう 福祉有償運送	「タクシー等の公共交通機関によっては要介護者、身体 しょうがいしゃどう たい じゆぶん ゆそう かくほ 障害者等に対する十分な輸送サービスが確保できない」 と認められる場合に、市町村または特定非営利活動 ほうじんどう どうがいしちやうそん りやうどうろく おこな 法人等が、当該市町村に利用登録を行った者、または どうがいひえいりかつどうほうじんどう かいいん たい おこな げんそく 当該非営利活動法人等の会員に対して行う原則としてド ア・ツー・ドアの個別輸送サービスを行うため、乗車定員1 にんみまん じやうじどうしや しやう うんそう おこな 1人未満の自家用自動車を使用して運送を行うもの。
	メール110番	ちやうかくまた おんせい げんごきのうしやうがいしや けいたいでんわ でんし 聴覚又は音声・言語機能障害者が、携帯電話の電子メー ルやパソコンのインターネット機能を利用して緊急通報が おこな 行えるように、専用のパソコンを警察本部通信指令課に せっち じけん じこ そうきたいおう はか 設置して、事件・事故の早期対応を図るもの。 メールには「事件か事故か」、「発生場所」、「発生時間」、 「被害状況や犯人の情報」、「通報者の氏名、年齢」など こうもく の項目がある。
	もうろうしゃ 盲ろう者	しかくしやうがい ちやうかくしやうがい ちやうふく 視覚障害と聴覚障害が重複している者。
	ヤングケアラー	ケアラーのうち、さいみまん もの 18歳未満の者。
	ユニバーサルデザイン	ねんれい せいべつ のうりよく ちが にか すべて ひと く 年齢、性別、能力の違いなどに関わらず、全ての人が暮ら ししやすい街や、利用しやすい施設、製品、サービスなどを作 っていこうとする考え方のこと。

No.	ようご 用語	せつめい 説明
	ようやくひっき 要約筆記	<p>聴覚障害者のためのコミュニケーションの1つで、話し手の内容を筆記して聴覚障害者に伝達するもの。</p> <p>一般的にはOHP（オーバーヘッドプロジェクター）などを使用し、話し手の話の内容をTP（トランス・ペアレンシー）に書き、スクリーンに投影する方法が多く用いられる。</p> <p>近年では、パソコンで入力した画面をビデオプロジェクターで投影する方法も用いられてきている。</p>
	ようやくひっきしゃ 要約筆記者	<p>所定の講習を受けて要約筆記を行うために必要な専門性の高い知識と技術を習得し、聴覚に障害のある方とない方とのコミュニケーションを支援する者。</p>
	リハビリテーション	<p>障害者の身体的、精神的、社会的な適応能力回復のための技術的プログラムにとどまらず、障害者のライフステージの全ての段階において、主体性、自立性、自由といった人間本来の生き方の回復、獲得を目指す考え方。</p> <p>障害者施策の重要な理念の一つ。また、運動障害の機能回復訓練といった狭い意味で用いられる場合もある。</p>





かながわけん

神奈川県

ふくしこ きよくふくしぶしょうがいふくしか  
福祉子どもみらい局 福祉部障害福祉課

よこはましなかくにほんおどおり でんわ ちよくつう  
横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話 (045)-285-0528 (直通)